

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題(二)

告シタル事アリ其際有支米國公使ヘ右ノ次第ヲ通報スルト
共ニ北京ニ於テモ極メテ非公式ニ同様ノ趣旨ヲ申シ入レシ
メタル耳ニテ右ノ如キ勧告ガ効果アリト思考シ居ラザルモ
兎モ角支那政府ガ此際自ラ進ンデ幾分ナリトモ事態ヲ改善

セン事ハ極メテ望マシキニ依リ一応其旨ヲ申入レシメタル
次第ナリト

英仏大使ヘ転電セリ

事項六 山東ニ関スル日中直接交渉

1 10年8月20日(着) 在米國幣原大使ヨリ

内田外務大臣宛(電報)

ヤップ問題、山東問題等ニツキ米國國務長官
ト会談ノ件

第五三六号

八月十八日國務長官ト会見ス

〔一〕先づ「ヤップ」問題ニ關スル我最後ノ提案ニ就キ米國政
府ノ意向ヲ質シタルニ同官ハ一応本案ノ講究ヲ遂ゲタリ
ト答ヘ當日ハ一般外交官接見日ニ當リ待合ノ來客多カリ
シヲ以テ更ニ明日夕刻ヲ期シ討議スルコトトセリ

〔二〕次ニ本使ハ山東問題ニ言及シタル処同官ハ會議ノ進行ヲ
容易ナラシムガ為本件並「ヤップ」問題共ニ成ルベク
會議開会前ニ解決ヲ了スルハ極メテ得策ナリト認ムル旨
ヲ述べ山東問題ニ就テハ米國政府ニ於テ支那政府ニ対シ
直接交渉ヲ勧告スルニ當リ予メ其勧告ガ効ヲ奏スベキ大
体ノ成算アルコトヲ要ス之ガ為ニハ自分ハ日本ガ如何ナ
ル条件ニ依リ本問題解決ノ歩ヲ進メラレムトスルカノ概

本使ハ國務長官ガ右解決条件ニ付日本側ノ意向ヲ知ラン
事ヲ求メラルハ單ニ之ヲ同官限リノ参考ニ供セラレントスルヤ又ハ同官ヨリ之ヲ支那政府ニモ内示セラレンガ
為メナルヤト問タルニ「ヒューズ」ハ少シク躊躇ノ上右
ハ日本政府ノ希望ニ重ヲ置キテ決ス可シト答タリ
本使ハ右解決条件ニ付テハ本国政府ニモ請議ノ必要アリ
未ダ本使限リニ意見ヲ交換スルコトヲ得可キ地位ニ非ラ
ズ何レニスルモ本件解決ノ交渉ハ日支両国間ニ直接ニ之
ヲ行フ可キモノタルガ故ニ米国政府ヲ經テ我ガ解決条件
ヲ支那政府ニ提示スルコトハ本使ノ念頭ニ存セザル所ナ
リト述べ置キタリ

〔三〕國務長官ハ又會議ニ参列ス可キ各国全權委員ノ數ヲ五名
乃至七名トシ度キ希望ヲ述べ又各國共著名ノ陸海軍將官
ヲ派遣スルノ議アルヤニ聞キ及フ所（例ヘバ英國ヨリハ
「ヘーグ」「ビーチー」又仏國ヨリハ「フォッシュ」）出
張ス可シトノ新聞電報アリ米國ヨリハ「パーシング」
「クーンツ」参列ヲ命ゼラル可キ内意アルヤニ伝ヘラ
ル）

右將官ニハ例ヘバ顧問委員（Advisory Delegates）ト云

次熾ナラントシ現二十一月五日華盛頓ポスト北京電報ハ本
問題ニ閲スル支那政府ノ第二次弁駁書ノ内容ヲ伝ヘタルガ
此種報道ハ今後支那側ノ手段ト相俟テ益々流布セラルニ
至ルベク然ルニ之ニ対抗シテ我公正ナル方針ヲ徹底セシム
ルガ為我方ニ於テ今日迄取り来レル措置ヲ反覆叙説スルノ
ミニテハ左程ノ効果無シ更ニ公正妥当ナル細目案ヲ決定シ
以テ本會議開会後ハ勿論臨機支那側ノ應酬乃至外國側ニ對
スル我態度ノ闡明上遺憾ナキヲ期スルコト極メテ緊喫事ト
確信ス就テハ本件細目ハ鉄道合弁組織ノ問題其他土地塩田
等複雜多岐ニ亘リ之ガ決定上種々煩瑣ナル事情或ハ有之ベ
キモ一二大局ニ懸念シ出来得ル限り速ニ審議ノ上何分ノ儀
御電示置アリタシ

3 10年11月19日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）

周自齊渡米ノ途次山東ニ閲スル支那ニツキ会

談ノ件

會議第三三号

華盛頓會議ノ為メ渡米ノ途次來朝シタル周自齊坂西中將ヲ
経テ本大臣ニ會見方申出テタルニ付十月三十一日面談シタ
ル

六 山東ニ閲スル日中直接交渉

2 10年11月17日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東問題ニ閲スル措置細目案決定ニツキ意見

具申ノ件

會議第一七号

全權委員ニ對スル御訓令ニ依レバ山東問題ニ閲シテハ先ニ
支那政府ニ提出セル措置案大綱ニ基キ更ニ公正寛容ヲ本旨
トスル細目案ヲ決定セラレ全權委員ニ於テ必要ニ応ジ帝國
ノ立場ヲ説明スベシトノコトニテ右細目ノ提案ヲ速ニ決定
シ（脱）ハ中外ニ對スル我態度ヲ闡明スル上ニ於テ極メテ
肝要ノ儀ト思考スル處最近本問題ニ閲スル支那側ノ宣伝漸

ル所周ハ自分ハ今回ハ全權ニアラズシテ顧問ナルニ付自然
比較的便利ノ地位ニ在リ故ニ出来得ル限り日支両全權ノ間
ニ立チテ意志ノ疎通ヲ図ルニ尽力スル積リナリ日支両国間
ノ問題ハ要スルニ山東問題ナリ山東問題ノ解決ハ直接交渉
ニ依ルノ外無キハ自分モ承知シ居レリ、サリナガラ日本ガ
山東ニ躊躇スル間ハ到底日支間平和円満ナル狀態ニ回復ス
ルコト能ハズ自分ハ茲ニ「ベルサイユ」條約乃至日支條約
等ノ議論ニ言及スルヲ好マザルモ要スルニ日本ハ滿蒙ノミ
ニ（不明）シ山東ヨリ全然手ヲ引クニアラザレバ到底山東
問題ノ解決ヲ見ルコト難シト謂ヘルニ付本大臣ハ山東問題
ニ付直接交渉論ヲ聞クハ本大臣ノ甚タ満足スル所ナルモ万
一支那全權ニ於テ周氏ノ意見ニ反シ本問題ヲ華盛頓會議ニ
提出スル場合アリトスレバ其ノ節ハ日本トシテノ立場ヲ弁
明スルコトナルベキモ日本トシテハ本問題ニ付會議ノ採
決ヲ許スコトハ絶対ニ出来難キニ付此ノ点ハ特ニ茲ニ声明
ステ周ノ注意ヲ喚起シ若シ又支那政府ガ山東問題ノミナ
ラズ所謂二十一箇条問題ノ如キモ提出スルトモ同問題ノ如
キハ既ニ條約成立後數年ヲ経過シ居レルニ今事新ラシク之
ヲ論議セムトスルガ如キハ日本トシテ断ジテ承認シ難ク支

那ニシテ斯カル問題ヲ持チ出スモ徒ラニ會議ノ紛糾ヲ加フルノミナリ抑々今回ノ會議ハ将来ニ亘ル平和ノ原則ヲ確立スル為メニ討議ヲ為ス次第ニ於ケル両國間ノ關係ヲ持出シテ解決ヲ圖ルガ如キハ會議ノ目的ニ副ハズ次ニ本大臣ノ述ベタキコトハ支那ノ内争ナルガ此ノ問題ハ凡テノ問題ニ關係アリ実ハ山東問題ト謂ヒ又其ノ他ノ問題ト謂ヒ若シ支那ニシテ完全ニ統一サレ居ラバ解決モ比較的困難ナラザルベシト信ズ

日本トシテハ支那ガ南北ニ分レ統一セザルハ迷惑至極ノ事ニテ現内閣ハ其成立以来或ハ列強ト協調シテ統一ヲ勧告シ或ハ南北紛争ニ累ヲ及ス如キ借款ヲ取締ルカ如キ一日モ速ニ支那内争ノ和平解決ヲ祈リツツアリ而モ今日尚其実現ヲ見サルハ遺憾ニ堪ヘズト述ヘタルニ周ハ南北ノ統一ハ南北双方ノ政府又政客ガ如何ニ焦慮スルモ無効ニシテ結局ハ支那人民覺醒シテ之ヲ解決スルヲ俟ツノ外ナシ次ニ支那トシテハ最モ財政問題ニ困難スル次第ニシテ現ニ日本ヨリ借り入レタル一億五千万円ヲ如何ニシテ償却スヘキカ当惑シ居ルガ応急策トシテ差シ向キ是非列国ヨリ関税引上げヲ承認シ貴ヒ度ク華府會議ニ提出シタキ考ナリト云ヘルニ付本大臣小異ノ会談ヲナセリ

会談セラルルコト最便利ナルモ幣原男ハ全權ノ事ニテモアリ或ハ暇ナカルヘキニ付其節ハ御承知ノ埴原次官モ同地ニアル事故同次官ニ面談セラレ然ルヘキ旨答ヘ置ケリ就テハ以上ノ次第御含ミノ上同人ヨリ接触ヲ申出テタル節ハ先方ノ意見ヲモ聴取セラレ然ルヘク応酬相成リタク尚周ハ本大臣ト会見前日坂西ノ紹介ニテ故原首相ニモ会見シ本文ト大臣小異ノ会談ヲナセリ

在欧各大使蘭、西へ郵送アリタシ

4 10年11月24日 閣議決定

山東問題措置案大綱ニ基ヅク細目案決定ノ件

付記 十一月一、三及び七月開催ノ關係諸官協議会ノ経過並ニ右協議会ニ於テ作成ノ細目案

華盛頓會議帝国全權委員ニ対スル訓令ニ依レハ曩ニ廟議決定ノ山東問題措置案大綱ニ基キ更ニ公正寛容ヲ本旨トスル細目案ヲ決定シ追テ申進スヘキコトトナリ且最近帝国全權委員ヨリ山東問題ニ閼スル我公正ノ方針ヲ徹底セシムル為メニハ日本ニ於テ今日迄取り来レル措置ヲ反覆叙説スルノミニテハ左程効果ナク更ニ公正妥當ナル細目案ヲ決定

六 山東ニ閼スル日中直接交渉

近ニモ支那政府ノ提議ニ基キ日本其他各国トノ間ニ商議進行中ナリ然レドモ之ヲ實現スルニハ釐金ノ裁撤財政ノ整

ヲ來スヘシ支那ノ統一改革ヲ計ルニハ軍隊ノ裁撤財政ノ整理等多額ノ資金ヲ要スル事ナルガ右釐金ハ各国ヨリ支那ニ貸ス外ナキモ目下ノ處英仏ハ到底右釐金ヲ供給スヘシトモ

思ハレザル故結局日米両國ノミニテ引受クル事ナルヘシ米國ハ日本ニ比シ資金豊富ナルヘキモ米國ノ立場トシテハ大体「ビジネス」ノ見地ニ基キ利回リノ点最モ重キヲナスヘキモ日本ハ之ニ反シ隣国タル關係上單ニ利息丈ヲ考慮スルヲ得ズ従ツテ米國ニ比シ日本ノ資金ハ少シトスルモ右等ノ場合ニハ進ンテ借款等ニ応スル事アルヘシ尤モ常ニ列強殊ニ米國トノ協調ヲ保チ出来ル丈相提携スル所存ナル旨伝ヘタル處周ハ前述ノ通自分ハ出来得ル限り華盛頓ニ於テ日支間ノ和衷協同ニ努力スル積リナルモ之等ノ問題ニ閼シ日本全權一行ノ何人ニ接セバ最便利ナルヤト尋ネタルニ依リ本大臣ハ山東問題等ハ幣原大使最モ熟知スルニ付同大使ニ

シ以テ臨機支那側トノ応酬乃至諸外国側ニ対スル我態度ノ闡名上遺憾ナキヲ期スルコト極メテ緊喫事ナル旨電稟アリ依テ左ノ通り細目案決定ノ上在米帝國全權ニ訓令シ若シ華府會議ニ於テ山東問題ニ付論議ヲ見ルトキハ必要ニ応シ帝國全權ヨリ左ノ細目案ヲ根拠トシ帝國ノ立場ヲ説明スルコトト致度シ

(1) 官有財産ノ処分

官有財產中支那ニ引渡スヘキモノニ付テハ原則トシテ旧

独逸帝國カ支那政府ヨリ取得シ之ニ施設ヲ加ヘサルモノハ之ヲ無償トシ同帝國カ買収シ又ハ新ニ施設シタルモノ並日本帝國ニ於テ新ニ施設シタルモノハ之ヲ有償トス但シ右評価及引渡手続ニ付テハ日支間ニ協議スルコト尙旧獨逸国有財產ニシテ有償引渡ラ為スヘキモノト雖モ支那側ノ山東問題解決ニ対スル誠意如何ニヨリテハ有償主義ニ付別途ノ考慮ヲ加フルニ客ナラス

一、灯台、航路標識、棧橋、護岸

二、消防、検疫ノ設備

三、租借地内ニ在ル官衙、公學堂、官舎等

六 山東三閥スル日中直接交渉

四二六

四、兵營及砲台等

五、道路、下水、橋梁、公園並森林事業、給水及衛生設備等但シ之等ノ公益施設ニ付テハ支那ニ於テ諸国居留民選出委員ト共力シテ經營スルコト

(2) 帝国政府ノ保有スヘキモノ
一、領事館ニ充ツヘキ土地建物

二、裁判所及監獄

(3) 青島日本人会へ引渡スヘキモノ
一、日本人学校、神社、忠魂碑

二、日本人会ニ必要ナル建物、市場、斎場、日本人墓地火葬場

三、商品陳列所

(4) 内外人ヲ株主トスル新支那会社ヲ設立シテ相当条件ヲ以テ之ニ交付スルモノ

一、電灯電話事業

二、屠獸場

三、官有洗濯所

土地ノ処分

(2) 出資方法

(1) 日支両國ハ各々賠償委員会決定ノ賠償額ノ半額ヲ出资セルモノト見做スコト

但シ賠償委員会決定ノ賠償額（鉱山ヲ含ム）ノ半額ハ支那側ノ負担ニ転嫁セラルヘキコト

(2) 其ノ他ノ出資左ノ如シ

一、日本側ノ出資

(a) 占領後ニ於ケル帝国政府ノ投資額

（支那側ニ於テ日本側単独ノ出資ト為スコトニ強硬ニ反対ノ場合ハ半額ハ支那側ノ出資ト見做スコト）

(b) 山東鐵道沿線ニ於ケル兵營

(c) 山東鐵道ニ必要ナル土地及建物（埋立地ヲ含ム）

(d) 病院

二、支那側ノ出資

日支均等額ニ達スル迄支那側ノ不足額出資ノ方法ハ別ニ日支両國間ニ協議スルコト

(3) 将來資金ヲ要スルトキハ日支折半出資スルコト
五十年ヲ経過シタルトキハ支那政府ニ於テ日支間ニ協

六 山東ニ閻スル日中直接交渉

定セル価格ヲ以テ日本側持分ヲ買収シ得ルコト

(4) 幹部役員ハ日支双方ヨリ同数ヲ選出シ一般従業員ハ成ルヘク支那人ヲ用フルコト

(5) 鉱山事業ハ将来時期ヲ見テ鐵道事業ヨリ引離シ別ニ日支合弁ノ独立会社ヲ設立スルコト

尚金嶺鎮ノ鉄鉱、坊子及費山ノ石炭ハ相当ノ条件ヲ以テ日本側ニ於テ購買シ得ルコト

(6) 病院、化学研究所、農事試験所ハ付帯事業トス

(7) 山東鐵道ト濟南延長線、高徐線津浦鐵道トノ連絡ヲ完全ニスルコト

青島港及埠頭ノ処分

(1) 青島港ニ於ケル港務、検疫及航路標識等ハ支那一般海港ノ例ニヨルコト

(2) 埠頭ノ処分ニ付テハ左記甲案ヲ主張セラレ會議ノ形勢ニ依リ乙案ヲ参考ニ供シ埠頭ト鐵道ト不可分ナルコトヲ實際鐵道ノ運用上ニ付説明セラルヘシ

甲 案

大港小港ニ於ケル埠頭其ノ他ノ設備ハ左ノ条件ニ依リ無償ニテ之ヲ支那側ニ引渡スコト

六二七

- (イ) 埠頭ハ支那側ノ出資シテ山東鉄道ニ提供スルコト
 (ロ) 山東鉄道内ニ埠頭事務局ヲ設ケ現在鉄道部ノ管轄タル

埠頭事業及倉庫事業ヲ經營スルコト

乙 案

大港小港ニ於ケル埠頭其ノ他ノ設備ハ有償又ハ無償ニテ左ノ条件ニ依リ之ヲ支那政府ニ引渡スコト

- (1) 埠頭局ヲ設立シ埠頭事務及倉庫事務ヲ經營スルコト
- (2) 右埠頭局經營ニ山東鉄道ノ代表者ヲ参加セシムルコト
又ハ同局ノ經營ニ日本人及外国人共同シテ閑与スルコト
- (3) 大港小港及之ニ閑スル設備ノ維持及改善ハ原則トシテ埠頭料及倉敷料ヲ以テ支弁シ尚不足アルトキハ山東鉄道ヨリ補助スルコト

(4) 埠頭ニ於ケル山東鉄道引込線ニ付テハ埠頭局ニ於テ閑与セサルコト但シ両者經營ノ連絡ヲ圖ル為メ特別ノ協定ヲ為スコト

- (5) 山東鉄道ニ必要ナル倉庫ハ同鉄道ニ交付スルコト

青島税関ニ閑スル処置

閑語トスルカ若クハ現ニ該税関ニ使用シ居ル日本人ヲ一定

キ之ニ從事スルヲ得ルコト

- (2) 膜州湾産塩ノ外国輸出ヲ認ムルコト
- (3) 日本人ノ製塩及其ノ輸出ニ対スル負担ニ付テハ別ニ協定スルコト

- (4) 膜州湾産塩ヲ支那内地ニ販送スル場合ニハ支那ニ於ケル一般產塩ト同様ノ取扱ヲ為スコト

編註：右閣議決定ハ同日外交調査会ノ決定ヲ經タリ

(付記)

十一月一日三日及ビ七日開催ノ関係諸官協議会ノ経過並ビニ右協議会ニ於テ作成ノ山東問題解決ノ細目案（外務省）

他日山東問題交渉開始ノ際ニ於ケル細目案ヲ協議シ兼而華盛頓會議ニ於テ山東問題上議セラル際ノ準備ノ為メ本省

陸軍省參謀本部青島民政部等ニ於ケル關係者会合シテ協議会ヲ催スコトト為リ

大正十年十一月一日外務省ニ於テ第一回会合ヲ催シ芳沢亞細亜局長ヨリ本会開催ノ所以ヲ説明シタル後左記ノ諸官ニ

於テ陸軍省案（別紙甲号）ヲモ参照シテ調成セル外務省案（別紙乙号）ヲ原案トシテ討議ヲ開始セリ協議ニ參加セル者左ノ如シ

六 山東ニ閑スル日中直接交渉

期間変更セサル程度ノ要求ヲ為スコト

通信ニ閑スル措置

- (1) 濰縣濟南等ニ於ケル郵便局ハ支那ニ引渡スコト但シ右引渡ニ方リ内外人通信ノ便宜ノ為メ適當ノ弁法ヲ日支間ニ協定スルコト但シ青島ニ於ケル郵便局ハ現状通リトルコト

濟南ニ於ケル無線電信ハ適當条件ノ下ニ支那ニ引渡スコト但シ青島ニ於ケル無線電信ハ日本ニ保有スルコト
ト但シ青島ニ於ケル無線電信ハ日本ニ保有スルコト
又ハ同局ノ經營ニ日本人及外国人共同シテ閑与スルコト

- (2) 青島上海及青島芝罘間ノ海底電線ニ閑スル権利ハ左ノ条件ノ下ニ之ヲ放棄ス

(1) 将來成ルヘク速カニ支那政府ニ於テ青島上海線ヲ敷設スルコト

- (2) 青島佐世保線ハ現状ヲ維持スルコト但シ右ニ付テハ北大東会社ト別ニ協定ヲ遂クヘシ

(3) 電信ニ閑シテハ大正六年郵便電信事務處理ニ閑スル弁法及大正七年日支通信連絡ニ閑スル細項取極中制度改正ニ伴ヒ改廢ヲ行フコト

膠州湾塩業ニ閑スル措置

- (1) 膜州湾沿岸ニ於テ既ニ日本人ノ經營スル製塩業ハ引続

大正十年十一月三日第二回会合ヲ開キ第一回同様ノ諸官会合ノ上原案ノ第一読会ヲ終レリ大正十年十一月七日第一読

会ノ結果ニ基キ必要ナル修正ヲ加ヘタル第二原案（別紙丙号）ニ基キ第二読会ヲ開キタリ出席者前ニ同シ但シ參謀本部ヨリハ佐藤中佐ノ代リニ日下大佐出席セリ

右第二読会ニ於ケル討議ノ結果作成セルモノ即チ本会ノ決議案（別紙丁号）ニシテ右ハ關係者ヨリ夫々上司ニ提出スルコトト為セリ

外務省 広田書記官

沢田 //

栗野 //

矢野 //

陸軍省 林 大佐

兜玉中佐

參謀本部 清水中佐

佐藤中佐

青島民政部 秋山民政長官

早川事務官

大正十年十一月三日第二回会合ヲ開キ第一回同様ノ諸官会合ノ上原案ノ第一読会ヲ終レリ大正十年十一月七日第一読会ノ結果ニ基キ必要ナル修正ヲ加ヘタル第二原案（別紙丙号）ニ基キ第二読会ヲ開キタリ出席者前ニ同シ但シ參謀本部ヨリハ佐藤中佐ノ代リニ日下大佐出席セリ

右第二読会ニ於ケル討議ノ結果作成セルモノ即チ本会ノ決議案（別紙丁号）ニシテ右ハ關係者ヨリ夫々上司ニ提出スルコトト為セリ

編註 別紙甲乙丙各号省略

(別紙)

別紙丁号 極秘

大正十年十一月七日関係諸官協議会ニ於テ作成ノ山東問題解決

ノ細目案

第一 租借地ノ還付及其ノ開放

(1) 膜州湾租借地並中立地帶ニ閔スル権利ハ之ヲ支那ニ還付ス

(2) 支那政府ハ租借地全部ヲ商港トシテ開放シ諸國民ノ居住及一切合法的職業ノ自由ヲ認ムルコト

(3) 支那政府ハ諸國民ノ適法ニ得タル既得権ヲ尊重スルコト

(4) 租借地ノ開放ニ閔スル規則ハ一般開放地ノ実例ニ準スルコト

(5) 道路、下水及給水設備、森林及衛生設備等ノ公益施設ニ付テハ支那ニ於テ諸國居留民選出委員ト共力シテ經營スルコト

(支那側ヨリ市政府設立ノ提議アリタルトキハ左ノ案

ヲ以テ(5)ニ代フルコト)

(開放地居留民ノ為メ支那人ト外国人トノ別ナク一定

第二 都市ノ開放

(1) 外国人ノ居住貿易ノ為左ノ土地ヲ開放スヘシ

博山、張店、高密、坊子、青州、淄川、金嶺鎮、濰口、日照県、沂州、臨清、東昌、德州、泰安、章邱、黃台(茲ニ掲ケタル土地ニ付テハ更ニ研究ヲ要ス)

(2) 瀋縣、周村、濟寧ハ支那政府宣言ノ通り速ニ開放ヲ実行スルコト

(開放地以外山東鐵道沿線ニ於テ既ニ帝國臣民ハ居住ヲ為シ營業及各種工業ニ從事シ土地ヲ賃借シ家屋ヲ貸借売買シ居ル處右ハ問題トセス此ノ儘放置スルコト)

第三 官有財産ノ処分

官有財産ハ左ノ通処分ス

(1) 支那側ニ引渡スヘキモノ

官有財產中支那ニ引渡スヘキモノニ付テハ原則トシテ

旧獨逸帝國ヨリ繼承シタルモノハ之ヲ無償トシ帝國ニ於テ新ニ施設シタルモノハ之ヲ有償トス

但シ右評価ニ付テハ日支間ニ委員ヲ設ケ公平ニ査定スルコト

一、燈台、航路標識及付属建物

二、消防、検疫及衛生ニ閔スル設備

但シ帝國領事館警察ノ為メ必要ナルモノヲ除ク

三、給水設備

四、租借地内ニ在ル官衙、公学堂、官舍及其ノ所属建物並其ノ他ノ官有建物(別ニ記載アルモノヲ除ク)

五、大港小港及之ニ閔スル設備

但シ別ニ掲タル条件ニ依ル

六、道路、下水、溝渠、橋梁、公園、棧橋及護岸(大港及小港ニ属スルモノヲ除ク)並森林事業

特ニ無償ニテ引渡ス

七、兵營及其ノ敷地、練兵場並射擊場

特ニ無償ニテ引渡ス

但シ万年兵營其ノ他学校用トシテ必要ナル土地及建物ヘ将来設置セラルヘキ青島大學ニ無償使用ヲ許シ

六 山東ニ閔スル日中直接交渉

(欄外註記二)

又旭練兵場ハ将来モ國際遊戯場ニ充ツルモノトス

八、旧堡壘、砲台

特ニ無償ニテ引渡ス但シ公園ト為スヲ条件トス

(2) 山東鐵道ニ引渡スヘキモノ

(4) 日本側ノ出資トスルモノ
(濟南ニ於ケル兵營ヲ除ク)

一、鐵道沿線ニ於ケル兵營(陸軍官舎ヲ含ム)

二、帝國政府ニ於テ埋立テタル土地

三、帝國政府ノ買収シタル土地家屋中山東鐵道ニ必要ナルモノ

四、病院(濟南及青島ニ於ケル各病院ヲ除ク)

(2) 日支兩國ノ共同出資トスルモノ但シ将来青島大學設立セラレタル際ハ其ノ希望ニ依リ無条件ヲ以テ之ヲ同大學ニ引渡スモノトス

一、農事試驗所

二、化學研究所

三、測候所

(3) 帝國政府ノ保有スヘキモノ

一、領事館ニ充ツヘキ土地建物

二、裁判所及監獄

三、測候所

但シ将来青島大學設立ノ場合ニハ其ノ希望ニ依リ無
条件ヲ以テ之ニ引渡スコト

(4) 青島日本人会へ引渡スヘキモノ

一、日本人教育ヲ目的トスル学校、神社、忠魂碑

二、日本人会ニ必要ナル建物、市場、斎場、日本人墓
地火葬場

三、商品陳列所

日本人商業會議所設立ノ場合ニハ其ノ希望ニ依リ之
ヲ同會議所ニ引渡スコト

(5) 新ニ会社ヲ設立シテ相当条件ヲ以テ之ニ交付スルモノ
(一、二及三ハ夫々別個ノ会社トス)

一、電燈電話事業

(第九ノ甲案採用ノ場合ハ電話事業ハ之ヲ引離シテ
日本郵便局ニテ兼営セシムルコト)

二、屠獸場

右会社ハ支那法ニ依リ設立シ其ノ株ハ内外人ヨリ公
募シ役員ハ株主總会ニテ選出スルコト

(但シ自治団体設立ノ場合ニハ相当条件ヲ以テ右自
治体ニ交付スルコト)

其ノ他ノ旧独逸官有地ハ無償ニテ支那ニ引渡スコト

二、日本側ニ於テ買収シタル土地ニ付テハ諸国民ニ於
テ現ニ借受ケ店舗、工場又ハ住宅ヲ建築シタルモノ

ハ之ヲ該借受人ノ希望ニ依リ貸下又払下ヶ又山東鐵
道ニ必要ナル用地ハ同鐵道ニ別記ノ条件ニ依リ交付

スルコト

其ノ他ノ買収地ハ有償ニテ支那側ニ之ヲ引渡スコト

三、前二項ノ貸下又払下条件ニ付テハ支那側ニ協議ス
ルコト

(丙 案)

(1) 旧独逸官有地（別ニ記載スルモノヲ除ク）
無償ニテ引渡ス

但シ諸國居留民ニ於テ現ニ借受ケ居ル土地ハ之ヲ該
借受人ノ希望ニ依リ支那側ニ於テ貸下又ハ払下クル
コト

(乙) 帝国側ニ於テ買収シタル土地（山東鐵道用トシテ
必要ナルモノヲ除ク）
有償ニテ引渡ス

但シ現ニ諸國居留民ニ於テ借受ケ居レル土地ハ該借
受人ノ希望ニ依リ支那側ニ於テ貸下又ハ払下クル
コト

三、官有洗濯所
土地ノ処分

(甲 案)

一、旧独逸官有地ニ就テハ現ニ之ヲ借受ケ店舗、工場
又ハ住宅ヲ建築シタルモノハ之ヲ其ノ希望ニ依リ払
下ケ其他ノモノハ無償ニテ支那ニ引渡スコト

二、別項記載ノ官衙、宿舎以外旧独逸官有建物ハ無償
ニテ支那ニ引渡スコト

三、帝国ニ於テ買収シタル土地ハ払下ノ希望アルモノ
ニ払下ケ其他ノモノハ有償ニテ支那ニ引渡スコト

但四方滄口ノ買収地ニ就テハ借受人ニ於テ店舗、工
場又ハ住宅ヲ建築シタルモノハ之ニ払下ケ其他ハ大
港埋立地ト共ニ山東鐵道ニ付属セシム

四、帝国ニ於テ買収シタル家屋ハ払下ノ希望アルモノ
ニ払下ケ其他ノモノハ有償ニテ支那ニ引渡スコト

二、別項記載ノ官衙、宿舎以外旧独逸官有建物ハ無償
ニテ支那ニ引渡スコト

(乙 案)

一、旧独逸官有地ニ付テハ諸国民ニ於テ現ニ之ヲ借受
ケ店舗、工場又ハ住宅ヲ建築シタルモノハ之ヲ該借
受人ノ希望ニ依リ貸下又ハ払下クルコト

(丙 案)

一、前二項ノ貸下又ハ払下ノ条件ニ付テハ別ニ日支兩
ト
国間ニ協定スルコト

(7) 通信機関ノ処分ハ後ニ掲ク

第四 (1) 山東鐵道及鉱山ノ処分
鉄道（鉱山ヲ含ム）事業ニ對シテハ日支兩國ヨリ均
等出資ヲ主義トスルコト

(1) 山東鐵道敷設権ハ支那ニ還付スルコト

(2) 鉄道（鉱山ヲ含ム）事業ニ對シテハ日支兩國ヨリ均
等出資ヲ主義トスルコト

(1) 日支兩國ハ各々賠償委員会決定ノ賠償額ノ半額ヲ
出資セルモノト見做スコト

但シ賠償委員会決定ノ賠償額（鉱山ヲ含ム）ノ半額
ハ支那側ノ負担ニ転嫁セラルヘキコト

(2) 其ノ他ノ出資左ノ如シ

一、日本側ノ出資

(a) 占領後ニ於ケル帝國政府ノ投資額
(支那側ニ於テ日本側単獨ノ出資ト為スコトニ
強硬ニ反対ノ場合ハ半額ハ支那側ノ出資ト見做
スコト)

六 山東ニ閥スル日中直接交渉

六 山東ニ闢スル日中直接交渉

四三四

- (b) 山東鐵道沿線ニ於ケル兵營(陸軍官舎ヲ含ム)
(c) 山東鐵道ニ必要ナル土地及建物(埋立地ヲ含ム)

- (1) 将來時期ヲ見テ鉱山事業ハ鐵道事業ヨリ引離シ
別ニ日支合弁ノ獨立会社ヲ設立スルコト
(2) 金嶺鎮ノ鉄鉱、坊子及淄川ノ石炭ハ相當ノ条件
ヲ以テ日本側ニ於テ購買シ得ルコト

一、鉱山業

- (d) 病院(濟南及青島ノ各病院ヲ除ク)

- (1) 将來時期ヲ見テ鉱山事業ハ鐵道事業左ノ如シ
別ニ日支合弁ノ獨立会社ヲ設立スルコト

二、病院

- (a) 山東鐵道復線用敷地
(b) 山東鐵道拡張用敷地
(c) 新タナル鉱山

(3) 將來資金ヲ要スルトキハ日支折半出資スルコト

(會議ノ情勢ニ依リ必要又ハ有利ト認ムルトキハ本件

ニ闢シ若シ外債ヲ募集スルトキハ新借款團ニ求ムルコト

ヲ声明シ得ルコト

(4) 五十年ヲ経過シタルトキハ支那政府ニ於テ日支間ニ

協定セル価格ヲ以テ日本側持分ヲ買収シ得ルコト

(5) 支那ニ於ケル一般鐵道ノ例ニ倣ヒ山東鐵道局ヲ置キ

局長ハ支那人トシ右鐵道局ノ會計營業鉱山ノ各部ノ主

任ニ又技術庶務埠頭(埠頭ハ第六ノ甲案採用ノ場合ニ

限ル)等ノ諸部副主任ニ日本人ヲ傭聘スルコト又右備

聘条件ハ日支間ニ協定スルコト尚一般従業員ハ成ルヘ

(二) (甲案)

大港小港ニ於ケル設備ハ左ノ条件ニ依リ無償ニテ之ヲ

支那側ニ引渡スコト

(1) 埠頭ハ支那側ノ出資トシテ山東鐵道ニ提供スルコト

(2) 山東鐵道内ニ埠頭事務局ヲ設ケ現在鐵道部ノ管轄
タル埠頭事業及倉庫事業ヲ經營スルコト

(三) (乙案)

大港小港及之ニ闢スル埠頭其ノ他ノ設備ハ有償又ハ無
償ニテ左ノ条件ニ依リ之ヲ支那政府ニ交付スルコト(1) 埠頭局ヲ設立シ大港及小港ヲ管理シ埠頭事務及倉
庫事務ヲ經營スルコト(2) 右埠頭局經營ニ山東鐵道ノ代表者ヲ參加セシムル
コト又ハ同局ノ經營ニ日本人及外國人共同シテ閑与
スルコト(3) 大港小港及之ニ闢スル設備ノ維持及改善ハ原則ト
シテ埠頭料及倉敷料ヲ以テ支弁シ尚不足アルトキハ
山東鐵道ヨリ補助スルコト(4) 埠頭ニ於ケル山東鐵道引込線ニ付テハ埠頭局ニ於
シテ埠頭料及倉敷料ヲ以テ支弁シ尚不足アルトキハ
山東鐵道ヨリ補助スルコト

第九 通信ニ闢スル措置

(甲案)

- (1) 青島ニ於ケル現在日本郵便局及濟南並濰縣ニ於ケル

六 山東ニ闢スル日中直接交渉

四五五

六 山東ニ閑スル日中直接交渉

四三六

日本郵便局ハ交換局トシテ之ヲ存置セシムルコト（場合ニ依リテハ濟南及濰縣郵便局ハ交換局トセストモ可ナルコト）

(2) 電信ニ閑シテハ大正六年郵便電信事務処理ニ閑スル弁法及大正七年日支通信連絡ニ閑スル細項取極中制度

改正ニ伴ヒ変更スヘキ部分ヲ除キ其他ヲ支那側ニ承認セシムルコト

(3) 濟南ニ於ケル無線電信所ハ公衆ノ為メニ開放シ日本語電報ヲモ取扱ヒ日本技師ヲ聘用シ且日本無線局ト交信スルコトヲ条件トシテ無償ニテ支那側ニ引渡スコト

(4) 独逸ヨリ譲渡ヲ受ケタル青島—上海及青島—芝罘間ノ海底電線ハ帝国政府之ヲ保有シ其陸揚及支那国通信系統並國際通信系統トノ連絡其他独逸國ノ有セシ權利ヲ繼承スルコトニ就キ大北電信会社其他関係電信会社及支那国政府ト交渉ヲ遂クルコト

(但シ止ムヲ得サレハ青島芝罘間ハ之ヲ放棄シ青島上海間ハ之ヲ帝国ニ於テ布設ノ上利用ノ為適當ノ条件付シ且(5)ノ交換条件トシテ支那側ニ引渡スコトトスヘシ)

島ニ於ケル日本郵便局ニ右海底電信ノ一端ヲ引込ムコト

(6) 青島ニ於ケル無線電信ハ右郵便局ニ兼營セシムルコト

第十 膜州湾塩業ニ閑スル措置

(1) 膜州湾沿岸ニ於テ既ニ日本人及外国人ノ經營スル製塩業ハ引続キ之ニ從事スルヲ得ルコト

(2) 膜州湾産塩ノ外國輸出ヲ認ムルコト

(3) 日本人及外国人ノ製塩及其ノ輸出ニ對スル負担ニ付テハ別ニ協定スルコト

(4) 膜州湾産塩ヲ支那内地ニ販送スル場合ニハ支那ニ於ケル一般産塩ト同様ノ取扱ヲ為スコト
依リ削除

(欄外註記)

一 「括弧内ハ十一月十二日秋山長官來談ノ結果挿入セリ」

二 「但シヨリ引渡スコト迄ノ間十一月十二日秋山長官來談ニ

依リ削除」

三 「十一月十二日秋山長官來談ニ依リ(6)ニ付テハ（濟南ニ於ケル兵營ヲ除ク）ヲ挿入シ（濟南ニ於ケル兵營ハ東文学校ニ交付スルコト）トシ(1)ニ付テハ（濟南及青島ノ各病院ヲ

(5) 戰時中帝国ニ於テ敷設シタル青島—佐世保間ノ海底電信ニ閑シテモ前記同様ノ交渉ヲ遂クルコト

(6) 青島ニ於ケル無線電信ハ青島日本郵便局ニ於テ兼營スルコトヲ承認セシム

(乙案)

(1) 濟南並濰縣ニ於ケル郵便局ハ有償又ハ無償ニテ之ヲ支那ニ引渡ス但シ各局ニ日本人ヲ傭聘シ其ノ運用ヲ援助セシムルコト青島ニ於ケル日本郵便局ハ之ヲ支那トノ交換局トシテ其ノ儘存置ス

(2) 電信ニ閑シテハ大正六年郵便電信事務処理ニ閑スル弁法及大正七年日支通信連絡ニ閑スル細項取極中制度

改正ニ伴ヒ改廢ヲ行フコト

(3) 濟南ニ於ケル無線電信所ハ之ヲ支那ニ交付ス但シ公衆ノ為メニ之ヲ開放シ日本語電報ヲモ取扱ヒ日本技師ヲ聘用シ且日本無線局ト交信スルコト

(4) 青島上海及青島芝罘間ノ海底電線ニ閑スル權利ハ支那政府ニ還付ス
但シ佐世保青島間ノ海底電信線ノ交換条件トスルコト

(5) 右佐世保青島間ノ海底電信線ハ長崎上海線ニ準シ青

除ク）ヲ挿入シ（濟南及青島ノ各病院ハ別ニ日本ニ於テ経営ノ方法ヲ講ズルコト）」トセラレタリ

5 10年11月25日（発） 内田外務大臣ヨリ
山東問題ニ閑スル措置細目案ノ説明ニ際シテ
別電 同日内田外務大臣発ワシントン會議全權宛（電報）
留意スペキ諸点指示ノ件
議第五八号

外交調査会及ビ閣議決定ノ山東問題細目案
會議第五七号

山東措置案大綱ニ基キ細目案ヲ決定シ追テ申進スヘキ旨裏ニ一般訓令中ニ記載シ置キタルカ今般右細目案別電第五八号ノ通決定シタルニ付華府會議ニ於テ若シ山東問題ニ付論議ヲ見ルトキハ必要ニ慮シ別電細目案ヲ根拠トシ帝国ノ立場ヲ説明セラルル様致度シ尚右説明ニ方リ左ノ諸点御含置アリタシ

(一) 別電細目案ハ華府會議ニ於テ山東問題ニ閑スル帝国ノ公正寛容ノ立場ヲ具体的ニ説明スル必要ヲ生シタル場合ニ付論議ヲ見ルトキハ必要ニ慮シ別電細目案ヲ根拠トシ帝国ノ立場ヲ説明セラルル様致度シ尚右説明ニ方リ左ノ諸点御含置アリタシ

ヘムトスルモノニテ之ヲ以テ必スシモ直チニ対支交渉条件

六 山東ニ閑スル日中直接交渉

四三七

タラシメムトスル趣旨ニハアラス（交渉条件カ右細目案ノ範囲ヲ脱スルモノニアラサルハ勿論ナリ）從テ閣下等ヨリ右説明ニ方リ日本ノ交渉条件ハ別電細目案ノ通りナリトシテ直チニ全部ヲ披露セラルコトナク要スルニ帝国ノ方針ノ存スル處ヲ明確ニスル趣旨ヲ以テ適宜必要ノ部分ノミ必要ノ都度之ヲ利用アリタシ

〔別電細目案ノ通り旧独逸国有財産（官有地ヲ含ム）ニシテ独逸カ資金ヲ投シタルモノハ有償引渡ヲ為スコトトナリ居レル処右ハ塩田問題土地問題等ニ付何等支那側ヨリ金錢上ノ要求ヲ為スコトナキヲ保セサルニ付スル場合ニ之ト相殺スル等ノ懸引ニ利用セムトスル趣旨ニテ右官有財産引渡ニヨリ現実ニ代価ヲ取得セムトスル意圖アルニアラス尚官有財産ノ大部分ハ支那側ニ引渡サルル次第ナリ

〔山東鐵道（鉱山ヲ含ム）合弁案ハ帝国年来ノ主張ニシテ且巴里講和會議ニ於テモ列國ノ諒認セル処ニ付出来得ル限り同案ノ実現ヲ図リ度意向ニ付精々目的貫徹ニ努メラレ度尤モ御承知ノ通リ合弁案ハ米國國務卿ニ於テモ難色アリ其他各方面ニ於テ異論渺カラサル模様ニ付万一日本ニ於テ右合弁案ヲ固執スルトキハ山東問題全局ノ解決ニ障碍ヲ生ス

ルカ如キ形勢トナリタル暁ハ更ニ妥協的考案ニ付考慮ヲ加フヘキニ依リ其ノ際ハ委曲事情ヲ具シ請訓アリタシ
〔四埠頭ハ技術的運用上鐵道ト不可分ノ関係ニ在リ其ノ經營ヲ別箇ニスルコトハ同鐵道ヲ利用スル内外人ニ取リテモ頗ル不便不利ナルノミナラス青島埠頭ハ殆ト山東鐵道ノ貨物積換ニ専用セラレ居ル実状ナリ

〔国膠州灣塩業ノ引続キ認メラルコトハ邦人從業者ニ取り重要ノ問題ナルハ勿論右產塩ノ輸出ヲ認メシムルコトハ我國民ノ日常生活及產業ニ至大ノ關係アリ帝国ノ最モ重キヲ置ク處ニ付我目的達成ノ為メニハ所有努力ヲ要スヘキ問題トス（隨員持參ノ膠州灣塩業概觀参照）
本電及ヒ別電在欧各大使ニ郵報アリタシ

（別電）

十一月二十五日内田外務大臣発ワシントン會議全權宛電報會議第五八号

外交調査会及び閣議決定ノ山東問題細目案

會議第五八号 別電
(大正十年十一月二十四日外調及閣議決定山東問題細目案文書
全部但シ Covering Note ツ除ク)

6 10年11月27日（着）ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
山東問題ノ直接交渉ニ依ル解決方ニ閏スル英
米両全權ノ申出ニ關シ請訓ノ件

會議第八二号（極秘）（十一月二十六日ワシントン発）

過日「バルフォア」会談ノ際「バ」氏ハ山東問題ハ會議ノ問題トナスコトナク解決サレント希望スル旨述ベタルコトアリシガ十一月二十五日委員会閉会後「ヒューズ」ヨリ加藤全權ニ対シ「バルフォア」氏ト三人ニテ内談シ度キコトアリトノコトニ付直ニ三人会談シタル処「ヒューズ」ハ山東問題ヲ此ノ際會議ノ議ニ上スハ面白ロカラズ之ガ為「バ」氏ト兩人ニテ日本ヲ援ケテ此ノ問題ヲ會議ニ上サザル様尽力シ度ク即チ日支間ニ斡旋シテ上議セザル様協定ヲ遂グルコトニ努ムベシ貴見如何ト尋ネタルニ付加藤全權ハ兩氏ノ厚意ヲ深ク謝シタル上日本トシテ一日モ早ク本問題ノ解決ヲ希望シ先ニ本件解決大綱ヲ示シテ支那側ニ交渉セル次第ニテ本會議ニ上サザラン為兩氏ノ援助ヲ得ルハ願ハシキコト存ズ唯日本ノ意思ハ本件ハ飽クマデ日支間ノ直接交渉ニ依リテ解決スルコトニアリ從テ両氏ノ御尽力ガ右

様配慮シタントモ思ヘル處如何ニセン支那側ハ一部支那人ノ脅迫ヲ恐レ我方トノ接触ヲ避ケ居ル為意思ノ疎通ヲ因ル機会無キヲ遺憾トルモノナリ旁々自分一個トシテハ両氏ノ尽力ニ依リ日支接觸シ本問題解決ノ途ヲ拓クコトハ大イニ悦ブ処ナルモ同僚トモ討議シ且ツ政府ニモ請訓ノ必要アリトテ一応謝意ヲ表シ置キタリ尚会見中「ヒューズ」ハ支那側ハ問題ヲ続々提出シ來タルニ付本問題ヲ提出セシメザル様直ニ手配ヲ施スコト可然ト述ベタル處「バルフォア」ハ支那ヲシテ本問題ヲ随意ニ提議セシメ然ル後前述ノ如ク日支間ノ協定ニ努力スルモ一策ナリト語リシニ対シ加藤全権ハ支那全権ニ於テ一旦会議ニ上シタル以上ハ周囲ノ一齊ニ看ルモノヲ撤回スルハ困難ナリ始ヨリ之ヲ提出セシメザル方可ナリト述ヘタルニ両氏モ全然同感ナル旨語レリ要スルニ「ヒューズ」及ビ「バルフォア」両氏ノ懇談ニ対シテハ其援助ヲ日支直接交渉ニ達セシムル事ニ限ル様話シ置キタルモ両氏ノ話振リニ依レバ先づ日本側及ビ支那側ノ意向ヲ各別ニ聞キ其上ニテ直接ニ接觸解決セシメントスルモノノ如ク察セラル尤モ両氏本日（二十五日）ノ口吻態度ニハ何等交渉ノ条件等ニ容喙スル如キ意向ヲ現サザリシガ

7 10年11月29日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）
山東問題ノ直接交渉ニ依ル解決方ニ閔スル英米両全權ノ申出ニ応ズベキ旨訓令並ビニ右二

閔シ指示ノ件

會議第八一号（至急 極秘）

貴電會議第八二号ニ閔シ日支両國間ノ直接交渉ニ依リ解決ヲ図ルノ趣意ニ於テ英米両全權ノ誠意ニ信頼シ其申出ニ応シ可然措置セラレ差支ナシ尤モ自然英米両全權ヨリ我方解決案ニ閔シ質問若シクハ注意ノ申入等モ有之ヘキ處其節ニハ往電第五七号（五文書）ノ趣旨ヲ參酌セラレ英米両全權ヲシテ立場並互譲的精神ヲ了解セシメラレタク又全權ニ対スル帝國政府訓令所載ノ通り此種問題力會議ニ於テ審査裁決セラルルコトハ帝國ニ於テ同意シ得サルコト勿論ナルモ誤解ニ誤解ヲ重ネタル山東問題カ一日モ速ニ解決セラレ日支両國間ニ於ケル重大ナル不快ノ原因カ除去セラレンコトハ帝國政府ノ切望スル所ナル旨ヲ付言セラレタシ

既ニ斡旋ヲ依頼スル以上ハ或ハ山東鐵道ノ処分ニ閔シ注意ヲ為ス如キ事無キヲ保セズ然ルニ目下ノ場合両氏ノ申出ヲ拒絶セバ本件解決ノ機会ヲ逸スルノミナラズ今後如何ナル場合ニ於テモ本問題ノ解決ニ閔シテハ英米ノ援助ヲ受クル能ハザルベク然ノミナラズ右拒絕ニ依リ英米ノ感情ヲ害シ疑惑ヲ誘起シ将来甚ダ面白カラザル事態ヲ發生セン事ヲ恐ル今回ハ先ニ幣原大使ト「ヒューズ」ト本件ニ閔スル懇談ノ場合トハ事態モ異ナリ居リ英米両全權ヨリノ申出ニモ有之旁々両氏ノ誠意ニ信頼シテ一応其申出ヲ快諾セラルル方得策ナリト思考ス兔モ角會議ニ上サズ直接交渉ノ道ヲ開ク事ニ斡旋方依頼シ万一路来其我ガ解決条件ニ対スル容喙又ハ意見ノ申入有リタル時ハ第二段ノ問題トシテ其時更ニ考究致ス事トセラレテハ如何至急本件ニ閔シ廟議御決定ノ上御回訓ヲ請フ尚本件ニ付両氏ヨリ當方へ申入レノ事ハ支那ニ対シテハ絶対秘密ニシテ両氏ヨリ支那ニ申入ル事アル場合ニモ同様厳秘ノ事ニ約束セリ尤モ加藤全權退出後直ニ支那全權ハ右両氏ト会見セル模様ニ付或ハ支那側ニ対シ直ニ同様ノ事ヲ申入タルモノニハ非スヤト思ハルモ確カナル事ハ未ダ判明セズ

8 10年12月2日（着） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）
山東問題直接交渉ノ中國側承諾並ビニ右會議出席者ニ閔スル件

會議第一一四号

十一月二十九日午後五時國務長官ハ加藤全權ノ來訪ヲ求メ「バルフォア」ト同席ノ上ニテ

一、山東問題直接交渉ニ付支那委員トモ相談シタルニ支那側ニ於テ異存無キコトトナレリト告ヶ之ニ対シ加藤全權ハ本件ニ閔シ先刻政府ヨリ電報ニ接シ両氏ノ申出ノ通直接交渉ニ依リテ解決ヲ計ルコトノ許可ヲ得タル旨ヲ述ヘ且両氏ノ好意ニ依リ本件ノ速ニ解決スルコトハ政府ノ切望スル所ナル旨ヲ述ヘ両氏ノ好意ニ対シ謝意ヲ表シタリ
二、「ヒューズ」ハ進テ然ラハ十一月一日午後三時「パン・アメリカン・ビルディング」ニ於テ第一回ノ会合ヲ催スコトトシ出席者ハ支那側内部ノ事情モアリテ三人ノ代表者（全權三人）ヲ出シ之ニ隨員三名ヲ列席セシメタシトノ事ナルカ右ニテ差支無キヤト問ヘルニ付加藤全權ハ差支無シト答ヘタリ

三、「ヒューズ」ハ更ニ進テ第一回ノ会合ニハ自分ト「バルフォア」氏ト両人出席シテ日支両國委員カ会合スルニ至リタル成行ヲ説明シタル上退席シ其ノ後ハ米国側ヨリモ駐日代理大使「ベル」及極東課長「マクマレー」ヲ又英國側ヨリハ「ジョンソン」及「ランプソン」ヲ常時列席セシムルコトシタン右ハ素ヨリ討議ニ参加スル為ニ非ス日支両國委員ヨリ特ニ発言ヲ求メタルカ如キ場合ハ別トシテ唯斯クスルコトニ依リテ支那委員カ外部ヨリ受クルコトアルベキ疑(サスピション)ヲ予防スルヲ主タル目的トス又斯クスレハ英米両國ニ於テ商議ノ進行ヲ承知スルヲ得ル利益モアルヘシト述ヘタリ加藤全權ハ之ニ対シ何等異議無キ旨ヲ答ヘタリ

在英大使ヘ電報シ在欧各大使ヘ転電セシム

9 10年12月2日(着) ワシントン会議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)
山東直接交渉ニ對スル中國全權ノ贊意声明並
ビニ直接交渉ノ公表ニ閔シ報告ノ件
會議第一二一号
極東總委員會第十ノ二

顧両全權ヲ麾キ其ノ同意ヲ求メ尚加藤全權ハ右両人ニ対シ慮ヲ多ストルガ故ニ喜ンデ右会合ニ参加シ良好ノ解決ニ到達セんコトヲ希望スルモノナルモ万一其ノ解決ヲ看ザル場合ニ於テハ更ニ他ノ手段ニ依リテ本問題解決ヲ求ムルノ自由ヲ留保スト声明シ閉会ス

各委員席ヲ離レタル後新聞公表ノ打合ヲ為シタルカ日本ノ提出セル書類ハ總テ之ヲ公表スルコトナレリ其レヨリ日支会合ノ件ニ就キ如何ナル形式ニテ公表スヘキヤヲ打合セタルカ加藤全權ハ「ヒューズ」ニ向ヒ日本トシテハ發表ノ形式ヲ問ハサルモ或ハ支那側ニ於テハ本件ヲ發表スルニレサルニ付事体ノ紛糾ヲ避ケムカ為メ支那側ニ於テ發表ヲ差控フル意向ナラハ其レニテモ差支無シト述ヘタルニ「ヒューズ」ハ実ハ只今日本側ノ声明タケヲ公表シ支那側ノ所言ハ公表方差控フル様支那全權ニ勧告シ居タル處ナリ但シ全ク本件ヲ公表セサルニ於テハ明日休会ニ閔シ種々ノ憶測伝播セラルルノ虞アルニ付キ寧ロ簡単ニ英米ノ斡旋ニ依リ山東問題ニ閔シ日支間ニ於テ会合ヲ為スコトト成レル旨ヲ公表スルコトト致スヘシト述ヘ恰モ傍ラニ在リタル施

会議進行上「ヒューズ」ヨリ書付ヲ以テ希望ノ次第モアリタルヲ以テ加藤全權ハ無線電信局ノ件起草委員會付託ニ決スルヤ茲ニ各國委員ニ対シ報道スベキ一事アリ即チ「ヒューズ」「バルフォア」両氏ノ斡旋ニ依リ明日午後日支両國委員ハ山東問題協議ノ為会合スルコトトナレリ此ノ斡旋ニ對シ兩氏ニ向ヒ此ノ機会ニ於テ深厚ナル謝意ヲ表スルモノナリ然ルニ支那側ニ於テモ多忙ナルハ予テ承知シ居ルノミナラズ我方ニ於テモ日々事務繁劇ヲ加ヘ午前午後ノ會議ヲ重ヌルコト甚ダ困難ナルニ付金曜日迄本委員會ヲ休会スルコト致シタシ支那側ニ於テモ御同感ナル事ト存ズト述べ「ヒューズ」ハ自分ガ「バルフォア」氏ト相携テ斡旋シタル結果山東問題及膠州湾租借地問題ニ閔シ日支間ノ交渉ヲ看ルノ手管トナリタルヲ欣幸トス其ノ結果ノ良好ナラン事希望ニ不堪尚本委員會休会ノ件ニ付テハ事務輻輳ノ折柄寧ロ議事ノ進行ヲ助クルモノト思考セラルニ付贊意ヲ表シタリト述ベ金曜日朝十一時本會議開会ノ旨ヲ宣スルヤ施全權起チテ支那委員ハ決シテ日支間ノ此ノ会合ヲ所望シタルモノニ非ズ何トナレバ支那政府及国民ハ華府會議自体ニ於テ本件ノ討議セラレン事ヲ希望シテ止マザルモノナリ只支

龜両全權ヲ麾キ其ノ同意ヲ求メ尚加藤全權ハ右両人ニ対シ曩ニ「ヒューズ」ニ語リタル処ヲ繰返シ又輿論ノ誤解ヲ避ケル為メ右公表以外ニハ本件ニ閔シ何事ヲモ外部ニ語ラサルコト致度シト述ヘタル處兩人ハ同意ナル旨答ヘタリ尤モ支那全權ノ説ハ列國就中英米委員ヲシテ眉ヲ顰メシメタリ尚「ヒューズ」及「バルフォア」ハ前記ノ加藤全權ノ陳述ヲ大ニ可ナリトシ之ニ対シ其ノ「アップレンシエーシヨン」ヲ同全權ニ伝ヘ来レリ

在欧各大使、蘭西ヘ転電セリ

第七七九号 (十二月一日北京發)

当地支那新聞紙ハ三十日華府發電報(ロイテル)トシテ英國「バルフォア」及ビ米国「ヒューズ」氏ノ斡旋ニ依リ日支両國ハ山東問題解決ニ同意シ山東ニ於ケル支那警察組織セラルルニ於テハ日本ハ撤兵スベク又填原委員ハ支那能ク秩序ヲ維持セバ日本ハ漢口北支ヨリ撤兵スベク西比利亜撤

兵ノ時ハ東清鉄道沿線ヨリ撤退スベシトノ宣言ヲ掲載シ居レリ

11 10年12月4日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

山東直接交渉ニ閲スル日本側声明ニ対シロツ

ジノ賛意表明ノ件

會議第一二三号

(九文書)

往電會議第一二一号末段ニ閲シ「ロツヂ」モ同会散会後特ニ加藤全權ノ退出ヲ待チ受ケ我

ガ声明ハ機宜ニ適セリトテ賛意ヲ表セリ

在欧各大使ニ転電シ在蘭、西各公使ニ郵報セリ

12 10年12月4日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

山東問題ニ閲スル日中直接交渉第一回會議ノ

模様報告ノ件

別電 ワシントン會議全權發内田外務大臣宛十二月五日
着電報會議第一二六号
右會議ニ於ケル加藤全權ノ挨拶

會議第一二五号

ト思考セラルルヲ以テ我等兩人ハ茲ニ退場スベシ』ト言ヘ
リ

ココニ於テ加藤全權ハ別電ノ通陳述シ施肇基ハ「ヒューズ」「バルフォア」ノ厚意ニ對シテハ昨日正式ニ謝辞ヲ述

ベ置キタルガ今又重ネテ感謝ノ意ヲ表セントス支那ハ錯雜セル諸懸案ニ関シ迅速解決ノ途ヲ講ズルノ希望ヲ以テ当地

ニ來レリ然シテ山東問題ハ支那ノ國運ニ取り最モ重大ナル懸案ニシテ支那國民上下挙ツテ迅速且公平ナル解決ニ至ラムコトヲ望ムトコロナルヲ以テ両斡旋者及日本同僚ノ協力

ニ依リ満足ノ解決ニ到達センコトヲ希フト述べタルトコロ「ヒューズ」ハ本會合ガ斯ノ如ク最モ和氣藹々タノ裡ニ開カ

レタルヲ喜ブ余モ亦「バルフォア」ト同ジク必要ノ場合ニ助力ヲ惜ム者ニ非ズト述べ兩人退場ス

加藤ハ本會合ハ出来得ル事打解タル相談ト致シ度ク形式ヲ離レテ虛心恒懷ニ双方ヨリ意見ヲ披瀝シ度キ次第ナルガ先づ如何ナル手続ニテ議事ヲ進ム可キヤヲ決定セント欲ス自分ハ英語ヲ語ラザルヲ以テ埴原ヲシテ御相談致サセ度シト述べ埴原ハ飽迄モ打解ケテ商議シ度キ希望ヲ繰返シ進シ

〔本會合ノ非公式ナル性質ニ顧ミ議長ヲ置カザルコト

六 山東ニ閲スル日中直接交渉

山東問題ニ閲スル日支交渉第一回會議(十二月一日午後)

汎米会館ニ於テ出席者米「ヒューズ」「マックマレー」「ベル」英「バルフォア」「ジヨルダン」「ランプソン」支那

顧、王外五名日本加藤、埴原、出淵外四名

支那全權ハ山東問題直接交渉ニ反対ナル支那學生ノ妨害スル所トナリタル為少シク定刻ニ遅レテ入場ス「ヒューズ」

ハ先ヅ「今回日支直接交渉ガ双方ニ満足ナル公正ノ解決ニ到達セん事ヲ望ム吾人ノ申出ガ日支両國側ノ容ル所トナ

リ茲ニ最モ打解ケタル会合ヲ重ヌル事トナリタル次第ナルガ如斯形式ノ会合コソ真ニ比ノ重大問題ノ解決ニ最良ノ策

ナルコトヲ信ズ充分ノ成績ヲ示サンコト切望ニ堪ヘズ」ト述べ之ニ次イデ「バルフォア」ハ『ヒューズ』ノ言ハ良

ク自分ノ言ハントスル所ヲ尽シタルモ一言ヲ是ニ加ヘンカ日代表者ハ両國ノミナラズ世界全般ニ対シ重大ナル關係アル問題ニ付充分ノ討議ヲ為シ妥結ニ至ルベキコトヲ確信

ス自分モ「ヒューズ」ト共ニ万一會議進行ニ伴ヒ何等助力ノ必要アル場合ニハ遠慮無ク申出アラン事ヲ望ム旨ヲ言明

セントス尚惟フニ此ノ會議ハ全ク此ヲ日支両國委員ニ委ネ吾人ニ於テ直接此ニ立入ラザル方好成績ヲ挙グル所以ナリ

(二)双方ノ同意ヲ以テ出来得ル限り発表ヲナスコト

(三)双方ノ書記官ヲシテ日々議事録ヲ作ラシメ次回ニ於テ討議開始前双方全權ニ於テ之ヲ承認スルコト

四次回会合ノ日ヲ定ムルコト

ノ四点ヲ提唱シタルニ施肇基ハ此ノ会合ヲ全ク自由非公式ノモノタラシムルコトハ大イニ喜ブトコロナリ「コムミニケ」ノ点ニ付テハ世上ノ誤解ヲ防ゲガ為成ルベク多ク發表スルコト全然同意ナリ議事録ノ点ニ付テハ或ハ此辯ニ列席スル英國代表者ニ之ヲ委託スルコトシテハ如何ト提議シ埴原ハ之又一策ナリ若シ右代表者ニシテ異存ナクバ其ノ労ヲ煩ハスコトシトシ今回日支双方ヨリ書記官ヲ出ダシテ參与セシムルコトセバ可ナルベシト述べ英米委員ノ意向ヲ尋ネタルニ「マクマレー」ハ吾々モ記録ヲ取り居ルモ之ハ全ク自分等ノ心覚エノ為ニスルモノナルヲ以テ正式ノ記録ハ日支兩國書記官ヲシテ作成セシムルコト然ルベシト存ズト答ヘ埴原ハ然ラバ双方ヨリ一名宛ノ書記官ヲ出ダシ尚英米側ノ援助ヲ得テ議事録ヲ作成スルコトト致スヘキカト提案シ其ノ通り決セリ

次イデ加藤ハ種々他ノ會議ノ都合モアリ幣原病氣ノコトニ

モアリ旁々全權全部ノ出席シ難キ場合モ之有ルベク時ニハ代理者ヲ出席セシムベシ現ニ本日モ出淵出席シ居レリ支那側ニテモ同様ノ事情ナルベキカト察セラルニ付右ノ点御了解相成リ度シト述べ顧維鈞ハ別段形式ヲ過大視スル儀ニアラザルモ今御話シノ代理者出席ノ場合ニモ全權同様ノ権限ヲ有スルコトスルノ御意向ナリヤ為念明瞭ニ致シ置キ度シト質問シ加藤ハ之ニ対シ代理者ハ日本委員ノ意見ヲ言明スル点ニ於テ全權ヲ有スベキモ責任ハ全部正式全權ニ於テ之ヲ負フ儀ナリト答ヘタリ次デ施肇基ハ會議ハ成ルベク度々之ヲ開催スルコト然ルベシト思考セラルニ付テハ毎日午後会合スルコトシテハ如何ト述べタルガ埴原ハ他ノ會議ノ都合モアリ又議題ノ種類ニ依リ準備ノ時間等ヲモ考量ニ加フルコト必要ノ場合モアルベキニ付一々散会ニ先チ次回開催ノ日時ヲ決定シ然ルベシ成ルベク度々開催ノコトハ全ク同意ナリト答ヘタリ

尚ホ続テ埴原ハ支那側ニ向ヒ本日ヨリ討議ノ実質ニ入り可然カト尋ネ支那側ハ寧ロ議事ニ対スル手続ノミニ止メタキ意向ヲ洩ラシタルヲ以テ埴原ハ然ラバ兎ニ角本年九月七日付我ガ覚書ヲ以テ討議ノ基礎ニシタシト述べ顧維鈞ハ右覚

書ノ「ナラズ本案件ニ閔シ日支間ニ交換セハレタル文書全部ヲ基礎ト致シタシトノ希望ヲ述べ加藤ハ是レニ承諾ヲ与ヘタリ

次回ハ明日(11日)午後開会ノ事ニ決定シ散会統テ本日ノ「ロムニヨリケ」ノ内容ニ付合議シ我方ハ加藤全權ノ挨拶(前記別電)ハ公表ヲ主張シタルガ施肇基ハ右ヲ熟読シタルニ「山東問題」ニ閔スル点鉱山ニ閔スル点等モアリ此ノ儘支那側ノ意見ヲ添付セズシテ右発表スル時ハ誤解ヲ招クノ惧レアルヲ以テ明日迄右本文ノ發表ヲ猶予セラレタシトノ希望ヲ述べ合議ノ結果支那ノ希望ニ副フコトレス「ロムニヨリケ」ニ閔シ簡単ニ本日議事ノ手続ヲ議シタル事ノマニア記載スルコトトナレリ

在蘭、西各公使ニ郵報シ在歐州各大使ニ転電セリ
(別電)

ハンノートン會議全權堀内田外務大臣宛十一月五日着電報會議第
一一六号
山東問題ニ閔スル日中直接交渉第一回會議ニ於ケル加藤全權ノ挨拶

會議第111六号

We are sincerely gratified by an opportunity which has been afforded us to meet with the representatives of China in an attempt to arrive at a satisfactory adjustment of the Shantung question. We can not let this occasion pass without expressing our deep appreciation of good offices of Secretary Hughes and Mr. Balfour which have made the present meeting possible.

It is needless for us to assure you that Japan is eagerly looking forward to an early settlement of this long pending controversy. We may add that it is the desire of the Japanese people to eliminate all causes of misunderstanding between China and Japan, in order that these two neighbouring nations in the Far East may live in future in perfect harmony and accord, and we have no doubt that this sentiment is fully shared by our Chinese friends.

We are not unmindful of difficulties with which the Chinese Government is being confronted in entering into direct negotiations on the subject. We are however

confident that if approached from broader perspective, the question should be susceptible of speedy solution. True and vital interests of the two nations are in no way conflicting.

It is unfortunate that real issues involved have been very largely misunderstood in popular mind. The term Shantung question is itself a misnomer. The question is not one which affects the whole Province of Shantung. Important points now awaiting adjustment relate only to the manner of restoring to China area of territory less than one half of one per cent of Shantung Province and also the disposition of the railway 290 miles long and its appurtenant mines formerly under the exclusive possession and management of the Germans. There is absolutely no question of full territorial sovereignty that is being exercised by China through length and breadth of the Province.

Careful examination of the correspondence recently exchanged between Japan and China will show that

divergencies of opinion between the two Governments are more apparent than real. We are hopeful that this meeting will be able to determine in common accord the essential terms of settlement, leaving matters of detail or of local nature for an arrangement by commissioners of the two Governments to be specially appointed for that purpose.

Zenken.

- 13 10年12月4日（着） 在英國林大使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東鉄道ノ處理問題ニツキ意見申進ノ件

第一一一一三三号（極秘）
山東問題ノ解決ハ今ヤ繁リテ重モニ鉄道及鉱山処分ノ問題ニ存スト謂フモ過言ニアラナル處同鐵道カ既ニ一旦支那政府カ約束セル日支合弁組織トナルコトハ帝国側ノ最モ希望スル所ナルモ右ハ支那ノ極力反対スル所タルノミナラヌ米國政府並當方面ニモ反対アリ右希望ノ貫徹甚タ困難ト認メラル本使ノ按スル所ニ依レハ同鐵道ハ日支合弁組織ノ下ニ置カルル場合ニハ同鐵道延長線ノ敷設ハ支那到底之力實現

ヲ許可セサルベク而シテ右延長線ノ敷設ヲ見サル以上同鐵道ハ十分其ノ機能ヲ發揮シ得ス其価値從テ局限セラレ青島将来ノ繁榮ニモ関係スル次第ナルカ翻ツテ今之ヲ支那ノ經當ニ移ス場合ニハ同鐵道ノ經營上右延長線敷設ノ必要ヲ感シ支那側ニ於テ進ンテ之ヲ敷設スルニ至ラスヤト思考セラル就テハ日支合弁トスルコトニ非常ニ困難ナル場合ニハ右鐵道及鉱山ノ価値ヲ「キャピタライズ」シ之ヲ日本ノ持分トシテ本鐵道ヲ當方面ニ於テ論議セラルルカ如ク新借款団ノ事業ニ提供シ以テ本件ノ解決ヲ圖カルコト却テ賢明ニアラルヤトモ思量セラル何等御参考迄ニ卑見申進ス

在米大使ヘ転電セリ

- 14 10年12月5日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
- 山東問題ニ閔スル日中直接交渉ニ對スル米國
諸新聞ノ反響並ビニ中國全權事務所ヨリ公表
書発表ノ件
- 會議第一二九号
- 〔ヒューズ〕「バルフォア」兩氏斡旋ノ下ニ山東問題ニ
閔スル日支直接交渉開始セラルルコトトナレリトノ公報十

一月三十日夕刻發セラルルヤ翌一日ノ諸新聞ハ何レモ之ヲ重要欄ニ掲載シ大体ニ於テ満足ノ意ヲ表シ中ニハ之ヲ以テ米国外交ノ成功ナリト評シタルモノアルガ社説ニ於テ論評ヲ加ヘタルハ「ベルチモア・サン」紙ノミナリ尚一日夕刻第一回會議ノ公報發表セラルルヤ二日ノ新聞ハ何レモ右ニ闕スル記事ヲ掲載セリ中ニハ本件経過ニ閔シ詳細ナル記述ヲナセルモノアルモ大体ニ於テ新聞ノ書振及本全權等外国新聞記者トノ会見ニ於テ得タル印象ニ依レバ目下輿論ハ海軍制限問題ニ集中シ居リ山東問題ニ対スル態度ハ概シテ微温的ナリ

〔〕國務長官ハ一日新聞記者ト会見ノ際山東會議ハ日支間ノ商議ニ付キ猥リニ揣摩憶説ヲ加へ會議ノ進行ヲ妨グルガ如キコトナキ様特ニ注意ヲ与ヘタリ

〔〕当地支那学生団ハ今回極東會議ノ経過ニ顧ミ支那全權ニ對シ頻リニ圧迫ヲ加へ居ル次第ハ既ニ報告シ置キタル處一日愈々日支全權第一回會議ヲ催スノ報道ニ接スルヤ數十名ノ學生支那全權事務所ニ集マリ全權ノ會議出席ヲ差止メントシ種々極端ナル言辞ヲ弄シタル趣ナリ

〔〕四支那全權事務所ハ三十日山東問題ニ対スル公表書ヲ發表

シ独逸ノ膠州湾占領當時ヨリ説起シ日支交渉ノ経過及日本ガ中立地帯ヲ超エテ兵ヲ進メシ状況等ヲ叙述シ支那側從来ノ論拠タル対独宣戰ノ結果膠州湾租借條約消滅ニ帰セルモノナリトノ主張ヲ為シ、尚英露伊等ニ於テ山東ニ閔スル我立場擁護ヲ約束シタル次第ヲ指摘シ山東問題ナルモノハ啻二日支間ノ問題ニ非ズシテ「マルサイユ」條約ニ調印セル他ノ列強トノ問題ナルコトヲ述べ特ニ「秘密協定」ナル言葉ヲ挙ゲテ米國ノ輿論ニ訴ヘント試ミタリ尚該公表書中注意スペキハ支那側從來ノ主張タリシ日支條約ハ強迫ニ依ルモノナル故無効ナリトノ議論ヲ以テシタルガ如キ書振ヲナシタルコトナリ、右公表書ハ原文紐育「タイムス」其他ノ新聞ニ掲載セラレタルモ格別世上ノ注意ヲ喚起スルニ至ラズ

在欧各大使ヘ転電セリ

- 15 10年12月5日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
- 山東鐵道ニ閔スルランプソン及ビハンケー
意見報告ノ件
- 會議第一二九号（極秘）

往電會議第一二五号日支直接交渉第一回會議終了ノ帰途英

國側傍聴者ノ一人「ランプソン」（支那問題ニ付テ英國全

權ノ意見ニ最多ク貢献セルモノノ如ク見受ケラル）ハ我列

席書記官ノ一人ニ對シ山東問題ノ中心ハ山東鐵道ニアリ此

際同鐵道ヲ支那ノ鐵道トナシ其代リ鐵道ノ價格全部ヲ日本

貸付資本ニ換算シ津浦鐵道ト同様ノ形トナサバ問題容易ニ

解決セラルベシ保障方法トシテ人ヲ同鐵道内ニ入レ置カバ

可ナルベシ斯クセバ日本ノ立場ハ非常ニ良好トナリ若シ支

那側ニ於テ飽迄反対セバ支那ノ立場ハ全ク天下ノ同情ヲ失

フコトナルベシト思考スト述べ熱心ニ我ヲ説得セント勉

メタルヲ以テ只聞キ置クニ止メタルガ更ニ佐分利ガ「ハン

ケー」ト会見ノ際ニモ「ハ」ハ「ラ」ト同様ノ意見ヲ述べ

タルガ右「ラ」ノ意見ハ英國全權側ノ腹案ナリト察セラル

或ハ「ヒューズ」ノ幣原ニ對スル再三ノ意見ト綜合シテ考

フルニ英米二國ノ意見遂ニ此辺ニ一致シ他日仲裁者トシテ

之ヲ妥協ノ骨子トナスノ底意アルニアラズヤト思ハル御参

考迄

在歐州各大使ヘ転電セリ

第二回山東會議ニ於ケル鐵道問題討議ノ件

會議第一三五号

（十二月二日ワシントン発）

二日午後山東會議第一回開催加藤全權ノ代リトシテ徳川全

權出席

討議ニ入ルニ先立チ施ハ仏國側ニ於テ英米ト同ジク傍聴者ヲ出シ度キ希望申出アリタルニ付テハ日本全權ノ同意ヲ得

テ喜ンデ承諾ノ旨回答シ度シト述べ埴原ハ當方ニ於テ何等異議アル次第ニハ非ザルモ実ハ英米ノ周旋ニヨリテ本會議ヲ開始セルニ付テハ特ニ本国政府ノ承諾ヲ經タル關係モア

リ且ツ「ヒューズ」「バルフォア」兩氏ノ意向ヲモ確ムル

必要アリ何分茲ニ即答シ難シト答ヘ次イデ討議ニ入り劈頭

是ハ昨日施モ述べタル如ク支那全權ハ山東問題ノ迅速公平

ナル解決ヲ遂グル為日本全權ト充分協力センコトヲ願フモ

ノナルモ元來支那全權ガ本件會議ニ入ルニ付テハ甚ダ苦シ

キ立場ニアル事情ハ昨日加藤男モ述べラレタル通リニ有之

リ就テハ支那全權ガ本件會議ニ参加スルノ事實ヲ以テ日支間

及ビ支那ト他各國トノ諸條約ニ對スル支那政府從來ノ態度

埴原、尚ホ九月七日付公文ニ於テ述べタル以外ニ具体的提議ナシ

施、右公文列挙事項以外例ヘバ塩田ノ問題ノ如キ重要ノ問題多々アリ

埴原、如何ナル問題ニテモ討議スルニ躊躇セザルベシ唯予

メ次回ノ討議事項ヲ決定シ置キ研究ノ時日ヲ得ル様致シ度シ

施、差當リ日本側ヨリ具体的提議ヲ為サレ度シ

埴原、本件ニ關スル日本政府從來ノ提議ハ極メテ具体的ナ

ルモノアリ支那政府提議ト相違ノ点モ明瞭ナルノミナラズ

山東ニ於テ獨逸ノ有スル權利「ベルサイユ」條約ニ基ク日

本ノ地位及ビ其後ニ於ケル日本提議ニ基キ日本ノ有スペキ

權利ヲ相対比セル一覽表ヲモ作製シ置キタルニ付右等具体

問題ヲ茲ニ論議スルコトスベシ
顧、本件支那政府ノ立場ハ十月五日及ビ十一月四日ノ公文ニ於テ説述セラレタル通ニ有之リ我方トシテハ右ノ基礎ニ於テ日本政府ト協定ニ達シ得ベキコトヲ希望スル次第三付テハ本會談ニ於テ双方ノ見解ヲ更ニ接近セシムルノ方途ヲ講ジ度ク日本側ニ於テ何等考案アラバ承知致シ度シ唯一言

顧、然ラバ何レノ實際問題ヨリ始メンカ

埴原、何レニテモ可ナリ例ヘバ九月七日公文第一項又ハ第三項ハ如何

顧、右ハ山東問題中最困難ナル案件ナレバ後日ニ譲ル方可ナラン

埴原、然ラバ何レニテモ最易キ問題ヨリ始メン

施、最手近ニシテ有効ナルハ九月七日付公文ニ対スル支那政府回答ニ対スル日本側ノ意見ヲ述ベラルニ在ルベシ

埴原、差当リ鉄道ノ問題ヲ取上ゲンカ

顧、然ラバ鉄道問題三付一般的討議ニ入ラン本問題ハ支那政府ノ最重キヲ置ク点ナリ日本政府ハ山東鉄道ノ合弁ヲ提議セラレタル處日本政府ガ支那ニ於ケル經濟事業ニ閨シ日本支ノ協力ヲ欲セラルノ趣旨ハ充分諒トスル所ニシテ日支合弁ハ抽象的ニハ固ヨリ排スベキモノニハ非ザルモ本鉄道ニ閨シテハ支那政府及人民ハ合弁ニ同意スルヲ得ズ就テハ日本政府ニ於テ支那ノ見解ヲ容レ本鉄道ヲ支那ニ引渡シ支那政府鉄道ノ一部トシテ經營スルコトニ同意セラレタシ右ハ固ヨリ十一月四日付支那政府公文ニ於テ示セル条件ニ於テスベキコト勿論ナリ日本ガ右提議ヲ容レラルニ於テハ山東問題立所ニ解決セラルベキノミナラズ両国間從来ノ誤

解ト不安トハ自然消滅スヘシ是昨日加藤男ノ述ベラレタル兩國間将来ノ調和一致ヲ計ル上ニ於テ最有効ナルベキノミナラズ日支間商業其ノ他ノ最緊密ナルニ顧ミ結局日本ノ得ル所甚ダ鮮少ナラザル可シ

埴原、右ニ対シ日本ノ立場ヲ述ブルニハ少シク本問題ノ歴史ニ遡ラザル可カラス是必ズシモ無益ナル議論ノ端緒ヲ開カントスルニハ非ザルモ本件日本提議ノ極メテ公平且ツ寛大ナルヲ明カニスルガ為メ必要ナリ曩ニ一九一八年支那政府ハ日本政府ニ二千万円ノ借款ヲ求メタルガ右借款ハ日本資本家ニ対シ山東鉄道延長線ニ出資ヲ許スコトヲ条件トシ同時ニ日本政府ニ於テ山東鉄道ヲ日支合弁ト為スコトニ譲歩スベキコトヲ求メタリ當時日本ハ一九一五年ノ協約ニ依リテ山東鉄道其他ニ閨スル終局ノ処分ニ付支那政府ノ承諾ヲ得居リタル次第ナルヲ以テ山東鉄道ニ閨シ支那政府ニ日本ト同等ノ利益ヲ譲リタルハ極メテ寛大ナル精神ニ基クモノナリ右ニ依ルモ山東鉄道合弁ノ考案ハ支那政府ノ發意ニ依ルモノニシテ前記借款ノ付帶条件ヲナスモノナリ然ルニ全国民ノ反対ヲ理由トシテ前約ヲ翻サントスルハ契約ノ利益ヲ收メタル後其履行ヲ拒ムモノニシテ甚ダ不当ナリ

ト云ハザルベカラズ日本全權ハ本件真相ニシテ周知セラルニ於テハ支那國民モ日本ノ立場ノ公正ナルヲ認ムベキヲ信ズ抑々本鉄道ハ以前独逸ノ獨占財産ニシテ支那ハ何等持株又ハ利益ヲ有セザリシモノニシテ日本ハ人命及財産ヲ投ジテ之ヲ獲得シタルニ拘ラズ今之ヲ日支合弁トシ両者全然公平対等ノ地位ニ立タンコトヲ提議ス若シ支那國民ノ輿論ヲ無視スヘカラズトセバ日本國民ノ輿論モ同ジク無視スルヲ得ズ日本ハ実ニ十二分ノ譲歩ヲ提議セルモノナリ

顧、余ハ山東問題全般ニ閨スル如何ナル点ト雖モ議論ヲ避ケント欲スルモノニ非ザルモ日本全權ニ御勸メシタキハ可成一九一五年及一九一八年ノ協約乃至公文ニ付テハ論議セザルコト之ナリ之最支那國民ノ感情ヲ刺激シ事態ヲ紛糾セシメタルモノニシテ特ニ現下支那國民ノ感情ニ鑑ミ討議ハ出来得ル限り實際問題ニ局限シタシ一九一五年協約ガ如何ナル事情ノ下ニ締結セラレタルカハ一般周知ノコトニ属シ右ノ事情ヲ知レバヨソ支那國民モ興奮シタル次第ナルガ斯ル問題ニハ触レズ日支善隣友好關係ノ大局ヨリ本件討議ヲ進メタシ又一九一八年ノ借款ヲ起スニ至レル政治的事態並右借款ノ用途ニ付茲ニ述ブルモ何等益ナカルベキニ依リ之

施、自分ノ鉄道ニ閨スル経験ヨリ見ルニ支那ガ鉄道ノ統一ヲ得ルコトハ独リ日支間ノミナラズ各國トノ通商貿易促進上極メテ有益ナルヘシ山東鉄道ヲ支那政府ノ鉄道ニスル時ハ各國ノ荷物ハ何等支障ナク直ニ支那各地ニ輸送セラレ其ノ便益少ナカラサルヘク日本モ利益スル所大ナルヘク山東鉄道ニ付テ日本ニ対シ其ノ残リノ持分ヲ拋棄スルノ損失ハ

右ニ依リテ充分償ナハルヘシ

埴原、日本既ニ十二分ノ讓歩ヲ為セリ兎ニ角本問題ハ山東全問題中ノ最難関ニテモアリ今日此ノ上一般的議論ヲ進ムルモ得ル所無カルヘク会談ノ劈頭「デッドロック」ニ行キ詰ルコトハ望マシカラザルニ付他ノ平易ナル問題ニ移ラン顧、異存ナシ唯一言付加シタキコトアリ日本ハ山東鉄道ヲ正當ニ獲得セリト云フモ如何ニシテ友好国内ニ在ル第三國ノ財産ヲ其ノ友好国ノ承諾ナクシテ正當ニ獲得シ得ヘキヤ諒解ニ苦シム又合弁ニ閔シテハ支那國民ノ一般感情今日ノ如クナル以上強イテ之ヲ実行スルモ其ノ成功覚束ナカルヘシ

右ニテ討議ヲ打チ止メ次回ハ税関及商埠地開放問題ヲ議スルコトト定メ散会ス
歐州各大使へ転電セリ

17 10年12月6日（着） 在中国小幡公使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

中國外交部ヨリ山東問題直接交渉ニ閔スル中
國三全權ノ電報非公式ニ發表ノ件

第七七八八号
(十一月六日北京發)

ハ国際連盟若クハ海牙和平會議ニ交渉提出シ得ルノ自由ヲ
留保スルコト

19 10年12月7日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

第一回山東會議ニ於ケル日中両全權ノ挨拶並
ビニ中国全權ノ記者會見ニツキ米紙報道ノ件

會議第一四一號
(十二月三日ワシントン發)

十二月一日第一回山東會議ノ際加藤全權ヨリ「バルフォア」及「ヒューズ」ニ対シナシタル挨拶及施肇基ノ挨拶全文「日午後公表セラレタル處三日ノ諸新聞之ヲ掲載シ我公正穩當ナル態度殊ニ支那全權ノ困難ナル立場ニ対シ同情ヲ表セル点ハ一般ニ好感ヲ以テ迎ヘラレタルモノノ如シ顧維鈞ハ二日午後新聞記者ニ對シ今回ノ日支商議ハ両國全權間ノ非公式會議ニシテ極東會議ノ一部分ヲ構成シ從テ其ノ結果正會議ニ報告セラルベキモノニシテ日支間ノ直接交渉ト称スヘキモノニ非ズ殊ニ他國ノ代表者ガ同一ノ議席ニ着キ會議ニ参与シ居レル事実ハ之ヲ証明スルニ足ルヤノ意味ヲ述べ三日ノ諸新聞多ク之ヲ掲載セルモ一般ヨリ唯一片ノ言訳ケト認メラレタルニ過ギズ（第一回會議ノ際會議室ノ一

往電第七七九号ニ閔シ

支那新聞紙ハ山東問題華府直接交渉ニ閔スル記事ヲ掲載スルニ止マリ未タ之ニ對シ議論スルモノアルヲ見ス外交部ハ十二月一日付支那三全權ノ電報ヲ非公式ニ発表シ本件ハ英米ノ好意的調停ニ依リ太平洋會議ノ保障ヲ以テ迅速ニ解決セラルヘキモノナルニ付何等誤解アルヘカラサル旨ヲ宣布セリ

18 10年12月6日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）

山東問題ニ對スル中國政府ノ方針報告ノ件

會議第一二二号

坂西中将来電左ノ通御参考迄

山東問題ニ閔シ昨三日閣議ノ様子ヲ聞クニ英米ノ勧告アリタルニ依リ右両國ノ斡旋ヲ持ミ外交總長ヲシテ在京英米公使ト意見ヲ交換セシメ且在米代表ニ交渉手続ノ發表ヲ命セシ由尚交渉ノ方針トシテ左ノ二件ヲ決セリト云フ

一、努メテ支那カ自動的ニ直接交渉ノ手続ヲ執ラス英米ノ斡旋ニ基クコトヲ明カニシ自國民ノ反対ヲ避クルコト
二、若シ談判纏マラサルモ支那ハ之ヲ華府會議延長機関又

20 10年12月9日（着） ワシントン會議全權ヨリ
別電 ワシントン會議全權發内田外務大臣宛（電報）
着電報會議第一四八号
十二月五日決定セル税關ニ閔スル規定

會議第一四七号

五日午後山東問題交渉第三回会議ヲ開ク勝頭植原九月七日付公文第四項一般優先権拠棄ノ件ヲ読上ケ本件ニ関スル帝國ノ態度ヲ明カニシテ次テ税関問題ニ移リ先ツ独逸時代青島税関ト他税関トノ特異ノ諸点ヲ擧ケテ日本政府提案ノ精神ニ言及シ結局「日本語ヲ税関公用語タラシムルコト」税関ノ役員ニ多数日本語ニ通スル者ヲ採用スルコトノ二点ヲ我方希望トシテ述ヘタルニ支那側ハ主トシテ支那税関制度統一ノ必要ヲ理由トシ英支両国語ノ外今又日本語ヲ青島税関ノ公用語トシテ認ムルハ右統一ヲ破ルノ嫌アルノミナラズ日本語ヲ解セサル支那税関当局ニ日本語書類ノ処理ヲ要求スルハ酷ナリトテ漢口税関ノ例ヲモ引キテ強ク反対シタルヲ以テ日本ノ希望ハ必スシモ日本語ヲ英支両国語ト相併ンテ公用語トシ之ヲ他国人ニモ適用セントスルモノニアラスシテ唯青島ニ於ケル外国貿易ノ大部分ガ日本人ニ依リテ行ハレ殊ニ英支何レノ詞ヲモ解セサル多数小商人ノ利益ヲ慮カリ税関ニ対スル願書等ヲ一切日本語ヲ以テセシメントスル趣旨ニ過キスト述ヘ支那側尙ホ兎角反対ヲ続ケ然ラハ本件ハ之ヲ北京ニ於テ總稅務司及日本公使館ノ協定ニ委スベシト提議シタルニ支那側ハ飽迄即時決定ヲ主張シ結局支那シト提議シタルニ支那側ハ飽迄即時決定ヲ主張シ結局支那

別電ト共ニ在歐州各大使へ転電ス

(別電)

ワシントン会議全權発内田外務大臣宛十二月八日着電報會議

第一四八号

十一月五日決定セル税關ニ関スル規定

會議第一四八号

- (1) The Chinese Government will make recommendation to the inspector general of the Chinese maritime customs with a view to permitting Japanese traders at Tsingtao to communicate with the said customs in the Japanese language.
- (2) The Chinese Government will make recommendation to the inspector general of the Chinese maritime customs that in selection of a suitable staff for the Tsingtao customs consideration be given within the limits of its established service regulations to divers needs of the trade of Tsingtao.

Zenken.

(右種詮ニ)

六 山東ニ関スル日中直接交渉

政府ニ於テ總稅務司ニ對シ日本商人ノ青島税関完書類ハ之ヲ日本語ヲ以テスルヲ許可スヘキコトモ勸奨スヘシトノニ於ケル商業上諸般ノ必要(needs)ヲ考慮スヘキコトヲ勸奨スベシト「フォミュラー」ヲ提議シタルヲ以テ右ニテ大体當方ノ目的ニ副フヘシト認メ税關問題ハ一應決定ヲ見タルガ右ニ関連シ顧維鈞ハ以上決定ノ結果一九一五年ノ「アグレン」日置暫行協定ハ自然廢棄セラルニ至ルヘキヲ指摘セリ尚次回ノ討議事項ハ官有財產及商埠地開放問題トナリタル處支那側ハ遽ニ鐵道問題ノ再議ヲ主張シ我方ニ於テ先づ手易キ問題ヨリ片付クル方適當ナルベシト述べタルニ対シ難問題ヲ別途ニ控ヘテハ小問題ノ解決モ摃々シカラズトテ切リニ鐵道問題ノ討議ヲ希望セル模様ナルガ「ジヨルダン」ヨリ日本側ニ於テ本問題討議ノ用意未ダ充分ナラザル様見受ケラレ旁々本件ハ今少シク後廻シニセラレテハ如何トノロ入アリテ結局右ニ決ス税關ニ關スル本日決定ノ規定英文別電ニテ申進ズ

〔支那政府ハ支那海關總弁ニ対シ青島ニ於ケル日本商人ガ同地税關トノ交渉ニ於テ日本語ノ使用ヲ許可スヘキ様勸奨ヲ為スヘシ〕
〔支那政府ハ支那海關總弁ニ対シ青島税關ニ必要ナル役員ヲ選択スルニ当リ既定ノ任用規則ノ許ス限り青島ニ於ケル商業上諸般ノ必要ヲ考慮スヘキコトヲ勸奨スヘシ〕

21 10年12月8日(着) ワシントン会議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)
山東鐵道合弁案ニ代ルベキ具体案ニ關ハ意見
具申ノ件

會議第一五〇号(至急、極秘)(十一月六日ワシントン発)
山東問題ニ關スル日支商議ノ経過ニ關シテハ累次ノ往電ニテ御承知ノ通リニシテ議ヲ重ヌル既ニ三回其ノ間我方ニ於テハ本件即決方ニ關スル誠意ヲ披瀝シ支那側ノ求メニ応ジ説明應答ニ努メツツアル次第ニテ先方ノ誠意及窮局ノ態度ハ未ダ確知シ難キモ今日迄ノ處條約其他法律上ノ論議ヲ繁クスルコトヲ避ケ成ルベク自己ノ体面ヲ繕フコトニ努メツツ而カモ實際上ノ解決ヲ得ンガ為メ何等カノ妥協点ヲ發見セントシツツアルヤニ觀測セラル

翻ツテ山東問題ノ円満ナル解決ヲ計リ以テ日支ノ関係ヲ改善スルノ一步トナスコト必要ナルハ勿論本問題ノ解決ハ之ヲ從来ノ經緯ニ徵シ日米両國ノ改善ニモ資スルコトヲ得ベク旁々偶々今次ノ會議ニ於テ支那ノ実情判明スルト同時ニ我公正ナル方針亦一般ニ了知セラルニ至レル此ノ好機ヲ逸スルコトナク成ルベク速カニ互讓ノ精神ニ依リ既往ノ行懸リヲ捨テ譲ルベキハ潔ク之ヲ譲リ以テ迅速ナル結着ヲ求ムルコト確カニ得策ナルベク殊ニ今次ノ商議ニ付テハ英米両国立会人ニ於テ常ニ會議ノ経過ヲ傍聴シ居ル次第ニ付我方ノ誠意ハ遺憾ナク了解セラルヲ得ベキト同時ニ支那側ニ於テモ從來ノ如ク唯空漠タル縱談横議ニ依リ一時ヲ糊塗セントスル術策ノミヲ弄シ居ルベキニモ非ザルベキニ付此ノ機会ヲ利用シ速カニ当地ニ於テ善後措置大綱ヲ協定シ委細ハ北京又ハ東京ニ於ケル討議決定ニ譲ルベシトノ方針ニ依リ措置スルコト最機宜ニ適スベシト思考セラル

然ルニ一方華府會議ノ形勢ハ大体御想察ノ通り海軍問題ノ決定ニ伴ヒ或ハ急転直下ノ勢ヲ以テ結ラ告グルニ至ルコトナキヲ保セズ現ニ仏國全權一行ノ如キ既ニ本月十四、五日頃一旦当地ヲ引上グル予定ニシテ或ハ其ノ儘再度來米ノコ

決定ヲ仰ガンコトヲ切望ス

若シ夫レ合弁案ニ代ハルヘキ具体案ニ闕シテハ貴電第五七号御来示ニ顧ミ既ニ大体腹案ヲ有セラル儀カトモ思考スルモ差シ向キノ卑見ニ依レバ

(一)純然タル支那鉄道(鉄山ヲ含ム)トスルコト

(二)賠償委員会決定額及占領後ニ於ケル日本政府ノ投資額ヲ長期低率借款ニ引き直スコト

(三)借款期限中ハ運輸、技術、会計、鉄山ノ幹部ニ日本人ヲ聘用セシムル等現在ノ借款鉄道ノ規定ニ倣ヒ相当ナル条件ヲ容レシムルコト

(四)鉄山、埠頭、倉庫ハ鉄道ノ付帯事業タラシムルコト

以上ハ元ヨリ其ノ大綱ニ止マリ之ガ細目ハ他問題ト共ニ均シク後日ノ協定ニ譲ラントスルモノナリ尤モ右ハ支那側ニ於テ此際談合ヲ纏メントスルノ誠意ヲ示シ一面會議ノ趨勢殊ニ本問題ニ対スル英米両國側態度ノ推移ニ応ジ局面ヲ展開シテ商議ヲ速決スルノ用意ヲ整ヘタキ所存ニ外ナラザルニ付其辺篤ト御含ミノ上至急何分ノ儀御電訓ヲ請フ

22 10年12月9日(着) 在中国小幡公使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

六 山東ニ闕スル日中直接交渉

トナカルベシトモ伝ヘラレ彼レ此レ叙上ノ形勢ニ顧ミル時ハ山東問題ニ闕スル談合モ出来得ル限リ迅速ニ進捗セシムルコト極メテ得策且肝要ナル所茲ニ山東善後処分ノ中最モ難闇ノ一トシテ目スヘキハ山東鉄道合弁案之レナリ現ニ第二回会合ノ際支那側ニ於テ合弁反対意見ヲ表明力説セルノミナラズ御承知ノ通り本件合弁案ニ対シテハ米國側ニ於テモ当初ヨリ贊同ヨ難ジ次デ往電會議第一(一五〇号)英書記官ノ内話ニ徵スルモ右両國側ニ於テ合弁案ニ対シ好感ヲ有セザルハ被フ可ラザル事實ニシテ或ハ商議停頓ニ際シ英米側ヨリ支那側主張ヲ支持スル調停案ノ提言ナシトモ限ラレズ然ルニ翻ツテ熟考スルニ元來名実共ニ完全ナル合弁經營ヲ实行センコトハ少ナカラザル實際上ノ困難ヲ伴ナフ可ク例ヘバ鴨緑江採木公司ノ例ニ準ジ殆ド同一地位ノ日支両国人ヲ配置スルガ如キ施設ハ只ニ経費ヲ増大スルノミナラズ事務ノ円滑敏活ナル進捗ヲ妨げ従テ充分ナル成績ヲ挙グル所以ニ非ラズ旁々名義上ノ問題ニ固執スルコトナク寧ロ名ヲ捨て実ヲ取ルノ方針ニ出デ場合ニ依テハ潔ク合弁案ヲ撤回スルヲ辞セザルコトトシ以テ問題全般ノ解決ヲ容易ナラシムル方得策ト認メラルニ付此ノ際右御審議ノ上予メ廟議ノ

中国海關税率增加並ビニ山東鐵道問題ニ闕シ

外交總長ト会談ノ件

(十一月八日北京発)

第七九六号

十一月七日本使外交總長ニ會見ノ節同總長ハ

一、華府會議ニ議題トナレル支那海關税率增加(往電第七九八文書)
(八二号)ニ言及シ本件ハ大總統初メ支那官民ノ最モ重視セ

ル所ナルガ在華府日本代表ハ他國ノ同意セル英國ノ修正案ニスラ贊同セラレズ又胡公使ヲシテ日本政府ノ意向ヲ問ハシメタルニ外務省ニテハ反対ノ模様ナル旨返電アリタル所

(一)各國ハ關稅自主權ニ依リ貨物ノ種類ニ依リテハ二割乃至七割ノ重稅ヲ課スルモノアルニ支那ノ主張ハ僅少ノ增加ナルコト(二)日本ハ地理的等特殊ノ關係ニ依リ運賃其他特別ノ便宜アル理由ニ依リ支那財政窮乏ノ事情ヲモ察セラレ是非增加ニ贊助方政府ニ電報アリタキ旨申出アリタルニ付本使ハ貴部御照会ノ次第ハ當時早速本国政府ニ電報シ置キタルガ華府會議ノ情報ニ依ルモ英國修正案ハ各國孰レモ贊成セル次第ニモ非ルモノニテ何分日本ノ貿易額ハ最モ巨額ニ上リ他國トハ別ナル特殊ノ關係アルヲ以テ急激ナル税率増

加ハ慎重ナル考量ヲ加フルノ要アリト思考セラル本件ニ付テハ政府ヨリ何等訓令ニ接シ居ラザルニ付只今本件ヲ討議スルノ資料ヲ有セズ又貴國ノ希望ハ既ニ電報シアルニ付本使ヨリ更ニ同様ノ事ヲ再電スルノ要モ無カルベシトテ贊否ノ態度ヲ明カニセズ応答シ置ケリ

右總長ノ論旨ニ対シテハ充分反駁ノ理由アリタルモ帝国政府最後ノ方針ヲ承知セザル中本使ニ於テ露骨ナル反駁ヲ試ムル時ハ直ニ日本ノ反対ヲ高唱シ宣伝ニ利用セラルノ虞アルニ依リ故意ニ聞キ流シ置キタル次第ナリ

二、山東問題ハ日支間ノ重要問題ナルノミナラズ華府會議ニ関連シ最モ緊要ノ問題ナリ今回華府會議ニ於テ支那ニ閑スル原則等ハ大体認メラレタルモ具体的問題ノ解決ニハ何等効ナキニ依リ政府ニ於テハ各友邦ト協調ヲ保チ各種問題ノ解決ヲ計ラントセルモ一般輿論ハ漸次華府會議ガ支那ニ對シ實質上ノ効果ヲ齎ラサズト看做シ殊ニ山東問題ノ直接交渉ニ激烈ナル反対風潮ヲ惹起シ來タレルニ付テハ日本側ニ於テモ相當讓歩ヲ煩ワシ此ノ機会ニ解決ヲ期シタク若シ万一二モ今回解決ノ端ヲ得ザルニ於テハ将来本問題ハ永ク日支間ノ暗礁トナルヲ惧ルルニ依リ本使ヨリ政府ニ右電報

願ヒタント述ベタルニ付本使ハ貴國當局ハ常ニ輿論ノ反対ヲ云々セラルモ日本ノ本件解決ヲ希望シ多大ノ讓歩ヲ為シ居ルコトハ既ニ御承知ノ通リニシテ此ノ上何ヲ讓歩セヨト云ハルルヤト反問シタル處同總長ハ過般ノ覚書交換ニ依リ支那ニ於テ日本ノ讓歩ヲ希望スル諸点ハ御承知ト存ズルガ特ニ膠濟鐵道問題ハ其ノ中ノ主ナルモノニシテ鐵道ノ問題ニ関シ充分ナル讓歩ヲ得ザレバ山東問題ノ解決ヲ望ムコトヲ得ズト述べタルヲ以テ本使ハ御話ノ次第ハ兎モ角政府ニ転達スヘシト答へ置キタリ之ヲ要スルニ華府會議山東問題論議ノ模様ニ鑑ミ支那ガ極力合弁案ヲ排斥セントスルハ既ニ英米側ト裏面ニ充分ノ打合セアリテノコト察セラル

23 10年12月10日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）

山東鐵道問題ニ閑シ具申ノ合弁案代案ニツキ

指示ノ件

會議第一五一号（極秘、大至急）

貴電會議第一五〇号ニ閑シ

山東鐵道合弁案ハ華府會議ニ於ケル形勢並大局ノ利害如何

ニヨリテハ必ラシモ最後迄固執スル意向ナキコトハ會議往電第五七号ニヨリ御承知ノ通リニテ當方ニ於テモ大体貴電會議第一五〇号山東鐵道解決案同様ノ考案ヲ有スル次第ナル處段々御来示ノ次第モアリ政府ニ於テ篤ト審議ノ未結局右貴電會議第一五〇号解決案ヲ骨子トシ左記各項ノ方針ニ依リ本案ノ解決ヲ図ルコトニ決定シタリ尚支那全權ノ態度ハ要スルニ支那国内ノ情勢ト英米側ノ態度ヲ顧慮シテ自己ノ体面ヲ繕フコトニ多大ノ注意ヲ払ヒ居ルモノノ如クニテ交渉ノ速進ハ或ハ望マレサルヘキニ付貴地ニ於ケル交渉ニ依リセメテ善後措置大綱タケニテモ纏ムルヲ得ハ好都合ニテ細目ハ追而協定ヲ遂クルヨリ致方ナカルヘシ

(一) 貴電會議第一三〇号「ランプソン」ノ意見ニヨレハ山東鐵道ノ価格全部ヲ日本ノ貸付資本トシテ同鐵道ヲ借款鐵道ノ形式ニ引直シ津浦鐵道同様ノモノトシ保障ノ方法トシテハ日本人ヲ同鐵道ニ入レ置カハ可ナリトノコトナル處津浦鐵道契約ニヨレハ御承知ノ通り単ニ技師長トシテ歐州人ヲ傭聘スルニ止マリ且又會計運輸等ノ事務ニ外国人ヲ使用シ居ルモ右ハ單ニ事實ニ止マリ借款契約上ノ保障アルニアラサルノミナラス其ノ地位權限モ甚タ不満足ノ状態

六 山東ニ閑スル日中直接交渉

ニテ殊ニ鐵道財産ハ借款ノ担保ニ提供セラレス支那借款鐵道中外國資本家ニ最モ不利ノモノナリ然ルニ英國關係ノ寧湘鐵道、浦信鐵道ノ如キ仏國ノ欽渝鐵道ノ如キ又米國ノ「シームス・ケリー」關係鐵道ノ如キ白國ノ海蘭同成鐵道ノ如キ何レモ鐵道財產及收入ヲ借款ノ担保トナシ居レルノミナラス運輸會計技術ノ各主任ハ關係國人ヲ使用スルコトトナリ居レリ（尚右米國ノ分ハ各主任ノ國籍ニ付テハ契約面ニ明記セラルル処ナキモ「シームス・ケリー」社ヨリ推選スルコトナリ居ル結果自然米国人採用セラルルコト疑ナシト思考ス）從テ山東鐵道ニ對スル日本ノ從來ノ關係ヨリ考フルモ之ヲ借款鐵道ノ形式ニ引直スニ付支那ニ於ケル借款鐵道最惡ノ例ニ準スルカ如キコトハ到底同意スルヲ得ス尠クトモ前記寧湘鐵道等ノ例ヲ基準トスルコトト致度右ハ前記英米側關係鐵道ノ例ニ見ルモ素ヨリ当然ノ主張ニテ英米側ニ於テモ故障アルヘキ理由ナシト思考ス

(二) 貴地ニ於ケル山東問題ニ閑スル日支交渉最近ノ經過ニ微スルニ前記借款鐵道ノ形式ニヨル山東鐵道解決案ヲ今日直チニ支那側ニ提示スル域ニ達シタリトハ認メ難ク若シ今ニ於テ已ニ此ノ如キ意向ヲ表示スルニ於テハ或ハ支那側ヲシ

テ山東解決条項中他ノ問題殊ニ支那側ニ於テ諦メ居レル件

ニ付テ迄望蜀ノ念ヲ起サシムル虞アリサレハ帝国ニ於テ右

ノ如ク借款案ヲ提示スルニ先立チ鐵道問題以外ノ山東解決

案各項ニ對シ支那側ニ於テ我主張ニ同意スルコトヲ必要ト

ス換言スレハ鐵道以外ノ条項ニ付話合纏マルニ拘ハラス山

東鐵道ニ付テノミ日支所見ヲ異ニシ我方ニ於テ此ノ上合弁

案ヲ固執スルトキハ山東問題全局ノ解決ニ障碍ヲ來スカ如

キ場合ニ於テ始メテ前記ノ考案ヲ提示セラルヘキモノナリ

(三)尚以上ノ如ク日本カ愈々山東鐵道ニ付妥協的考案ヲ提出

シ誠意山東問題ノ解決ニ努力スルニ拘ハラス支那側ニ於テ

右我考案ニ對シテ迄更ニ讓歩ヲ求ムルカ如キ場合ニハ之レ

飽ヲ知ラサル欲求ト云フノ外ナク万一支那ニシテ斯カル我

儘不誠実ノ態度ニ出ツル以上ハ日本トシテモ山東問題ハ勿

論其他極東委員会ニ於テ支那側ノ希望ニ添ヘル事項ニ付テ

モ是迄ノ我寬容ナル態度ニ付已ムヲ得ス再考セラルヲ得サ

ルニ付其場合右ノ通り声明セラレタシ

(四)鐵道ニ付スル日本出資額ノ評価ニ際シテハ貴電會議第一

五〇号記載出資額ノ外日本ノ同鐵道ニ提供スヘキ財產等ヲ

モ加フルコト必要ナリ為念

右在欧各大使ニ郵報アリタシ
ワシントン會議全權ヨリ

24 10年12月11日(着) 内田外務大臣宛(電報)

第四回山東會議ニ於テ青島官有財產ニ關シ討議ノ件

會議第一五五号

六日午後山東問題交渉第四回會議ハ青島官有財產問題ノ討議ニ入り貴電第五八号別電ニ基キ官有財產ヲ

(一)無条件還付スベキモノ

(二)有償還付スベキモノ

(三)日本政府又ハ日本人会ニ於テ保有スベキモノ

(四)支那地方團等ニ引渡シ在留外国人選出役員ト協同管理スベキモノノ四項目ニ分チ先方ノ同意ヲ求メタルニ(一)及(三)ニ就テハ多少ノ説明ヲ求メタルノミニテ格別ノ問題ナク主ト

シテ(二)ニ關シ強硬ニ反対シ當方ヨリ償還要求ノ極メテ妥当ナル理由ヲ詳細陳弁セルモ有償還付ノ原則ヲ認メザルノミ

ナラズ個々ノ場合ノ償還ヲスラ拒ミ(四ノ誤リカ)(二)就テモ支那政府ニ

於テ官有財產ノ維持經營ニ就キ青島地方庁ニ於テ充分在留

外国人ノ利益保護ヲ計ルベシトノ一般的保障ヲ与フレバ足

ルベシト主張シ外国人側ノ維持經營ニ参与スル事ヲ認メズ

結局右二点ハ次回ニ再議スル事トシテ散会セルガ支那側ハ如何ナル官有財產ニ就テ賠償ヲ要求スルヤ詳細ニ右等財產ヲ示サレタシト要求セリ

25 10年12月11日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

山東問題ニ關スルムア一、ルート會談要領報 告ノ件

會議第一五六号

十二月四日「ムアー」カ「ルート」ト會見シ二時間ニ亘リ

極東問題ニ關シナシタル談話要領左ノ通り何等御参考迄

「ムアー」先ツ米國輿論カ未タ充分極東事情ヲ諒解セス殊

ニ日本ニ對シテハ種々ノ誤解ヲ懷ケル處右ノ如キ空氣ハ今

回會議ノ決定ヲ一般ニ是認セシムル上ニ於テ極メテ不利益

ト思考スルニ付キ米國全權カ米國新聞記者等ニ最モ信任ア

ルヲ利用シ此際一切ノ誤解一掃ニ努メラルコト肝要ナリ

ト述ヘタルニ「ルート」モ日本ニ關スル各種誤解猜疑ノ極

テ危險ナルヲ認メ之カ矯正ノ方法トシテハ山東問題ノ如キ

ヲ具体的ニ解決スルコトハ最モ有効ナルヘシト述ヘ日本カ

山東ニ關スル声明ヲ實行シ本件ニ關シ更ニ進テ寛大ナル処置ニ出ツルニ於テハ米國輿論ノ日本ニ對スル感情ヲ極テ良好ナラシムヘシ抑々独逸ハ三万弗位ノ賠償ニテ事済ムヘキ事件ヲ口実ニ山東ヲ支那ヨリ奪取シタルハ甚ダ不都合ナリト語リ滿州ニ關シテハ日本ノ現地位ニ何等変動無カルヘキハ勿論ナリト述ヘ談話中支那ニ對シ殆ト同情ヲ示サス却テ米國政府カ日本政府ニ好意ヲ有セル先例ヲ指摘シ尚日英両國ハ米國政府カ其ノ党派ノ如何ヲ問ハス極東ニ關シテハ一貫セル政策ヲ取ルヘキコトニ信賴シテ可ナリト述ヘ會議ノ成功ヲ期シ居ル旨ヲ述ヘタリ

26 10年12月11日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

第五回山東會議ニ於テ官有財產問題討議ノ件

會議第一六三号(至急)

山東問題第五

七日午後山東問題第五回會議 前回ニ引続キ官有財產問題

ヲ討議シ我方ヨリ膠州灣租借地還付問題ト官有財產引渡問題トハ全然別個ノ立場ニ在ルコトヲ繰返シ説明シタル上賀

誤解ヲ恐レ賠償ノ主義ヲ排シ独逸政府ノ取得建造セル官有財産ニ付テハ如何ナル名義ヲ以テスルモ有償引渡ヲ認メ難シトテ議論容易ニ決セズ漸ク英吉利側ヨリモ支那ニ勧告シ日本ノ占領以来日本ノ取得建設セル財産問題ニ移リ支那ハ若シ日本政府ニ於テ独逸政府取得建設セル官有財産ニ閔シ賠償主義ヲ拠棄スルニ於テハ青島ニ於テ日本政府ノ取得セル財産又ハ建設セル建物等ニ付テハ其ノ現在価格ヲ評価シタル上日本政府ノ支出シタル金額ハ相当ノ割合ヲ以テ之ヲ償却スベキコトヲ提議シ我方ハ右前段ニ付帝国政府ニ請訓シ成ルベク先方ノ希望ニ応ズル様 recommend スベキ旨ヲ承諾シ支那側モ右帝国政府ノ承認ヲ条件トシテ前記後段ノ通り約束スベシトノ了解ニテ右二項一應決定次ニ日本側ニ於テ保有スベキ公有財産ニ付テハ学校、神社、墓地ノ三者ニ付テハ問題ナキモ公設市場、火葬場等ニ付テハ日本人專有ノモノハ之ヲ日本側ニ於テ保有シ一般公衆用ノモノハ青島地方庁ニ引渡スノ原則ニ依リタシト提議シタルニ依リ右原則ハ之ヲ承認スベキ旨ヲ答ヘ其ノ適用ニ付テハ実地ニ付テ調査ノ上決定スルコトニ合意シタリ尚ホ領事館建物ニ閔シ支那側ハ數個ノ建物ナル語ハ広汎ニ失ストテ右個数ヲ限

組織ハ早急之レヲ期待シ得ベクモ非ラズ然モ其ノ間鉄道ノ保護交通ノ安全ヲ期セントスルノ外何等他意ナキ我ガ警備隊ノ存在ガ動モスレバ支那ハ勿論他列強ヲシテ徒ニ疑念ヲ深カラシムルノ恐アルハ頗ル遺憾ニ堪ヘザル処ニシテ彼此綜合スルトキハ早キニ臨デ山東撤兵ノ途ヲ講ズルハ山東問題ノ解決ヲ円満ナラシムル所以ニ有之現ニ本年五月廟議ニ於テ支那巡警隊ノ編成成ルニ從ヒ部分的ニ漸次撤兵ニ着手ス可キ旨決定セラレタルモ畢竟前陳ノ事情ニ顧念シ成ルベク速ニ撤兵問題ヲ解決シテ局面展開ヲ計ラントノ御趣旨ニ出テタル義ト承知ス然ルニ支那巡警隊ノ組織ハ仮令部分的ニモ之レヲ近キ将来ニ期待シ難キヤニ認メラルルノミナラズ却テ我ガ方ニ対スル非難中傷ノ具ニ利用セラルルノ惧アリ旁々撤兵問題ニ閔シテハ更ニ考慮ヲ加フルノ要アリト認メラルル处在電第一五〇号ヲ以テ申進シタル通我カ方ニ於テ鉄道合弁案ヲ撤回スルコトトナル場合ニハ事態自ラ展開シ鉄道警備ノ問題ニ閔シテハ合弁經營者タル場合ニ比シ更ニ別個ノ考慮ヲ加フルモ差支ナカル可ク即チ合弁案撤回セラレ其ノ他ノ大綱又殆ド協定セラルニ至ラバ或ハ合弁案ノ撤回ニ乘シ支那側ヨリ即時撤兵ヲ要望シ來タルニ先ダチ

ル財産又ハ建設セル建物等ニ付テハ其ノ現在価格ヲ評価シタル上日本政府ノ支出シタル金額ハ相当ノ割合ヲ以テ之ヲ償却スベキコトヲ提議シ我方ハ右前段ニ付帝国政府ニ請訓シ成ルベク先方ノ希望ニ応ズル様 recommend スベキ旨ヲ承諾シ支那側モ右帝国政府ノ承認ヲ条件トシテ前記後段ノ通り約束スベシトノ了解ニテ右二項一應決定次ニ日本側ニ於テ保有スベキ公有財産ニ付テハ学校、神社、墓地ノ三者ニ付テハ問題ナキモ公設市場、火葬場等ニ付テハ日本人專有ノモノハ之ヲ日本側ニ於テ保有シ一般公衆用ノモノハ青島地方庁ニ引渡スノ原則ニ依リタシト提議シタルニ依リ右原則ハ之ヲ承認スベキ旨ヲ答ヘ其ノ適用ニ付テハ実地ニ付テ調査ノ上決定スルコトニ合意シタリ尚ホ領事館建物ニ閔シ支那側ハ數個ノ建物ナル語ハ広汎ニ失ストテ右個数ヲ限

定セントセルモ此ノ点亦實際ノ調査ニ委スコトシ領事館用建物保有ノ原則ハ之ヲ承認セシメタリ更ニ電燈電話水道等ノ公共營造物ニ付テハ青島開放ノ問題ト密接ノ関係アルニ顧ミ右ハ商埠地問題ト閔シテ討議スルコトトナレリ次回ハ公共營造物及我ガ大綱第二青島開放及既得権問題ヲ議スル筈

在欧各大使ヘ転電シ、蘭、西へ暗号ノ儘郵送セリ

27 10年12月12日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東撤兵ノ早期實現方ニツキ意見具申ノ件

會議第一六四号

山東沿線撤兵ニ閔スル我カ既定ノ方針ハ已ニ極東問題總委員会ニ於テモ声明スル處ナリ支那側及他列國在來ノ誤解ヲ減却スルニ与テ力アリタル義トハ思料スルモ尚ホ支那側ニ於テハ我カ撤兵ノ實行ニ閔シ無用ノ疑惑ヲ挾ミ在支外國駐屯軍問題ニ関連シテ我カ方非難ノ宣伝ニ利用セントスルノ傾向ナキニ非ラズ然ルニ元來山東沿線ノ撤兵ハ山東善後处分トハ全然別個ノ問題トシテ考慮スルヲ要シ鐵道警備ノ忽諸ニ付シ難キハ勿論ナルモ左リトテ有力ナル支那巡警隊ノアリタシ

我方ヨリ進ンデ支那巡警隊組織ノ促進ヲ促スト同時ニ一方現在ニ於ケル我ガ警備隊ハ支那巡警隊ノ完成如何ニ拘ラズ善後处分大綱協定後一定期間（例ヘバ六ヶ月）内ニ全部鐵道沿線ヨリ撤兵ス可キ旨ヲ声明スルコト最モ機宜ニ適シ我カ立場ヲ頗ル良好ナラシムベシト思料セラルニ付キテハ右前電鐵道合弁案問題ト合セテ御審議ノ上何分ノ義御電示アリタシ

28 10年12月11日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

行政的官有財產無償讓渡承諾並ビニ鐵道合弁

二対スル方針ニツキ請訓ノ件

會議第一六六号（至急、極秘）

往電會議第一六三号ニ閔シ

行政的官有財產中獨逸時代ニ獨逸ノ取得加工セルモノハ御訓令ノ次第モ之アリ極力有償ノ原則ヲ認メシメ他問題ニ付支那側讓歩ノ際之ヲ讓歩スル方針ニテ二日ニ亘リ論弁シタルモ支那側ハ民論ヲ恐レ到底有償主義ヲ認ムルノ勇氣無ク日本ガ無償ニテ獨逸ヨリ得タルモノナレバ同ジク無償ニテ支那ニ引渡サレタシト頑強ニ主張シテ讓ラズ我ハ尚ホ幾多

ノ難問題ヲ控ヘテ斯ル小問題ノタメ談判^(アヤ)グライノ停頓スルハ不面目ト思考セラレ原則トシテ有償ト主張スルモ直ニ金銭ノ支払ヲ要請スルモノニアラサルコトヲ声明シ他ノ問題ニ移ランコトヲ試ミタルモ支那側ハ本問題ヲ未決ノ儘ニ他

ノ問題ニ移ルヲ肯ンゼズ漸ク前記往電第一六三号ノ通ニ折合ヒタルガ右ハ英米ニ於テ大分支那側ヲ抑ヘタル結果ニ有之此ノ際帝国政府ノ寛大ナル態度ヲ示シ本問題ノ迅速ナル解決ニ達スル方得策ト思考セラレ殊ニ本會議ニ対シテ支那全權ハ大分浮キ足ニテ或ハ小問題ニテモ日本ニ不利ナル時期ト問題ニテ談判ヲ破ラントスル風アリ傍々本件ニ付無償讓渡承諾方至急御回訓ヲ得タク尚ホ往電第一五〇号^(一一文書)鐵道ノ件モ支那側ハ頻リニ其ノ討議再開ヲ主張シ居リ我ガ合弁案ハ英米側特ニ米國輿論ニ氣受ケ好カラザルヲ觀取シ此ノ問題ニテ衝突スルナラバ同情ハ支那側ニ集マリタメニ談判不調ニ帰スルモ其ノ責ハ日本ニ嫁スルヲ得ヘシト思惟スルモノノ如ク旁々我ガ方談判ノ懸引キ上寸時モ早ク政府ノ御方針ヲ承知シ置クコト極メテ必要ナルニ付右往電稟申ニ対シテモ併セテ大至急御回訓ヲ請フ

29 10年12月12日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)
第六回山東會議ニ於ケル公共營造物ニ閲スル

交渉経過報告ノ件

會議第一七二号 (十二月九日ワシントン発)

十一月八日山東問題交渉第六回會議経過大要

〔一〕公共營造物ノ處分ニ閲シ支那側ニ於テハ埠頭ノ處分ニ付言及スル所アリタルニ付我方ニ於テ埠頭事業ハ鐵道ト密接ナル關係ヲ有スルヲ以テ埠頭倉庫等ノ問題ハ之ヲ鐵道問題ニ閲連シテ討議スルコト然ルヘキ旨ヲ應酬シタルガ支那側ニ於テハ埠頭ガ外國貿易ト密接ナル關係ヲ有スルニ顧ミ寧ロ一般ノ例ニ倣ヒ之ヲ海關ノ管理ニ歸セシムルカ若クハ市政府ノ歸屬ニ歸セシムル方至當ナルベク現ニ青島ニハ三個ノ埠頭アリ右ハ總テ鐵道トノ連絡ニ供セラレ居ルモノニハ非ラザルヘキ旨ヲモ指摘シタルニ付我方ニ於テ其ノ現状ヲ審ニセザルモ少クトモ海陸連絡上鐵道ト密接ナル關係アルモノハ之ヲ鐵道問題ト一併討議スル方便宜ナリト思考スル旨ヲ述ベテ一先ヅ討議ヲ打切りタリ

〔二〕公共營造物ノ維持經營ニ閲シ適當ノ協定ヲ遂グル事ニ閲

シテハ支那側ヨリ種々ノ意見出テタルガ要スルニ此ノ種一般公衆ノ利益及幸福ニ關係スル事項ニハ支那ニ於テモ慎重

考慮ヲ加ヘ一般ノ利益ヲ損傷セザランコトヲ期スヘキモ之ガ弁法ハ支那自ラノ裁定ニ委ネ支那ノ誠実ナル措置ニ一任セラレタク予メ之ガ協定ヲ遂グベキコトヲ此ノ際約定スルコトハ困難ナリト言フニアリ彼レ此レ押問答ノ末支那側ヨリ公共營造物ノ維持經營ニ閲シテハ Foreign interests should have a fair representation メノ諒解ヲ遂クルコトニ止メタキ旨ヲ提言スルニ至リタルモ尚考究ノ上再議スルコトトナレリ

〔三〕會議開始以来支那側ノ態度稍モスレバ誠意ヲ欠キ論議徒ニ枝葉ニ走ルノ嫌ヒアリハ我ガ方ヨリ王寵惠ノ注意ヲ喚起シ置キタルガ本日ノ會議ニ於テハ今日迄ニ比シ努メテ會議ノ進行ヲ計ラントスルノ誠意ヲ(脱)英米側ヨリモ内密注意ヲ喚起スル所アリタルニアラズヤト察セラル

四次回ハ明九日午前及午後兩会ニ亘リ討議ノ筈在欧大使ヘ転電セリ

30 10年12月15日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

ハ貴電會議第五八号官有財產ノ処分中工公益施設ニ閔スル御訓令ノ趣旨ヲ強硬ニ主張シ Representatives of the foreign community in Tsingtao to cooperate in the maintenance and management of such public works ト為サムトメ提議シタルニ支那側ハ外国人ノ利益代表方ヲ政府ニ「ルロハノム」ベルコトニテ満足セラレムコトヲ要望シ議論容易ニ尽キザリシガ終ニ別電第一九三号ノ通ニ折合フコトトナレリ

同日午後更ニ第八回會議ヲ開キ電燈電話屠殺場洗濯所ノ問題ヲ付議シ支那側ハ是等事業ハ之ヲ支那ニ還付スベキコトヲ主張シタルガ漸ク電燈屠殺場洗濯所ニ付テハ我方ニ於テ電話ニ閔スル支那側要求ヲ承諾スルヲ条件トシテ我方提議ヲ容レタルモ電話ハ國家事業ノ一トシテ目下統一ニ苦心中ナルニ付支那政府ニ之ガ引渡方ヲ希望シテ已マザルヲ以テ其拡張及改善ニ閔スル明確ナル保障ヲ得ルニ於テハ ad referendum ニト其引渡ニ同意スベキ旨ヲ述べ別電第一九四号ノ通り協定セリ

尚電燈屠殺場洗濯所ノ会社ニ外国人ヲモ株主トナスベキ点ニ付テハ議事録ニ明記スルコトトナレリ次ニ外国人ノ既得

ムコトヲ縷述要望シタルニ対シ支那側ハ専売制度ノ適用ヲ受ケザリシハ暫時ノ特例ニ過ギズト反駁シ〔從來ノ外国人経営者ニ対シテハ相当ノ補償ヲ為スベキコト〕日本ノ需要スル塩ニ就テハ相當数量ヲ定メ之ガ日本向輸出ヲ許可スベキコトヲ承認スベキモ日本側提議ノ如ク日本人ノ民業トシテ繼續スルコトハ全然同意シ難シト固執シ討議ヲ重ネタルモ議決スルニ至ラズシテ散会セリ尚支那側ヨリ海底電線ノ処分ニ閔シ指摘スルトロアリンモ現在議題ニ供セラレツツアルハ専ラ租借地内ノ財產ニ閔シ海底電線ハ多少其性質ヲ異ニスルヲ以テ右ハ九月七日付我方覚書第八項(其一)ノ問題トシテ討議スル方然ルベキ旨説明シ置ケリ次回ハ十日午後開会ノ筈ナルガ支那側ニ於テハ頻リニ山東鐵道問題ノ討議ヲ要望シ同問題ノ討議ヲ促進スベキコトハ既ニ支那人一般ニ誓言セル行懸モアルニ付是非次回ノ議題ニ供セムコトヲ希望シタルヲ以テ之ニ同意シ置キタリ
在歐各大使ヘ転電セリ

(別電一)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛十一月十五日着電報

會議第一九三号

六 山東ニ閔スル日中直接交渉

青島ニ於ケル公共營造物ニ閔スル中國代表ノ保障

會議第一九三号

The Chinese Delegation gives an assurance to the Japanese Delegation that in the management and maintenance of the public works in Tsingtao, such as roads, waterworks, parks, drainage, sanitary equipment, etc., handed over to the Chinese Government by the Japanese Government, the foreign community in Tsingtao shall have fair representation.

Zenken.

(別電二)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛十一月十五日着電報

會議第一九四号

青島ニ於ケル電燈、電話、屠殺場等ノ引渡シニ閔スル日中

代表間ノ協定

會議第一九四号

Enterprises relating to electric light and telephone, stockyards, etc., shall be handed over to the Chinese Government with the understanding that the stockyards,

權利ノ問題ニ移リ我方ヨリ独逸時代タルト日本占領後タルトヲ問ハズ外国人ガ適法ニ取得セル總テノ權利ハ之ヲ承認尊重スベキコトヲ主張シタルニ支那側ハ土地ニ付テハ日本会社ニ於テ一方的ニ価格ヲ定メ強制買収セルコトアルヲ指摘シタルヲ以テ我方ニ於テ強制買収セル事實ナキ旨縷述シ討議ノ末斯ル事實問題ヲ議スルコトハ殆ンド無意義ナルヲ以テ一般的討議ノ問題トシテ考究スルコトトナリ結局別電第一九五号ノ通り決定シタルガ右ニ閔シ支那側ハ日支協同委員間ニ於テ議纏マラザル万一一の場合ハ第三者ノ仲裁判定ニ委スベシトノ一項ヲ挿入セントヲ主張シタルモ我方ニ於テ強硬ニ反対シ又別電第一九五号中 respected トアルハ当初支那側ヨリ recognized トセバコトヲ主張セルモ我方々 recognized and respected ト為サムコトヲ主張シ結局 respected トベ当然 recognized の意味ヲ含ムモノトシテ別電第一九五号ノ通決定セル次第ナリ次ニ既得權中ノ主ナルモノトシテ塩業問題ニ移リ我方ハ膠州灣產塩ガ從來専賣制度ノ外ニ置カレタルコト日本人ノ投資經營ニ依リ發達セルコト其全然民業ナルコト及其產塩ノ我方ニトリテ極メテ重要ナルコト等ノ理由ニ依リ将来モ民業トシテ輸出ヲ許可セ

electric light and laundry enterprises are to be handed over to the Municipal Government of Tsingtao, which will form Chinese corporations in conformity with the Chinese company law to manage them under municipal supervision and regulation.

As regards the telephone enterprise which is to be handed over to the Chinese Government, the Chinese Delegation gives an assurance that the Chinese Government will give due consideration to requests from the foreign community at Tsingtao for such extensions and improvements as may be reasonably required by the general interests of the public.

The Japanese Delegation agrees to turn over the telephone enterprises to the Chinese Government subject to confirmation by the Japanese Government.

Zenken.

(元勅令)

ハンノメハ[〔]領議全權發内田外務大臣宛十一月十五日着電報
會議第一九五号

青島ニ於ケル外國人ノ既得権利ニ閥スル決定
領議第一九五号

The vested rights of foreigners lawfully and equitably acquired by foreign nationals under German regime or during Japanese military occupation will be respected.

All questions relating to the status or validity of such vested rights shall be arranged by a Chinese-Japanese joint commission.

Zenken.

31 10年12月12日(着) ハンノメハ[〔]領議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

中國側ニ示渡スベキ青島財產中電話事業ノ官

領議第一九六号

(十一月十一日ハンノメハ[〔]發)

往電第一九一號ニ閑

在青島財產ノ處分中從來官營タリシ電燈電話屠殺場等ヲ民
業ニ移サシムルニ付テハ之ヲ特ニ民營タラシメントスルノ
理由ニ付十分適確ナル説明ヲ与フルノ要アリ會議ニ席上出
来得ル限リノ説明ヲ試[〔]結局電燈屠殺場洗濯所ニ付テハ支

那側ヲ説服セシメタルモ電話事業ニ閑シテハ現ニ統一ニ苦
心中ナリトノ故ヲ以テ我方提議ヲ承諾セントスル模様皆無
ナル次第ナルガ翻ツテ考フルニ御承知ノ通支那ニ於テハ電
話事業ハ各地方共ニ民營ノモノ殆ド無ク一般ニ官營方針ヲ
採り來レバコトニモ有之旁是非共之ヲ民營タラシムルノ明
確ナル事由無キ限り事業ノ拡張改善ニ閑スル保証ヲ取付ケ
タル上支那側ニ引渡スコトニ承諾ヲ与フルノ外ナカル可ク
又斯ル比較的小問題ニテ商議進行ノ支障ヲ來スハ大局上極
メテ我方ニ不利ノ影響ヲ來スベシト思考セラルニ付何事
特別御詮議ノ上何分ノ儀至急御電訓ヲ乞フ

32 10年12月13日(着) 在中国小幡公使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

山東問題直接交渉ノ中國政府ノ方針ニ閑スル

情報報告ノ件

第八〇七号

(十一月十一日北京発)

華府ニ於ケル山東問題直接交渉ニ閑シ支那政府ハ代表ノ電
請ニ基キ協議ノ結果十一月三日十日丁評議ノ形式ハ各友邦ノ
好意ニ依リ開会ストモ公開トシ秘密トセズ日本ガ独逸ノ権
利ヲ繼承セルコトヲ絶対ニ否認スルコトニ事美問題ニ基キ

六 山東ニ閑スル日中直接交渉

ナルモ支那カ既往ノ事実ヲ顧ミス無謀ナル輿論ヲ顧慮シ余リニ利己的主張ヲ頑張ルニ於テハ円満ナル結果ヲ得サルヘキカト懸念スト答置キタル趣ナリ

廣東へ転電シ天津、上海、漢口、奉天及濟南へ暗号ノ儘郵送セリ

編註 本電報ノ前半四七一頁下段十一行目迄ハ十二月十三日内

田外務大臣発ワシントン會議全權宛電報會議第一七三号
トシテ転電サレタ

33 10年12月14日（着）
ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

第九回山東會議ニ於テ 塩業問題及ビ鐵道問題

討論ノ件

會議第一九八号（至急）

十二月十日午後山東問題交渉第九回會議開催（徳川二代ハリ幣原出席ス）

（一）塩業問題、支那側ハ尚未前回ノ主張ヲ固執シ専売制度維持ノ見地ヨリ是非現在ニ於ケル邦人ノ經營ヲ買収セサルヘカラス尤モ產塩中ヨリ日本ノ必要トスル一定量ノ輸出ヲ許可スルコトハ差支ナキニ付日本ノ需要年額ヲ承知シタキ旨

述ヘタルヲ以テ我方ヨリ本問題ハ其ノ既得権利ナルコト既ニ巨額ノ投資ヲ為セルコト及日本ニ於テ塩ノ欠乏ニ苦メル等各方面ヨリ講究ヲ要スル重大問題ナルニ付遽カニ支那側申出ヲ甘諾シ難キモ尚ホ日本側ニ於テモ今一応篤ト講究ヲ加ヘタル上更ニ討議スルコトシタキ旨ヲ提言シ問題ヲ後日ニ譲ルコトトナレリ

（二）鐵道問題、次テ鐵道問題ニ移ルヤ支那側ハ鐵道ノ統一ノ見地ヨリ山東鐵道ヲ純然タル支那鐵道タラシムルコト必要ナル旨ヲ縷述シタルニ付我方ヨリ本問題ニ閑スル我方立場ニ閑シテハ曩ニ一言シ置キタル通リナル旨ヲ指摘シ支那ノ希望スル所果シテ如何ニ付更ニ具体的ニ明白ナル説明ヲ求メタルニ要スルニ山東鐵道ノ価格ノ半額ヲ支那ヨリ仕払フコトニ依リ鐵道ヲ支那ニ回収セントスルニアル旨答ヘタルヲ以テ然ラハ鉱山ハ鐵道ト別個ノモノトシテ考慮シ差支ナキヤト反問シタルニ固ヨリ鉱山ハ鐵道ト同一經營ニ属スルモノナルガ之ヲ別個ニ考慮スルモ差支ナカルベシト答ヘタリ

更ニ支那ノ十月五日回答中鐵道価額ノ半額ヲ支払フノ意味如何ニ付推問シタルニ日本ハ鐵道ヲ戰利品トシテ取得セル

鐵道問題ニ閑スル本日會議ノ大要ハ右略述ノ通ニシテ我ガ方ヨリ進ンデ意見ヲ開陳スルコトヲ避ケ寧ロ支那側ノ意見及ビ希望ヲ聽取スルノ方針ニ出デタルガ結局支那側ニ於ケル根本ノ誤解ヲ匡スニ終レリ最後ニ支那側陳述ノ次第ヲモ考慮シ本問題ニ對スル先方ノ希望及ビ其ノ事由ヲ委曲書面ニ認メ呈示セラルニ於テハ右ニ基ヅキ我方ニテモ尚慎重考究ノ上意見ヲ交換スルコトトシ度キ旨約シ置キタリ

次会ハ十二月十二日開会鐵道問題再議ノ筈

在歐州各大使ヘ転電セリ

34 10年12月13日（着）
ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東鐵道交渉ニ於ケル借款鐵道案ニ閑スル指

ハ茲ニ的確ナル数字ヲ有セザルモ予メ此点ヲ明ニシ置キ度キ旨ヲ指摘シタルニ支那側ニ於テハ然ラバ山東鐵道買収ノ為鐵道ノ「バリュエーション」全額ヲ支払フニ異存無キモ

右ノ中ヨリ日本ノ得タル鐵道収益ハ差引クベキモノナル旨ヲ述ベタリ

依テ然ラバ第二回ノ提案ハ唯日本ノ支出ヲ払ヒ返スト云フニ止マリ第一案ノ如ク半額ヲ提供スベシト云フト異リ日本ノ地位ハ一層惡シクナル訣合ナリト難詰シタルニ苦笑ヲ漏セリ

〔〕鉄道ニ閲スル日本出資額ノ評価ニ際シ日本ノ同鉄道ニ提

供スヘキ財産等ヲモ加フ可シトノ事ナル處右提供スヘキ財

産トハ貴電會議第五八号ニ依リ山東鉄道沿線ニ於ケル兵營

及鉄道ニ必要ナル土地及建物（埋立地ヲ含ム）並病院ヲ指

スモノナル可ク然ルニ右ノ中病院兵營其ノ他日本ノ建造セ

ル建物ハ是ヲ鉄道ニ付属セシムルコトヲ承諾セシメ右ノ施

設ノ評価額ヲ借款ニ引直ストセバ可ナル可キモ土地埋立地

ニ至リテハ官有財産処分ノ一般原則ニ従ヒ有償無償ヲ決シ

其ノ有償ニ決シタルモノノ価額ヲ借款ニ引直スコトトスル

ノ外無カル可シ

〔〕支那側ノ質問ハ常ニ極メテ細密ニ亘リ当方ニ於テ詳密ナ

ル参考資料ヲ有セザル為応答上頗ル困難ヲ感ジ居ルニ付テ

ハ前記我ガ方ヨリ提供ス可キ財産ノ評価額内訳及占領後日

本ノ鉄道鉢山ニ対スル投資額詳細大至急電報アリタシ

ノ外無カル可シ

35 10年12月13日（発） 内田外務大臣ヨリ

ワシントン會議全權宛（電報）

山東問題ニ閲シ官有財産中独逸政府ノ取得施

設セルモノハ無償讓渡シ差支ナキ旨回訓ノ件

会議第一七四号（至急）

（欄外註記）

陸軍省ニ於テモ異存ナシトノ事ナリ

36 10年12月14日（着） 内田外務大臣ヨリ

ワシントン會議全權

山東問題中ノ塩業処分ニ閲シ中國側ノ主張強

硬ナル場合ノ互譲案ニツキ意見具申ノ件

會議第二〇〇号（大至急）
（三三文書）

往電會議第一九八号ニ閲シ

山東問題中塩業処分ニ閲シ支那側ノ主張頗ル强硬ナル處元
來塩ハ支那ニ於テ輸出禁制品タルコト及塩税制度ガ外国援
助ノ下ニ統一セラレツツアルコト等我方要求ヲ貫徹スルニ
頗ル困難ナル事情アリ且仮令我要求ニ従ヒ民業ヲ認ムルコ
トアリトスルモ若シ重税ヲ課スルガ如キ手段ヲ執ルニ於テ
ハ結局邦人ニトリ実益ナキコトトナルベク旁々此上共我方

針ヲ容レシムルニ最善ノ努力ヲ致スベキハ勿論ナルモ一方
先方ニ於テ飽迄モ其主張ヲ固守シテ動カザル場合ノ互譲案
ヲモ至急考究シ置クコト目下当地四閑ノ状況及此際本件解

決ヲ期スル大局ノ考慮ヨリ極メテ必要ナルベキカト思考セ
ラル當方差向ノ所見ニ依レバ〔〕邦人經營塩業ニ対シテハ相
當ノ補償ヲ為サシムルコトトシ其補償額ハ投資額ト将来一
定期間ニ対スル prospective profit ノ見積高トノ總計ヲ以
テ定ムルコト〔〕将来日本ノ需要スル或量ノ塩ニ対シテハ膠
州湾產塩ノ輸出ヲ許可スルコト但其數量及税額ニ就キテハ
別ニ協定ヲ為スコトノ二要項ヲ認メシメ而テ右〔〕ノ補償額

貴電會議第一六六号ニ閲シ

獨逸所有財産ハ有償引渡ヲ主義トナシタルモ右ハ一種ノ驅
引ニ利用セムトスル次第ニテ現実ニ代価ヲ取得スル意図ア
ルニアラサルコトハ會議往電第五七号〔〕ノ通ナルカ段々御
來示ノ次第モアリ官有財産中獨逸政府ノ取得施設セルモノ

ハ貴電會議第一六三号山東問題第五支那側トノ諒解通之ヲ
無償交付スルコトセラレ差支ナシ尤モ当初ノ趣旨ニ顧ミ

支那側ニ対シ之ヲ言明セラル時機ニ付テハ出来得ヘクハ
塩田問題官有地問題等ノ解決ヲ見タル後ニ讓ル方得策ナル

ベシ尚又支那側ニテ評価償却ヲ諾セル日本政府ノ取得セル
財產又ハ建設セル建物等ノ中ニハ前記獨逸政府ノ取得施設

セルモノニ日本側ニテ改善ヲ加へ若クハ添加セル部分ヲモ
含ム趣旨ト了解ス若シ此ノ点不明確ノ次第アラハ明瞭ニナ
シ置カレ度シ

37 10年12月14日（発） 内田外務大臣ヨリ

在中国小幡公使宛（電報）

山東鐵道合案ノ代案ニ対スル全權宛指示ニ
関シ通報ノ件

第七一九号（極秘）

華府ニ於ケル山東問題ニ閲スル日支商議ノ難閑カ山東鉄道
合案ニアルハ疾クニ御承知ノ通ナル處今般華府會議全權
ヨリ支那側ノ强硬ナル反対乃至英米側ノ態度並ニ一般會議
ノ情勢等ニ顧ミ此際合案ヲ撤回シ本問題全般ノ解決ヲ容
易ナラシムルコト得策トストノ意見左記代案ト俱ニ具申請
訓ノ次第アリタルニ付十二月十日別電第七二〇号ノ通回訓
〔編註〕

シ置ケリ御含迄

左記

(一)純然タル支那鉄道(鉱山ヲ含ム)トスルコト

〔賠償委員会決定額及占領後ニ於ケル日本政府ノ投資額ヲ

長期低率借款ニ引直スコト

(二)借款期限中ハ運輸技術会計鉱山ノ幹部ニ日本人ヲ聘用セシムルコト

シムル等現在ノ借款鉄道ノ規定ニ倣ヒ相当ナル条件ヲ容レシムルコト

四鉱山、埠頭、倉庫ハ鉄道ノ付帯事業タラシムルコト

編註 内田外務大臣発ワシントン會議全權宛電報會議第一五

一号(本事項二三文書)参照

38 10年12月17日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

第十回會議ニ於テ山東鐵道問題二閑シ討議ノ件

會議第二一八号

山東交渉第十回、十二日午後鉄道問題ニ入ルニ先チ埴原ハ往電(一九八〇年三月三日文書)第一九八号後段ニ閑スル支那側ノ提議中ニ所謂賠償ハ單ニ日本人ノ塩業投資額ノミナラズ契約解除等事業清算ニ伴フ一切ノ支出並将来ノ予想營業利益ノ正当ナル見積額ニ

對シテモ賠償ヲ与フルモノト解スベキヤ否ヤ確メ置キタシ蓋シ仮ニ支那側ノ希望ヲ我政府ニ伝達スルモ右ノ点明確ナラザレバ我政府ニ於テモ考慮致様ナケレハナリト述ベタルニ支那側ハ青島塩業ノ實際ニ就テハ知ル處少ク今直ニ「コソミツト」シ得ザルニ付清算費用並ニ見積利益ノ二点ニ付テハ政府ノ訓令ヲ求ムベシト答ヘタリ

鉄道問題ニ閑シテハ支那側ヨリ前回提議ヲ更ニ討議シ大体

一、青島濟南鐵道其ノ支線「ローリングストック」諸般設備等並一切ノ鉄道付属物ヲ支那ニ引渡スコト但シ右引渡ハ

六ヶ月以内ニ之ヲ完了スルコト

二、鉄道及其付属物ノ評価額及賠償委員ノ決定額中ヨリ右

鉄道ニ對スル支那側資本額約三十六万「マーク」並日本軍占領期間ノ鉄道収益ヲ控除セル額ヲ日本ニ償却スルコト支那政府ハ右賠償額ニ相當スル五分利付公債ヲ發行シ鉄道取得ノ翌年ヨリ年々一定額ヲ償却シ一定年限内ニ全部償却スルコトトシ右年限満了前ト雖モ六ヶ月ノ予告ヲ以テ右公債ノ全部又ハ一部ヲ償却シ得ルコトノ一項ヲ提議セルヲ以テ埴原ハ日本全權ハ本件日本政府ノ提議ヲ拠棄スルノ意味ハ毫モナキコトヲ断り置キ只右支那側提議ノ研究上必要ナル

ニ付明確ナル諒解ヲ得ンガ為ナルコトヲ明ニシタル上

一、日本ノ山東鐵道ニ注ギタル投資ハ如何

二、公債ノ担保ハ如何

ノ一点ヲ質シタルニ日本側投資ニ付テハ其鉄道改善ノ為ナサレタルモノニ付テハ固ヨリ償却ヲナスベキモ右ハ同時ニ鉄道収益ト相殺スルノ主義ヲ取ラザルベカラズ又担保ノ問題ハ考慮セザリシモ日本側ニ於テ此ノ点ニ重キヲ置ク趣旨ナラバ適當ノ担保ヲ提供スベシ滬寧鐵道京奉鐵道ノ例ニ依リ鉄道收入ヲ以テ之ニ充ルモ可ナラント答ヘタリ

於是幣原ハ支那側ガ鉄道価格ヨリ日本軍占領中ノ鉄道収益ヲ控除スヘシト云フハ支那政府ヲ以テ鉄道ノ正当所有者ト認メ支那參戰後ハ日本ハ單ニ支那政府ヲ以テ代理者トシテ該鉄道ヲ運転シ居リタルモノト為スノ論理ニ基クカ如ク思ハルモ日本政府ハ自己ノ財産タル鉄道ヲ自己ノ計算及責任ニ有權ノ問題ニ付テハ日支所見ヲ異ニシ深ク論スルヲ好マサノ損益計算ヲ報告スルノ義務ナキ筈ナリト述ヘ顧ハ鉄道所者ニアラス從テ支那政府ニ該鉄道ヲ引渡スニ當リ何等カ此ルモ日本投資額ノ問題ニ関連シ当然日本ノ收メタル利益ヲ

モ考量スヘキモノト思考ス右鉄道支出ハ(不明)セラレタル由ナルモ他方鉄道収益ハ別途収益トシテ鉄道維持ノ目的ニ使用セラレタリト云フヲ以テ鉄道ノ賠償ニ付テハ右両者ヲ相殺スルコト至当ナルヘシト答ヘ幣原ハ鉄道支出ノ出所並鉄道収入ノ使途ノ如キハ問題ニアラス現ニ日本ハ鉄道ニ投資シ著シク鉄道ノ価格ヲ増加セリ從ツテ右鉄道ヲ買上クル場合ニハ右増加利益ハ支那ニ於テ収ムル次第ナルヲ以テ日本カ支那ノ代理者トシテ鉄道ヲ運転シ居タルニアラサル限り支那ハ当然之ヲ繼承スヘキナリトテ其ノ妄フ弁シ置キ進ンテ日本ノ合弁提議ハ支那政府モ既ニ一タビ認メタルモノニシテ日本政府ハ依然右提議ノ正当ナルヲ信シテ疑ハサルモノナルモ若シ支那側ニシテ別ニ公正且満足ナル対案アラハ固ヨリ之カ考量方帝国政府ニ請訓スルモ躊躇セサルヘシ唯満足ナル対案ニ接スル迄ニハ合弁案ヲ留保セサルヲ得ス本日支那側ノ提案ニ付論議セルハ右提案ノ意味ヲ明カニセンカ為ニ外ナラスシテ前記我方ノ立場ハ之ニ依リテ変ハルコトナシト述ヘ埴原モ二回ノ討議ニ依リ支那側立場モ稍稍明瞭トナリタリ尚研究ヲ重ネタル上當方ノ所見更メテ述フル所アルヘシト述ヘ散会ス次回ハ明十三日

在歐州各大使へ転電セリ

39 10年12月15日(着) ワシントン會議全權ヨリ
(五文書) 内田外務大臣宛(電報)

在青島無線電信ノ譲渡ニ閔シ意見申進ノ件

會議第二二一號(至急)(十二月十四日ワシントン發)
貴電第五八号御來示ノ青島ニ於ケル無線電信ハ日本ニ保有
スペシトノコトナルガ元來租借地ヲ還付シ居留地案ヲモ撤
回シ軍隊全部ノ引上ゲラシタル後ニ於テモ尚無線電信ノ
保有ヲ主張シ得ベキ的確ナル理由アリヤ否ヤハ暫ク措キ御
承知ノ通リ支那ニ於ケル外國無線電信ノ問題ハ華府會議ニ

於テ論議ヲ尽シ遂ニ決議ノ成立ヲモ見タル次第二シテ從テ
青島無線電信ノ处分ニ付テモ自然考慮ヲ異ニセザルベカラ
ザルベシト思考セラル尙将来之ヲ一般公衆用トシテ日本
ニ於テ保有セントスルモ通信権ヲ國權ノ重要ナル一項トシ
テ回収ニ腐心シ列國亦之ニ同情シ居ル今日ノ風潮ニ鑑ミ殊
ニ今次會議ニ於ケル無線電信問題ノ経過ニ顧ミルモ到底支
那側ニ於テ承諾スペクモアラズ又之ヲ軍用トシテ保有セン
コトハ我軍隊撤退後ニ於テハ之ヲ主張シ難キコト勿論ニ有
之去リトテ本件無線電信ヲ我既得權トシテ主張シ得ベキ根

40 10年12月15日(発) 内田外務大臣ヨリ
(三文書) ワシントン會議全權宛(電報)

青島ニ於ケル電話設備ハ官營トシテ中國側ニ

交付シ差支エナキ旨回訓ノ件

會議第一八五號(至急)
(三文書) 青島ニ於ケル電話設備ハ左記条件ノ下ニ御來示ノ通り支那

政府ニ交付スルコト異存ナキニ付可然取計ハレ度シ
(一)其ノ補償問題ハ一般原則ニ遵ヒ独逸ヨリ繼承セルモノハ
無償日本ニ於テ改良ヲ加ヘ又ハ添加シ若クハ新タニ施設セ
ルモノハ有償トスルコト

(二)事業ノ拡張改善ニ閔シ相當保障ヲ取付クルコト

41 10年12月15日(発) 内田外務大臣ヨリ
(五文書) ワシントン會議全權宛(電報)

**第四回山東會議ニ於テ討議サレタ青島官有財
產中第四項ニ閔シ外国人参与ノ事例通報ノ件**

第一八七號

貴電第一五五号ニ閔シ

支那側本件第四種財產ニ閔シ外国人ノ参与スルコトニ反対
セル趣ノ處普通開放地内ニ於ケル此種外国人参与ノ事例ハ
既ニ芝罘ニ其例アリ即チ同地ニ於テハ外人居留者ト支那警
察當局トノ間ノ取極(芝罘萬國委員會規則一九〇九年十二
月三十一日制定、民國五年三月一日改訂)ニ基キ同地第一
区居留ノ支那及外國人ヲ以テ芝罘萬國委員會ヲ組織シ同会
ヨリ外支人各六名宛ノ委員ヲ選出シ該地區面ノ街路、橋
梁、構築等ノ一般公道ノ修築並衛生ニ閔スル一切ノ施設ヲ
管掌シ現ニ実益ヲ挙ケツツアリ何等御参考迄

42 10年12月18日(着) ワシントン會議全權ヨリ
(四文書) 内田外務大臣宛(電報)

第十一回山東會議ニ於テ山東鐵道問題ニ閔シ

ル中國側提議ニ對シ我方意見提示ノ件

六 山東ニ閔スル日中直接交渉

四、日本ハ自己ノ計算及ビ責任ニ於テ山東鐵道ヲ運転シ來
リタルモノニシテ一定ノ取極ニ依リ其移転ヲ了スル迄ハ支
那ヲ以テ鐵道ノ正当所有者ト認ムルヲ得ズ從ツテ日本管理

主ニ生ジタル損益ヲ支那ニ帰スベキ理無シ

拠モ発見シ難ク從テ強テ之ヲ主張セバ(脱)ル問題全体ノ
解決ヲ阻止スルニ至ル可ク旁々本件ハ濟南ニ於ケル無線電
信ト同様日本ノ新タニ施設セル行政的官有財產トシテ有償
ヲ以テ支那ニ譲渡シ支那ニ於テ之ヲ一般公衆用トシテ經營
管理セシムルコトトシ解決ヲ試ムルノ外ナシト思料ス就テ
ハ折返シ何等反対ノ御電訓ニ接セザル限り右様措置スベキ
ニ付御了承アリタシ

抛モ発見シ難ク從テ強テ之ヲ主張セバ(脱)ル問題全体ノ
解決ヲ阻止スルニ至ル可ク旁々本件ハ濟南ニ於ケル無線電
信ト同様日本ノ新タニ施設セル行政的官有財產トシテ有償

ヲ以テ支那ニ譲渡シ支那ニ於テ之ヲ一般公衆用トシテ經營
管理セシムルコトトシ解決ヲ試ムルノ外ナシト思料ス就テ
ハ折返シ何等反対ノ御電訓ニ接セザル限り右様措置スベキ
ニ付御了承アリタシ

拠モ発見シ難ク從テ強テ之ヲ主張セバ(脱)ル問題全体ノ
解決ヲ阻止スルニ至ル可ク旁々本件ハ濟南ニ於ケル無線電
信ト同様日本ノ新タニ施設セル行政的官有財產トシテ有償

ヲ以テ支那ニ譲渡シ支那ニ於テ之ヲ一般公衆用トシテ經營
管理セシムルコトトシ解決ヲ試ムルノ外ナシト思料ス就テ
ハ折返シ何等反対ノ御電訓ニ接セザル限り右様措置スベキ
ニ付御了承アリタシ

五、支那政府ニシテ比較的最近時ノ支那對外國資本家鐵道借款契約条件ニ範ヲ取リテ借款契約ヲ為スニ非ズンバ何レノ金融市場ニ於テモ支那ノ山東鐵道讓受資金ヲ調達スルモノ無カルベシ

ノ五項ヲ挙ゲテ昨日ノ支那側提議ノ各項ニ付批評シ尚念ノ為尤以上陳述ハ鐵道合弁ニ閑スル日本政府当初ノ提議ニ何等影響ヲ及ボスモノニ非ズト述べタルニ

支那側ハ第一項ニ付テハ異存無ク第二項ニ付テハ鐵道財產ノ現実価ハ如何ニ決定セラルベキカ又幾何ニ達スヘキカ実ハ讓受資金調達ニ閑シ申込ヲ為ス向モ有リ大体ナリトモ承知シタシ又鐵道財產中ニ埠頭倉庫無線電信經營其ノ他ノ軍用財產等ヲモ含マシムル次第ナリヤト尋ねタルヲ以テ鐵道財產価格ノ大体評価ハ帝國政府ニ問合スヘシ埠頭倉庫ハ官有財產ノ例ニ依ル但シ日本官憲ニ於テ改善ヲ加ヘタルモノハ其ノ価格ヲ要求スヘシ無線電信ハ濟南局ハ引渡スヘキモ青島局ハ不明ノ点有ルニ付追答スヘシ兵營其ノ他ハ鐵道ニ直接關係無キモ鐵道警察用トシテ支那側ニ於テ使用シ得ヘク總シテ此ノ種財產ハ支那側ニ取りて価値アリヤ否ヤヲ標準トスルモ差支無カルヘシ何レノ途細目ニ亘ル問題ハ

両國委員ヲシテ實際ニ付研究セシムルノ外無シト答へ尚二三質問ノ後支那側ヨリ鐵道財產讓受ニ閑シ左ノ如キ様式ヲ提出セリ

支那政府ハ對獨賠償委員会ニ於テ決定セル鐵道価格ノ外日本政府管理中鐵道財產ノ永久的改善並增加ノ為日本政府ノ支出シタル金額ヨリ見積り減価(Decreciation)ヲ差引きタル額ヲ支払フコト第三項ニ付テハ日本ノ主張カ理論トシテ有力ナルヲ認ムルモ關係支那人ノ感情ヲ融和スヘキ便宜問題トシテ日本政府ニ於テ更ニ考慮ヲ加ヘラレムコトヲ希望シ第四項ニ付テハ我カ方所見ヲ承認第五項ニ閑シテハ支那政府ハ或ハ現金ヲ以テ支払フノ途ヲ講シ得ルヤモ計ラレス旁本問題ハ寧ロ第二段ノ問題ニ屬シ差當リ決定ノ要無力加フルコト可然ト述ヘ支那側ハ以上各項ノ討議ヲ以テ大体鐵道財產讓受ノ根本原則確定シ當方ノ見解實質上一致セルモノト看做スト述ヘタルヲ以テ埴原ハ夫ハ大ナル誤解ナリ当方ニ於テハ未タ何等合弁案ヲ棄ツルノ意思ヲ示シタルコト無シ從テ支那側ノ讓受案ニ同意云々ノ問題ハ未タ起ラス幣原男ノ所述モ何等當方ヨリノ提議ヲ意味スルモノニ非ス

唯支那側提案ニ付明確ナル觀念ヲ得ルノ必要上當方思ヒ付キノ点ヲ指摘シタルニ過キス誤解無カラムコトヲ請フト注意シタルニ

支那側ハ幣原男ノ意見ヲ尊重シ讓歩ニ讓歩ヲ重ねタル結果支那ノ提議ハ日本ニ於テモ承諾シ得ル様ナリタルモノト了解セリト答へ実ハ山東問題直接交渉ニ応ジタルハ去ル方面ノ圧迫ニ余儀ナクセラレタルモノニシテ為ニ支那國民ノ我等全權ニ對スル詰責益々加ハリ甚堪工難キモノアルモ先ヅ國民ノ重キヲ置ク鐵道問題ヲ満足ニ解決シ沸騰セル國民ノ輿論ヲ緩和セント欲シタル次第ニテ今本問題ニシテ荏苒決セザルニ於テハ我々ハ進退谷マルノ外ナカルベシト述べ稍

稍不穩ノ色見エタルヲ以テ日本側ニ於テハ必ズシモ無下ニ支那側提議ニ反対スルモノニアラズ實ハ帝國政府ノ訓令ハ合弁案ヲ主張スベキコトヲ明示シアルヲ以テ全權限リニ於テ直チニ「コムミット」シ得ザルノミナラズ重ネテ政府ノ訓令ヲ求ムルトシテモ先づ以テ支那側提議ノ意味ヲ明ニシ且ツ其ノ考慮ニ值スルモノナルヲ認メタル上ニアラザレバ右請訓ノ処置ヲ執ル能ハズ本問題ハ極メテ重要ナルモノニシテ尚篤ト研究ノ必要モアリ旁々暫ク後日ニ譲リ他諸問題

43 10年12月16日(着)

ワシントン會議全權ヨリ

内田外務大臣宛(電報)

第十二回山東會議ニ於テ山東鐵道問題ニ閑シ

幣原全權ヨリ我方試案提示ノ件

右試案

會議第二三〇号(至急)

山東交渉第十二回、十四日午後引続キ鐵道問題ヲ議シ幣原

ハ別電第二三一号試案ヲ提出スルニ先チ実ハ帝國政府ノ訓

令ヲ得タル上ニ非レハ到底既定方針ニ反スル提議ヲナシ得シテ尚篤ト研究ノ必要モアリ旁々暫ク後日ニ譲リ他諸問題

ザル次第ナルモ支那全權ノ困難ナル立場ヲ諒トシ前後転倒シ請訓前敢テ本提案ヲナスモノナリト念ヲ押シタル上我方試案ニ対スル意見ヲ求メタルニ支那側ハ第一項中鐵道財産専門的知識ヲ有セザルヲ以テ確定的ニ決シ得ザルモ試ニ協約調印後九ヶ月ト定メ置カント答へ右ニ一致ス

第二項ニ付テハ支那側ハ賠償委員会ニ付抽象的用語ヲ用フルヲ欲セズ單ニ委員會決定ノ数字ノミヲ挙ゲント提議セルヲ以テ夫レニテハ種々誤解ヲ招ク虞アリ殊ニ委員會決定額ハ未ダ確定的ノモノニアラズ尤モ支那側ニ於テ飽迄賠償委員會云々タラ避クルヲ必要トスル儀ナラバ五千三百余万金貨馬克ノ数字ヲ挙ゲ右ハ独逸ノ遺留シタル鐵道財產ノ算定額ナルコトヲ断り置クモ可ナラント答へ支那側同意ス支那側ハ又同項ニ次ギ協同委員會ノ組織ニ閲シ両國専門家ノ外第三國専門家ヲ加フルカ又ハ別ニ第三國仲裁者ヲ予メ選定シ置カント主張シタルニ依リ右ハ一般ノ誤解ヲ招クベシ万台両國専門家間ニ於テ決定シ得ザルガ如キ問題起リタル場合ニハ其上ニテ例ヘバ北京ニ於テ専門的見地ヲ離レ両國政府間ニ解決ヲ計ル等適當ノ方法多々アルシトテ之ヲ退ケ

幣原全權提示ノ試案

〔會議第1111号 別電〕

(1) Japan to hand over to China, as soon as practicable, and not later than (blank) months after the coming into force of the agreement on the whole Shantung Question, the Shantung Railway and its branches, together with all the properties appurtenant thereto, including wharves and warehouses, it being understood that the question of mines appurtenant to the railway shall be set apart for separate consideration.

(2) China to pay to Japan the actual value of the Shantung Railway properties as represented by the Commission figure, plus the amount which Japan, during the period of her administration of the railway, has actually expended for permanent improvements on and additions to the railway properties, less a suitable allowance for depreciation. It is understood that no charge will be made for the transfer to China of wharves and warehouses mentioned in the preceding clause,

長 三東川題ベル口中直接交渉

(別電) ワンノムハ余議全權發内田外務大臣宛十二月十六日着 電報〔會議第1111号〕

タルニ支那側ハ更ニ然ラバ協約ニ依ラズ文書交換ノ方法ヲ以テ委員會ノ合意シ得ザル事項ハ之ヲ第三國ノ仲裁ニ付スル意志ナルコトヲ明ニシタシト陳ベタルヲ以テ何レニスルモ日支間ノ争議ヲ他國ノ仲裁ニ訴フルハ断ジテ不可ナリト答へ此ノ点未ダ決定セズ次ニ支那側ハ第三項ニ付借款ノ問題ハ支那ニ於テ現金ヲ調達シ得ザル場合始メテ起ル問題ナレバ今直ニ本問題ヲ決定スルノ必要ナカルベシトテ輕ク通過シ去ラントシタルヲ以テ幣原ハ第三項ハ日本側ノ極メテ重キヲ置ク点ニシテ日本ハ鐵道ノ価格トシテ現金ヲ受領スルヲ欲セズ山東鐵道ニ閲シテハ少クモ支那ニ於ケル他ノ借款鐵道ニ閲シテ他外國資本家ノ有スルト同一程度ノ利害關係ヲ保有スルコトヲ欲スルモノナリ之本鐵道ノ沿革ニ顧ミルモ極メテ至当ノコトニシテ此ノ際容レラレザルニ於テハ到底話ヲ進ムルコト能ハズトテ強ク先方ヲ「インプレッス」シ置キタルガ時間ノ都合ニテ未ダ充分支那側ノ答弁ヲ聞クヲ得ズシテ散念ス

在欧各大使ヘ轉電セリ

except for such permanent improvements on and additions to them as may have been effected by Japan. A Sino-Japanese joint commission to be appointed for the purpose of making just and fair valuation of the railway properties to be handed over to China.

(3) To cover the payment under the preceding clause, China to conclude a loan agreement with Japanese capitalists on the basis of the terms embodied in railway loan agreements of comparatively recent dates which she has entered into with various foreign capitalists. Negotiations for the loan agreement to be commenced as soon as possible and to be concluded within six months after the coming into force of the agreement on the whole Shantung question.

Zenken.

(右和訳文)

丁日本ハ實行シ得ル限り速リ且山東問題全部ノ協定実施後(余由)個月以前ニ山東鐵道及其ノ支線ヲ埠頭及倉庫ヲ仰ス其ノ一切ノ付帶財產と共に支那ニ交付スシ但シ該

〔支那ハ賠償委員会ノ採用セル数字ニヨリ代表セラルル山

東鉄道財産ノ実仙額ニ日本ガ該鉄道ノ經營中該鉄道財產ニ加ヘタル永久的改善及添加物件ノ実費ヲ加ヘタルモノヨリ適當ノ減価額ヲ控除シタル額ヲ日本ニ支払フベシ

前項ニ述ベタル埠頭及倉庫ヲ支那ニ交付スルモノ之ニ対シテハ何等ノ代價ヲ要求セズ但シ日本ガ之ニ加ヘタル永久的改善及添加物件ニ対シテハ此限りニアラズ支那ニ交付セラルベキ鉄道財產ノ正当且公平ナル評価ヲナス為メノ日支共同委員会ヲ任命スベシ

〔前項ノ支払ヲ目的トシ支那ハ外國資本家ト締結セル比較的最近日付ノ諸鉄道借款契約所定ノ条件ヲ基礎トシテ日本資本家トノ間ニ借款契約ヲ締結スベシ右借款契約ニ関スル商議ハ可成速ニ之ヲ開始シ山東問題全部ノ協定実施後六ヶ月以内ニ結了スベキモノトス

44 10年12月16日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東鉄道問題ニ關スル試案提出ノ意図ニツキ

旁々十四日ノ會議ニ於テ全然 tentative plan of adjustment

ニ依リ借款案ヲ提示スルニ至レル次第ナリ尤モ右ハ両国政府ニ「レコンメンド」シ得ル我方試案トシテ提出シ双方合意スルモ他ノ問題ニ移リ我方ノ希望ヲ容レ全部ノ解決ニ至ラザレバ全部破棄スベク又只今ノ形勢ニ依レバ鉄道ニ付我方ノ讓歩恩恵ヲ示シタル後他問題ニ付彼ヲシテ承服セシムル方會議進行上得策ナリト思考シタルヲ以テ右ノ通り取計ラヒタル次付右御了承アリタシ尚ホ會議後英國側立会人ハ支那側委員ニ対シ我方提示ノ通り借款案ヲ承諾スルノ外ナキ旨ヲ懇諭シ居タルヤニ見受ケラレタリ

45 10年12月19日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

第十三回山東會議ニ於テ山東鉄道ノ移転及び

評価ニ關スル取極決定ノ件

別電一 ワシントン會議全權案内田外務大臣宛十二月十九日着電報會議第二三八号

山東鉄道ノ移転及び評価ノ為ノ日中共同委員会ノ任命ニ關スル取極

二 ワシントン會議全權案内田外務大臣宛十二月十八日着電報會議第二三九号

會議第二三二号（至急、極秘）（十一月十五日ワシントン発）

報告ノ件

山東問題商議中鉄道ノ処分如何ハ問題全局ノ解決ヲ左右スル楔子ニシテ支那側ニ於テ之ヲ重要視スルハ勿論場合ニ依リテハ英米側ヨリモ何等勧告ニ出ジルヤモ保シ難クト思考セラレタル處果然十三日ノ會議ニ於テ支那側ヨリ頻リニ鉄道問題ノ即決ヲ強要シ若シ我方ニシテ之ニ応ゼズンバ商議ヲ打切ラントスルガ如キ氣勢ヲ示スニ至リタルガ翻ツテ今日迄ニ於ケル會議ノ経過ヲ通観スルニ善後処分大綱ノ多クハ彼我ノ意見漸次接近シ今一步ヲ進メテ互譲的能力ニ出ヅルニ於テハ大体円満ナル解決ニ達スルコトヲ得ベキヤニ想察セラルルノミナラズ右円満ナル解決ハ一方鉄道問題ノ解決ニ依リ促進セラルベク然ルニ十三日討議ノ状態ニテ物別レトナルニ於テハ我方ノ立場面白カラズ去リトテ我方ニ於テ單ニ支那側ノ提議ヲ批評スルニ止メ鉄道問題ノ討議ヲ延期セシメントスルニ於テハ或ハ如何ニシテ責任ヲ脱センカト苦慮セル支那全權等ノ乗ズル所ト為り會議ノ破裂ヲ招キ而カモ其ノ責任ヲ我方ニ転嫁セントスルコトナキヲ保セズ

山東鐵道ノ移転ニ關スル取極
(十二月十六日ワシントン発)
會議第二三七号
十二月十五日午後山東交渉第十三回會議開会支那側ヨリ往電第一二三〇号別電第二三一號第二項末段共同委員任命ノ件
(四三文書)
ニ關シ別ニ第三國ノ仲裁者ヲ選定スルコトトシタルキ旨ヲ提議シタルヲ以テ我方ヨリ交換公文案トシテ『本日調印ノ協定第二項ノ山東鉄道財產評価ニ關シ共同委員会ニ於テ協定ニ達シ得サリシ場合ニハ本件ハ外交上ノ手段ニ依リ討議及調節ノ為メ両國政府ニ於テ處理セラルヘシ右争点決定ノ際若シ必要アルニ於テハ両國政府ニ於テ双方合意ノ上選定セラルヘキ第三國ノ専門家ノ「リコンメンデーション」ヲ求ムヘシ』トノ諒解ヲ遂ケンコトヲ提言シタルニ右ニ対シ支那側ハ更ニ執拗ニ前説ヲ固持シ我提案ニ対スル対案トシテ『山東鉄道ノ讓渡ニ關スル一切ノ問題又ハ右鉄道ニ対スル改善及付加財產ニ關スル一切ノ問題ニ付キ共同委員ノ意見一致ニ至ラサル時ハ両國政府之ヲ處理シ若シ必要有ルニ於テハ両國政府ニ於テ双方合意ノ上選定セラルヘキ第三國ノ専門家ノ「リコンメンデーション」ヲ求ムヘシ』トシ別ニ『両國政府合意ニ達セサル時ハ両國政府ノ合意ニ依リ選定

セラルベキ第三國ノ専門家ノ仲裁ニ該争点ヲ委スベシ』ト
ノ一項ヲ設ケムコトヲ提議シタリ
依テ我方ニ於テ右ハ殆ンド評価ノ問題ヲ離レ鐵道問題ノ全
部ニ亘ル細目ノ協定ニ付両國ノ意見一致セザル場合ヲ規定
スルモノニシテ評価委員ノ權限ヲ超越セルノミナラズ仲裁
ハ断ジテ之ヲ許シ難ク果シテ斯ノ如クンバ当初ヨリ日支ノ
意見不一致ニ帰スベキヲ外間ニ表示スルモノト言フベク而
カモ第二國ノ仲裁ニ委セザル可ラザル程両国意見ノ合致ヲ
見ザルコトアルヲ恐ルハ畢竟問題自体ノ不解決ニ終ルヲ
予見スルモノト言ハザル可ラザル旨ヲ指摘シ種々論駁ヲ重
ネタル結果往電會議第二三一号第二項末段 a Sino-Japa-
nese Commission 以下ヲ削リ別個ノ交換公文トシ別電會議
第一三八号ノ通り定ムルコトニ折合ヒ解決セリ即チ右改訂
ノ結果往電會議第一三一號中第一項及第二項ハ往電會議第
一三〇号ノ修正ヲモ加ヘ別電會議第一三九号ノ通り決定セ
ル次第ナリ

幣原ハ元來山東鐵道ハ帝國政府カ獨逸ヨリ完全ニ取得セル
所ナルニ拘ラス一二日支共益ノ本義ニ鑑ミ両國合弁事業タ
ラシメンコトヲ約シ更ニ今又一步ヲ進メテ之ヲ支那ニ譲渡

外國民ト均等ノ待遇ヲ受クルヲ得ズシテ差別的待遇ニ甘
ゼザルベカラザルヤヲ難詰シ我ガ輿論ニ拭フベカラサル疑
念ヲ印スルニ至リ累ヲ日支将来ノ國交ニ及ボス事大ナルヲ
恐ル支那側ニ於テ日本委員ガ合弁案ノミノ訓令ヲ有シナガ
ラ其ノ全責任ニ於テ本国政府ノ承認ヲ条件トシテ提出スル
ニ至ル妥商案ニ対シ切実誠意アル考慮ヲ加ヘンコトヲ切
望シテ止マザル旨ヲ力説シ先方ノ反省ヲ促シテ本日ノ会合
ヲ終レリ
次回ハ十六日午後開会ノ筈
在欧各大使ヘ転電セリ

(別電一)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛十二月十九日着電報会
議第二三八号

山東鐵道ノ移転及ビ評価ノ為ノ日中共同委員會ノ任命ニ閔ス
ル取極

會議第二三八号 別電(甲)

A Sino-Japanese Joint Commission shall be appointed
for the purpose of arranging all matters of detail con-
nected with the transfer of the Tsingtao-Tsinanfu Rail-
way properties or with the valuation of permanent

大 山東ニ閔スル日中直接交渉

improvements on or additions to such railway, as provided in the agreement signed this day.

Should the Joint Commission fail to reach an agreement on any of the matters entrusted to its charge, the points of issue shall be taken up by the two Governments for discussion and adjustment by means of diplomacy.

In the determination of such points the two Governments shall, if necessary, obtain recommendations of an expert or experts of a third power or powers who shall be designated in mutual agreement with each other.

Zenken.

(右和訳文)

本日署名ノ取極ニ規定セル青島濟南府間ノ鐵道財產移転及
該鐵道ニ加ヘタル永久的改善及添加物件ノ評価ニ閔スル總
テノ細目取極ノ目的ヲ以テ一ノ日共同委員會ヲ任命スヘ
シ
若シ右共同委員會カ其ノ委託ヲ受ケタル事項ニシテ意見ノ
合致ヲ見ル能ハザルモノアル時ハ其ノ爭議點ハ外交手段ニ
依ル討議妥結ノ為メ両國政府間ノ處理ニ移サルベシ右爭議

点ヲ決定ベルニ当リ日本支兩國政府へ必要ニ応シテ 第二回国（一国又ハ數国）ノ専門家（一名又ハ數名）ノ意見ヲ徵スシ右専門家ハ両国政府相互合意ノ上指名セラルベシ

（別電II）

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛十二月十八日着電報〔〔

議第1111九号

山東鐵道ノ移転ニ閥スル取極

會議第1111九号 別電（N）

(1) Japan to transfer to China, the Tsingtao-Tsinanfu Railway and its branches, together with all the properties appertaining to the Railway, (脱) shall be set apart for separate consideration.

The said transfer to be completed as soon as practicable, and not later than 9 months after the coming into force of the agreement on the whole Shantung question.

(2) China, to pay to Japan the actual value of the Tsingtao-Tsinanfu Railway properties consisting of the sum of 53,406,141 gold Marks or its equivalent which is assessed value of such railway properties as

were left behind by the Germans, plus the amount

which Japan, during the period of her administration of the Railway, has actually expended for permanent improvements on and additions to the Railway properties, less a suitable allowance for depreciation. It is understood that no charge will be made for the transfer to China of wharves and warehouses mentioned in the preceding clauses, except for such permanent improvements on and additions to them as may have been effected by Japan, less suitable amount of depreciation.

Zenken.

■ 脱ノ部分ニ付テハ和訳文参照

（右和訳ナリ）

丁日本ハ青島濟南府間鐵道及其ノ支線ヲ（埠頭及倉庫ヲ含ム）右鐵道付屬財產全部ト共ニ支那ニ移転スベシ（但シ該鐵道付屬鉱山ニ閑スル問題ハ之ト引離シ別箇ノ考量ヲ加ヘラルベシ）

右移転ハ出来得ル限り速カニ且遲クモ山東問題全部ニ閑スル取極実施後九箇月以内ニ完了セラルベシ

①支那ハ独逸人ノ殘留セル該鐵道財產ノ評価額タル五三'四〇六'一四一金貨馬克或ハ之ニ相当スル額ヨリ成ル青島濟南府間鐵道財產ノ実価額ニ日本ガ右鐵道ノ管理中該鐵道財產ニ加ヘタル永久的改善及添加物件実費ヲ加ヘタルモノヨリ適當ノ減価額ヲ控除シタル額ヲ日本ニ支払フベシ

前項ニ述タル埠頭及倉庫ヲ支那ニ移転スルモ之ニ対シテハ何等ノ代償ヲ要求セズ但シ日本ガ之ニ加ヘタル永久的改善及添加物件ニ對シテハ此ノ限りニ非ラズ

ル方得策ニシテ隨テ日支全權間ニ各項ニ付意見纏リタル後更ニ全部ニ付協定案ヲ具シ一應請訓ノ上決定スルノ順序ヲ踏ムノ暇ナキヤモ計リ難キ處何ノ途重要ナル國際條約タル以上外交調査会又ハ枢密院ニ御諮詢關係上右ニテ差支ナキヤ其辯念ノ為予メ承知致シ置キタク將又協定ノ形式ニ關シテハ條約トスルニ付テハ全權委任狀等種々ノ手續ヲ要シ特ニ支那側ニ於テ條約締結上満足ナル權限ヲ有スベキヤ否ヤ等ノ問題ヲ惹起スルノ虞アリ旁々單ニ覚書又ハ交換文書ノ形式ニ依ルコトシタキ所存ナリ會議ノ前途未ダ予断ヲ許シ難キモ右予メ請訓ス

46 10年12月19日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東問題ニ閑スル口中協定締結ノ手続及ビ形式

ニシキ請訓ノ件

會議第二四二号

山東問題商議ノ成行ハ固ヨリ予測シ難キモ幸ニシテ談合纏ルニ於テハ当地ニ於テ決定セル措置案大綱ニ彼我署名ヲ了シ細目ハ今後相當期間例ヘバ六ヶ月内ニ北京ニ於テ協定シ前記大綱ニ基キ條約ヲ確實ニ締結スルコト得策ナリト思考セラル殊ニ當地ニ於ケル一般ノ空氣ニ顧ハ早急事ヲ決シ終

47 10年12月19日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東鐵道ノ壳渡及ビ借款ニ閑スル新聞報道ノ件

會議第二四七号

十五日東京發連合通信ニ依リ日本ハ山東鐵道ヲ支那ニ壳渡スコトニ決定シ數日前在華盛頓全權ニ付シ其ノ旨訓令シタル趣並ニ右ニ閑シ三四十年ノ期限ニテ借款ヲ提供スル考案ナル直伝くテ十六日ノ諸新聞ニ掲載セラレタリ山東鐵道

六 山東ニ閑スル日中直接交渉

借款ノ件ハ既ニ電報シ置キタル通り當方ニ於テ細心ノ注意ヲ以テ交渉ヲ試ミツツアル矢先斯ル報道ノ本邦ヨリ伝ハルコトハ頗ル面白カラザル次第ニシテ申ス迄モナキ儀ナガラ念ノ為メ

48 10年12月18日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

第十四回山東會議ニ於テ山東鉄道ノ借款期限

二閔シ討議ノ件

別電 ワシントン會議全權發内田外務大臣宛十二月十八日着電報會議第二五一號

山東鐵道ノ償還ニ閑スル中國側ノ提案

會議第二五〇号（至急）

十二月十四日午後山東交渉第十四回會議開会顧維鈞ハ要スルニ今日迄ニ於ケル討議ノ経過ハ日本ノ主張ハ鉄道評価額ヲ借款ニ引直サントシ支那ハ之ヲ即時買收セントスルニアリ依テ日本ノ立場ヲ諒トシ考案スル所アリタリトテ別電第二五一號ノ如キ妥協案ヲ提出セリ依テ幣原ハ右支那側ノ新提議ハ其ノ根本ニ於テ前來ノ主張ト異ラズ寧ロ支払期間ヲ若干延期セントスル点ニ於テ更ニ支那ニ取ツテ有利ナル感

シテ其ノ間賄賂請託盛ニ行ハレ加フルニ動モスレハ軍憲等ノ鐵道運輸ヲ干渉阻止スルコト甚シク一般公衆ノ利害殆ント顧ミラレサルコト多シトノコトニシテ如上ノ事態ニ鑑ミ外國資本家ト均等ノ基礎ニ於テ借款条件トシテ技師長運輸主任会計主任ノ傭聘ヲ要望スルモ臺モ不当トハ謂ヒ難ク畢竟日本ノ求メントスル所ハ既ニ外國資本家ノ為ス所以上ニ出テンツスルモノニアラス而カモ右等傭聘邦人カ支那高級當局ノ監督ニ服スヘキハ勿論ニシテ支那鉄道ノ統一乃至管理ニ対シ容喙セントスルモノニアラス旁々何レノ見地ヨリ論スルモ我方主張ハ最モ公正ナリト謂ハサルヘカラサル旨敷衍説述シタルニ顧維鈞ハ支那提案ヘ financial interestヲ保有シタシトノ日本側希望ヲ容レ考案セラレタルモノニシテ独リ日本ニ対シテノミ何等差別的待遇ヲ与ヘントスルカ如キ意図ニ胚胎セルモノニアラス現ニ日本ハ支那鉄道ニ對シ他ノ諸國ニ比シ深甚ナル利害關係ヲ有セリトテ満鉄ノ例ヲモ指摘シテ弁明スル所アリ更ニ鉄道ノ現状ニ閑シテモ一応弁疏シタル上運輸主任等聘用ノ問題モ新設セラルベキ鉄道ト既ニ完成セラレタル鉄道トハ其間自ラ考慮ヲ異ニセザルベカラザル旨ヲ指摘シ今後實際ノ必要ニ応ジ外国人ノ

ナキニアラズスクノ如キハ畢竟日本ノ真意ヲ諒トセザルニ

基クモノナリトテ既ニ日本ニ於テ正当ニ所有權ヲ有スル鉄道ヲ合併組織トスルコトニ依リ日本ハ其ノ既得權利ノ半バヲ讓リ更ニ一步ヲ進メテ單ニ借款ノ形式ニ依ラントスルコトニ依リ殆ド其ノ全部ヲ讓歩セントスルモノナル旨ヲ指摘シテ前回ノ説明ヲ反復シタル上要スルニ我調停案ハ今後歴史アル鉄道ニ対シ一定ノ利益關係ヲ保有セントスルノ外何等他意ナク鉄道ノ管理運行ハ全然支那ニ帰属スルモノナリ然ルニ支那ノ提案ハ毫モ讓歩ヲ意味セシテ日本カ讓歩ニ讓歩ヲ重ネ而カモ日本側委員ガ其ノ責任ヲ以テ難キヲ忍ンテ提示スルニ至レル最後ノ提案ヲ出発点トシテ更ニ讓歩ヲ求メ日本ノ今日迄ノ讓歩ヲ考慮セス徒ニ自説ヲ固持セントスルモノナリ既ニ最近日本ノ讓歩ニ依リテ支那ハ價格五千萬麻ニモ上ル埠頭港湾ノ設備ヲ殆ント無償ニテ取得スルニアラスヤ然ルニ何等妥協ノ態度ヲ示ササルハ解スル能ハス支那ノ実情ニ通曉セル者ヨリ伝聞スル所ニ拠レハ支那ニ於ケル鉄道ハ貨物ノ紛失ニ対シテ其ノ責ニ任セス託送者亦鉄道ニ信賴セス特ニ二人ヲ雇フテ自己ノ荷物ノ見張リ運輸ヲ為シツツアル趣ナルノミナラス貨車ノ配給量極メテ不秩序ニ

平ニ考慮セザルカラズ試ニ之ヲ説明セバ一般借款契約ノ

例ニ倣ヒ四十五年トシノヨリ独逸ノ鉄道権取得以後今日迄ニ至ル二十二年ヲ控除ストセバ残余ノ二十三年ハ即チ此際日本ガ公平ニ要求シ得ベキ借款期限ノ最小限度タラザルカラズト説明シタルニ顧ハ最近ニ於ケル借款ハ期限ノ外ニ

期限前ニ償還シ得ル時期ノ定メアリ概ね十年乃至十五年ナリ從ツテ前記幣原ノ計算ニ依ル時ハ既ニ鉄道還付ノ時期ヲ過グルコトトナルベシト應酬シ更ニ幣原ヨリ全然試案トシ

テ期限二十三年及び期限前「十五年日後」買戻案ヲ提議スル等論議容タルニ対シ期限十年及び三年後買戻案ヲ提議スル等論議容易ニ決スクモアラズ結局幣原ヨリ借款期限等ニ付テハ尙専門家ノ意見ヲモ徵スルニ非ラザレバ明確ニ所見ヲ述べ難キ節アルニ付支那側ノ考究ヲモ求メタル上次回ニ於テ重ねテ討議ヲ尽スコトーン散会セリ

別電ト共ニ在歐州各大使へ転電セリ

(別電)
ワシントン會議全權發内田外務大臣宛十一月十八日着電報合
議第二五一号
山東鐵道ノ償還ニ閔スル中國側ノ提案
會議第二五一号 別電

the operation of the said Railway there will be no discrimination against traders of any foreign nationality.

在歐各大使へ転電ヤリ

Zenken.

(右和訳文)

(A) 本日ノ取極ニ規定セル青島濟南府間鐵道財產及該鐵道ニ加ヘタル永久的改善及添加物件ニ対スル償還總額ハ之ヲ同額ノ六割賦三分チテ支払ハルベシ

(B) 第一回割賦金ハ山東問題全部ニ閔スル取極實施後九月以内ニ該財產移転完了ノ日ニ於テ支払ハルベシ

(C) 残余ノ割賦金ハ該鐵道財產ノ收入ヲ担保トスル國庫証券ヲ以テ支払ハルベシ

(D) 該証券ハ第一回支払ノ当日ニ交付セラルベシ

(E) 該証券ハ六ヶ月毎ニ同額免償却セラルベシ

(F) 該証券ノ償却セラレサルモノハ年分ノ利子ヲ付セラルベシ

(G) 支那全權ハ該鐵道ノ運用ニ当リ何れノ外國商人ニ対シテモ何等差別待遇ヲ為ササルベシトノ保障ヲ與ヘムコトヲ

支那政府ニ勧奨スルヲ辭セス

六 山東ニ閔スル日中直接交渉

tao-Tsinanfu Railway properties and their permanent improvements on and additions to them, as provided for in the agreement of this day shall be paid in six equal instalments.

(B) The direct instalment to be paid within nine months after the coming into force of the agreement on the whole Shantung question and on the day on which the transfer of said properties is completed.

(C) The remaining instalments shall be paid in treasury notes secured on the revenues of the said railway properties.

(D) The said notes shall be delivered on the same day on which the first payment is made.

(E) The said notes shall be redeemed at intervals of six months in equal amounts.

(F) Pending redemption the said notes shall bear interest at — per cent. per annum.

(G) Chinese Delegation is prepared to recommend to the Chinese Government to give an assurance that in

49 10年12月20日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

第十五回山東會議ニ於テ山東鐵道借款ノ償還

期限ニ閔ハ討議ノ件

別電 ワシントン會議全權發内田外務大臣宛十一月二十一日着電報會議第二五四号
山東鐵道借款期間ニ閔スル幣原試案

會議第二五一号(至鶴)

十一月十七日午後山東交渉第十五回會議開会

劈頭顧維鈞ヨリ國債償還ノ期限ヲ十年トシ且ツ三年後全額償還ノ自由ヲ留保セムトスル前回同氏ノ提案ニ閔シ専門家ノ意見ヲモ徵シタルカ國民外債ヲ欲セス從テ前回提議セル

右期限ト雖モ承諾シ難シトノ意見ナル旨ヲ述ヘタルニ付キ幣原ハ前回ニモ説明セル日本ノ對支借款未払ノ現状ヲ指摘シ郵伝部借款銷却ノ事實ニモ言及シ斯クノ如キ実情ナルニ拘ラス獨リ山東鐵道ニノミ即時買収ヲ強硬ニ主張スルカ如キ其ノ真意ヲ諒解スルニ苦マサルヲ得ナル眞述ヘタルニ顧ハ支那國民ハ本鐵道ノ地位ヲ速カニ確定セムトスルノ要望切ニシテ現ニ自ラ進テ資金供給ヲ申出テタルモノ有ル有様

四九三

ニシテ之一般國民ト關係無キ他鉄道ト同一律シ難キ所以ナリ更ニ對支借款中不償還ノモノ多キハ偶々以テ總テヲ外債ニ俟ツノ不得策ナルヲ語ルモノナリト強弁シ果シテ然ラハ今後一切外國借款ヲ排スルノ意味ナルヤトノ幣原ノ反問ニ対シ其ハ元ヨリ其ノ機ニ臨ンテ金融市場ノ情勢ヲモ併セ考慮セサルヘカラサルモ差当リ今後必要ノ資金ハ之ヲ国内ニ需メ成ルヘク外國ニ依ルヲ避ケタキ方針ナル旨答ヘタリ茲ニ於テ幣原ハ話頭ヲ転ジテ前回支那側ヨリ提案セル半ヶ年賦償還案ニ言及シ支那案ニ所謂ル國庫証券ノ意義ヲ試問シタルニ顧ハ國庫証券ノ文字ハ深キ意味アルニ非ズ畢竟一種ノ借用証書ニ外ナラズト述ベタルニ付幣原ハ要スルニ日本ハ山東鉄道ノ処分ニ要スル金融協定トシテ借款契約ノ締結ヲ要求スルノ外ナシ而シテ政府自ラ金融協定ノ当事者トナルガ如キハ政府自身ガ鉄道ニ利益ヲ保有スルコトトナリ日支両國側ニ取り面白カラザル形式トナルノミナラズ元來純然タル經濟的施設ニ政府ノ介在スルハ動モスレバ外觀無用ノ誤解ヲ招キ鉄道ノ処分ニ政治的意義ヲ加味スルガ如キ感触ヲ与フルノ虞アリ旁々民間資本家ヲシテ借款当事者タラシメントスルモノナリ次二期限ノ問題ニ闕シ支那ノ最重

留セムトスルモノナリトノ疑惑ヲ抱持セシムルニ到ルヘシト述ヘタルヲ以テ幣原ハ此ノ陳述ニ対シテ前來ノ説明ヲ反覆スル外無シ唯日本人ノ聘傭ヲ以テ事實上管理權ヲ保留セムトスルモノナリトナスカ如キハ敢テ当ラス右等邦人聘傭ノ權能ハ全然支那ニ帰セシメ其ノ權能ニ依リ支那カ日本資本家ノ推薦スル日本人ヲ聘傭セムコトヲ求ムルニ過キスト酬ヒ畢竟彼我前來ノ議論ヲ反覆スルモ事ニ益無キヲ以テ今尠シク具体的討議ニ入ラムコトヲ促シ先ツ期限ニ闕スル支那側ノ究極ノ意向ヲ確メタルニ顧ハ日支ノ対案ハ其ノ懸隔余リニ甚シク殆ト互譲妥協ノ余地無シト答ヘ更ニ幣原ノ推問ニ応シテ日本人聘傭ノ件ハ支那側提案ヲ容ルルニ於テハ考慮スヘキ旨答ヘタリ次デ國庫証券ノ問題ニ闕シ彼我ノ間ニ押問答アリ若シ日本ニ於テ償還期間ニ闕スル支那提案ニ同意セバ支那ハ借款契約ノ締結ヲ承諾スベキヤトノ我方質過ギズ依テ幣原ヨリ借款契約ノ形式ニ依ルベシトノ我ガ提案ハ日支両國ノ利益ヲ顧慮シテ考案セルモノニシテ日本政府自ラ支那鉄道ニ直接ノ利益ヲ有スルコトハ支那人ニ於テ

キヲ置ク点ハ成ルベク短期間ノ後全部償還ノ自由ヲ得ントスルニ在ルベキモ該期間後直チニ右償還ヲ行フベキヤ否ヤハ一二支那ノ自由ニ存スルコトトナリ借款当事者タル資本定ノ狀態ニ置カルルコトハ少ナカラザル不安ヲ感ズベク從テ条理アル期間ヲ設クルコト至当ナルベキ旨説明シタル上幣原一個ノ試案トシテ別電第二五四号互譲案ヲ提出シ右ノ中運輸主任等ノ聘傭ハ前ニモ力説シタルガ如ク最重要ナル条件ナル旨ヲ付言シタルニ顧維鈞ハ果シテ幣原所言ノ如ク日本資本家ニ於テ対支借款ニ不安ノ念ヲ有スルモノトセハ寧ロ借款案ヲ廃スルニ若カサルヘン支那力努メテ短期ヲ選ハントスルハ徒ニ日本ヲ discriminate セムトスルモノニ非ス即チ前述ノ如ク本鉄道買収ニ闕シテ支那資本家ヨリ建言ノ次第有ルノミナラズ日本側ニ於テハ一定ノ利益ヲ保有セムトスル外何等他意無シトノコトナルニ付キ右等ノ点ヲモ考慮シタル上提案セルモノニシテ殊ニ新設鉄道ト既成鉄道トノ間ニ自ラ差違有ルヘキハ前回ニモ縷陳セル通リナリ將又日本人ノ聘傭ヲ固執セラルハ却テ外間ヲシテ日本ハ表面鉄道ノ還付ヲ声言シテ然モ以テ事實上ノ管理權ヲ保

何等異議ナシト断言セラルル次第ナリヤト試問シタルニ顧ハ其ノ政府ノ有ニ帰スルト否トニ付テハ支那ニ於テ何等異議ナキトコロナリト答ヘ要スルニ期限ノ決定ハ全問題討議ノ前提要件ナリト主張シ支那委員ノ極メテ困難ナル立場ヲ訴フルニ過キシシテ到底円満ナル妥協点ヲ発見シ難シト認メタルヲ以テ更ニ先方ノ誠実ナル考慮ヲ促シ散会セリ次回ハ十二月十九日（月曜）午後開会ノ筈在歐州各大使ヘ転電セリ

(別電)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛十二月二十一日着電報
金議第一五四号

山東鐵道借款期間ニ闕スル幣原試案

會議第二五四号 別電

1. The financial arrangement to take the form of a

loan agreement between the Chinese Government and Japanese capitalists.

2. The loan to run for a period of 20 years from the date of the agreement. China, however, to reserve to herself the option of redeeming the outstanding liability after

a period of 10 years after the date of the agreement.

3. China to enlist in the service of the Tsingtao-Tsinanfu Railway, a Chief Engineer, Traffic Manager and Chief Accountant to be recommended by the Japanese capitalists, it being understood that these railway experts shall be subject to the supervision of the Chinese managing director.

(右和訳文)

〔財政的取極ハ支那政府及日本資本家間ノ借款契約ノ形式ト為スベシ〕

〔右借款ノ期限ハ契約ノ日付後二十年トス但シ支那ハ契約ノ日付ヨリ十年ヲ経過セルニ於テハ右債務ノ未償還額ヲ償却スルノ選択權ヲ留保ス

〔支那ハ青島濟南府間ノ鐵道業務ニ膺フシムル為日本資本家ノ推薦スヘキ技師長運輸主任及会計主任ヲ聘用スヘシ但右鐵道専門家ハ支那人總弁ノ監督ニ服スヘキモノトス

50 10年12月20日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東鐵道問題ノ急速解決方ニツキ請訓ノ件

翻テ華府會議ノ際列國環視ノ中ニ立チテ殊ニ前述ノ如キ英米ノ態度ニ鑑ミ少クトモ第三者ノ見地ヨリセバ單ニ鐵道ノ代金ノ支払ヲ現金ニスルカ國庫証券ニスルカ又ハ条件付借款ニスルカノ外觀上輕微ト思ハル問題ノタメニ支那ノ如キハ兎モ角日本ガ折角ノ交渉ヲ打切ルハ大国ノ襟度ニアラズトナシ世界一般ニ対シテ惡印象ヲ残スハ素ヨリ一面華府會議ニ於ケル日本ノ立場ニモ極メテ不利ノ影響ヲ及ボスヘキハ疑無ク大局上甚ダ不可ナリト思考セラレ他方此ノ問題ニ付英米ニ調停ヲ依頼スルハ甚ダ面白カラザルモ仮ニ一步ヲ譲リ依頼スルトモ鐵道ノ歴史ニ鑑ミ事情ヲ知レル者ハ多少日本ノ立場ニ同情スヘキモ支那ガ即時払ヒヲ提供スルニ對シ日本ニ於テ之ヲ峻拒シ借款ノ意志無キモノニ借款ヲ強ユルト一般公衆ヨリ見レバ日本ニ悪点アリト認ムベク旁々此ノ際難キヲ忍シテ更ニ譲歩シ大局上ヨリ打算シ一日モ早く解決スルノ要アリ殊ニ山東問題ノ解決ヲ予想セル「ロツヂ」一派ヲ始メ米国上院ノ形勢ハ本件解決如何ニ依リ悪化シ以前ノ反対ヲ固持セサルヘカラサルノ地位ニ帰ルノ虞アリ畢竟山東問題ヲ是非トモ解決セザルベカラズトセバ現金即時払ヒニ依リテ鐵道ヲ讓渡スルカ最モ惡シキ条件ニテ短

會議第一五五号（至急、極秘）

山東交渉ガ鐵道処分案件ノ為当初ヨリ停頓シ勝ニテ已ニ十數回ノ會議ヲ重ヌルモ遂ニ日支双方同一ノ議論ヲ交換スルニ止マリ此ノ上一段ノ展開策ヲ講ズルニ非サレバ進展ノ途無キ事態トナレル處支那委員ハ最初ヨリ鐵道買收論ヲ固執シテ一步モ讓ラザル態度ヲ示シ動モスレバ會議ヨリ脱シ責任ヲ免レントシ而シテ英米ニ於テハ本交渉ノ速ナル解決ヲ希望シ極東委員会モ延期シテ形勢ヲ憂慮シツツ傍観セル際ニ支那ハ會議挫折ノ責ヲ日本ニ帰スルノ策ニ出デツツアリ此ノ機会ニ於テ多年ノ難關ヲ解決シテ列國ノ疑惑ヲ一掃シ折角日本ノ立場ニ付キ漸次良好ナル了解ヲ得ツツアル今日一層日本ノ對支關係ニ付寛大公正ナル態度ヲ明示スルコト帝国ノ國際政局ニ於ケル地位ヲ良好ナラシムル為最モ得策ニシテ且ツ絶好ノ機会ナリト信ジ御訓令ノ趣旨ニ反セザル限り讓歩ノ態度ヲ示シツツ支那側トノ交渉継続ニ努メ來タリシモ今ヤ鐵道問題ニ付根本ノ主義ヲ異ニシ何レカ讓歩スルニ非サレバ談判停頓ノ外無キ事態トナリ茲一両日間ハ交渉ヲ引延バシ得ルモ遂ニ交渉ヲ打切ルカ或ハ英米側ニ調停ヲ依頼スルカノ外途無キ事態ト相成リタリ

51 10年12月20日（着） 在上海船津總領事ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東鐵道賣收資金募集計画ニ關シ報告ノ件

第二八〇号 （十二月二十日上海発）

目下当地ニ於テ商界連合会及銀行公会等発起シ山東鐵道買収資金募集ノ計画アリトノ噂アルニ付田中ヲシテ從来右両会ニ關係アル真相ヲ尋ネシメタルニ合員ノ一二ノ間ニ此ノ問題ニ付話シ合ヒタルコトアルモ目下華盛頓ニアル国民代

表余・蔣兩人ヨリ右買収ノ交渉ニ閑シ確固タル報告ナキヲ以テ事実ヲ知ル能ハズ且ツ仮リニ日支両国代表間ニ於テ買収ニ決定スルモ支那一般ヨリ買収資金ヲ募集スルガ如キ計画ハ予メ支那政府ノ意向ヲ聴キ且ツ之ト弁理方法ヲ協議セザルベカラズ結局此ノ問題ハ具体的ニ進行セシムルニハ尚早ナリトテ未ダ何等注意ヲ惹カズ会トシテハ勿論之ヲ討議セシコトナシ唯山東問題ニ閑シテハ他ノ問題ニ比シ一般ノ空氣緊張シ居ルヲ以テ若シ右用資金募集ノ計画進行セラルルコトアラバ政府トノ協議如何ニ依リ一般ヨリ二三千万ノ資金ヲ募ルコトハ決シテ難カラザル見込ナリト答ヘタル由ナリ

在支公使ヘ転電セリ

52 10年12月20日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）

山東鐵道財產ノ評価ニツキ報告ノ件

會議第二〇九号（至急）

貴電會議第一九九号ニ閑シ

一、山東鐵道（鉛山ヲ含ム）財產及日本ヨリ提供スヘキ財產価格内訳大要左ノ通り

(回)右以外ノ鐵道沿線ニ於ケル兵營 約八十万円（八〇〇、〇〇〇）
(右ノ兵營ノ内何レヨ山東鐵道用ニ提供スヘキヤ否
ヤハ實地ニ付日支間ニ協定スルコト）
内埠頭ニ対スル日本ノ出資額 約百万円（一、〇〇〇、〇〇〇）
以上合計 約六千五百万円ナリ

一、前記日本ノ投資額約二千七百万円ハ山東鐵道ノ純益ヲ以テ支弁シタルモノニ付帝國政府ニ於テ特ニ支出ヲ要シタル次第ニアラサルト共ニ鐵道純益ハ右ノ如ク全部鐵道ニ投資シ設備ノ改善拡張ニ使用シタルモノニシテ我方ノ収入ニ帰シタル次第ニアラス右投資額ハ即チ設備費ニシテ其ノ最モ重ナルモノハ機関車及客車（日本軍ニ於テ山東鐵道ノ管理ニ着手シタル際ハ機関車五十輛客車八十五輛其ノ他ノ運転材料合計千三百二十二輛ナリシカ大正十一年度ニ於テハ機関車百六十輛其ノ他ノ車輛ヲ合シ千九百四十輛トナレリ）ニシテ其他鉛山ニモ種々ノ施設ヲ加ヘ現実ノ財產トナリ居レルモノナリ從テ鐵道ノ評価トシテハ此等添加セラレタル財產ヲモ含ムコト当然

(一)賠償委員会決定ノ価格 五千九百万金貨馬克即チ約二千八百万円（二八、〇〇〇、〇〇〇円）（右換算率ハ日独協定済ノモノニ従ヒ一円ヲ二、一〇三馬克トシテ計算セルモノナリ）
(二)日本ノ管理ニ移リタル以後大正十年十一月一日迄ノ投資額約二千七百万円（二七、〇〇〇、〇〇〇）
(三)現存材料（石炭、鐵鉱、貯藏品、未成品等）約五百万円（五、〇〇〇、〇〇〇）

四病院ニ対スル日本ノ出資額

(1)青島病院 約六十万円（六〇〇、〇〇〇）

(2)陸軍病院 約十万円（一〇〇、〇〇〇）

(3)李村病院 約四万円（四〇、〇〇〇）

(4)濟南病院 約八十二万円（八二〇、〇〇〇）

(5)鐵道沿線ノ各病院 約三十六万円（三六〇、〇〇〇）
(但シ右ノ内濟南及青島ニ於ケル病院ハ之ヲ山東鐵道ニ提供スヘキヤ否ヤ誼議中ニテ恐ク日本ニ於テ保有スルコトトナルヘシ）

五兵營ニ対スル日本ノ出資額

(1)濟南ニ於ケル兵營 約百万円（一、〇〇〇、〇〇〇）

ナリ

一、以上ハ概算ニシテ確定的ノモノト云フヲ得ス之ヲ正確ニ評価スルニハ更ニ調査ヲ要スル次第ニ付右鐵道財產ノ評価ニ付テハ此際ハ單ニ貴電會議第二三一号（第十二回會議（鐵道問題）ニ於ケル幣原試案）ノ通り日支両國委員ニ於テ協議スルコトトナシ置クコトニ止メ其間當方ニ於テハ前記概算ヲ基礎トシ正確ナル資料ヲ完成シ置クヘシ

53 10年12月21日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）

**山東塩業処分ニ閑スル中國側ノ主張ニ対処方
指示ノ件**

會議第二一四号（大至急）

貴電會議第二〇〇号ニ閑シ

塩業処分ニ閑スル支那側ノ主張頗ル強硬ナル趣ナルカ其ノ反対ハ主トシテ塩稅制度ノ統一及塩ノ輸出禁制品タルヲ云為スルニアルヘキモ御承知ノ通從來山東東岸ニ於ケル塩業ハ純然タル民塩トシテ支那一般ノ塩政ヨリ独立シ只該塩ノ支那内地ニ輸入セラルルヲ防止シテ官塩ト區別シ居ルノミ

ナラス膠州湾塩モ從来支那海政ト關係ナク發達シ來リ独逸時代ヨリ其ノ輸出ハ自由ナリシモノナルカ故ニ之ニ付テ特例ヲ認ムルモ支那經濟ニハ何等不利ノ影響ナキハ言ヲ俟タス殊ニ膠州湾塩ハ殆ト日本企業家ノ努力ニヨリ今日ノ如キ盛況ヲ齎ラセル事實ニ顧ミルモ支那側主張ノ如ク當然之ヲ

其ノ画一制ノ下ニ置カムトスルカ如キハ余リニ自己ノ利益ノミヲ考慮セル所論ナリ加之元來我塩業者ノ権利ハ適法ニ

之ヲ取得セルモノニシテ既得権尊重ノ原則ヨリ見ルモ充分之ヲ主張シ得ヘキ所タルノミナラス外國人タルカ故ニ其ノ經營ヲ許サスト云フカ如キハ一種ノ排外思想ニ胚胎セル謬見トシテ論駁ノ必要アリトモ認メラレ旁々縱令賠償ハ払ハルニセヨ邦人ノ開拓ニ成リ且既ニ多大ノ資本労力ヲ投シタル事業ヲ奪ヒ去ラムトスルカ如キハ政府ノ立場トシテ容易ニ承認ヲ与ヘ難キ處ナリ且又山東塩ハ御承知ノ如ク日本國民ノ日常生活及產業上多大ノ關係ヲ有スル次第ニテ往電來示ノ次第ハアルモ此際何トカ原案ノ貫徹ヲ見ル様最善ノ努力ヲ尽サレタシ尚右ニ拘ラス支那側ニ於テ到底同意ヲ肯セサルトキハ更ニ事情ヲ具シ請訓アリタシ尚最近數年間ニ

ノ色ヲ示サザル様致度不取敢申進ス

55 10年12月23日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

第十六回山東會議ニ於テ山東鐵道ニ邦人專門 家聘僱問題ニ閑シ討議ノ件

會議第二六一號

十二月十九日午後山東交渉第十六回會議ヲ開ク

前日來支那ハ本日ノ會議ニ於テ其ノ立場ヲ闡明シテ日本ニ最後ノ通告ヲ試ム可シトノ報道新聞紙上ニ散見セラレタルガ會議ニ入ルヤ施肇基ハ山東交渉ニ閑スル支那委員ノ極メテ困難ナル立場ヲ訴ヘタル上囊キニ支那側ヨリ提言セル期限十年三年後償還案ハ或ハ考慮ノ余地無キニ非ザル可ク尤モ右ハ難キヲ忍ンデ本件ノ円満ナル解決ヲ期セントスルノ衷情ニ出テタル最終案ナルニ付日本側ニ於テモ篤ト好意的考慮ヲ加ヘラレン事ヲ希望スル旨申出テタルニ付幣原ハ我家ノ傭聘ヲ受諾スルニ於テハ我ハ期限問題ニ付再考ヲ加フルノ余地無キニ非サルベシト述ヘタルモ施ハ自説ヲ固執シ

於ケル膠州湾塩ノ日本（朝鮮ヲ含ム）供給額ハ平均約四億五千万斤ナルカ年々需要増加ノ傾向アリ御含迄

54 10年12月21日（発） 内田外務大臣ヨリ

ワシントン會議全權宛（電報）

山東鐵道問題ニ閑シテハ追テ電訓アルマデ讓

歩ノ態度ヲ示サザル様回訓ノ件

會議第二一五号（極秘、大至急）

貴電會議第二四二号及ビ二五五号ニ閑シ元來帝国政府ニ於テハ鐵道問題ノ如キハ他ノ山東諸問題（塩業ヲ含ムハ勿論ノコトナリ）ニ閑シ日支間ニ大体協定ヲ遂ケタル場合鐵道問題ノミノ為メ山東交渉ノ全局ヲ危殆ナラシムルガ如キ時ニ於テ初テ借款鐵道案ノ商議ニ入ルモ差支ナシトノ意向ナルニ拘ラズ支那側ニ於テハ直ニ現金又ハ國庫証券ヲ以テ鐵道ノ即時買收ヲ為サムトスルモノニシテ借款鐵道案夫レ自身既ニ帝国政府最低限度ノ意見ナルニ際シ支那側ノ主張ハ代金支払方法等ノ如キ細目ノ上ニ立ツモノト謂フベク右様ノ次ニテハ山東交渉ヲ此儘進捗セシムル事ハ此際再考セサルヲ得ズ就テハ本件ニ閑シ可成速ニ廟議ヲ尽シ何分之義電訓ニ及フベキニ付兎ニ角其迄ハ山東問題ニ閑シ此上譲歩

テ容易ニ期限ノ延長ニ同意ノ色ヲ示サザルニ付更ニ幣原ヨリ期限ノ問題ハ専門家聘僱ノ問題ニ閑連シテ考慮ス可キモノナルヲ以テ期限ノ問題ハ姑ク之レヲ措キ先以テ専門家聘ノ件ニ対シ支那側ノ承諾ヲ求メ度キ旨試問シタル処施ハ先ヅ外國人聘僱ノ困難ナルヲ指摘シタル上実ハ将来山東鐵道ハ之レヲ津浦鐵道ト統一スルノ計画ヲ有シ從テ此ノ際山東鐵道ニ運輸主任会計主任ヲ入ルハ独リ不經濟ナルノミナラズ鐵道自体ノ能率ヲ害スルノ惧アリ旁々容易ニ受諾シ難キモ只技師長ニ閑シテハ津浦鐵道ニモ其ノ例アルヲ以テ或ハ再考ノ余地無キニ非ズト思慮セラルニ付尙ホ篤ト利害關係者ト協議スルヲ辭セザル可シト答ヘタルヲ以テ仮リニ一步ヲ譲リ運輸主任ノ聘僱ニシテ絶対ニ承諾シ難シトスルモ山東津浦兩線統一後右兩線ヲ統轄スル運輸主任ノ監督ノ下ニ山東「セクション」ヲ分轄担任スル District or Associate Traffic Manager ヲ配置シ是レニ日本人ヲ聘僱シ會計主任亦同様ノ振合ニ依ルコトトセバ可ナラザルヤト提言シタルニ施ハ山東鐵道ハ山東省ノ枢要ナル地域ヲ貫通シ從テ鐵道ノ運行經營ハ地方荷主ト密ナル關係有リ殊ニ之ガ為メ直接ノ荷主トノ交渉多キ運輸主任ノ人選ハ頗ル考慮

ヲ要シ特ニ外国人ヲ以テ之ニ充ツルハ事甚々重大ナリト弁疏シ鉄道ノ統一ニ伴ヒ其ノ員ヲ減少スルノ要有ルコト等ヲ指摘シテ要スルニ日本人聘傭ノ実行難ヲ説キタル上結局山東線ニ閑スル district engineer ノ聘傭ハ之ヲ諾スルノ意向ヲ示シタルモ運輸及会計主任ニ付キテハ何等讓歩ノ余地無シト云ヒ此ノ点ハ暫ク如上ノ諒解ニ止メ更ニ他ノ点ノ討議ニ移ラムコトヲ提議シタルヲ以テ埴原ハ専門家聘傭ノ問題殊ニ運輸主任聘傭ノ件ハ我方ノ最モ重キヲ置ク處ニシテ

期限ヲ決定スルニ必要ナル前提条件ナリトシテ支那側ノ再考ヲ加ヘンコトヲ求メタルモ依然トシテ其ノ困難ナル立場ヲ訴ヘ地方代表等が連日二亘リテ支那委員ニ迫リツツアル実情ヲ反覆縷述スルニ過キサルニ付キ止ムヲ得ス此ノ上ノ討議ヲ翌日ニ譲ルコトシテ散会セリ尚支那側ハ前日來會議ノ内容中自己ニ便宜ナル点ノミヲ潤飾シテ新聞紙上ニ洩シ不当ノ宣伝ヲ努メ居レルニ付キ埴原ハ右散会ニ臨ミ婉曲ニ右事実ニ言及シ吾人カ目下互ニ胸襟ヲ開キ山東問題ノ妥当ナル解決ヲ得ムコトニ誠意努力シ居ル際交渉内容カ時々而モ片面的ニ外間ニ洩レ新聞紙ニ依リ誤レル論議ヲ誘致スルコトハ本件交渉ノ成功上極テ遺憾ナルニ付キ互ニ充分注

意シタキ希望ヲ述ヘ一応支那側ノ反省ヲ促シ置ケリ
在歐州各大使ヘ転電セリ

56 10年12月22日（着）ワシントン會議全權發内田外務大臣宛十二月二十日着電報會議第二六九号

別電 ワシントン會議全權發内田外務大臣宛十二月二十日着電報會議第二六九号

第十七回山東會議ニ於テ山東鐵道ノ讓渡交渉

停頓ノ件

三日着電報會議第二六九号
交渉ノ推移ト日本側ノ立場ニ閑スル幣原全權ノ陳述

會議第二六八号（大至急）（十二月二十一日ワシントン發）
十二月二十日午後山東交渉第十七回會議ヲ開ク
劈頭支那側依然トシテ運輸及会計主任聘傭ヲ条件トセサル短期國庫証券案ヲ主張シタルニ付幣原亦前來ノ主張ヲ説示シ到底支那側提案ヲ甘諾スルコトヲ得ス要スルニ期限ノ問題ニ比シ更ニ重要ナルハ専門家聘傭ノ件ニシテ殊ニ運輸主任及会計主任ノ聘傭ハ我方ノ最モ重キヲ置ク所ナリ支那側ニ於テハ山東津浦兩線ヲ總轄スル總運輸主任ノ下ニ仮リニ日支双方ヨリ各一名ノ Associate Traffic Manager ヲ山東

「セクション」ニ任用スヘシトノ案トスルモ尚ホ承諾シ難シトスルモノナリヤト推問シタルニ津浦線トノ関係モアリ旁々日本側要求ヲ容ルルコト困難ナル旨答ヘタルヲ以テ更ニ幣原ヨリ試ミニ仮リニ現金払ト為ス場合ニ於テ之カ支払方法トシテハ鉄道引渡開始前ニ支那ヨリ全額ヲ第三國ノ銀行ニ供託シ引渡完了後直ニ之ヲ支払フコトトスルヲ適當ト思考スル所支那側ノ腹案如何ヲ尋ネタルニ鉄道ノ評価ヲ了ハリ鉄道ノ引渡手続ノ開始ト共ニ評価全額ノ五分ノ二ニ相当スル金額ヲ第三國ノ銀行ニ供託シ爾余ハ之ヲ二回三分チ逐次相當機ニ同様供託スルコトシ鉄道引渡完了ト同時ニ右供託金全部ヲ日本ニ払渡スコトトシ度キ當座ノ考案ナリト述べタルニ付引渡開始ト共ニ評価全額ヲ供託スルニアラサレハ到底支払ニ閑スル充分ノ保障アリト認ムルヲ得サル旨ヲ言明セリ

事態前述ノ如ク此ノ上幾度討議ヲ重ヌルモ先方ニシテ専ラ民論ヲ顧慮シ居ル限り我レニ満足ナル条件ニ於テ借款案ヲ承諾セシムル見込ナシト認メタルヲ以テ幣原ハ別電第二六九号ノ通本問題今日迄ノ推移ト我力立場ヲ明確ニシタル上進テ我が最モ肝要ナル提案ガ不幸ニシテ支那側ノ容ル所

在歐州各大使ヘ転電セリ

(元稿)

ラシハレノ會議全權發内田外務大臣宛十一月廿三日着電報

會議第一六九号

交渉ノ推移ト日本側ノ立場ニ閩スル幣原全權ノ陳述

會議第一六九号 別電 (大細急) (十一月廿三日)

(アマノ)

The Japanese Government originally proposed a plan of joint enterprise. They have not yet withdrawn that proposal. But the Japanese Delegation being anxious to meet the wishes of the Chinese Delegation, expressed its readiness to recommend to Tokio, as a substitute of the joint enterprise, a plan of railway loan agreement to be concluded between the Chinese Government and Japanese capitalists, on the basis of the terms contained in railway loan agreements of comparatively recent dates, which China has entered into with various capitalists. The Chinese Delegation found itself unable to accept this new proposal, and suggested the following two alternative plans :

adjustment proposed by China. The Chinese Delegation expressed preference of the first plan of cash payment to the second plan in treasury notes. In either case, it is understood, as has been repeatedly declared by the Chinese Delegation, that China has no intention of raising in any foreign market any portion of the fund required for payment in question.

在歐州各大使^ク転電ヤ

Zenken.

會議第一一七号 (附電)

貴電會議第一二一號ニ閩シ青島ニハ三個ノ無線電信機アリ

其ノ中二個ハ我方ニ於テ撤去ニ決タルニ付残リハ一個十

一「キロ」ヘヤハ御來示ノ通濟南ニ於ケル無線電信ト同

様適当条件ノトニ支那ニ引渡スヨリムニ異存ナシ尚右適當

条件ハ締約協定ノ際ニ議ルコトニベキヤ差別リ我方トニ

六 山東川閩スル由中直接交渉

1. Plan of the payment in cash of the entire amount of China's liabilities regarding the Shantung Railway properties;

2. Plan of effecting the payment in question on the following terms;

(a) the total amount to be paid in several instalments extending for twelve years, China reserving to herself the option of paying her whole remaining instalments at once, upon six months' previous notice, after a period of three years from the date of the Agreement.

(b) the first instalment to be paid on the day on which the transfer of the properties is to be completed, and the remaining instalments to be paid in treasury notes secured on the revenues of such properties, and bearing interest at () per cent.

(c) China to enlist in the service of the Tsingtao-Tsinanfu Railway a District Engineer to be recommended by Japan.

This is the substance of the two alternative plans of

トハ支那側リト日本語(仮名)電報ノ取扱及日本人技師ヲ聘用セシムル程度ノ条件位ハ必要ナルシト思考シ居レリ又佐世保青島間海底電信問題ハ我方ノ最モ重ヲ置ク所ニシテ又支那側ヨリ相当反対説出シシト予測セラルニ依リ無線電信問題ニ付右ノ如ク妥協的ノ態度ヲ示スニ付テハ右海底電信問題ニ引懸ケ之ト交換問題ノ一トスルコト適當ト認メハシルニ付右様御措置相成度シ

(欄外貼紙)
「適当条件ハ総額ノ研究ヲ為ス場合ニ研究ベキヤ差別リ我シテハ「日本技師ヲ聘用スルコト、日本語ヲモ取扱フ」事等ヲ以テ希望条件ハトナスベキヲ付記シ其条件容レラルレバ無償ニテ引渡スモ可ナル並計正アリタシ」

在青島無線電信機引渡ノ交換条件ニシテ調合

、^一件

會議第一一七号 (附電)

貴電會議第一二一號ニ閩シ青島ニハ三個ノ無線電信機アリ

其ノ中二個ハ我方ニ於テ撤去ニ決タルニ付残リハ一個十

一「キロ」ヘヤハ御來示ノ通濟南ニ於ケル無線電信ト同

様適當条件ノトニ支那ニ引渡スヨリムニ異存ナシ尚右適當

条件ハ締約協定ノ際ニ議ルコトニベキヤ差別リ我方トニ

六 山東川閩スル由中直接交渉

57 10年12月22日(発) 内田外務大臣^{ヨリ} ラシハレノ會議全權宛(電報)

山東鐵道交渉ノ行詰ニ閩ハ調合ノ件

會議第一一七号 (附電)

貴電會議第一二一號ニ閩シ青島ニハ三個ノ無線電信機アリ

其ノ中二個ハ我方ニ於テ撤去ニ決タルニ付残リハ一個十

一「キロ」ヘヤハ御來示ノ通濟南ニ於ケル無線電信ト同

様適當条件ノトニ支那ニ引渡スヨリムニ異存ナシ尚右適當

条件ハ締約協定ノ際ニ議ルコトニベキヤ差別リ我方トニ

六 山東川閩スル由中直接交渉

58 10年12月24日(発) 内田外務大臣^{ヨリ} ラシハレノ會議全權宛(電報)

山東鐵道交渉ノ行詰ニ閩ハ調合ノ件

會議第一一七号 (極秘、^{附急})

貴電會議第一二一號ニ閩シ青島ニハ三個ノ無線電信機アリ

其ノ中二個ハ我方ニ於テ撤去ニ決タルニ付残リハ一個十

一「キロ」ヘヤハ御來示ノ通濟南ニ於ケル無線電信ト同

様適當条件ノトニ支那ニ引渡スヨリムニ異存ナシ尚右適當

条件ハ締約協定ノ際ニ議ルコトニベキヤ差別リ我方トニ

六 山東川閩スル由中直接交渉

弄シ無用ノ強弁ヲ繰返シ其態度甚々誠実ヲ欠キ或ハ支那全
權ニ於テハ本国ノ政況乃至輿論ニ鑑ミ偏ヘニ自己ノ立場ヲ
ノミ顧念シ責任ヲ回避シ遂ニ本交渉ヲ不調ニ了ラシムルノ
寧ロ彼等保身上好都合ト考エ居ルニ非ザルヤヲ疑ハシム此
情勢ヨリ推セハ若シ我方ニ於テ此際支那側トノ間ニ是非本
件ニ付託ヲ纏メムトセハ勢ヒ不当ノ讓歩ヲ余儀ナクセラレ
其結果目下議会開会モ切迫シ居ル際我國論ノ沸騰ヲ免レザ
ルベク旁々此上ノ讓歩ハ帝国政府ノ殆ド堪ヘ難キ所ナリ將
又貴電第二五五号御稟申ノ通リ鐵道ノ代価即時払又ハ短期
ノ政府借款ヲ承諾スル場合ニハ或ハ支那側ニ於テ資金ヲ調
達スル為メ支那全國ニ檄シテ救國公債ノ如キモノヲ募集ス
ルノ計画ヲナスヤモ測リ難ク其場合我方ハ手ヲ拱シテ支那
人間ノ排日宣伝ヲ傍観スル事トナルヘク又若シ資金ヲ外国
ニ仰クセハ他國ノ資金ヲ以テ日本ノ権利ヲ排斥スルコト
トナルベシ此クノ如キハ啻ニ我方ノ忍フ能ハサル處ナルノ
ミナラス或ハ更ニ無用ノ紛糾ヲ惹起スルニ至ルヤモ難計シ
二、就テハ今回ノ山東交渉ハ「ヒューズ」「バルフォア」両
氏ノ斡旋ニ基キ開始セラレタル行キ懸モアリ此際両氏ニ對
シ其斡旋ノ好意ヲ謝セラレタル上山東交渉ノ経過要領ヲ概

ハ上記ノ挨拶ノ外山東鐵道ニ付テハ我方モ充分讓歩ヲ重ネ
予テ「ランプソン」氏ヨリ我方ヘ注意ノ次第モアリタルニ
付（貴電第一三〇号）（五文書）全權限リノ裁量ヲ以テ仮リニ借款鐵
道案ノ討議ヲ試ミタル次第ナル處支那側ハ更ニ即時買取ヲ
主張シ居ル次第ニテ借款鐵道案自体我方最低限度ノ意見ナ
ルニ支那側ハ自ラ買収スルモノト極メ込ミ單ニ代金支払方
法ヲ討議セムトスルガ如キ態度ナルハ遺憾ニ堪ヘサル處ナ
ル旨付言セラレタシ

三、右挨拶ノ結果英米側ヨリ或ハ華府ニ於テ英米全權ノ斡
旋ニ依ルモ尙ホ妥結ニ至ラザル問題ガ後日英米全權ニ於テ
斡旋ノ労ヲ執ル能ハザル土地ニ於テ妥結セラルルガ如キハ
如何ニモ信シ難シトテ英米両国ヨリ調停ヲ申出ツルカ又ハ
日支両國ノ主張ヲ折衷セル妥協案ヲ提供スルカ如キコトナ
キヲ保セサル處斯ル場合ニハ前記ノ趣旨ニヨリ我態度ヲ反
覆説明シ我方トシテハ最後ノ讓歩点ニ到達シタル次第ニ付
英米ノ好意ハ之ヲ多トスルモ此ノ上讓歩ノ余地ナク又此ノ
ルガ如キコトアラハ一面ニ於テ啻ニ之ニヨリ日支両國ノ関
係ヲ改善セサルノミナラス他面淡白ニ言ヘハ英米両國ニ對

スル日本国民感情ノ帰向如何ニ付憂慮セサルヲ得ズ從テ英
米ニ於テ此上何等調停ノ労ヲ執ラルトセバ我方トシテハ
英米側ニ於テ專ラ支那側ノ反省ヲ求ムル事ニ努力セラレ
事ヲ希望セザルヲ得サル旨述ヘラレタシ

四、右ノ外英米両全權ニ対シテハ若シ支那側ニシテ其ノ態
度ヲ改メ我讓歩案ヲ応諾スルカ如キコトトナルトキハ其ノ
交渉ヲ統ケ本問題ノ妥結ニ力ヲ尽スコト素ヨリ異存ナキモ
元來支那カ執拗ニ強硬ノ態度ヲ持スルハ嘗テ幣原大使ヨリ
「ヒューズ」ニ指摘セシカ如ク支那側ニ於テ徒ニ米國ノ庇
護ヲ期待スルコト与テ力アル次第ニテ其ノ後華府會議開催
後右支那側ノ期待ハ米國ノ公正ナル態度ニ顧ミ幾分緩和セ
ラレタルカ如キモ尚其ノ念ヲ絶タサルモノアルヤニ觀取セ
ラルニ付旁々本件交渉ハ寧ロ華府會議閉会後ニ讓ルコト
然ルヘシトノ趣旨ニテ應酬相成度シ

五、日支両國全權ノ商議振ニ顧ミルニ或ハ支那側ニ於テ山
東鐵道ヲ津浦鐵道ノ支線トシテ經營セムトスル底意アルヤ
モ難計万ニ右様ノ次第ナルニ於テハ山東鐵道ノ代價ハ英國
側ヨリ之ヲ借受クル場合ハ勿論支那自身該代金ヲ支出スル
場合ニ於テモ現在津浦鐵道ニ於ケル英國ノ勢力ニ顧ミ将来

山東鉄道ハ津浦鉄道ノ支線トシテ英國權力ノ下ニ帰スルコトトナルヘク果シテ然リトセハ山東ヲ挙ケテ日本ノ手ヨリ英國ノ手ニ帰セシムル結果トナルヘシ

右ハ固ヨリ仮定ノ場合ヲ根拠トスルモノニシテ且ツ「ランソン」ヨリ提言ノ手前モアリ英國側ニ於テ支那側トノ間ニ何等右ノ趣旨ニ基ク陰謀ヲ運ラシ居ルモノトハ認メ難キモ帝國政府トシテハ此辺ニ閨スル考慮ヲモ逸シ難キ処ナリ以上

尚ホ本電ニ閨シ別電ヲ以テ申進スベキ次第アルニ付本電訓示ノ措置ハ右別電御接受ノ上之ヲ執ラル様致タシ

英、仏へ転電アリタシ

(欄外註記)

大正十年十二月二十四日閣議外調提出

59 10年12月24日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

山東鐵道問題ノ即時払案ニヨル解決方ニツキ

請訓ノ件

會議第二七五号(大至急)

山東問題ニ閨スル大体ノ形勢ヲ按スルニ元來支那委員ハ本

國政府ノ提議トシテ依然合弁案ヲ留保スルト同時ニ之ニ代ルヘキ適当ノ解決案アラハ別ニ考量ヲ加フルニ躊躇セサルヘキコトヲ声明シ帝國政府ヲ拘束スルコトナク單ニ日本委員限リノ試案トシテ鐵道借款案ヲ提出シ以テ交渉破裂ノ氣勢ヲ殺クコトシタル次第ナリ

之ニ閨スル大体ノ経過ハ隨時電報セルモ委細ノ状勢ハ電報ヲ以テ尽クスヲ得ズ日々討議三時間ニ亘リ本委員等トシテハ日本側ノ主張ヲ明ニスベキ一切ノ論点ハ及フ限り叮嚀反覆力説シタルヲ信ズルモ十數日間引続キ鐵道問題ノ審議ヲ重ネタル後未ダ協議ノ成立ヲ見ルニ至ラザルハ本委員等ノ慚愧ニ堪ヘザルトコロナリ

他ノ一方ニ於テ協議会ニ臨席セル英米傍聴者ノ感想ヲ聴クニ日本ガ日独戦争以来ノ歴史ニ顧ミ山東鐵道ニ対シテ或程度ノ經濟的利益ヲ保持セムトスル希望ハ日本委員ノ説明セル如ク事情万已ムヲ得ザルモノアルヲ好ク諒解スルモ支那ニ於テ現金支払ヲ主張スル以上借款ノ意志ナキモノニ借款ヲ強ユルノ形式トナリ此点ハ他日歐米新聞紙論議ノ目的トナル場合ニ支那ニトリテ相当有力ナル口実ヲ与フベシ又支那ガ津浦鉄道ト山東鐵道トワノ合併セル制度ノ下ニ置カ

問題カ所謂二十一ヶ条要求問題ニ閨連シテ歐米ノ輿論一般ニ日本ニ不利ナルニ乘シ之ヲ今回ノ本會議ニ提出シ列国共通ノ利害ヲ有スル事項トシテ之ガ解決ヲ図ラムトスルノ方針ナリシカ「ヒューズ」ガ之ヲ本會議ノ議題トスルコトハ會議ノ空氣ヲ悪化セシムル危険アルヲ憂ヒ「バルフォア」ト共ニ本問題ヲ有スル會議ノ外ニ移スコトニ努力シ遂ニ支那委員ヲ説キテ日支直接協議ノ開始ヲ見ルニ至リタル處支那委員ハ其ノ当初ノ計画齟齬セルニ失望セルト共ニ本国ニ於ケル排日分子ト呼応スル当地支那学生等ノ圧迫ニ堪ヘス動モスレハ委員ノ職ヲ辞シテ協議不成功ニ終ラシメンカ為有利ナル機会ヲ窺ヒツツアルモノト察セラル偶々山東鐵道合弁案カ歐米ニ於テモ反対論者少ナカラサルヲ看取シ同案反対ニ全力ヲ挙ケ若シ日本ニ於テ合弁案ヲ固執スルトキハ他ノ諸問題ヲ討議スルモ無益ナルコトヲ主張シ十二月十八日ノ協議会ニ当リ殆ント交渉断絶ニ瀕スルニ至レリ現ニ当日臨席セル英米両國ノ傍聴者ハ愈々交渉断絶セルモノト推断シ色ヲ変シタルカ當方ヨリ更ニ翌日会合スヘキヲ提議シ支那委員等モ已ムヲ得スニ同意セルヲ見テ漸ク安ンシタル状アリ本委員等ハ飽迄日支直接協議ヲ信シ翌日ノ議場ニ臨ミ帝

ムトスルハ理由ナキニアラザルベク然ルニ津浦線ニハ運輸及会計ノ主任トシテ外国人ノ雇聘セラルモノナキニ当リ山東線ニ就キ特例ヲ開クハ之又支那トシテ容易ニ同意シ難カルベキヲ憂慮スト言ヘリ何レニスルモ本委員等ハ我ニトリテ有力ナリト認ムル一切ノ論点ハ既ニ之ヲ尽シタル今日最早同一議論ヲ繰返スモ事ニ益ナク此際山東問題ノ交渉ヲ打切ルカ然ラザレバ今日迄支那委員ノ同意セル若干ノ讓歩ニ基キ鐵道問題ノ解決ト為スカ両者其一ヲ選ブノ外ナキヲ確信ス然ルニ山東問題ノ交渉ヲ打切ルコトハ其我對外關係ノ全局ニ及ボス影響極メテ重大且ツ広汎ニシテ今回會議ノ成功ニ対スル一大障害トナルハ勿論近來當國一般人心ノ對日感情著シク良好ニ向ヘル機運ヲ挫折セシムルノ危険アリ次ニ支那委員ガ今日迄同意セル讓歩ヲ包含スル解決案ハ往電第(五六文書)^一二六九号ノ通第一、即時払案ト第二、國庫債券案トノ二案アリ國庫債券案ニ依ル時ハ日本ガ山東鐵道ニ閨シ保有スキ利益ハ普通ノ場合ニハ十二年間又特別償還ノ權能行使ノ場合ニハ三年半(予告期間タル六ヶ月ヲ算入シ)鐵道収入ヲ國庫債券ノ担保トスルコト及右期間内日本人技師ガ山東線ニ閨スル技術部主任タルコトノ一点ニ過ギズシテ

六 山東ニ闇スル日中直接交渉

五一〇

鉄道完成ノ今日我技師ヲ聘傭セシムルモ格別ノ効果ナカルベシ

山東鐵道問題ノ交渉打切りトナル場合ノ措置 方ニ闇シ訓令ノ件

以上ノ形勢ニ徴シ本委員等ハ百方考量ヲ尽シタル結果此ノ

際断然即時松案ヲ承諾スルコトハ目下ノ状況ニ於テ最上策ナルベク右ハ山東鐵道ガ我ガ多大ノ犠牲ニ依リ帝國ノ有ニ

帰シタル事実ニ顧ミ国民的感情トシテハ忍ビ難キ所アルモ今ヤ山東問題解決ノ遷延ハ我ガ対外關係ノ大局ニ極メテ不利ナル影響ヲ及ボシツツアルコト亦疑ヲ容レズ從テ今回ノ

機会ヲ利用シテ之ガ急速解決ヲ計ルコト最緊切ナル以上最早遺憾ナガラ本委員等ノ微力ヲ以テシテハ右以外ニ實行ノ望アル適當ノ方法ナキヲ信ズルニ至レリ將又列國ヨリ之ヲ見レバ山東問題ナル特殊ノ性質及歴史アル事項ニ付テハ我ニ於テ如何ニ寛大ナル態度ヲ支那ニ示スモ我ガ國際的威信ヲ毀損セザルモノト思考ス支那ハ果シテ即時松ヲ履行スルコトヲ得ベキヤ否ヤハ一ノ疑問ナルモ若シ之ヲ履行セザルニ於テハ我ハ初メテ有利ナル条件ヲ以テ借款締結ヲ促スコトヲ得ベシ何分ノ儀大至急御電訓ヲ請フ

60 10年12月25日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）

會議第二三八号（大至急、極秘）
往電第二三七号（五八文書）末段ニ闇シ

帝国政府ニ於テ山東鐵道合弁案ヲ主張スルノ當然ノ理由アルコトハ敢テ架説ヲ俟タサル次第ニテ今日迄右主張ヲ拋棄シタルコトナシト雖モ貴地ニ於ケル山東問題交渉ノ全局ノ形勢ニ顧ミ山東鐵道以外ノ事項（塩ノ如キ重要問題ハ勿論）ニ付日支兩國間ニ話合纏マルニ拘ハラス山東鐵道ニ付テノミ日支所見ヲ異ニシ日本ニ於テ此ノ上合弁案ヲ固執スルトキハ山東問題全局ノ解決ニ障碍ヲ來タスカ如キ場合ニ於テ始メテ借款鐵道案ヲ提示セラル様會議往電第一五一号（三文書）ノ通り申シタル次第ナリ然カルニ其ノ後貴地ニ於ケル交渉進展ノ形成ニ応シ閣下等ニ於テ早目ニ借款案ヲ提示シ支那側ト應酬ヲ重ネラレザルヲ得サルニ至リタルハ已ムヲ得サル義トスルモ借款鐵道案討議ノ進展ニ伴ヒ代金ノ支払方法期限ノ如キ細目ニ立入り過キ之力為メ我立場ヲ稍ヤ薄弱ナラシメタル感ナキニアラス從テ此上ハ英米両國全權ニ對シ會議往電第二三七号ノ措置ヲ執ラルルコトトシ而シ

シ兼ヌル次第ナリ前電補遺勞々為念

尚貴電第二七五号（五九文書）接到セルモ本電及往電第二三七号ニ依ル

當方ノ意向ニ何等変更ナシ

61 10年12月25日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）
山東鐵道問題ニ闇スル中國政府ノ意向聽取方

在中国公使ニ對シ訓令ノ件

會議第二三九号

本大臣發在支公使宛電報貴官御参考迄ニ転電ス

第七五三号（十二月二十五日発）

累次電報ノ通華府ニ於ケル日支交渉ハ山東鐵道問題ノ為行諸リノ状態ニ陥リタル處此ノ上ノ讓歩ハ我方ノ殆ト堪ヘ難キ所ナルノミナラス支那ノ現状並其ノ財政狀態ニ鑑ルモ例

ヘハ支那全權ノ即時賠償ヲ呼称スルハ何等成算アルカ為ニアラシシテ全權等自身ノ面目及立場ヲ顧慮スルノ余或ハ支那政府ノ意図ヲ受ケス独斷ニテ右ノ態度ニ出テタルモノナルヤモ計リ難ク殊ニ内閣更迭ノ際ニモアリ出先全權等ニ於テモ或ハ種々掛引等モアルニ依リ旁可然方法ヲ以テ支那側ケ虞アリ旁々日本トシテハ到底右ノ如キ支那側案ニハ同意受ケルコトトナルハ予測ニ難カラサル処ニシテスクテハ右外國ハ日本ニ代リ山東ニ於テ勢力ヲ有スルカ如キ結果ヲ招ルトキモ之亦外國側ニ於テ事實上其ノ一部若ハ大部分ヲ引

六 山東ニ闇スル日中直接交渉

六 山東ニ関スル日中直接交渉

五一二

理ニ会見ヲ求メラレ右支那全權ノ態度ヲ指摘シ其ノ果シテ
支那政府ノ意図ヲ受ケタルモノナルヤ否ヤヲ質問セラル
ト共ニ是迄帝国政府ノ執リタル山東問題ニ対スル互譲的態
度ヲ篤ト説明シ本件ニ対スル支那政府ノ意向ノ存スル所ヲ
聽取セラル様致シタシ

62 10年12月26日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東鐵道問題ニ關スル米國ノ新聞論調報告ノ件

會議第二七九号

二十日山東會議ノ消息支那側ノ宣伝ニ依リ二十一日ノ諸新聞ニ伝ヘラレ恰モ日本ガ山東鐵道ヲ支那ニ還付スルコトヲ約束シ乍ラ代償金支払期限及運輸主任等ノ地位ニ關シ其ノ主張ヲ固執シ談判遂ニ行惱ミトナリタルガ如キ思想ヲ一般ニ与ヘ且ツ一二新聞中ニハ直接交渉遂ニ不調ニ帰シタルガ如キ悲觀的觀察ヲ下シタル者アルニ付同日埴原ハ外國新聞記者ニ會見ノ際本問題ノ歴史及日本ノ立場ヲ説明シ交渉ハ單ニ一時中止ノ状態ニ在ルコトヲ述べ尙ホ二三通信社ヲ利用シ我ガ立場ヲ明カニシ置キタル結果二十二日ノ諸新聞ノ記事概シテ緩和シ且ツ樂觀ニ傾キ同時ニ一二有力新聞中本

件愈々行詰マリトナリタル場合ニハ結局「バルフオア」、「ヒューズ」兩人仲裁ヲ為スニ至ルベシトノ観察ヲ伝ヘタルモノアリ山東問題ハ海軍問題、四國協商問題等ノ為メニ格別深ク世人ノ注意ヲ喚起シ居ラズ從テ諸新聞中社説ニ於テ論議ヲ試ムルモノナカリシガ二十二日ノ紐育「タイムス」ハ初メテ社説ヲ掲ゲ華盛頓ハ北京ニ非ズト冒頭ニ置キ山東鐵道ニ關スル日本ノ態度不可解至極ナリ日本ニシテ從来声明セル通リ山東省ニ於ケル其ノ地位ヲ拠棄スル覺悟ナルニ於テハ此ノ際全然同鐵道ヲ支那ニ還付スベキモノナリ然ルニ日本ハ鐵道代償金支払期限又ハ運輸主任等ノ任命ニ關シ種々ナル条件ヲ提出セリ斯ル日本ノ態度ハ畢竟華府會議ノ精神ヲ了解セザルノ致ス所ナルベキカト論難ヲ加ヘ尚ホ「ワシントン・ポスト」モ社説ヲ以テ日本ガ既ニ山東鐵道ヲ支那ニ還付スルコトニ決定シタル以上両国全權ニ於テ之ヲ解決シ得ザルコトトナラバ不面目ノ至ナルベシ山東ハ結局完全ニ支那ノ手ニ帰スベク支那ハ米國ニ感謝スルニ至ルベシト論ゼリ

在欧各大使ヘ転電セリ

63 10年12月25日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東鐵道問題解決ニツキ意見具申ノ件

會議第二八〇号（至急）（十二月二十四日ワシントン発）

往電（五九文書） 第二七五号山東鐵道問題解決意見ハ本委員等ガ篤ト四團ノ事情ヲ察シ本問題ガ延テ我國際關係ノ全局ニ及ボスベキ影響ニモ鑑ミ考慮ヲ尽シタル結果ナルガ事實上此際我方ニ於テ別ニ局面展開ノ新考案ナキ限り最早討議進行ノ望ナク我ニ於テ支那ノ主張ニ同意シ難キ理由ハ協議會ノ席上幾回トナク反覆説明セル處ナルガ故ニ同一ノ理由ヲ繰返スノミニテハ忽チ議事停頓ニ至ルノ外ナキヲ信ズ又万一本問題ガ解決ニ至ラザル時ハ日支直接協議開始ニ付斡旋ノ勞ヲ執リタル英米ノ我ニ対スル感想ハ決シテ良好ナラザルベク今ヤ支那ニ於テ此難局處理ノ責任ニ当ルベキ有力者ナキ事情ヲ知悉スル英米ハ解決不能ノ場合ニ於テ支那ヨリモ寧ロ我方ガ充分大局ヲ顧慮セザルヲ遺憾トシ其結果ハ将来ニ於ケル我立場ニ大ナル不利アルベキヲ恐ル就テハ此点ヲモ予メ御考量ヲ加ヘラレ何分ノ御詮議ヲ請フ

64 10年12月27日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）

六 山東ニ關スル日中直接交渉

五一三

借款鐵道案ヲ承諾スルニ於テハ茲ニ解決ノ基礎定マリ期限等ノ細目ニ付始テ所見交換ノ域ニ達スル次第ナリ尤モ帝国政府ノ意向ハ現在支那ニ於テ諸外國ノ有スル鐵道借款並ノ有利ナル条件ヲ求メントスル意図ナキ旨ヲ述ヘ會議往電(五六文書)第二三七号ノ大要ヲ説明シ置キタリ

65 10年12月28日(着) 在中国小幡公使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

山東鐵道問題ニ關シ外交總長ニ會見シ中國政

府ノ態度明示方申入ノ件

第八三三号(至急)

(十二月二十七日北京発)

二十七日本使外交總長ニ會見貴電(五六文書)第七五三号ノ趣旨ニ基キ

山東鐵道問題ニ關シ支那全權カ執拗ナル強硬ノ態度ヲ持スル為行詰リノ状態ナルカ日本カ曩ニ「ベルサイユ」條約ニテ獲得シタル權利ヲモ拋棄シ日支合弁鐵道迄讓歩シタルニ今回更ニ右合弁案ヲ拋棄シタルニハアラサルモ山東問題全局ノ解決ヲ速カラシメン見地ヨリ京奉津浦等其他支那借款鐵道ト同様ノ借款鐵道ノ形式ト為スコトヲモ辞セサル迄ニ最後ノ讓歩ヲ示スニ至リタルニ拘ラス支那全權ハ資本雇

張セラル普通支那鐵道ノ借款条件ニ標準トスヘキモノナク

(三) 京奉其他諸鐵道ノ資金ハ何レモ各国民ノ公債ニ依ルモ山東鐵道ハ日本政府ノ資金ナル点ニ於テ事情ヲ異ニシ居レリ

(四) 滬寧線ヲ幹線トシ湖廣線ヲ支線トシ湖廣線ニ副技師長副運輸主任副会計主任ヲ置ク如シ支那ハ津浦線ヲ幹線トシ膠濟線ヲ支線トシ日本人ノ副技師長副運輸主任副会計主任ヲ置キ連絡ヲ敏活ニ致シ度タ現ニ日本全權モ右ニ同意ヲ表サレ居ル趣ノ報道ニ接シ居レリ支那ノ本件至急解決ヲ望ムハ勿論ナルモ日本ハ資金又ハ期限孰レカニ於テ相当議歩セラルニアラサレバ本件ノ解決困難ナルヘキ旨ヲ述ヘタリ依テ本使ハニニ対シ斯カル曖昧ナル回答ヲ求ムニアラス(ニ)ニ対シ支那借款鐵道契約ハ津浦正大ノ二線ヘ別トシ其他ノ諸借款鐵道ハ何レモ共通セル略ホ同様ナル契約条件アリ從テ其ノ共通標準ハ各借款鐵道ノ契約ヲ取調ラブレバ判明スヘタ是レハ本使個人ノ考ナルモ例ヘハ期限ノ如キ各鐵道期限ノ中間ヲ取ルモ可ナルベシ(ニ)ニ対シ是又本使ノ個人ノ意見ナルモ日本政府ノ資金不

傭人員期限等ニ付種々ナル強硬論ヲ主張シ甚シキハ代金ノ即時払ノ如キ提案迄試ミツツアリ此ノ如キハ到底帝国政府ノ同意シ難キ所ニシテ其ノ旨日本全權ニ電訓シアル處右ノ如キ支那全權ノ主張ハ果シテ貴國政府ノ意思ヲ体シ居ル次第ナルヤ右ニテ若シ貴國政府ノ意思ナルニ合致シ居ルニ於テハ如何ニ此上交渉ヲ続クルモ無益ノ事ニ付其ノ旨直ニ帝國全權ニ電命シ更ニ適當ノ機會ヲ俟ツノ外ナク山東問題ノ速カナル解決ハ帝国政府ノ衷心ノ希望ニシテ此上ノ遷延ヲ欲セサル次第ナルモ万一貴國政府ノ意向果シテ貴國全權ノ主張通りナルヤ否ヤ此ノ点ヲ明確ニ承知シ以テ帝国政府最後ノ決意ヲ為シ度キ旨電訓ニ接シタル次第ヲ申入レタル処同總長ハ

(一) 華府トノ電報時々明瞭ナラサル為兩国全權ノ商議程度判明ヲ欠クモ支那全權ノ主張ハ全部支那政府ノ意思ヲ奉セル次第モアラス去リトテ支那全權限リノミノ意思ニモアラス

(二) 本問題ニ關シ日本全權カ讓歩ノ態度ニ出テ居ラルルコトハ能ク承知シ居ルモ支那ノ借款鐵道契約ニハ種々ノ形式アリ条件ハ各鐵道ニ依リ異ナリ居ルニ付日本政府ノ主

六 山東ニ閑スル日中直接交渉

五一六

ス簡単明瞭ニ支那政府カ普通借款鉄道ト同様ノ趣旨ニテ

山東鐵道ヲ借款鉄道ノ形式トスルノ意向ナキヤ否ヤヲ承

知センカ為ナリト述ヘタルニ同總長ハ本件ハ支那政府ト

シテ重大問題ニ付早速本日ノ國務會議ニ於テ總理及交通

總長トモ商議回答スヘシト謂ヘルニ付本使ハ然ラハ至急

本国政府ニ電報スヘキ要アルニ付本日午後ニテモ其ノ

(脱) 紿ハリ度ク御回答ハ繰返シ謂フガ曖昧ナルコトナク簡單明瞭ナランコトヲ望ム若シ曖昧ナルコトナラハ貴國政府ハ普通借款鉄道ノ条件ヲ採用セサルモノトシテ電報スヘシト述ヘ置ケリ尚ホ本件ニ閑シテハ帝国全權ハ華府ニ於テ少シク「コムミット」シ過キ居る様存セラル

モ政府ニ於テ斷然トシテ強硬ナル態度ヲ執ラルニ於テ

ハ尠クトモ支那中央政府ノ閑スル限り挽回ノ余地ナキニ

アラス結局普通ノ借款鉄道ト為スコトニ折レ来ルヘシト

思量セラル現ニ頗總長ハ個人トシテハ右ニ異存ナキカ如

キ口吻ヲ洩ラシ居レリ之ヲ要スルニ本件ヲ此上譲歩スル

ハ独リ山東問題解決上不利益ナルノミナラス結局帝国ノ

面目威嚴ヲ失墜シ支那ヲシテ我ヲ侮蔑スルノ觀念ヲ助長

シ帝国将来ノ対支外交ヲ謂フヘカラサル困難ノ地位ニ陷

ルルモノト確信ス

66 10年12月29日(着)

在中国小幡公使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

梁總理ヨリ山東鐵道問題ニ閑スル中國政府ノ

決定内話ノ件

第八三七号(至急)

(十二月二十九日北京発)

二十九日本使梁總理ニ會見新任ヲ祝スルト共ニ日支間ノ關係ニ就キ双方種々懇談ノ末往電第八三三号ノ次第二談及シ

タル處總理ハ本件ニ就テハ外交總長ヨリ報告アリ支那政府決意ノ次第八正式ニ同總長ヨリ回答スベキ筈ナルガ支那政府ニ於テハ本件鐵道ハ日本ヨリノ借款支那自弁鐵道トスル

主義ニ決定シ右ニ閑スル詳細ハ華府ニ於ケル日支兩國全權ニ於テ商議スルコトトスベキ旨答ヘタリ

ト
ヲ述ベタル上第三者ヨリ見レバ今日ニ於テ日支兩國主張ノ懸隔極メテ尠ク隨テ日本ガ何故ニ斯ル小問題ニ拘泥シテ解決ヲ遲延スルヤ諒解シ得ズトノ感モ起ルベシト雖モ抑々現在斯ノ如ク懸隔ノ少クナレルハ専ラ日本側ノ譲歩ニ基ケルモノニシテ此上日本ニ對シ譲歩ヲ求ムルハ之即チ完全ナル降服ヲ強ユルモノニシテ日本國民ノ到底堪ユル所ニ非ズ依テ日本委員ハ本問題ノ経過ヲ詳細政府ニ報告シテ其決定ヲ待シコトトシ右訓令ノ來ル迄協議会ヲ延期スルコトヲ提議シタル次第ナル旨ヲ説明シ次イデ今回愈々右ノ訓令ニ接到セル處之ニ依レバ日本政府ハ「ヒューズ」及「バルフォア」両氏ガ直接交渉ニ付尽力セラレタル事ヲ深ク認識シ難キヲ忍テ借款鉄道案ノミハ譲歩スルモ夫レ以上ノ譲歩ハ到底之レヲ為シ得ズ從テ若シ支那側ニ於テ從來ノ態度ヲ改メ妥協ノ誠意ヲ示スニ非ル以上協議会ヲ繼續スルモ無益ナル可シトノ意見ナリ政府ノ意見右ノ如クナルヲ以テ日本委員トシテハ協議会ヲ開キ其ノ席上ニ於テ右政府ノ決意ヲ声明スル外別ニ執ルヘキ手段ナキ次第ナルモ此ノ際公然ノ声明ヲ為ストセバ交渉断絶ヲ意味スルヲ以テ自分一個トシテ大

66 10年12月30日(着)

ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

67 10年12月30日(着)

山東鐵道問題ニ閑スル國務長官トノ會談ニツ

キ報告ノ件

會議第二九六号(極秘)

往電會議第二七七号ニ閑シ

山東鐵道問題ニ閑スル國務長官トノ會談ニツ

キ報告ノ件

會議第二九六号(五三文書)

内田外務大臣宛(電報)

(一) 巴里會議ノ際ニハ山東鐵道ノ所有權及管理運用ヲ挙

ゲテ日本へ帰属セシメタルコト

(二) 山東鐵道合弁案ハ元來支那ノ希望ニ応ゼン為案出セラレタルモノニシテ一九一八年ニ支那ハ之ニ對シ正式ニ承諾ヲ与ヘ居ルコト

(三) 右ニ拘ラズ支那ハ合弁案ニ反対ヲ唱ヘ山東協議会ニ

於テモ日本ガ本案ヲ繼續スルニ於テハ討議ヲ繼續スルヲ得

ズトテ會議ハ殆ンド破裂ニ瀕シタルコト

(四) 日本委員ハ専ラ大局ヲ懸念シ本問題ノ解決ヲ希望スルヲ以テ若シ合弁案ニ代ルベキ適當ノ考案アラバ之ヲ研究シテ本国政府ニ提議スルコトヲ辭セザルベキ旨ヲ明ニシ右代案トシテ普通鐵道借款ノ例ニ倣ヒ支那ト日本資本家トノ間ニ借款契約ヲ締結スベキコトヲ日本委員限リノ試案トシテ提出セルコト

(五) 然ルニ支那側ハ借款案ヲ排シ即時私案ヲ提出セルコト

六 山東ニ閑スル日中直接交渉

五一七

イニ躊躇セサルヲ得ズ而シテ他ノ一方ニ於テ支那ニ内閣ノ変動アリ支那政府ノ方針如何ニ付キテモ未だ聞ク所無キヲ以テ姑ク形勢ノ明瞭トナル迄協議会ノ再開ヲ延期スルコト然ルベキカト思考シ居ル次第ナリト陳述セリ

右ニ対シ「ヒューズ」ハ過日「バルフォア」ト会見ノ際山東問題ハ極メテ機密ニ属スルヲ以テ英米ハ全ク局外ニ立チテ何等ノ助言ヲ為サザル方可然若シ何等助言ヲ為ストキハ両国ヨリ種々ノ誤解ヲ受ク可ク又仮リニ日本ガ譲歩スル場合モ全然日本ノ自発ニ依リ譲歩スル方日本ノ寛大ナル態度ヲ世間ニ知ラシムル上ニモ有利ナル可シト謂フニ意見一致セリト述べ更ニ進ンデ右ノ次第ナルヲ以テ自分ハ此ノ際決シテ日本側ニ忠言ヲ提スル趣旨ニハ非ズト再三繰返シタル上半ニ友人トシテ自分ノ平素抱懐スル意見ヲ直言スレバ山東問題ハ日本ノ事情ニ通ゼザル歐米人ヨリハ日本ノ侵略政策ノ一ノ反映ナリト認メラレ居ルモノタルヲ以テ日本ガ此ノ絶好ナル機会ヲ捉ヘ本問題ニ付寛大ナル態度ヲ示シ世間ノ誤解ヲ一掃セラルコトハ極メテ望マシキコトナリト思惟シ居リタル次第ナリト言ヒ更ニ鉄道借款案ノ如キモ支那ガ鉄道敷設ニ必要ナル資金ヲ外国ニ仰グ普通一般ノ場合ナラバ

外國資本家ガ如何ナル条件ヲ付スルモ物議ノ種トハナラズルベキモ山東鉄道ニ付テハ支那ハ借款ヲ起スノ意ナシト云フニ拘ハラズ日本ガ長期ノ借款ヲ強ユル時ハ日本ノ山東還付ハ真ノ還付ニ非ラズシテ何等力裏面ニ野心ヲ抱蔵スルニ非ズヤトノ疑念ヲ起サシムルコトアルベキヲ恐ルト言ヘリ右ニ対シ幣原ハ長期ノ借款ト云フモ期限内ニ別ニ短期ノ特別償還期間ヲ設クルコトハ協議会ノ問題トナリ支那ハ三年半ノ特別償還期限ヲ提議シ居リ自分等ハ之ニ同意ヲ与ヘ居ル次第ハ非ザルモ自分等個人ノ意見トシテハ短期特別償還期限ヲ設クルノ案ニ対シテハ主義トシテ反対スルノ意志ナシト説明シタルニ「ヒューズ」ハ右ノ点ハ本問題ノ解決ヲ容易ナラシムルニ極メテ重要ナリト云ヘリ

幣原ハ更ニ支那ノ即時払案ニ付テハ二点注意ヲ要スルモノアリ即チ第一支那ハ日本ニ対シテ既ニ巨額ノ借款ヲ為シ現ニ或種ノ借款ニ付テハ利子ノ支払ヲ延滞シ居レリ然ルニ山東鉄道ニ付テハ即時払ヲ主張スルト云フハ日本ノ經濟上ノ利益ヲ全然山東ヨリ驅逐スルガ為ナリト解セラレ国民的感情ヲ刺戟スルノ虞アリ第二ハ今日支那ノ金融状況ニ照シ支那銀行家ガ一時ニ資金ヲ供給スルコトハ極メテ困難ニシテ

之ガ為メニハ必ズヤ日本ニ対スル支那人民ノ敵愾心ヲ挑發スルノ手段ニ出ヅベク日本ガ即時払案ニ同意ヲ与フルノ結果ハ支那ニ於ケル排日宣伝ヲ獎励スルコトトナリ日本為政

家トシテハ観過シ難キ所ナル旨ヲ詳細説明シタルニ「ヒューズ」ハ此ノ第二ノ点ニ付テハ大イニ感動シタルモノノ如ク右ハ全ク自分ノ氣付カザリシ点ナリトテ暫時默考シタル上貴意ハ篤ト之ヲ了承セリ就テハ自分ガ公然本問題ヲ取上グルコトハ貴官ノ意ニ添フベキヤト質問セリ依テ幣原ハ「ヒューズ」氏ノ協議会ヲ開始セシタル好意ニ対シ一切ノ事情ヲ同氏ニ説明シタル次第ニシテ今日ハ何等同氏ニ依頼ヲ為サントノ趣旨ニテ会談シタルニハ非ズト答ヘタリ右ニ対シ「ヒューズ」ハ何れニスルモ此際直チニ協議会ヲ再開シテ支那委員ニ交渉断絶ノ声明ヲ為サルコトハ事態極メテ重大ナルヲ以テ暫時之ヲ見合ハサントノ貴見ハ最肝要ト思考スル旨ヲ答ヘ夫レニテ談話ヲ打切りタリ「バルフォア」トノ会見ハ追報スベシ

英仏へ転電セリ

68 10年12月30日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

モ支那カ即時払ヲ公言スルニ對シ日本カ之ヲ拒絶スルノ事実ヲ支那側ニ於テ宣伝ニ利用スルトキハ事情ニ通セサル歐米一般公衆ノ前ニ日本カ不利益ノ地位ニ置カルヘキヲ憂フ五、差シ当リ協議会ニ於テ交渉打切ノ声明ヲ為スコトヲ差控ヘントノ貴見ハ此ノ際頗ル機宜ニ適セルモノト認ム何レノ場合ニ於テモ打切ノ声明ヲ為スコトニ決定セラレタル節ハ之カ實行ニ先チ自分ニ相当ノ予告ヲ与ヘラレンコトヲ切望ス自分ハ今直ニ如何ナル措置ニ出テテ然ルヘキヤヲ知ラス協議会ヲ傍聴シ居ル「ジョンルダン」「ランプソン」ノ意見ヲモ徵シ篤ト考慮スヘシ尚ホ自分ハ必要アラハ何時ニテモ喜ンテ貴官並ニ「ヒューズ」氏ト三人ニテ相談スヘシ在歐州各大使ヘ転電セリ

69 10年12月31日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

山東問題解決ノ重要性ニツキ申進ノ件

會議第三〇九号
(五八文書) 貴電第二三七号、一二三八号及往電第二九六号、二九九号ニ
関シ

一、本委員等ガ当地ニ於テ諸方面ト接觸ノ結果得タル感想

各界代表者及留学生等ノ反対示威運動盛ナル折柄支那委員ハ「ヒューズ」「バルフォア」両氏ノ勸告ニ接シ不本意乍ラ之ニ応シタル次第ナルカ故ニ此ノ際我方ヨリ協議打切ノ声明ヲナス時ハ支那委員ハ自ラ右両氏ニ對スル責任ヲ解除セラレタルモノト認ムヘク我方ハ我カ措置ノ万止ムヲ得サル事情ヲ發表シ交渉不調ノ責任カ我ニ存セサルコトヲ明カニスルモ要スルニ日支両國ノ不和ヲ公言スルハ決シテ欧米人心ノ同情ヲ得ル所以ニ非ス又我カ國際的地位ヲ重カラシムル所以ニ非スト信ス将又支那カ鐵道財産ノ引渡ヲ受クル条件トシテ即時払ヲ提供セルニ對シ我ハ之ヲ拒絕シテ借款案ヲ主張スルハ欧米ノ民衆心理ニ於テ我ニ不利ナルモノアル可キハ「ヒューズ」「バルフォア」両氏ノ意見一致スル処ナリ両氏ハ此ノ点ニ閑スル我カ主張カ無理ナラサルコトヲ認ムルニ拘ラス問題ノ顛末及内情ヲ攻究スルノ余暇無キ一般公衆ニ向テ諒解ヲ求ムルハ事實上困難ナルヘシト云ヘリ

三、以上ノ形勢ニ顧ミ本委員等ハ差当リ「ヒューズ」「バルフォア」両氏ニ對シ非公式ノ方法ヲ以テ帝国政府ノ決定ヲ内告スルト共ニ支那委員ニ對シテハ暫ク協議打切りノ声

二 拠レバ山東協議ノ断絶ハ單ニ同問題ノ解決ニ頓挫ヲ來スニ止マラズ會議全体ノ成功ト我國際關係ノ大局ニ重大且ツ密接ナル影響ヲ及ボスペキ事必然ノ勢ナリ則チ米国側ニシタルニ顧ミ一般ニ日支間ノ重大ナル紛議ト認メラル山東問題ガ未解決ニ終ル時ハ追テ四國協約並本會議ノ協定スベキ各種事項ガ當國上院ノ審議ニ付セラルル場合ニ當國政府側ノ立場ハ困難トナルベク「ロッヂ」ノ如キハ嚮ニ山東問題ニ關シ極端ナル排日論ヲ公言セルニ拘ラズ今回會議開会以来俄然其態度ヲ一変シ著シク我國ニ好意ヲ表スルニ到リタルモ若シ山東協議ノ断絶ノ為共和党政府ノ立場ニ累ヲ及スニ到ラバ同氏ガ我方ニ對スル好意ヲ繼續スベキヤ否ハ頗ル疑問ニ属ス孰ニスルモ同氏ハ山東問題ノ急速ナル解決ニ重ヲ置ク事ヲ再三本委員等ニ内話セリ「バルフォア」ガ本件日支協議ノ頓挫ヲ以テ四國協約ノ批准ニ閑スル當國上院ノ形勢ニ累ヲ及スモノト認メ深ク憂慮ヲ抱クハ往電第二九九号ノ通

二、元来日支協議ノ開催ニ就テハ目下当地ニ來集スル支那明ヲ見合シ時局ノ發展ヲ俟シコトトセル次第ナルカ本委員等ノ此ノ間ニ處スル苦衷ハ篤ト御諒察アラムコトヲ請フノ外無シ

四、貴電第二三八号ニ依レバ本委員等ガ代金ノ支払方法期限ノ如キ細目ニ立入り過ギタルヲ御注意アリタルモノ來我鉄道借款案ト云ヒ又支那ノ提案ト云ヒ其最重要ナル項目ニ付此際意見ノ交換ヲ遂ゲ置クニアラザレバ支那側ニ於テ不安ヲ感ズベキハ無理ナラズ支那側ガ万事疑惑ノ念ヲ以テ我ヲ見ルハ現実ノ事実ニシテ我ハ單ニ漠然鐵道借款ヲ提議スルニ止メ其条項ニ至リテハ日本ノ誠意ニ信賴スベキコトヲ求ムルモ支那側ハ之ヲ以テ恰モ白紙ニ調印センコトヲ求メラルモノトシ益々疑惑ヲ深クスルコトトナリ問題ノ實際的解決ニ向ツテ一步ヲモ進ムル所以ニアラズ本會議ニ列席セル英米傍聴者モ此感想ヲ抱キ居レリ殊ニ期限ノ問題ニ關シ借款期限ノ他別ニ短期ノ特別償還期限ヲ協定スルノ件ハ「ヒューズ」「バルフォア」両氏共ニ問題ノ解決ヲ容易ナラシムルニ最重要ナル点ト認ムルニ於テ意見ノ一致セルコト既ニ電報セルトコロナリ且我ハ日支協議会ノ席上ニ於右事項ニ亘リ討議シタルハ大体支那側提案ノ内容ヲ突キ止

六 山東ニ閑スル日中直接交渉

五二二

メ殊ニ支那側ニ於ア即時払ヲ主張スルハ單ニ守勢ヲ示スニ
他ナラザルベシト察セラレタルヲ以テ此点ヲモ明瞭ナラシ
ムルヲ目的トシタルモノニシテ之ニ対スル支那側ノ回答不
満足ナルヲ認ムルヤ我ハ從來終始留保セル趣旨ニ基ヅキ遂
ニ鉄道合併案又ハ鉄道借款案ニ復帰スルノ他無キコトヲ声
明シタル次第ニシテ何等我今後ノ活動ヲ羈束シタルコトナ
シ

英仏へ転電セリ

70 11年1月1日（着）
ワシントン会議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

小幡公使ノ山東交渉打切通告ニ閑スル北京政
府ノ在米中國公使宛通報ニツキ國務長官ト会
談ノ件

會議第三一九号（至急）

十二月三十日國務長官ノ求メニ応ジ會見セルニ同官ハ昨日
支那公使來訪山東問題ニ閑シ北京政府ヨリ接手セル電報写
ヲ示シタリト語リ其ノ要領ナリトテ大体左ノ通り讀上ゲタ
リ

小幡公使十二月二十六日外交總長ヲ問ヒ山東鉄道ヲ日本ノ

資本ニ依ル借款鉄道トスル案ニ付急速ニ諾否ノ確答ヲ要求
シ華府ニ於ケル日本全權ガ山東鉄道ヲ津浦鉄道ノ支線トシ
日本人ノ副技師長副運輸主任及副会計主任ヲ置クノ案ニ同
意シタルハ政府ノ訓令ニ依リタルモノニ非ズ此際支那ニ於
テ借款鉄道案ニ即刻同意セザル時ハ日本政府ハ華府ニ於ケ
ル交渉ノ打切りヲ其ノ全權ニ訓令スベキ旨通告シタリ
右ノ後「ヒューズ」ハ右電報ニ依レバ小幡公使ハ恰モ一種
ノ最後通牒ヲ發シタルモノノ如ク見ユルモ右ハ何等カ誤解
ニ基クモノナルベク其ノ辺ノ事情ハ追テ在北京米國公使ニ
電報シ問合セタキ考ナリ兎モ角モ自分ハ支那公使ノ陳述ニ
対シテハ何等ノ意見ヲ述べザリシガ前回會見ノ節ニモ云ヘ
ルガ如ク山東交渉ノ打切りハ極メテ重大ナル事態ヲ惹起ス
ベキヲ以テ日支間ニ於テ何トカ妥協ノ方法ヲ講ゼラレント
ヲ切望セザルヲ得ズ自分ハ本件交渉ニ第三者ノ介入スル
コトハ日支双方ノ為メ不利ナリト思考スルヲ以テ双方ノ希
望ニ合致セザル限り何等措置ヲ執ルノ意思ナキモ若シ自分
ノ正当ニ為シ得ベキコトアラバ毫モ其ノ勞ヲ厭フモノニ非
ズト述べ尙ホ小幡公使ノ通告ニ依リテ新タニ困難ナル事態
ヲ生ジタルモノノ如シト付言セリ

右ニ對シ幣原ハ小幡公使ハ支那新内閣ノ方針ヲ質問シ支那

政府ノ考量ヲ促シタルニ止マリ最後通牒ニ類スル何等通告

ヲ為シタリト云フガ如キハ誤解タルヲ疑ハズ交渉打切りヲ

不可ナリトスルニハ全然同感ナルニ付テハ國務長官ヨリ友
誼的ニ支那側ニ於テ妥協ノ意思ナキヤフ聞キ質サルルコト
不可能ナルベキヤト問ヒタルニ「ヒューズ」ハ自分ノ立場
トシテ正當ニ出来得ル限リニ於テ之ヲ試ムベシト答ヘタリ
在欧各大使ヘ転電セリ

新聞記者會見ニ於テ山東問題及ビシベリア問
題ニ閑シ加藤全權應答ノ件

（一月四日ワシントン発）

會議第三三八号

三日中例ノ新聞記者會見ニ當リ記者ヨリ山東問題ハ如何ニ

之ヲ解決スル心算ナリヤノ質問アリシヲ以テ加藤全權ハ政
府ヨリ既ニ電訓ニ接シタルモ不明ノ点アリシヲ以テ更ニ請
訓中ナリ自分ハ成ル可ク速ニ再ビ山東問題交渉ヲ開キ解決
ヲ計リ度キ考ヘナリト返答セリ右ハ交渉ヲ中止シ居ル理由

ヲ説明シ難キ故右ノ通説明シ置キタル次第ニ付御含ミアリ
タシ次ニ北京ニ於ケル支那政府ト日本公使ト交渉ヲ始メタ
リトノ報道ニ閑シテ真否ヲ問フモノアリシヲ以テ山東交渉
ハ華府ニ於テ行ヒツツアリ北京ニ於テ新内閣成立シタルヲ
以テ祝辞ヲ述ブル為ノ日本公使ト新總理トノ會見ニ於テ或
ハ山東問題ノ話モアリタルヤモ測ラレザルモ之レ交渉ノ意
味ニ非ラズト信ズト答ヘタリ更ニ何日頃ヨリ再ビ交渉ヲ始
ムルカトノ問ヒニ對シテハ確答ヲ与ヘズ又新聞ニ現ハレタ
ル「ヒューズ」「バルフォア」ガ仲裁ヲナスコトノ真否ニ

閑スル質問ニ對シテハ今日迄左様ノコトナシト返答セリ
西伯利亞諸多政府代表者ガ去ル一日發表シタル日仏密約ニ
英仏へ転電アリタシ

72 11年1月6日（着）ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

六 山東ニ閑スル日中直接交渉

五二三

閔シ質問スルモノアリシヲ以テ右ハ絶対ニ偽リナリト断言シ自分ハ過去七年間内閣ニ在リシモ本件ニ閔シ何等聞ク所ナク昨年十一月ノ頃今回ト類似ノ巴里電報アリシ際日本ノ内閣ハ之ヲ一笑ニ付シタリト答へ更ニ記者中三日齊多政府

代表者ノ發表シタル日本陸軍代表ト露国「セメノフ」政權代表トノ間ニ成立シアル協定ナリト称シ同政權ヲ攻撃スル為日本ヨリ五十万円ヲ貰ヒ其ノ代償トシテ日本ニ「コンセシジョン」ヲ与フル意味ノ文句ヲ読み上ゲシモノアリシヲ以テ之ニ對シテハ軍隊ノ代表者ニハ決シテ斯ル協定ヲ結ブ權能与ヘラレアラザルヲ以テ斯ルコトノアリ得ベキ筈ナク又万一之レ有リタリトスレバ内閣ニ於テ知ラザル筈ナシ故ニ全然偽リナリト答へ最後ニ西伯利亜撤兵ノ時期ニ閔スル質問ニ對シ日本政府ニ於テ其ノ地方安定シ満州及朝鮮ニ対スル危險ヲ感ゼザルニ至レリトノ見込ツクカ若シクハ齊多政府ヨリ右ニ閔シ保障ヲ得ルトキハ撤兵スペシト答へ最後ニ彼等ノ質問ニ對シ日本ハ西伯利亜内政ニ干渉セザルノ政策ヲ採リツツアル旨答へ置キタリ

在歐州各大使ヘ転電セリ

73 11年1月6日(着) ワンントン会議全議録ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

山東鐵道問題交渉停頓ニ閔シ松平・ランプソン会談ノ件

會議第三三九号

十二月二十七日「ランプソン」松平ヲ來訪シ全然友人間ノ私談トシテ山東問題ノ停頓ニ言及シ最終ノ日支会合ニ於テ日本全權ヨリ政府ニ請訓スル所アル可キ旨約セラレタルヲ以テ今後商議ヲ再開スルニ付テハ日本側ヨリ開談ノ順序トナル可キカト思考スル處其ノ後何等回訓ニ接セラレタルヲ尋ネタルニ付松平ハ本問題ニ付テハ一両日中幣原大使ヨリ「バルフォア」氏ニ談合ノ次第アル可クト思料スルモ全然個人ノ資格ヲ以テ率直一言センニ本問題ニ閔シテハ日本政府及國民ニ於テ頗ル強固ナル決心ヲ有シ從テ今日迄ニ於ケル支那側主張ヲ其ノ儘受諾スルコト困難ナリト思考スル旨答ヘタルニ「ラ」ハ日本側ノ立場モ元ヨリ諒トスルモ此際不幸ニシテ商議ノ決裂ヲ來スガ如キコトアルニ於テハ其ノ影響スル處尠カラズ勢或ハ累ヲ「ハイ・ポリチック」ニ及ボシ日本独リ極メテ不利ナル現象ヲ誘致スルコトナキヤヲ恐ルル旨ヲ述べ更ニ松平ノ推問ニ応ジテ其ノ重大ナル影

響ノ一トシテ或ハ四国條約ニ對スル米国上院批准ニ蹉跌ヲ來スノ虞ナシトモ云フ可ラズ而シテ同條約ノ成立如何ハ英國ニ於テ最モ関心措ク能ハザル處ナルヲ以テ畢竟山東問題ノ解決如何ハ其ノ影響スル處頗ル重大ト謂ハザル可ラズト叙述シタルニ付松平ハ山東問題ノ米國輿論ニ及ボス反映ハ或ハ「ラ」氏所見ノ通リナル可シト雖翻ツテ之ヲ日本ノ立場ヨリ見ル時ハ元來山東ニ閔スル独逸ノ権利益ハ已ニ「ベルサイユ」条約ニ依リ英仏等列強ノ明確ナル承認ノ下ニ確実ニ日本ノ手ニ帰シタルモノニシテ然カモ日本ハ疾ヨリ鉄道独占ノ意図ヲ有セズ之ヲ日支合弁事業トスベキ旨ヲ声明シ更ニ又一步ヲ進メテ簡単ニ支那所有權ニ帰属セシメントシ其ノ他一般善後処分ニ閔シテ斯ク讓歩ニ讓歩ヲ重ネ来レルニ拘ラズ其ノ間支那側ノ態度甚ダシク誠意ヲ欠キ動モスレバ不遜ノ態度ヲ示シ常ニ望蜀ノ強弁ヲ弄シツツアルハ此機會ニ於テ出来得ル限り妥協的精神ヲ以テ本問題ノ円満ナル解決ヲ庶幾シ進ンデ自己ノ責任ヲ以テ妥協案ヲ作製シ若シ支那側ノ同意ヲ得ルニ於テハ之ヲ本国政府ニ「リコメンド」センコトヲ提言スルニ至レリ從テ右日本全權ノ

次第ナルガ只管商議ノ円滑ナル続行ヲ希望シ何等カノ妥協点ヲ発見シ得ルコトヲ切望シ居レル旨答ヘタリ
越ヘテ三十一日松平「ランプソン」ニ面会ノ際「ラ」ハ再ヒ友人間ノ私談トシテ山東問題ニ言及シ「バルフォア」氏ハ大体一月十四日ノ便船ニテ帰國ノ事ニ決心セルガ同氏ニ於テハ此際偏ニ山東問題ノ満足ナル解決ニ達セんコトヲ希望シ居リ万一千問題未決ノ儘ニ了ハルニ於テハ今後再ヒ斡旋ノ好機ヲ逸スルニ至ルヘクスケテハ今日迄ノ苦心モ水泡ニ帰シ甚タ遺憾ナルニ付日本側ヨリ進ンテ談緒ヲ開クコト叶フ間敷キヤト提言シタルニ付松平ハ此際直ニ会談セバ商議ハ所詮破裂トナルノ外ナカルヘク日本全權カ未タ支那側ニ對シ何等会談ヲ試ミサルモ畢竟出来得ヘクンバ解決ノ曙光ヲ得ンカ為考量中ナルニ依ルモノナルヘキ旨答ヘタル処「ラ」ハ米国輿論ノ反響及其ノ日本ニ及ホス不利ナル結果等大体二十七日会談ノ際ニ於ケル所見ヲ繰返シ未解決ノ儘ニ拠擲スルノ不得策ナルヲ指摘シタルヲ以テ松平ハ「ラ」ノ好意的提言ハ感謝スル所ナルモ日本ニ於テモ昨今既ニ議會ノ会期ニ入り海軍問題ニ対シテモ相當政府ヲ攻撃スル者アリ

他方四国協約ニ閨シテハ殊ニ物議囂シキ折柄此上山東問題ニ閨シ讓歩ノ色ヲ示スニ於テハ必スヤ國論ノ沸騰ヲ來タシ唯ニ政府ノ立場頗ル困難ト成ルノミナラス或ハ華府會議ニ於ケル諸般ノ決定ニ憂フヘキ影響ヲ及ホスコト無キヲ保セス米国輿論ノ趨向ヲ顧念スル要有ルモ去リトテ之カ為メ日本ノ輿論ヲ閑却スルコトヲ得サル旨述ヘタルニ「ラ」ハ右松平ノ所説ヲ諒トシタル上更ニ同人一個ノ感想トシテ日本ニ於テ鉄道評価即時払ヲ承諾シ難シトセハ之ヲ短期借款（例へハ期限十二年三年後償還案）トシ且ツ日本ノ希望スル運輸主任等ヲ聘傭セシムルコトニ改ムルニ於テハ或ハ談合纏ルニ非サルカ尤モ國庫証券案ニ依ラムトスル支那側主張モ相當理由有リ鉄道收入ノ如キ確實ナル担保ヲ有スルノミナラス寧ロ一切ヲ資本家ノ手ニ移スヨリモ却テ事ヲ纏メ易カルヘキカト思考スル旨述ヘタルニ付キ松平ハ細目ノ点ニ至リテハ何等申述フルコト能ハサルモ日本全權ノ國庫証券等ニ閨シテハタル所ハ如何ニモシテ妥協点ヲ發見セムカ為メ一ハ支那側ノ真意ヲ知悉セムトシテ提言セラレタルモノナルヘク從テ右等ハ總テ全權一個ノ私案ニ止リ果シテ政府ノ承認スル所ト成ルヤ否ヤヲモ保シ難シ要スルニ日本ハ

支那ニ於ケル幾多借款鐵道ノ例ニ倣ヒ至当ノ利益ヲ保有セムトスルモノニシテ或ハ新設鐵道ト既設鐵道トハ其ノ間自ラ考慮ヲ異ニセサル可カラストナス一部論者無キニ非サルカ如キモ自分ノ腹藏無キ所見ヲ以テセハ全然右ト異リ寧ロ新設鐵道ニ在リテハ新ニ政治上乃至經濟上ニ於ケル利益ヲ取得スルモノナル關係上条件ノ協定ニ就テモ或ハ論議ヲ生スヘキモ山東鐵道ノ場合ニ在リテハ既ニ完全ニ所有權ヲ取得セル鐵道ヲ譲渡セムトスルモノナルヲ以テ之ニ對シ未成鐵道ニ比シ有利ナル条件ヲ提出スルモ敢テ不当ニ非スト思考セサルヲ得サル旨説示シタルニ「ラ」ハ一応同感ノ意ヲ表シタル上兎ニ角「バルフォア」モ十四日帰國ノ予定ニモアリ旁々日本側ヨリ發言ノ機會ヲ捕ヘ円満ナル解決ヲ促進セムコトヲ希望スルモノナリ尤モ英國側ニ於テ本件商議ニ干涉スルノ意無キコトハ之ヲ諒トセラレタク從テ右ハ全然自分一個ノ考ナリト付言シタルヲ以テ松平ハ好意ヲ謝シタル上「ラ」ト会談ノ顛末ハ委曲全權ニモ報告シ置クヘキ旨答ヘ置キタル趣ナリ

英仏ヘ転電セリ

75 11年1月6日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東交渉ノ再開ニ閨シ幣原・ヒューズ會談ノ件

一月三日極東部長ハ國務長官ノ旨ヲ受ケ佐分利ヲ訪ヒ速ニ山東交渉ヲ再開セシコトヲ切望スル趣申來タレルニ依リ一月四日朝幣原「ヒューズ」ニ会見ヲ求メ會議ノ再開ヲ見合セ居ル理由ニ付キ前回同氏ニ述ベタル處ヲ繰返シタル上十二月二十九日小幡公使ト梁総理トノ談話ニ言及シ外交總長ノ確答ニ閲スル報道ヲ待チ居ル次第ナリト説明シタルニ（貴電會議^(七文書)第二七九号ハ其ノ後ニ接到セリ）「ヒューズ」ハ已ニ日本政府ノ訓令ニ接セラレタル以上ハ會議ヲ再開シテ鉄道借款案ニ就キ最早支那委員ニ於テ再考ノ余地無キヤ否ヤヲ確メラル方適當ナルヤニ思考セラルト云ヘリ幣原ハ是レニ答ヘ支那委員ハ已ニ從来ノ會議ニ於テ鉄道借款案ハ絶対ニ考慮ノ余地無キ旨ヲ断言セル行懸モアル今日単ニ再考ヲ促スノミニテハ問題ノ進捗ニ益アリトモ思ハレズ結局支那側ニ於テ所謂即時払案及國庫証券案ヲ棄テ鉄道借款案ノ問題ヲ再考スルノ意向ナキ限り會議再会ハ偶々危機ヲ早ムルコトトナル可キヲ憂慮スト云ヘルニ「ヒューズ」ハ然ラバ極メテ非公式ノ方法ニテ先づ支那委員ノ意向ヲ問合ハシ何分ノ儀内報ス可ク尤モ内報モ成ルベク正式ニナラザル様極東部長ヲシテ佐分利ニナサシム可シト言ヒ尚未単ニ

第三四九号ノ通）

（七五文書）

幣原ハ借款鉄道案ガ日本政府最後ノ讓歩点ナル旨訓令ニ接シタル旨ヲ述べ右ニ閲シ支那側ニ於テ何等申出ズベキ次第アルヤト尋ネタルニ施全權ハ是迄ノ交渉顛末及支那ノ鉄道經營ガ日本ノ夫レニ比シテ遜色ナキコトヲ縷々認メタル長キ陳述書ヲ読み顧全權モ從来ノ論点ヲ繰返シ述べタル上何故支那側提議ヲ退ケ借款案ヲ固執セラルヤト問ヒタルヲ以テ當方モ從来述ベタルトコロヲ簡単ニ説明シタルモ支那側尚ホ免ヤ角支那側原案ニ付主張スルトコロアリタルヲ以テ然ラバ支那全權ハ依然即時払案又ハ國庫証券案ヲ主張スル次第ニヤ鉄道借款案ハ主義ダモ考慮シ得ズトノ趣旨ナリヤト笑込ミタルニ先方ハ故意ト明答ヲ避ケ日本提議ノ借款案ハ甚ダ明瞭ヲ欠クモノアリ今少シク具体的ニ説明セラレ度シト云ヘリ之ニ対シ幣原ハ日本ノ提議ハ一九一三、四年ノ頃ニ支那ガ英仏資本家（脱）セル數個ノ借款契約ノ例ニ倣ヒ支那政府ト日本資本家トノ間ニ借款契約ヲ締結セントスルニ在リト述ベタルニ支那委員ハ飽迄支那側提案ヲ基礎トシテ此上ノ掛引ヲ行ハントスルノ底意ヲ示シ居レリ而シテ一面頻リニ讓歩ノ意志アルヲロニシナガラ借款案ニ閲シ

六 山東ニ閲スル日中直接交渉

鉄道借款案ナル主義ノ問題ヲ決定シテ其ノ重要ナル条件ヲ他日ノ協議ニ譲ルト云フガ如キハ到底行ハレ難キコトナル可ク殊ニ借款期限及特別償還期限ノ点ヲ此ノ際協定サルコトハ本件進捗ニ最モ必要ナル可シトノ意見ヲ繰返シ述べタリ

同四日午後極東部長ヨリ同日午後山東交渉ヲ再開セラレタキ旨重ネテ申越シタルニ依リ佐分利ハ右ハ國務長官ニ於テ支那側ノ意向ヲ探ラレタル結果ナリヤト問ヒタルニ極東部長ハ國務長官ノ旨ヲ受ケ支那公使ニ會見シ其ノ意向ヲ問合ハセタルニ速ニ會議ヲ再開シ日本側ノ新ナル意向ヲ問ヒタル上是レニ対シ考慮ヲ加ヘ何等妥協ノ方法ヲ見出シタシトノ事ナリ就テハ至急再開セラレ然ル可シト答ヘタリ依テ同午後五時ヨリ協議会ヲ再開スルコトニ決セリ

在歐州各大使ニ転電セリ

76 11年1月6日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東交渉ヲ再開シ借款鉄道案ニ閲シ討議ノ件
（一月五日ワシントン発）

四日午後日本側ノ提議ニテ山東交渉ヲ再開ス（事情ハ往電

77 11年1月7日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東會議ノ再開ニ閲スル新聞報道報告ノ件
會議第三五二号

四日午後山東會議再開ノ報道伝ハルト共ニ右ハ英米仲裁ノ結果ナリトノ風評広マリタルニ付同日加藤全權記者會見ノ際該風評ヲ打消シ會議再開ハ日本側ニ於テ發議セル次第ナルコトヲ語リタルニ五日ノ諸新聞多ク之ヲ掲載セリ將又四日前在紐育廣東政府代表者ハ伍廷芳ヨリノ來電トシテ北京政府ニ於テ山東問題解決ニ閲スル日本ノ要求ヲ容レ其旨支那全權ニ訓令セル趣ノ報道ヲ伝ヘ連合通信之ヲ諸新聞ニ配布セル為恰モ当日山東會議突如再開セラレタル事實ト関連シ多少世上ノ注意ヲ喚起シ新聞紙中山東問題ノ解決近キニアルヘキヲ輕率ニ予断セルモノ尠カラサルト共ニ他面我カ方ニ於テ既報ノ通北京ニ於ケル交渉ノ次第ヲ否定シタル

五二九

ニ拘ハラス尚我カ国ノ態度ヲ揣摩シ本件解決ヲ為シタルハ
華盛頓ニ非スシテ北京ナリトカ又ハ北京政府ハ支那全權ヲ
裏切リタルモノナリ等ノ記事ヲ掲ケタルモノアリ

78 11年1月7日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン会議全權宛（電報）
山東鐵道問題ノ解決ニ關シ米國大使ト会談ノ件

會議第二八七号

一月六日在本邦米國大使來省山東問題ニ關シ同大使ニ於テ
何等尽力スヘキコトアラハ遠慮ナク申聞ケラレ度キ旨申出
テタルヲ以テ本大臣ハ其ノ好意ヲ謝シタル上客臘貴全權ニ
電訓ノ次第ト併セ本問題其後ノ成行ヲ説明シタル處米國大
使ハ再ヒ金額等ノ細目ニ言及シタルヲ以テ本大臣ハ此ノ際
此等細目ニ亘リ彼是論議スルヲ好マス要ハ支那側カ先ツ日
本最後ノ讓歩点タル借款鐵道案ニ同意ヲ表スレハ可ナル次
第ニテ然ル上ハ本件交渉ハ自然進展ヲ見ルヘシ殊ニ日本ノ
求ムル處ハ單ニ諸外國カ支那ニ於テ有スル鐵道借款並ノ條
件ニ過キサルコトハ曩ニ説明セル通リナリ蓋シ山東地方ニ
於テ日本人ノ鐵道及沿線ニテ各種事業ニ從事シ居レルモノ

尠カラス且已ニ數年ヲ経過シ居レルヲ以テ是カ善後処置文
ニテモ決シテ容易ノコトニアラス現ニ山東鐵道ノ業務ニ從
事スル日本人ノミニテモ二千人ニ達シ若シ之ヲ一時ニ引揚
クルトキハ鐵道ハ忽チ運転中止ノ外ナカルヘク又其他ノ各
種企業ニ付テモ日本人ニ於テ専カラサル財産ヲ投シ生活ノ
基本ヲ立テ居レル次第ニテ支那政府ニ於テ若斯ル日本人ノ
利益ヲ顧ミルコトナク一意日本人ヲ山東ヨリ排斥セントス
ルニ於テハ（支那全權ノ態度ハ斯カル感想ヲ起サシムト申
添ヘタリ）意外ノ困難ヲ惹起スルコトナキヲ保セス元來山
東鐵道ハ日本ニ於テ幾多ノ犠牲ヲ払ヒテ独逸ヨリ獲得セル
ニ拘ハラス之ヲ支那ニ還付セムトスル次第ナリ然ルニ支那
政府ニ於テ之ニ對シ金錢ノ支払ヲ為セハ可ナリトナサハ大
ナル誤ナリ支那政府トシテハ日本ノ如此態度ニ對シ當サニ
感謝認識スヘキ筋合ニテ若シ支那全權ニシテ此ノ精神ヲ以
テ交渉ニ從事セハ本問題ノ解決ハ容易ナルヲ得ヘキモ若シ
然ラサルニ於テハ仮令細目ニ亘リ所見ヲ交換スルモ徒ラニ
論議ヲ反覆スルノミニテ到底円満ナル結果ヲ期待スルヲ得
スト思考スル旨説明シタル處米大使ハ能ク了解シタリ早速
委細國務卿ニ電報スヘシト述ヘタリ

79

11年1月8日（着） ワシントン会議全權ヨリ

内田外務大臣宛（電報）

山東交渉ニ對スル我方ノ立場ニツキヒューズ

二説明ノ件

會議第三五四号

一月六日山東協議會開会ニ先ダチ我方ニ於テ「ヒューズ」
「バルフォア」両氏ノ斡旋ヲ請ヒ得ベキ地位ニ非ザルコト
ヲ両氏ニ通シ置クコト適當ト認メ同日午前幣原「ヒュー
ズ」ヲ訪ヒ山東交渉ハ一昨日ヨリ再開セラレタル處支那委
員ハ依然トシテ即時払又ハ延払ノ原案ヲ固持シ昨日ノ會議
ニ於テハ讓歩ナリト称シテ即時払ニ付テハ一定ノ期日ニ金
額全部ヲ供託スルコト及延払ニ付テハ國庫証券二代フルニ
支那銀行ノ約束手形ヲ以テスルコトヲ提議シタル上若シ日
本ニ於テ右ニ同意シ難キ場合ニハ「ヒューズ」及「バルフ
オア」両氏ノ斡旋ヲ求ムルコトシタキ旨申出デタリ然ル
ニ鉄道合弁ノ代案トシテ鐵道借款案ヲ主張ス可シトノ帝国
政府ノ訓令ハ徹底的ニシテ最早ヤ日本委員ニ於テ裁量ノ余
地ヲ存セズ從テ此ノ際直ニ両氏ノ斡旋ニ依頼スルノ案ニ同
意スルトキハ帝国政府ハ勿論延テ両氏ニモ累ヲ及ホスコト

トナリ益々事態ヲ紛糾セシムルノ恐アルヲ以テ自分ハ本日
午後ノ日支協議會ニ於テ此ノ際自分等ガ両氏ノ斡旋ヲ求ム
ルコトヲ得ベキ地位ニ非ザルコトヲ提言スル覺悟ナリ自分
等ガ本件解決ノ為誠意ヲ尽シテ多方努力シタルモ遂ニ其ノ
功ヲ奏セザリシ事情ハ篤ト察セラレンコトヲ希望ストノ趣
旨ヲ述ヘタルニ「ヒューズ」ハ此ノ報道ニ謝意ヲ表シタル
上支那委員ガスノ如キ態度ヲ執ルハ自分ノ了解ニ苦ム所ナ
リト再三繰返シ自分ハ貴官等ガ本問題ノ解決ニ尽クサレタ
ル苦心ヲ充分看取スルモノナリト言ヒ兎ニ角協議一旦破裂
ニ至ルトキハ是レヲ再開スルコト至難ナルヲ以テ今日ノ協
議會ニ於テハ何トカシテ協議再開ノ余地ヲ存スルノ措置ヲ
執ランコトヲ切望スト付言セリ
尙ホ「バルフォア」トハ本日午後協議會開会前面会ノ余暇
ナキニ付松平ヨリ「ランプソン」ヲ経テ「バルフォア」ニ
事情ヲ説明セシムルコトトセリ
在歐州各大使ヘ転電セリ

80 11年1月8日（着） ワシントン会議全權ヨリ

内田外務大臣宛（電報）

六 山東三閥スル日中直接交渉

道延払案ニツキ討議ノ件

會議第三五五号

五日午後山東交渉第十九回

支那側ハ借款案ニ付熟慮ヲ遂ゲタルモ何分同意スルヲ得ズ
唯支那側提案ニ付キ今少シク譲歩ヲ加味シ日本全權ノ考慮
ニ訴ヘントス即現金支払案ニ付テハ曩ニ日本全權ノ要求セ
ル如ク一定期日ニ於テ全額ノ供託ヲナスペク又第二案タル
延べ払案ニ付テハ國庫証券三代フルニ支那銀行家ノ約束手
形ヲ以テスペシト述ベタルヲ以テ幣原ハ支那側新提案ハ何
等譲歩ヲ含ムモノト思ハレザル処延べ払ヒ案ニ付テ尋ネタ
キ儀アリ昨日顧全權ハ本案ト借款案トノ差異ハ單ニ形式ノ
問題ニ過ギズト述ベタルガ右ハ果シテ借款ノ形式ヲ用ヒザ
ルノミニテ實質ニ於テハ普通鐵道借款ト同一ノ条件ヲ提供
セントスルノ意ナリヤ素ヨリ日本側ニ於テ延べ払案ヲ承認
スルノ意志アル次第ニハ非ザルモ参考迄ニ借款案トノ差異
ニ付支那全權ノ説明ヲ求ムル次第ナリト述ベタルニ顧ハ日
本全權ガ右ノ如キ質問ヲ發セラレタルヲ見テ初メハ或ハ支
那側提案ガ容レラルルノ一ノ望アルヤノ感ヲ起シタルモ幣
原大使唯今ノ説明ニテ全然其ノ望ナキヲ知リ痛ク失望セリ

モノタルヲ要スト述ベタルヲ以テ日本政府ニ於テハ右ノ如
キ提議ニ同意スルニト甚困難ナルベシト思考スルモ一応研
究ノ上意見ヲ述ブベシトテ閉会ヲ促シタルニ顧ハ本案ハ支
那全權ニ於テ円満解決ヲ欲スルノ衷情ヨリ出テタルモノニ
シテ若シ日本側ニ於テ之ヲシモ排斥セラルルナラバ本問題
解決ノ方法ハ別ニ之ヲ求メザルベカラズ此ノ上ハ「ヒュー
ズ」「バルフォア」両氏ノ厚意的斡旋ニ訴フルコト然ルベ
シト思考スル処日本全權ノ意見如何ト述べ幣原ハ右ハ全然
別個ノ問題ニシテ今即答スルコト困難ナリ支那全權ハ本国
政府ヨリ如何ナル訓令ヲ受ケタルヤ知ラザルモ日本全權ハ
借款案ヲ下ダル如何ナル提案ニモ同意シ得ザル明確ナル訓
令ニ接シ居レリト答ヘ支那側ハ此ノ上問題ノ解決ヲ遷延ス
ルモ何等益ナシトテ頻リニ斡旋案ヲ主張シタルニ依リ幣原
ハ前記支那側提議ヲ容ルルノ意味ニアラザルモ兎モ角一處
考究ヲ重ねタル上意見ヲ述ブベシト述ベ引キ別レタリ
在欧各大使ヘ転電セリ

第三五八号（至急）

貴電會議第二一四号ニ闘シ

御回訓ニ基キ最善ノ努力ヲ試ムベキハ勿論ニシテ膠州灣產
塩ガ從來支那鹽制ト關係ナク發達シ來リ独逸時代ヨリ其ノ
輸出自由ナリシコト及日本人ニ於テ適法ニ取得セル權利ニ
基キ既ニ多大ノ資本努力ヲ投ジ来レルコト並ニ塩ガ日本國
民ノ日常生活及產業上多大ノ關係ヲ有スルコト等ハ我原案
維持ノ事由タルベキモ翻テ塩ハ支那ニ於ケル輸出禁制品ト
シテ各國ノ承認スル所ナルコト及塩稅制度ガ外國援助ノ下
ニ統一セラレツツアルコト等ハ我主張ニ對スル支那側反対
ノ有力ナル論拠ノ一ニシテ山東問題解決ノ根本義トシテ山
東省地方ヲ挙ゲテ支那ノ完全ナル主權ニ還付スル以上支那
ガ此ノ機ヲ以テ同地方ニ於ケル從來ノ特例ヲ裁撤シ統一的
施政ヲ行ナハントスルニ対シ強ヒテ我方ニ於テ從來ノ特例
及我國民ノ利益ノミヲ唯一ノ根拠トシテ寧ロ從來ノ變則的
除外例ヲ認メントスルハ妥當ナラザルヤノ嫌アリ就テハ山
東問題商議今後ノ推移ハ固ヨリ予測シ難キモ若シ最大難關
タル鐵道問題ニシテ如何ニカ解決セラルルトセバ爾余ノ問
題ハ既定ノ了解ヲ基礎トシ一氣呵成ニ議了シ其ノ機ヲ逸セ

81 11年1月9日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
塩業処分問題ニ闘シ意見具申ノ件

六 山東ニ闕スル日中直接交渉

ズ大綱覚書ニ調印ヲ了スルコトトシタキ存念ナルモ一ノ困難ハ前記塩業ノ問題ニ有之リ貴電會議第二一四号ニ依レバ原案貫徹ノ為メ最善ノ努力ヲ尽セルニ拘ラズ支那側ニ於テ到底同意ヲ肯ゼザル時ハ更ニ事情ヲ具シ請訓スベシトノコトナル処元来本件商議ハ此際一挙ニ即決ヲ期スルコト必要且ツ得策ニシテ或ハ一々請訓ノ違ナキヲ保セズト思量セラレ旁々塩業ノ処分ニ関シテモ一方万不得已ル場合ニ要スル最後ノ讓歩程度ヲ承知シ置クコト肝要ト認メラルニ付テハ會議往電第二四一號ヲ以テ申進ジタル卑見各項ヲモ御酌量ノ上何分ノ儀折返シ御電示アリタシ尙ホ本問題ニ關シテハ青島守備軍今日迄ノ施政並ニ本邦人從業者ニ對スル關係等彼是考慮ヲ要スル点有之ルベシト相察スルモ既ニ支那側ヲシテ我ガ當業者ニ對シ相當補償ノ提供ト我ガ所要塩ノ輸出許可ヲ承認セシムル以上強ヒテ一局部ニ對スル我主張ヲ固執シ山東問題全般ノ解決ニ累ヲ及ボサシムルガ如キハ頗ル遺憾ニ堪ヘザル所ニシテ今ヤ極東問題全局ノ円満ナル解決ヲ左右スル楔子トシテ今後ノ發展殊ニ日本ノ執ルベキ態度如何ハ當地方官民ノ深甚ナル注目ヲ惹キ不幸ニシテ此ノ上商議遷延又ハ決裂ニ終ランカ其ノ真相ノ是非ハ暫ク措キ

可成速ニ支那政府ニ於テ敷設ヲ条件トスルガ如キハ到底支那側ノ承諾ヲ得難ク之ヲ公平ナル第三者ノ判断ニ訴フルモ

我方ノ主張ヲ以テ至当ナリトハ断ジ難カルベク旁々商議ノ大勢如何ニ依リテハ右青島上海線ノ復旧ヲ条件トシテ主張スルコトナク左記三案ヲ適宜提言シテ円満ナル解決ヲ期スルコト致シ度シ山東問題ノ解決如何ガ極東問題全局ノ妥結惹テ我國際的声価ニ及ボス影響如何ニ關シテハ迭次裏報ニ及タル通リニ之アリ我極メテ寛容ナル態度ニ對スル国内輿論ノ帰趣ハ人々推惟ニ難カラザルモ親ク当地ニ於ケル実際ノ状勢ニ顧ミ此際一大英断ヲ以テ本問題ノ即決ヲ期スルコト國家百年ノ長計ナリト確信スル全權等ノ衷情ヲモ篤ト御諒察ノ上貴方面ニ於ケル状勢ヲモ御酌量相成左記三案ノ中適宜全權ノ裁量ヲ以テ夫々提案シ得ル様御裁決アランコトヲ切望ス

第一案〔一〕青島上海間及青島芝罘間ノ海底電線ニ閑スル権利ハ之ヲ拋棄シ現状ノ儘支那ニ譲渡スルコト〔二〕青島佐世保間ノ海底電線ハ上海長崎間ノ例ニ準拠シ日本ニ於テ保留スルコト

第二案本件海底電線ノ問題ハ一切後日ノ協定ニ譲リ場合ニ

世論ノ非難中傷ハ必ズヤ我方ニ傾注セラレ延イテ我國際的地位ヲ極メテ面白カラザル事態ニ陥ラシムル虞アリ殊ニ前述ノ如ク塩業処分問題ニ對スル支那側主張ガ寧ロ一般輿論ニ迎合スルモノアリト認メラルニ鑑ミ独リ本問題ノ為メ再ビ商議ヲ停頓セシメ為ミニ我方ニ對スル非難ノ声ヲ更ニ大ナラシムルガ如キハ断ジテ策ノ得タルモノニ非ズト信セラルニ付一二大局ニ顧念シ前陳卑見御採納アランコトヲ切望ス

82 11年1月8日（着）ワシントン會議全權ヨリ内田外務大臣宛（電報）

山東問題中海底電線問題ニ關シ解決案ヲ具申
ノ件

會議第三五九号（至急）
埴原ヨリ

山東問題処分ノ中海底電線ニ閑シテハ貴電第五八号別電ヲ以テ御來示ノ次第アリ素ヨリ支那側ニ於テ我原案ノ骨子ヲ承諾セシムル為最善ノ努力ヲ致スベキハ勿論ナルモ本官等ノ承諾スル所ニ依レバ青島上海線ノ如キ我方ニ於テ既ニ其大部分ヲ切斷押収シタルモノナルヤニ拘ラズ右海底電線ヲ

依リテハ「ヤップ」上海線ノ問題ト一齊交渉スルコトトスルコト

第三案第一案〔一〕青島佐世保間海底電線ハ大連芝罘間海底線ノ例ニ準ジ處理スルコト

83 11年1月8日（着）ワシントン會議全權ヨリ内田外務大臣宛（電報）

第二十回山東會議ニ於テ日本側借款案ノ主張

二対シヒューズ、バルフォア兩氏ノ調停ヲ中止

國側提議ノ件

別電

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月八日着

電報會議第三六二号

第二十回山東會議ニ閑スル新聞發表
會議第三六一號（大至急）

六日午後山東交渉第二十回會議ヲ開ク先づ幣原ヨリ昨日ノ支那側最後ノ提案ニ就キ考究ヲ遂ゲタルモ遺憾乍ラ同意スルヲ得ズ既ニ再三述べタル如ク日本全權ハ合弁案ノ代案トシテハ飽迄モ借款案ヲ主張セザルヲ得ズ就テハ右ニ閑スル日本側考究ヲ更ニ具体的ニ述ブベシトテ

一、借款期間ハ十五年トス但五ヶ年ノ後ニハ六ヶ月ノ予告

ヲ以テ全額ノ償却ヲ為シ得ルコト

二、山東鉄道運輸部長及会計主任ニ日本人ヲ傭聘スルコト
三、借款細目ハ北京ニ於テ当事者間ニテ議定スルコト

ノ三点ヲ擧ゲ之日本全權ノ讓歩シ得ル最後案ナルニ付支那
全權ニ於テモ本案ニ就キ再考アリタシト強硬ニ我態度ヲ言
明シ尚「ヒューズ」「ベルフォア」両氏ノ調停ヲ求ムベシ
トノ提議ニ就テハ日本政府ノ訓令ハ借款案ヲ固執スベキ旨
命ジ居リ事態極メテ明確ニシテ日本全權ハ本件ヲ右調停ニ
訴フルノ余地ナシト思考スト述ベタルニ顧ハ從來ノ彼我交
渉ノ顛末中自己ニ都合好キ点ヲ指摘シテ日本全權ニ於
テ恰モ支那側ノ対案ヲ承諾セムトスルモノナルヤノ感想ヲ
起サシメタルニ依リ支那全權ハ努メテ讓歩ヲ為シタルニ今
ヤ日本側ハ翻ツテ借款案ニ立チ帰リタルハ甚ダ遺憾ナリト
述ベタルニ対シ幣原ハ日本ハ支那側対案ニ同意セルヤノ態
度ヲ示シタルコトナク又借款案ヲ撤回シタルコトナシ此点
ヲ更ニ明白ニシ置クベシト答ヘタリ次デ支那全權ハ英米ノ
調停依頼ニ付日本全權ハ反対セラルモ抑々「ヒ」「ベ」
両氏ノ好意的調停ノ申出ハ本協議会開会ノ際両氏ノ陳述中
ニ明白ニ『若シ自分等ノ尽力ヲ要スル場合アラバ何時ニテ

救フノ方法ハ矢張リ英米ノ調停ニ待ツ外ナシ若シ日本側ニ
於テ到底調停ヲ求ムルニ同意シ難キ次第ナラハ支那単独ニ
テ「ヒ」「ベ」両氏ニ対シ本会ニ出席ヲ求ムルニ反対アリ
ヤト問ヒ幣原ハ強テ両者ノ出席ニ反対スル次第ニアラサル
モ調停ノ性質トシテ双方合意ノ上之ヲ求ムヘキモノニシテ
支那単独ノ招請ニテハ両氏ニ於テモ承諾シ難カルヘシト答
ヘ「マックマレー」ハ支那側ニ於テ右ノ如キ処置ニ出ツル
ニ先タチ双方ニ於テ非公式ニ「ヒ」「ベ」両氏ト打合サレ
テハ如何ト提言シ次テ支那側ニ反対ノ意ヲ示シ「ジョー
ダン」ハ然ラハ我々ニ於テ「ヒ」「ベ」両氏ニ本日ノ局面
発展ノ詳細ヲ報告シテ其ノ意向ニ一任スルコト然ルヘント
述ヘ支那側モ之ニ同意シ尚右両氏報告ノ正確ヲ期スル為ト
称シ日支双方ノ立場ヲ繰返シ陳述セントヲ提議シ顧ニ於
テ更メテ支那側ノ立場ヲ説明シ幣原ハ顧ノ陳述ノ不正確ナ
ル点ヲ訂正旁々日本ノ立場ヲ今一応明カニシ散会シタルカ
支那側ハ自ラ英米側ニ詳細ノ報告ヲ為サントスル模様ニシ

テ次回会合期日ハ不定ナリ尚ホ本日ノ会合ニ先タチ英米ノ
傍聴者ハ支那全權ヲ別室ニ招キ暫ク談合シタル後開会シタ
ルカ察スルニ六日午前往電第三五四号ノ通幣原「ヒ」
(十七九文書)一

モ喜ンデ日支両國ノ交渉ノ円満ナル解決ヲ助クル為微力ヲ
尽スベシ』ト述べラレタル際ニ存スルモノニシテ今日ハ殊
ニ其尽力ヲ請フノ外ナキ時機ナリト説明シタルガ舊原カ埴原ハ日
本ハ既ニ其最後案ヲ提出シタルモノニシテ之ヨリ一步モ退
キ得ザル立場ニ在リ然ルニ之ヲシモ調停ニ懸クルコトヲ依
頼スルコトハ之「ベ」「ヒ」両氏ヲ見ス難局ニ陥ルル
ト同ジク到底日本全權トシテハ調停ヲ依頼シ得ル立場ニ在
ラズト述べ尙ホ支那全權ニ於テ今一応北京政府ニ講調スル
コト此際有益ナラスヤト尋不タルニ顧ハ日本全權ハ或ハ最
近小幡公使ノ支那外交總長及首相訪問ノ結果何等力誤レル
感想ヲ懷カレ居ルヤモ計ラレサルガ支那全權カ最近更ニ北
京ヨリ接受セル訓令ハ益々支那全權從来ノ立場ヲ確認スル
ニ止マレリ兎ニ角日本全權ハ一方支那側対案ヲ拒絶シ他方
「ヒ」「ベ」両氏ノ調停依頼ヲモ肯セストセバ果シテ本問
題ヲ如何ニ解決セラレントスル所存ナリヤト問ヒ幣原ハ双
方孰レモ其ノ主張ヲ譲リ得ストセハ如何ニ解決スベキカ差
当リ妙案ナキモ日本全權ハ尙ホ何等力解決ノ方法アルヘシ
トノ希望ヲ棄テス兎モ角來週月曜日今一応会合シテハ如何
ト述ベタルニ氏ハ右ハ徒ニ時日ヲ遷延スルノミ此ノ難局ヲ

(別電)
ロサンゼン會議全權發内田外務大臣宛一月八日着電報會議第三
六二号

第二十回山東會議ニ閥スル新聞發表
會議第三六二号 別電

The twentieth meeting of the Chinese and Japanese delegates was held at three o'clock in the afternoon in the Governing Board room of the Pan American Union building. Discussions on the Shantung Railway questions were continued.

The Japanese delegates proposed a railway loan agreement plan for the settlement of this question, on the basis of terms of ordinary railway loan agreements

entered into by China with various foreign capitalists during recent years, namely on the following general line : —

1. Term of loan shall be fixed at fifteen years while China shall retain option of redeeming the whole outstanding liabilities upon six months' notice after five years from the date of the agreement.

2. A Japanese traffic manager and chief accountant shall be engaged in service of the Shantung Railway.

3. Details of financial arrangement shall be worked out at Peking between the representatives of the two parties to the loan.

This plan was not found acceptable to the Chinese Delegation. The Chinese delegates on their part proposed the following two alternative plans :

1. China to make cash payment for the railway and its appurtenant properties with single deposit in a bank of a third Power at a specified date, either before the transfer of properties or when such transfer is effected.

日本全權ハ本問題解決ノ為メ支那カ近時諸外国資本家ト締結セシ普通鐵道借款条件ヲ基礎トスル鐵道借款契約案ヲ提議セリ其ノ大綱左ノ如シ

1' 借款期間ヲ十五年トス但シ支那ハ契約日付より五年ノ後六ヶ月ノ予告ヲ以テ未償還債務全額ヲ償却シ得ル選択権ヲ保留ス

11' 山東鐵道ニ日本人タル運輸部長及会計主任ヲ聘用スルルコト

111' 借款細目ハ北京ニ於テ右借款当事者ノ代表者間ニ議定スルコト

右提案ハ支那全權ノ承諾スル所トナラス一方支那全權ニ於テハ左ノ二案ノ内其ノ一ヲ選択セバコトヲ提議セリ

1' 支那ハ右鐵道及其ノ付屬財產ニ対シ現金支払ヲ為スヘク之カ為メ支那ハ特定ノ日ニ於テ右財產移転前或ハ移転完了ノ時第三國ノ銀行ニ右金額ヲ一時ニ供託スルコム

11' 支那ハ國庫証券或ハ支那銀行公会ノ証券ヲ以テ延払ヲ為スコト右証券ハ本鐵道ノ収入ヲ担保トシ期限十二年トス但シ支那ハ三年後何時タリトモ六ヶ月ノ予告ヲ以テ未償還債務全額ヲ償却スルノ選択權ヲ有ス第一回割賦金ハ

2. China to make deferred payment, either in Treasury notes or notes of Chinese Bankers' Union secured upon the revenue of the railway, extending over a period of twelve years, with option on the part of China, at any time after three years, upon giving six months' notice, to pay all the outstanding liabilities. First instalment is to be paid on a day on which the transfer of the railway and properties is completed.

China to select and employ in the service of the Tsingtao-Tsinanfu Railway, a district engineer of the Japanese nationality.

Neither of these plans was found acceptable to the Japanese delegates in its present form.

The meeting adjourned at 5.30 p.m. sine die, pending further developments.

Zenken.

(右記記入)

午後三時汎米連合館評議員室ニ於テ日支山東交渉第111回會議ハ開会山東鐵道問題ニ關ヘル討議ヲ繼續セリ

鐵道及其ノ付屬財產移転完了ノ時日本支那ヘル

支那ハ青島濟南府鐵道ニ一名ノ日本人地方技師ヲ聘用スル

右兩案ノ孰レモ其ノ儘ハ日本全權ノ承諾シ得サリシ所ナリ

會議ハ午後五時三十分次回開会ノ期定メベシテ閉会シ今後ノ發展ヲ俟ソコトメナコト

84 11年1月8日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

山東問題ニ關スル最終解決案上申ノ件

會議第117〇号(大至急)

極東ニ關スル残余ノ諸問題ハ昨今一瀉千里ニ議了セラレ今後一週間内ニ大体ノ終結ヲ見ルヘキ形勢ナルト同時ニ山東問題ニ關スル論議又益々盛ニシテ殊ニ日本政府ハ断乎トシテ借款鐵道案ヲ固執シ此ノ上一步モ譲ルコトナカルヘシトノ報道ハ著シク當地方人心ニ聳動ヲ与ヘツツアリト認スルル處從來歐米諸國ニ在リテハ山東問題カ恰モ日本ノ支那ニ対スル侵略政策ノ反影ニシテ極東方面ノ國際政局上最重大ナル不安ノ原因ヲナスモノナルカ如キ感想広ク行ハル

ルハ其ノ當否ハ暫ク措キ今ヤ遺憾ナカラ一ノ事實トシテ之ヲ考慮中ニ加フルノ外ナク本問題ハ會議前ニ於テ議セラレツツアルニ拘ハラス一般ヨリ各種極東問題中最モ重要ナルモノト認メラレ居ルハ争フヘカラス他ノ一方ニ於テ今回ノ會議開会以来支那国内ノ亂派^(原カ)政状ハ歐米世論ノ注意ヲ惹キ現ニ支那ニハ何等政治ノ中心勢力ナク責任ヲ以テ重要案件ヲ處理スルノ衝ニ当ルモノナキ実況ニ顧ミ世人一般ニ山東問題ノ解決ニ付テハ一々日本ノ寛大ナル態度ニ望ヲ繫キ支那當局ノ無決断ハ之ヲ看過スルノ傾向アリ右ノ次第ナルヲ以テ山東交渉ノ決裂ヲ見ルニ至ラハ帝国カ華府會議ヲ機トシ普ク世界ニ与ヘタル頗ル良好ナル印象ハ俄然一変スルノ虞アルノミナラス延テ四國協約其ノ他華府會議ノ決定全体ニ深甚ナル影響ヲ及ホスヲ免カレス之レ累次電報セル如ク「ヒューズ」「バルフォア」等ノ衷心焦慮シツツアル所以ナリ貴電第二六六号及ビ第二七九号^(七一文書)ニ依レバ梁總理ハ借款合弁鐵道案ヲ承認シ顏外交總長モ梁總理ノ談話ヲ確認シタル趣ノ處當地支那委員ハ十二月六日（同日幣原「ヒューズ」ト會見後）米國側ノ質問ニ對シ自分等ノ得タル明確ナル訓令ハ國庫証券ニ依ル延払案ニ非レバ同意スベカラ

ジャ一」及ビ「アッソシエート・アッカウンタント」ノ名儀トスルカ何レカ相当ニ支那側ノ面目ヲ立ツルノ方法

ヲ講ズルコト

二、日本側ニ於テ國庫証券案ニ同意スル代リニ鐵道ニ對スル日本ノ利益ヲ保持スル条件ハ日本側ガ借款ノ条件トシ

テ提議シタルモノヲ支那側ニ於テ大体其儘同意スルコト

右ハ本邦ニ於ケル一部世論ノ非難ヲ免レサルコト推測セラルモ此際大英断ヲ以テ本問題解決ヲ促進スルハ我國際關係ノ大局ニ顧ミ万已ムヲ得サルヲ信ス今ヤ前述會議進行ノ情勢ニ照シ或ハ事態急転シテ御垂示ヲ待ツノ暇ナキヤモ計リ難ク場合ニ依リテハ政府ヲ羈束セサル様 ad referendum ニテ解決ノ歩ヲ進ムルノ已ムヲ得サルコトアルヘキニ付本委員等力右最終解決案ニ依リ臨機執ルコトアルヘキ措置御承認アランコトヲ切望ス

尚未一月七日午後國務長官ニ邂逅セル際同官ハ夕刻支那委員ト會見スル予定ナルコトヲ語リタル上山東協議ノ停頓セルハ不幸ナルモ局外者ヨリ日支双方ノ主張ヲ比較スルニ實質上重大ナル懸隔アリトモ思ハレス結局双方ヨリ若干ノ讓歩ヲ行ヒ以テ速ニ解決ノ途ヲ講セラレンコトヲ望ムノ外ナ

六 山東三閨スル日中直接交渉

ズト云フニアリト答ヘタル趣ナリ隨テ借款鐵道案ガ我極度ノ讓歩ナルコトヲ断言スルニ於テハ之ガ為メ交渉ノ停頓スベキハ必然ノ勢ト察セラレタルモ最早已ムヲ得ザルモノト覺悟シテ一月六日ノ協議会ニ臨ミタリ但シ漠然借款鐵道案ト云フ時ハ歐米世論ノ疑惑ヲ招クベキコト明瞭ナルガ故ニ我主張ノ穩健寛大ナルヲ公衆ニ諒解セシメンガ為ニハ借款案ノ重要ナル具体的の条件數項ヲ明示スルノ絶対的必要ナルヲ認メ往電會議第三六一號^(八三文書)ノ通り電報セル次第ナリ支那委員ハ其後「ヒューズ」「バルフォア」ノ調停ヲ求メツツアルガ如ク両氏ガ之ニ對シ如何ナル態度ヲ執ルベキヤ予測シ難キモ前陳ノ形勢ニ微スル時ハ両氏モ事態ノ默過スベカラザルヲ見テ公然トナク何等カ意見ヲ我ニ申出ズルコトアルベク隨テ我ハ結果大体ニ於テ左記二案中ノ何レカ一二依リ最後ノ解決ヲ計ルノ外ナカルベシト思考ス

一、支那側ニ於テ借款鐵道案ヲ承諾スル代リニ其条件トシテハ日本側ニ於テ尚若干ノ讓歩ヲ承諾シ例ヘバ借款期限及特別償還期限ニ付テハ支那対案ノ如ク夫々十二年及三年半トシ又聘傭セラルベキ日本人ニ付テハ單ニ運輸主任ニ止ムルカ又ハ「アッソシエート、トラフィック、マネ

シト繰返シ切言セリ

85 11年1月10日（発） 内田外務大臣ヨリ

ワシントン會議全權宛（電報）

山東鐵道交渉ニ閨スル最終處理ニツキ指示ノ件

會議第二九五号

（一） 貴電第三六一號^(八三文書) 第三七〇號ニ閨シ山東交渉ニ閨スル帝

國政府ノ決意ハ既ニ累次ノ往電ニテ御承知ノ通ニテ乍遺憾

此上讓歩シ難シ仮ニ名ヲ捨て実ヲ取ルノ方針ニテ貴電第三

七〇號其ニ末段第二案ヲ採用スル場合ニ於テモ支那全權ハ

我方希望通ノ条件ヲ容ルルコトナカルヘキハ推察ニ難カラ

ス然ルニ借款鐵道案ハ他ニ數多ノ例アルノミナラス山東問

題從來ノ經過ニ顧ミ合弁案ヲ捨ツルモノトセハ借款鐵道案ニ拠ルヨリ致方ナク旁々帝國政府トシテハ該案ヲ以テ進ム

ノ外ナシ尤モ期限ニ付テハ既ニ期限十五年据置期間五年ヲ

声明セラレタル次第ニ付不得已右ニ同意スヘシ但シ若シ該

据置期間経過後借款期限満了ニ先チ全額ノ償還ヲ為サムト

スルトキハ支那側ヲシテ貴電會議第二六九號^(五六文書)末段ノ通り他

國資本ヲ以テ之ニ充テサルヘキコトヲ明確ニ保障セシムル

コト必要ナリ支那ニ於ケル諸外国借款鐵道ノ例ニヨルトキハ多クハ借款期限四十年又ハ五十年ニシテ据置期限ハ十年又ハ十五年ナリ殊ニ米国「シームス・ケリー」関係鐵道借款ハ借款期限五十年据置期間二十五年ニシテ据置期限経過後ト雖モ借款期限満了前ハ一切特別ノ償還ヲ許ササルコトトナリ居レリ之ニ依テ之ヲ見ルモ前記ノ如キ我方ノ案ハ他ニ比類ナキ寛大ナル条件ナルヲ知ルニ足ルヘシ

(二) 借款期限中山東鐵道ニ日本人ヲ傭聘セシムヘキ地位ハ一般外國借款鐵道ノ例ニ做ヒ運輸主任、会計長及技師長トスルコトト致度貴電會議(五六文書)第二六一号 District engineer 及貴電會議第二六八号 associate traffic manager ト云フカ如意地位ニテハ到底承諾シ難ク此ノ点ハ特ニ我方ノ重キヲ置ク處ナリ尤モ万已ムヲ得サル場合ニハ運輸主任、会計長ハ右ノ通リトシ技師長ハ支那人、副技師長ハ日本人トスルコトニ折合ヒ差支ナシ

(三) 貴電會議第二六八号等ニヨルニ支那側ニテハ山東鐵道ヲ津浦鐵道ノ支線トナス意向ナルヤニ認メラルル處元来津浦鐵道ハ北支那ト揚子江トヲ連絡シ本鐵道ノミニテ已ニ完全ナル鐵道系ヲ就シ居リ又山東鐵道ハ支那内地ト海港トヲ

別電一 ワシントン會議全權発内田外務大臣宛一月十二日着電報會議第三七三号
ランプソン・マクマレー試案
ニ ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月十日
着電報會議第三七四号
ランプソン・マクマレー試案第四案
會議第三七二号 (大至急、極秘)

一月七日「ランプソン」埴原ヲ來訪シ実ハ昨六日日支交渉停頓後「マクマレー」ト内談ノ結果自分等当座ノ思ヒ付トシテ日支兩國全權ニ内示シ單ニ其ノ参考ニ供スル丈ケノ趣旨ニテ試案ヲ製作セリ「マクマレー」モ此處ニ落合フ筈ナルカ右試案ハ全然自分等ノ頭ニ浮ヒタル思ヒ付ヲ試ミニ列記シタルモノニ過キサルニ付其ノ積リニテ日本全權側ノ腹蔵無キ意見ヲ承知シタシト述ヘタルニ付埴原ヨリ右ハ「ヒューズ」「ベルフォア」ニ於テモ承知ナリヤト試問シタルニ未タ何等両氏ニ話シ居ラス從テ英米側ヨリ何等「サゼスト」セムトスル次第ニアラス況ヤ日支商議ニ干渉セムトノ意味合ヒニハ毛頭無ク单ニ傍聴者トシテ今日迄ノ成行ヲ承知シ居ル自分等ニ於テ何等カ局面展開ノ途無キヤトノ苦衷ヨリ案出セルモノナルヲ以テ遠慮無ク批評ヲ願ヒ度ク又

六 山東ニ閑スル日中直接交渉

連絡スルモノニテ其ノ延長線ト相俟チ本来ノ目的ニ添フモノナリ斯ク両鐵道ハ其ノ目的トスル処ヲ異ニスルモノニテ本線支線ト云フカ如キ關係ニ立ツモノニアラサルノミナラス右両鐵道借款關係当事者ヲ異ニシ居レル事実ニモ徵シ両鐵道ハ夫々別箇ノ鐵道トシテ經營セラルヘキモノナラス右両鐵道借款關係当事者ヲ異ニシ居レル事実ニモ徵シ両鐵道ニモ支障ヲ來ス次第ニ付解職ノ場合ハ漸次實行スルコトト致度且解職者ニ対シテハ相当ノ手当ヲ給与スルコトヲ要シ右手當ハ山東鐵道収入又ハ其他ノ資產中ヨリ支弁スヘキコト当然ナルカ故其通り取計フト致度シ右英仏ニ転電アリタシ

(欄外註記)
大正十一年一月十日閣議
(一月七日ノ閣議決定ニ其後到着ノ電報ニ依リ変更)
(ヲ加ヘタリ)

86 11年1月11日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)
山東鐵道問題ニ閑スルランプソン、マクマレー
一ヨリ提示ノ斡旋試案ニツキ対応方請訓ノ件

右日本側ノ批評乃至意見モ差支アラハ支那側ニハ漏ササルコトトシテ可ナリ尚本試案ハ支那側ニモ同様申入ル積リナル旨前置シテ三種ノ妥商案ヲ読み上ケタリ依テ埴原ハ右三案ニ付一二ノ質問ヲ試ミタル上実ハ日本全權ノ有スル訓令ハ極メテ明確ナルヲ以テ三案何レモ其ノ儘直ニ受諾スルコトヲ得ス即チ現在ノ我カ提案以外ノコトハ本国政府ニ請訓ノ上ニアラサレハ決定シ難シト答ヘ免ニ角他全權トモ一応協議シ置クヘキ旨付言シタルニ「ラ」ハ至急他全權ノ意見ヲモ承知スルコトヲ得ハ幸甚ナル旨ヲ繰返シテ引取りタリ然ルニ前記三案ハ六日ノ商議ニ於テ我最終讓歩案トシテ提示セル処ニ比シ尚懸隔アルノミナラズ右試案ナルモノ支那事情ニ通ゼル「ランプソン」「マクマレー」兩人咄嗟ノ考案ナルベク「ヒューズ」「ベルフォア」モ承知ノ上ノ案トシテハ杜撰ヲ免レザルニ付三案何レモ遺憾ナガラ我方ニ於テ應諾シ難キ事由ヲ説示スルコトニ各全權ノ意見一致シタルガ越ヘテ九日朝「ランプソン」「マクマレー」同道埴原ヲ來訪シ七日「ラ」ヨリ提示セル試案ハ「ヒューズ」「ベルフォア」ヨリ何等申入ルルト云フ意味ニ非ルコトヲ繰返シ断ハリタル上兎ニ角一応本国政府ニ伝達セラレ

タシトテ大要別電中第三七三号三案即チ七日「ラ」ノ示シタルモノヲ提示シ且右ハ支那側ヘモ内示スル積リナルモ先ツ以テ日本側ノ意見ヲ承知シタキ所存ナリト述べタルニ付埴原ハ前段所述ノ趣旨ニ依リ三案共遺憾乍ラ同意シ難キ旨ヲ説示シタル処三案ノ中何レガ日本側意見ニ近キヤ他ニ何等カ日本側ノ注文アラバ腹蔵ナク承知シタキ旨述ベタルヲ以テ先第二案ニシテ条件ヲ変更セバ考慮スベキモノナルベシト答ヘタルニ兩人ハ同案ハ実ハ日本ニ於テ主張シ而モ支那ノ最難シトスル普通借款ノ主義ヲ認メシメントスルモノナルヲ以テ条件ニ於テハ日本側ヨリ譲歩ヲ要ストノ見地ヨリ作製セルモノナルガ若シ日本側ニ於テ国庫証券案ヲ受諾スルノ意向ナキヤ日本ノ重キヲ置ク處ハ借款ノ主義ナリヤ將又其条件ナリヤト尋ネタルニ付单ニ自分一個ノ考ヘヲ述ブレバ最条件ニ重キヲ置クモノニシテ隨テ右条件次第ニ付日本全權ノ議ニ付シ更ニ一応本国政府ノ考慮ヲ或ハ國庫証券案ニ付考慮スルノ余地ナキヤ政府ノ意向ヲ確ムルハ差支ナシト思考スト述べタルニ其通リナルニ於テハ余程斡旋シ易キ地位ニ立ツ次第ナリトテ一旦辞去シタルガ更ニ別電乙第三七四号第四案ヲ送リ越シ何ノ途右四案ニ付日本全權ノ議ニ付シ更ニ一応本国政府ノ考慮ニ供セラレ

會議第三七三号（大至急）
別電甲
第一案
日本政府ハ本協定後三ヵ月以内ニ山東鐵道ニ閲スル一切ノ権利（Claims）ヲ日本「シンジケート」ニ譲渡シ同「シンジケート」ハ評価完了後三ヵ月以内遲クモ一九二二年九月三十日迄ニ支那銀行團ニ再譲渡ス右評価ハ規定ノ標準即チ五千三百万金貨馬克ニ其ノ改善ノ為ノ投資価額ヲ加算シ其ノ原価額ヲ控除セル金額トシ且ツ左ノ条件ニ依ルコト
(a) 支那銀行團ハ右評価額ニ銀行手數料ヲ加へ期限十二年三年据置利子付ノ「ボンド」又ハ銀行券ヲ以テ日本「シンジケート」ニ支払フコト
(b) 鉄道財産及收入ヲ担保トスルコト

支那銀行團ハ支那鐵道ノ一部トシテ運行經營スル為本鐵道ヲ支那政府ニ譲渡スヘク之カ条件ハ支那銀行團ト支那政府トノ間ニ協定スルコト但シ支那政府ハ津浦鉄道技師長ト同一ノ職務權限ヲ有スル技師長ヲ日本人ヨリ傭リ傭聘スルコト

（別電一）
ワシントン會議全權堀内田外務大臣宛一月十二日着電報會議第三七三号
ランプソン・マクマレー試案

第二案

本協定後六ヵ月以内ニ規定ノ標準ヲ基礎トシ評価委員会ニ於テ鉄道評価ヲ決定スルコト
右評価額ハ支那政府ニ於テ日本「シンジケート」ヨリノ借款ヲ以テ弁済スルコト
借款期限ハ十二年トシ三年後何時ニテモ償還シ得ルコト
鉄道財產及收入ヲ担保トスルコト
支那政府ハ日本「シンジケート」ノ同意ヲ経テ津浦鉄道技師長ト同一ノ職務權限ヲ有スル技師長ヲ日本人ヨリ傭聘スルコト

第三案

本協定後六ヵ月以内ニ規定ノ標準ヲ基礎トシ評価委員会ニ於テ鉄道評価ヲ決定スルコト
支那政府ハ評価委員会ノ報告（遲クモ一九二二年九月三十日迄トス）後何時ニテモ評価金額ヲ外國銀行ニ供託シテ鉄道ヲ買取スルコト
本鉄道ヲ支那鐵道ノ一部トシテ運行經營スルコト但シ日本政府ノ同意ヲ経テ本協定後五カ年間交通部ノ指揮監督ニ属スル運輸主任及会計主任ニ日本人ヲ選任スルコト

ソコトヲ希望ス尤モ本国政府ヨリ何等カ回電ニ接スル迄時日ヲ要ス可キニ付其ノ間他未決問題ニ付今日ヨリ直ニ交渉再開ノ運ニ至ル間敷哉ト提言シタルニ付埴原ハ本日ヨリ交渉ヲ再開スルガ如キハ事実困難ナル可ク何レモ其ノ儘ニテハ本国政府ノ承諾ヲ得ルコト困難ナル可キ旨説示シタルモ先方ヨリ押シテ切望スル處アリタルニ付兎モ角本国政府ニ伝達方同意シ置キタリ

兩人ハ「ヒ」「バ」兩人ノ意見ナリトハ明言ヲ避ケ傍聴者タル地位ニ於テ問題ノ進展ヲ扶クルダケノ意味ナリト主張シ居ルモ英米全權ノ意向ナルコトハ推断ニ難カラズ努メテ調停乃至干渉的態度ニ出ズルヲ避ケ何等カ好意的斡旋ノ労ヲ執リ円満迅速ナル妥結ヲ得ンコトニ苦心シツツアル英米兩国ノ誠意ハ是レ諒トセザルヲ得ズ就テハ往電會議第三七〇号卑見ト共ニ至急併セ御考慮ノ上英米側ニ対スル應酬文書振折返シ何分ノ御電示ヲ請フ

(別電二)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月十日着電報會議第三

七四号

ランプソン・マクマレー試案第四案

會議第三七四号（大至急）

別電乙

第四案、本協定後六カ月以内ニ規定ノ標準ヲ基礎トシ評価委員会ニ於テ鐵道評価ヲ決定スルコト

支那政府ハ評価委員会ノ報告（逕クモ千九百二十二年九月三十日迄トス）後鐵道財産及收入ヲ担保トシ期限十二年、三年後何時ニテモ六カ月ノ予告ヲ以テ償却シ得ベキ

支那政府國庫証券ヲ供託シテ鐵道ヲ譲受ケ得ルコト

支那政府ハ本鐵道ヲ支那鐵道ノ一部トシテ運行經營スルコト但日本政府ノ同意ヲ經テ國庫証券未償却ノ間交通部ノ指揮監督ニ屬スル運輸主任及會計主任ニ日本人ヲ選任スルコト

成功セリトノ報道ニ閑シテハ何等知ル処ナシ日本ガ北京ニ於テ交渉ヲナセルヤ否ヤニ付テハ何等語ルコトヲ得ズト答ヘタル趣
在歐州各大使ヘ転電セリ

88 11年1月11日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
ランプソン・マクマレー提案ノ守秘方依頼申
越ノ件

會議第三七九号（至急）

往電會議第三七二号ニ閑シ

「ランプソン」及「マクマレー」ノ本提案ニ何等關係シ居ルノ事実ハ勿論右提案ノ内容モ当地及東京孰レニテモ絶対極秘ニ付セラレタキ旨特ニ依頼申越ノ次第アルニ付為念

90 11年1月11日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）
山東問題ニ閑スル張弧及ビ熊核ノ談話內容通
報ノ件

91 11年1月11日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
「ウォールド」紙ハ九日東京 Matheson 發特電トシテ山東定案ナルモノヲ掲載ノ件

92 11年1月11日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
會議第三七八四号

記者二説明ノ件

會議第三七八号

六日山東會議行詰リニ終ルヤ否ヤ埴原全權多數ノ内外記者ニ會見シ山東鐵道問題ニ對スル我国ノ立場及從來ノ経過ヲ説明シ我最終ノ提案ハ極度ノ讓歩ナルコトヲ告げ更ニ記者

ノ質問ニ對シ本件ハ鐵道売買ノ問題ニ非ルコト我提案ハ從來外國資本家ト支那政府間ニ締結セル鐵道借款ニ依ルモノニテ何等新規ナルモノニ非ルコト日本全權ハ此際英米ノ周旋ヲ依頼スルノ地位ニ非ルコト等ヲ明白ニ答ヘタル處七日

ノ諸新聞一齊ニ之ヲ掲載シ我立場ヲ闡明スルコトヲ得タリ支那全權モ六日夜外人記者ヲ招キタルモ時間遅カリシ為七

日ノ新聞紙上ニハ余り多ク掲載セラレズ目下諸新聞一齊ニ山東問題行詰リニ閑シ注意ヲ払ヒ居ルモ結局英米ノ周旋又

ハ其他ノ方法ニ依リ何等力解決ノ途アルベキヲ予想シ居ルモノノ如シ將又國務長官ハ七日新聞記者ノ質問ニ對シ（米

国ハ日支兩國ヨリ申出ナキ限り山東問題ニ付何等措置ヲ執ラザルベシ本日支那全權來訪ノ筈ナルモ日本全權ノ來訪ナ

キ以上支那側ノ申出ハ非公式ト認ム（二）日支兩國ノ主張接近セルヲ以テ交渉満足ニ終了スベシ（三）日本ガ北京交渉ニ於テ

「ウォールド」紙ハ九日東京 Matheson 發特電トシテ山東六 山東三閥スル日中直接交渉

借款ノ期限等ノ条件ニ付テハ何等聞知セスト述ヘタリ又熊
垓ハ西田ニ対シ本件ニ付テハ梁總理ヨリ本使ニ話シタル通
該主義決定ノ次第及詳細ハ在華府日支両国全權ニテ商議ス
ヘキ様支那全權ニ電訓シタルハ事実ナルモ期限其ノ他ノ条
件ニ付テハ承知セス右ハ当然両国全權ニテ協議スヘキ筈ナ
リト述ヘタリ要スルニ支那政府ニ於テハ未夕期限等確定意
見ヲ有セス機宜ノ処置ヲ執ルヘシトテ多少責任ヲ全權ニモ
負ハシメ成ル可ク有利ニ処置セムト欲セルモノカト察セラ
ル

91 11年1月12日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東問題ニ閔スル新聞報道ニツキ報告ノ件

會議第三七八九号ニ閔シ
会議第三七八八号（ハ七文書）

其ノ後諸新聞ハ連日山東問題ニ閔スル記事ヲ掲げ居ル處一
般ニ本件ハ結局英米ノ斡旋ニ依リ何等カノ纏マリヲ見ルニ
至ルベシトノ觀察ヲ下シツツアル矢先十日ノ紐育「ウォル
ド」ニ往電會議第三七八四号ノ如ク我国ニ於テ讓歩スベシト
ノ記事現ハレタル為メ多少樂觀的觀察ヲ昂メタル傾向アリ

92 11年1月12日（発） ワシントン會議全權死（電報）
ランプソン・マクマレー試案ニ閔シ中國側全
權ノ意向確認方訓令ノ件

會議第三〇八号（大至急、極秘）
貴電會議第三七二号ニ閔シ
（ハ六文書）

屢次ノ當方電報ニ依リ御承知ノ通り吳佩孚ハ名ヲ山東鐵道
問題ニ藉リ梁士詒反対ノ通電ヲ發シ遂ニ事實上獨立ノ態度
リト付言セル由

ヲ執ルニ決セリトノ報道サヘ伝ハリ又江蘇、湖北、江西、
陝西等各督軍上海護軍使等モ吳ト同様梁彈劾ノ通電ヲ發シ
廣東政府亦北京政府カ山東問題ニ付日本ト密カニ交渉シ又
日本ヨリノ借款ヲ企テタリトテ徐世昌及梁士詒攻撃ノ宣言
ヲ發布シ自然上海其他長江流域地方ニ於テ山東問題ニ辭ヲ
藉リ梁士詒内閣反対ノ氣勢ヲ昂ムルニ至リ延イテ直隸河南
山東湖北湖南江西江蘇七省ノ獨立宣言ノ形勢迫レリトノ報
道スラ伝ハリ且其間往電第七号写ノ通リ支那軍艦乗組員ハ
俸給未払ノ口実ノ下ニ准^ア塩ヲ差抑ヘ遂ニ英國公使ヲシテ軍
艦派遣ヲ提唱セシムルニ至リタルカ如キ事件アリ支那政局
ノ前途混沌トシテ形勢ノ推移如何ハ遽ニ逆賭シ得サルモノ
アリ從テ斯カル状勢ニ顧ミ在華府支那全權ニ於テ山東問題
ニ付能ク其ノ責任ヲ以テ問題妥結ノ態度ニ出ツルヲ得ヘキ
ヤ疑ナキ能ハス寧ロ益々自己ノ地位ヲ顧慮シ一層執拗ニ從
來ノ態度ヲ固持シ容易ニ讓歩ノ色ヲ示ササルヘキヤニ推測
セラルヲ以テ貴電會議第三七二号ノ如ク「マクマレー」及
「ランプソン」ニ於テ折角好意ヲ以テ本件解決ノ為メ尽力
スルトモ支那全權ニ於テ果シテ貴電會議第三七四号所謂
四案ノ如キ妥協案ニ同意スヘキヤ否ヤ甚々疑問ナリト云ハ

他面二三有力新聞中日本ガ山東ニ閔シ容易ニ讓ラザルハ二
十一箇条問題及西比利問題ノ有利ニ解決セラルル時期ヲ待
チツツアル為ミニテ右解決ヲ見ハ結局山東問題ニ閔シ讓歩
スベシトノ記事ヲ掲ゲタルモノアリ將タ又華盛頓會議予期
以上ニ延引スル模様アルニ鑑ミ新聞紙中山東問題ヲ以テ右
ミナラズ他國全權側ニモ蟠リ居ルモノノ如ク十日英國新聞
係リハ外國記者引見ノ際「バルフォア」ハ會議ノ形勢ニ鑑
ミ十四日ニ出發スベキ予定ヲ更ニ數日繰延バスコトナリ
タル旨ヲ語リ尚ホ山東問題ハ會議遲延ノ重要ナル一原因ナ
リト付言セル由

当方意向ニ近キ条件乃至所謂第四案位ニテ折合フノ決意ト
責任トヲ有スルコト確実トナルニ於テハ初メテ帝国政府ニ
於テモ再考ヲ加フルコトトスヘシ就テハ前頭趣旨ヲ体シ篤
ト御配慮相成度シ

右英仏ニ転電アリタシ

93 11年1月13日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）

海底電線問題ニ閲シ回訓ノ件

會議第三三四号（至急）

貴電會議第三五九号ニ閲シ（八二文書）

青島上海線ハ一時軍事上ノ必要ニ基キ之ヲ切斷シ他ニ利用

セルモノナルモ其ノ後通信上該海底線ノ必要大ナルヲ認メ

若シ権利ヲ我方ニ保有シ得ルニ於テハ我方ニ於テ復旧シ度

トノ意図アリシヲ以テ右条件ヲ設クルニ至レル次第ニシテ

徒ラニ支那側ニ負担ヲ課セムトスルノ趣旨ニアラス又通信

機関ノ完備ハ独リ日本ノミニ利益ニ帰スル次第モアラサ

ルヲ以テ右ノ趣旨ニテ一応原案ヲ主張セラレ度キモ若シ支

那側ニ於テ之ヲ条件トスルコトニ反対スルニ於テハ強而固

執セラルニ及ハス其ノ際ハ貴電會議第三五九号第一案ニ

94 11年1月14日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

第二十一回及ビ二十二回山東會議ニ於テ青島

產塩及ビ日本軍撤退問題ニ閲シ討議ノ件

會議第四〇三号

山東交渉第二十一回及第二十二回（十一日午前及午後）鉄

道問題以外ノ問題会商ノ為メ開催ス

幣原ノ求メニ応ジ施ハ先ヅ塩業問題ヲ議センコトヲ提言シ
タルガ埴原ヨリ本件ニ付テハ目下尚本国政府ニ照会中ナル
由ヲ述べ他日討議ノコトニ決シ施ハ支那稅務司ノ含ミ迄ニ
日本ガ年々輸入ヲ欲スル塩ノ額ヲ承知シタシ自分ノ入手シ
タル日本統計ニ依レバ日本ハ年々千五百万石ノ塩ヲ需要シ
中八百万石ハ内國ニテ製産シ得ルモ七百万石ハ其ノ供給ヲ
外國ニ仰ガザル可ラザル由ナリ然ルニ青島產塩ハ五百万石
ヲ出デザルヲ以テ残リ二百万石ハ支那他地方產塩ヨリ供給
スルコトモ普通商談トシテ講究ノ余地アルベシト述べ我方
ハ問題ハ唯青島產塩ニ限ルノ趣旨ナリシ由ヲ述べタル後施
ノ提議ニ依リ撤兵問題ヲ討議ス

当方ヨリ支那政府ニ於テ巡警隊ヲ派遣シ日本軍ニ代リ鉄道
ノ守備ニ任ゼシムルコトヲ条件トシテ鐵道守備軍ハ本協約
調印ノ日ヨリ九ヶ月以内ニ全部撤退スベキコト並青島守備
軍ハ租借地行政引渡シ完了ノ日ヨリ三十日以内ニ全部撤退
スペキコトヲ提議シタルニ支那側ハ前者ニ付テハ本協約実
施ト同時ニ撤去センコトヲ主張シ巡警派遣ニ付テハ他鉄道
ノ守備ニ経験アル多數ノ巡警及軍隊アルヲ以テ此点ニ閲ス
ル日本ノ要求ハ容易ニ満タシ得可シトテ多ク問題トセズ將

六 山東三閨スル日中直接交渉

ヨリ処理スルコトトシ異存ナシ尤モ第一案ノ上海長崎間ノ
例三準拠シ云々ハ該海底線ニ閲スル現在ノ契約ニ遵拠スヘ
シトノ意味ニ解セラルル虞アル處現契約ハ御承知ノ通り我
方ニ不利ナル点渺カラス例へハ彼我利益分配率ニ著シキ懸
隔アルカ如キ之ニテ佐世保青島線ニ付大北側ト協定スルノ
必要アル場合ニ右上海長崎線ノ協定ヲ標準トスルコトハ避
クルコトト致度ニ付大北大東會社トノ関係ニ付テハ全然別
個ノ協定ヲ遂ケ得ルノ余地ヲ存シ累ヲ後日ニ貽ササル様御
配慮アリ度シ又右ニヨリ本件ノ解決ヲ圖ルコトニ精々御尽
力相成度万已ムヲ得サル場合ニアラサル限り第三案ヲ基礎
トセラレサル様致度シ尚第二案ノ如ク他日ニ問題ヲ貽スハ
面白カラサルニ付避ケラレタシ

又租借地守備軍ニ付テハ租借地引渡ノ時迄ニ撤退ヲ主張シ
期限ニ閲スル右両点ヲ固執シテ動カズ一先ヅ午前ノ會議ヲ
打切レリ

午後四時再び開会（埴原ハ都合アリテ欠席）

引続キ期限ヲ討議ス

幣原ハ田中少将ノ意見ヲ徵シタル上鉄道沿線撤兵期限ヲ六
ヶ月ニ短縮スルノ讓歩案ヲ作リテ支那側ニ示シ右ハ専門家
ノ意見ニ基クモノニシテ此以上ノ短縮ハ事實上不可能ナリ
ト主張シタルガ支那側ハ（不明）ヶ月迄ノ讓歩ヲ以テ満足
セラレタシトシ頻ニ訴フル所アリ結局右期限ノ問題ハ出来
得ル限り調印後三ヶ月以内トス如何ナル場合ニ於テモ六ヶ
月ヲ超ヘザルコトスルノ形式ニテ解決セリ右「調印」ノ
語ヲ使用スルニ付支那側ハ一九二〇年一月十九日付日本政
府口上書中日本ハ山東問題ニ閲スル協約調印前ト雖モ撤兵
（編註）
ノ考慮スベシトノ趣旨陳述セラレアルヲ引用シ今回恰モ右
協約調印ヲ条件トスルガ如キ字句ヲ使用スルコトニ反対シ
タルガ幣原ハ右日本政府提議ハ今日モ依然存続スルモノナ
ルヲ以テ支那側ニ於テ右提議ヲ容ル趣旨ナラバ茲ニ改メ
テ取極ラ議スル迄モナク支那政府ヨリ直接小幡公使ニ右ノ

通申入ルベシ然ラズシテ山東問題善後措置ノ一部トシテ本件取極ヲナス以上全体ニ閔スル協約ノ一ヶ条タルベク右協約ヲ離レテ独立ノ効力ヲ付与スベキニ非ズト述べタルニ先方ハ撤兵期限ヲ短縮スルニ於テハ右ノ点ヲ強ヒテ争ハザルベシト云ヘリ尚租借地撤兵ノ期限ニ付テモ出来得ル限り引渡ト同時尚如何ナル場合ニ於テモ其後一ヶ月ヲ超ヘザルコトトシテ解決ス

又支那側ノ申出ニ基キ憲兵側ガ駐屯軍中ニ包含セラルルコト及巡警其外支那軍隊ヲシテ鐵道守備ニ任ゼシメ得ルコトヲ協約案中ニ明記スルコトトス

尚始メ幣原案中ニハ支那巡警隊ノ日本軍ニ代リテ守備ニ任ズル鐵道地域ニ於テハ支那官憲ハ鐵道及在留外人ノ生命財産ニ対シ充分保護ノ責任ヲ帶ブベシトノ一項ヲ存シタルガ支那側ニテハ右ハ當然ノコトニシテ之ヲ明記スルハ支那官憲ニ対スル不信任ヲ言表スルノ嫌アリトテ其削除ヲ主張シ我方ハ事實上右ヲ明記スル方可ナリト思考スルモ協約ノ条項トシテハ削除ヲ承諾スベシ但シ右ノ趣旨ハ明ニ議事録ニ留ムルコトシタシト述べ支那側之ニ同意セリ將又幣原ハ万ニ軍隊ヲ以テ鐵道守備ニ當ラシムルコトアリトスルモ山

貴電會議第三五八号ニ閔シ

如何ニシテモ我主張貫徹ノ望ナク而カモ鐵道問題其ノ他凡テ解決ヲ告ケ單リ本問題ノ為山東問題全部ノ交渉ヲ挫折セシムルノ虞アル場合ニ限り大体貴電會議第二〇〇号ノ趣旨(三六文書)ノ案ニ依リ解決ヲ計ルコトシ異存ナシ

尚從來膠州灣塩ノ日本内地ニ對スル一ヶ年ノ供給額ハ最低

二億五千万斤最高三億五千万斤平均三億斤ナリ又朝鮮ニ對

スル一ヶ年供給額最低一億斤最高二億斤足ラスニシテ平均

約一億五千万斤ニ近シ從テ從來膠州灣塩ノ日本ニ輸入セラ

レタルハ年額約四億五千万斤ナルカ右需要額ハ今後年々増

加ノ傾向アルヲ以テ大正十一年以後ハ前記ノ平均數量ヲ基礎トシ年々其ノ前年ニ於ケル標準數量ニ對スル百分ノ三ヲ

加ヘタルモノヲ以テ各年度ノ需要標準數量トスルヲ要ス

以上ノ所要額ヲ支那ヨリ供給ヲ受クルコトハ日本國民ノ生

活上産業上絶対必要ニ付御來示ノ如キ妥協案ニ從フトキハ

支那側ヲシテ右數量ノ供給ヲ約セシムルコトト致度其ノ詳

細ノ取極乃至価格等ハ別ニ日支專門委員間ニ協定ヲ遂クル

コトト致度シ尚從來我專賣局ニ於テ買收セル膠州灣塩ハ門司渡アキ並等塩百斤ニ付九十七錢上等塩一斗七錢ナルカ右価格

東ノ軍隊ハ不秩序ニシテ甚ダ信賴シ難キ方ナルニ付議事錄ニ記ス要ナキモ念ノ為茲ニ開陳スト述べ支那側ハ夫等ノ点ニ付テハ充分注意ヲ加ヘ最規律アル軍隊ヲ送ルベキニ付安心アリタシト答ヘタリ決定案文別電ノ通(見当ラズ)

在歐州各大使ヘ転電セリ

編註「日本外交文書」天正九年第二冊上巻一四頁一〇文書参照

95 11年1月14日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

山東塩業ノ処分問題ニ閔シ請訓ノ件

會議第四一二号(至急)

山東塩業ノ処分ニ閔シテ往電會議第三五八号ヲ以テ重ネテ電票ニ及ビタル處其後屢次ノ往電ニテ御承知ノ通本問題ニ閔スル彼我ノ意見漸次一致シ或ハ次回頃ニハ塩業問題ヘノ再討議ニ入ルノ運トナルベキカト考量セラルニ付テハ何分ノ儀大至急御垂示アリタシ

96 11年1月14日(発) 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛(電報)

青島產塩問題ニ閔シ回訓ノ件

會議第三二五号(至急)

ノ協定如何ハ實際上最モ重要ナル点ニシテ且種々専門ノ知識ヲ要スルニ付他日ノ商議ニ譲ルコトシ此際ハ将来ノ協定ニ累ヲ貽ササル様御留意相成度シ

(欄外註記)
十一年一月十四日外交調查會承認済

97 11年1月15日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

第二十三回山東會議ニ於テ山東鐵道延長線及

ビ煙濰線問題ニ閔シ討議ノ件

會議第四一三号

一月十二日前山東交渉第二十三回商議ヲ開キ山東鐵道延長線及煙濰線問題ヲ討議ス

支那側ノ需メニ応ジテ山東鐵道ノ二延長線及煙濰線ヲ借款團ノ協同事業トシテ提供シ鐵道建設ニ閔スル權利ヲ独リ日本ニ於テノミ独占スルコトナカル可シトノ趣旨ヲ説明シ且ツ済順、高徐ニ鐵道ニ閔スル借款予備契約ニ依レバ鐵道經營ニ有利ナラズト認メタル時ハ其ノ敷設線路ヲ変更シ得ルコトトナリ居ル旨ヲモ指摘シタルニ支那委員ハ實際敷設セラルベキ線路ノ問題ハ追シテ変更セラルコトアリ得ベシ

六 山東ニ閔スル日中直接交渉

五百四

トテ津浦鉄道ノ例ヲ引キテ説明シタル上進ンデ煙濰鉄道問題ニ言及シ地方人民ニ於テ自ラ同鉄道建設ノ希望切ナルモノアリ若シ地方人民自ラ之ガ建設費ヲ調達シ得ルニ於テハ外国借款ニ依頼スルノ要ナク政府トシテモ其ノ国民ノ請願ヲ拒否スルコト能ハザル可シト述べタルヲ以テ我方委員ヨリ一九一三年支那政府側鉄道ヲ官営トスベキ旨ヲ説明セルコト及一九一五年山東省ニ閔スル日支條約第二条ヲ嚴格ニ解スルトキハ本鉄道ノ建設ニ閔シ支那政府ハ日本資本家ト協議スルノ義務ヲ負ヘルモノト認ムベキコトヲ指摘シタルニ支那側ハ事態ノ変化及地方人民ノ熱心ナル運動等ヲ反覆説明シ且此際大正四年日支條約ヲ引用スルコトヲ避ケ力メテ現実ノ事態ニ基キ考慮セラレントヲ要望シ更ニ質問応答ヲ重ネタル末遂ニ我方ヨリ支那國民ノ正当ナル権利起業ニ対シテハ日本ニ於テモ敢テ異議ヲ唱ヘザル可ク尤モ煙濰鉄道ノ閔スル限り若シ外國資本ヲ以テ建設セラルル場合ニハ借款團トノ間ニ商議スベク現在ニ於テ地方人民ノ敷設計画ハ必ズ支那資本ヲ以テ処理セラレザル可ラザル旨ヲ述べ支那側之ヲ承認シ以上ヲ會議錄ニ留ムルコトトシ同鉄道ノ討議ヲ打切り山東鉄道ニ延長線問題ノ商議ニ入ル

延長線問題ニ閔シ支那委員ハ左記「フォーマル」案ヲ提示シ且其趣旨ニ於テ客年九月四日日本覚書第五項ト殆ト異ナル所ナキ旨ヲ付言シタリ
The concessions to build the two extensions of the Tsingtao-Tsinanfu Railway, namely, the Tsinan-Shunth and Kaomi-Hsuehchoufu lines, will be granted to an international financial body in which Chinese and Japanese capitalists are both represented on terms to be arranged between the Chinese Government and the said international financial body.

依テ我方ヨリ本件ニ延長線ニ閔スル権利ハ一九一八年九月ノ契約ニ依リ日本三銀行團ニ許与セラレタルモノニシテ其後借款團組織セラレ紐育ニ於ケル右借款團代表者會議ノ際日本銀行團ヨリ右日本三銀行ノ取得セル権利ヲ借款團ニ提供スルヲ辭セサル旨ヲ提言セル次第ナルコトヲ説示シ支那側「フォーマル」ハ右ノ經緯明確ナラズ併カモ新ニ権利ヲ付与スルモノナルカ如キ感想ヲ与フルノ嫌アリト指摘シタルニ支那側ハ此種支那政府ノ許与セル権利ハ同政府ノ同意ナクシテ第三者ニ譲渡スルコトヲ得ス万一其ノ同意ヲ経

スンベ右譲渡ハ無効ナリト謂ハサルベカラスト弁シ我方亦若シ支那政府ニシテ右権利ノ提供ヲ肯セストセハ日本銀行團ハ同権利ヲ自ラ之ヲ保留スルコトトナルヘキノミト應酬シ更ニ借款團ト支那トノ關係ニ付問答ヲ重ネタルカ其間支那委員ハ日本ハ本件ノ権利ヲ借款團ニ提供スルニ当リ支那資本家ヲ該借款團ヨリ除外セントスルモノナリヤト質シ我方ニ於テハ借款團ノ同意ナクシテ確答スルヲ得スト^ノハニ過キスト答フルヤ支那委員ハ支那ハ借款團トノ關係ヲ結フニ付特ニ格段ノ異論アルニアラス素ヨリ茲ニ何等「^ノ」^ノ「^ト」^トスルコトヲ得サルモ若シ本件鉄道利權ニシテ借款團ニ提供セラルルニ至ラハ必スヤ支那資本家ハ何ガ故ニ借款團ニ参加シ得サルヤノ問題ヲ提起スルニ至ルヘキノミナラス現ニ借款團ハ支那資本家ノ參加ヲ歓迎シツツアル趣ニモアリ旁々右等ノ事態ヲモ顧慮シテ「フォーマル」ヲ作成セルモノナリト説明セリ右等質問応答ノ末我方ヨリ千九百十八年九月日支契約ニ基ク本権利ヲ借款團ノ協同事業トシテ提供シ之ガ条件ハ支那政府ト借款團トノ間ニ協定スルコトニスベシトノ修正案ヲ提言シ結局「フォーマル」ヲ

It is agreed that the concessions relating to the two exten-

sions of the Tsingtao-Tsinanfu railway, namely, the Tsinan-Shunth and the Kaomi-Hsuehchoufu lines will be thrown open for the common activity of an international financial group, on terms to be arranged between the Chinese Government and the said group. ルナルコトニ協定シ且右「^ノハヤシハ^ノ」^トハ大正七年九月ノ契約ニ依ル日本銀行團ノ権利ナルコトハ之ヲ會議錄ニ留ムルコトトシ散会セリ尚支那側ハ未ダ公然承認シタルモノニアラザルヲ理由トシ「ヤー、インターナショナル、フィナンシャル、^ノンソルチアム」ナル文句ヲ避ケタキコトヲ主張シタルニ付「アン、インターナショナル、フィナンシャル、グループ」ナル文句ニ改ムルコトニ我方ニ於テ同意シタルモノナリ

在欧各大使ヘ転電セリ

98 11年1月16日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

第二十四回及ビ第二十五回山東會議ニ於テ青島及ビ商埠地開放問題ニ關シ討議ノ件

六 山東ニ閔スル日中直接交渉

五五五

着電報會議第四一六号

青島及ビ商埠地ニ閲スル決定

會議第四一五号

山東會議第二十四回及第二十五回（十二日午後及十三日午前）青島及商埠地開放問題ヲ議ス施ハ九月七日付日本公文中本件ニ閲シ農業ヲ例示アルトコロ右ハ支那ノ何レノ地方ニ於テモ外国人ニ許与セザルヲ以テ青島ニ於テモ同様タルベシ又「其他一切合法ナル業務」中（不明）專賣制度ノ結果禁止セラレ居ルモノヲ含マズト解スト述べ幣原ハ十月五日付支那政府回答ヲ引用シ農業ヲ外国人ニ禁止スルノ一般的國際慣例アルヲ聞カズ又労働低廉ナル支那ニ於テ農業上外国人トノ競争ヲ憂フル理由ナキヲ信ズ殊ニ支那市場ニ対スル農產物供給者ノ支那人タルト外国人タルトハ何等支那ニ取リテ關係ナキガ如クナルモ此点敢テ主張セザルベシ將又日本人ニシテ專賣事業ニ屬スル營業ニ從事スルモノ之レ無キガ如ク固ヨリ專賣事業ヲ日本人ニ許与スルコトヲ要求スルノ意志ナシ但シ右ハ製塩業ニ付曩ニ日本全權ノ主張セル處ニ何等変更ヲ及ボスノ趣旨ニ非ズト答へ右両点決ス

次ニ施ハ旧租借地全区域ニ亘リ開放スルノ提案ニ膠州灣左

件ニ付キ日本全權ト何等具体的取極ヲ為スヲ得ス右商埠地協定ニ閲スル日本政府要求ニ付テモ亦同ジ山東都市開放ニ付テハ支那政府ハ固ヨリ主トシテ外國貿易發展ノ見地ヨリ章程ヲ設クヘク右ハ支那ノ内政ニ屬スル問題ナルヲ以テ日本全權ニ於テハ支那政府自ラ宣言ヲナスコトヲ以テ満足セラレ特別ノ取極ヲ要求セラレサランコトヲ望ムト述ヘタルヲ以テ幣原ハ日本政府ノ念トスル所ハ支那政府ニ於テ現実右地方ノ開放ヲ行フニアルヲ以テ強テ此ノ点ヲ山東協約ニ挿入スルコトヲ主張セサルヘシ但シ右支那政府ノ宣言ハ特定ノ形式ヲ以テシ之ヲ外間ニ発表シ得ル様致シ度而シテ右發表ハ協約ト同時ニ之ヲナシ該宣言ヲシテ協約ノ補足タル性質ヲ有セシメタシト述ヘ支那側多少之ヲ争ヒタルモ結局右ニ決ス尚ホ右宣言ノ内容ハ予メ日本側ニ知照セラレタシト云ヘルニ顧ハ如何ナル都市ヲ開放スヘキカノ問題ハ支那政府ニ一任セラレタシ日本政府ニ於テハ適當ナル都市ト云ヒ支那政府ニ於テモ同様ノ考ヲ有スル次ナルニ付実際ノ問題ハ支那政府ノ決定ニ譲リ宣言中ニハ開放セラルヘキ都市ノ名称ハ之ヲ記ササルコト致シタシト答ヘ幣原ハ現ニ青島租借地外並鉄道沿線要所ニ居住スル日本人ヲ放逐ス

岸ノ狭小ナル地域除外方ヲ要求シ右地方ニハ住民ナク独逸時代ニモ防禦上ノ目的ニ使用シタルノミニテ商業ニハ關係ナカリシ次ニ右地方ヲバ該区域ニ包含セシムルハ徒ニ行政經費ヲ増シ不便ヲ醸スニ止リ何等實益又ハ必要ナシト論ジタルヲ以テ幣原ハ實際ノ狀況ヲ詳ニセザルモ他日青島ノ發展ニ伴レ右区域ヲ必要トスルコトアルベク独逸時代ニ於テハ現ニ外國人ニ右地方ヲ開放シ居リタルニ顧ミ今之ヲ除外スルノ理由ナシ況ニヤ日本人等ニシテ右地方ニ住居ヲ有シ又ハ營業ヲ営ムモノアリトスレバ其移転ヲ求ムルハ甚ダ不当ナリト述べ双方主張ヲ繰返シ相讓ラザリシガ結局顧ハ日本政府ニ於テ右左岸地方ニ居住セントスル日本人ニ対シ支那官憲ト協力シテ之ガ監督ニ任ズベシトノ了解ヲ本會議ノ記録ニ留メ置キタシト述べ施モ官憲ノ監視充分ニ及ヒ難キ右地方カ外國人不良分子ノ巣窟トナルヲ怖ル次第ナリト説明セルヲ以テ幣原ハ右了解ヲ協約中ニ明記スルノ趣旨ニ非ス又日本領事ニ特別ノ義務ヲ負ハスノ趣旨ニ非サルニ於テハ之ニ同意スヘシト述ヘ此ノ点決定ス

続テ商埠地開放問題ノ討議ニ入り顧ハ本件日本政府ノ要求ハ支那ノ予テ企図スル所ト一致ス但シ支那全權ニ於テハ本

実ニ顧ミ日本政府青島施政ニ閔シ外国人ニ相当代表者ヲ与フルノ点ニ重キヲ置クモノナリト述べ顧ハ日本側主張ノ趣旨ヲ了解スルモ支那ニ於テハ他日制定セラル可キ憲法ノ一部トシテ支那ニ於ケル一般地方制度ニ閔シ支那全權ニ於テ茲ニ何等「コミット」スルヲ得ズト答ヘ幣原ハ支那ニ於テモ結局日本及歐米ニ於ケルガ如ク全國ヲ挙ゲテ外国人ニ開放スルノ時期來タル可ク其ノ際ニ至レバ現ニ各開港場ニ行ハル特殊制度ハ全部支那ノ地方制度ニ合併セラル可キモノニシテ青島施政ニ閔スル我方提議モ右ノ意味ニ於テ一時的性質ヲ有スルニ過キスト述ベタルニ顧ハ更ニ曩ニ公共造営物ニ付外国人ニ代表權ヲ認ムルノ主義ヲ認メタリ開港地ニ於ケル外国人ノ利益ニ最モ密接ノ関係アルハ右等造営物ヲ以テ其ノ主タルモノトスルカ故ニ日本側要求ハ既ニ事實上貫徹セラレタルモノナリト論シ幣原ハ既ニ公共造営物ノ經營ニ閔シ代表權ノ主義ヲ認メタル以上一般市政ニ閔スル代表權ノ問題ハ單ニ今一步ニ過キス尤モ造営物ニ付テモ日本ヨリ引渡スヘキモノニ限右ノ主義ヲ認メタルニ止マリ新シク設備セラルヘキモノニハ及ハス将来ニ於ケル右等設備並流

規定ヲ設クベシ」トノ趣旨ニ改ムルノ案ヲ提出シ尚支那案中市政ニ閔スル一般法規制定迄トアル処右法規ハ速ニ制定

セラルルコトアルベク然ル時ハ青島ニ閔スル前記ノ如キ取極ハ直ニ効力ヲ失フベシト述ベタルニ支那案ハ右ノ如キ趣旨ニテ作リタルニ非ズ他日一般地方自治制法規制定ヲ期スルヲ以テ特殊制度ヲ永久的ナラシメザラント欲スルノハシト答ヘ更ニ議論ノ未制定ナル字ノ外一般的の実施ナル文句ヲ加フルコトトナレリ幣原ハ更ニ地方税賦課ハ關係國政府ノ同意ヲ要スルヲ以テ之ヲ除クヲ要スト述ベタルニ支那側ハ強ク之ニ反対シタルガ「ジヨルダン」「マックマレー」モ支那何レノ地方ニ於テモ外国人ニ課税スルニハ其ノ本国政府ノ許可ヲ要ス我々ハ此處ニ出席セルノ故ヲ以テ右ノ点ニ閔シ本国政府ノ立場ヲ聊カタリトモ拘束スルヲ欲セバト越々支那側ハ之ヲ撤回シ結局本問題ハ別電第四一六号末項ノ如ク決定ス最後ニ九月七日付帝國政府提案第二条ハ別電ノ如ク字句ヲ修正シ確定セリ其ノ中末項ハ別ニ條約付属宣言トスル筈

在歐各大使へ転電セリ

(別電)

六 山東ニ閔スル日中直接交渉

行病ノ際取ルヘキ処置等ハ居留民ノ休戚ニ甚大ノ關係アリ

ト述フ顧ハ日本政府ニ於テ專管居留地乃至國際居留地ノ主義ヲ拠棄シタル以上青島ハ當然自開商埠タルノ外無ク而シテ同地ニ於ケル特別ノ事情ハ曩ニ公共造営物ニ付代表權ヲ

認ムルコトニ依リ充分考慮セリ殊ニ日本政府最初ノ提議ニ於テハ何等青島市政ニ閔スル要求無シ日本全權ハ新シキ条件ヲ提起セルモノナリト述ヘ幣原ハ右ノ点ハ商埠地章程ヲ

關係政府ト協議決定スヘシトノ条件中ニ包含セラレタル處右条件ヲ拠棄シタルニ依リ本件ニ閔スル一般的規定ヲ必要トスル次第ナリト説明シ顧ハ更ニ尚「ルート」原則等ヲ援用シテ頑強ニ反対ヲ統ケ右ノ点何等決定ヲ見スシテ一先閉会十三日前ノ會議ニ於テ支那側ハ新ニ「支那地方制度ニ閔スル一般法規制定迄ノ間青島ニ在ル外国居留民ノ福祉並ニ利害ニ直接關係アル事項即地方税賦課衛生設備道路開設ノ為ニスル土地收用等ニ閔シテハ居留民ノ意向ヲ確ムベキコトヲ支那全權ニ於テ本国政府ニ進言スヘシ」トノ一案ヲ提出セルヲ以テ幣原ハ「青島ニ於ケル市政問題中直接外国人ノ利害ニ影響スルモノ特ニ道路、水道、下水、衛生設備等ニ閔スル審議ニ際シ外國居留民ニ相当代表者ヲ挙グルノ

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月十六日着電報會議第
四一六号

青島及ビ商埠地ニ閔スル決定

會議第四一六号 別電

The Japanese Government declares that it has no intention of seeking the establishment of an exclusive Japanese settlement or of an international settlement in Tsingtao.

The Chinese Government, on its part, declares that the entire area of the former German leased territory of Kiaochow will be opened to foreign trade, and that foreigners will be permitted freely to reside and to carry on commerce, industry and other lawful pursuits within such area.

The vested rights lawfully and equitably acquired by foreigners in said area under the German regime or during the Japanese administration will be respected. All questions relating to the status or validity of such vested rights shall be arranged by the Chino-Japanese

六 山東ニ閔スル日中直接交渉

五六〇

Joint Commission.

The Chinese Government declares that pending the enactment and general application of laws regulating the systems of local self-government in China, the Chinese local authorities will ascertain the views of the foreign residents in the former German leased territory of Kiaochow in such municipal matters as may directly affect their welfare and interests.

Zenken.

(右和訳文)

日本政府ハ青島ニ於テ日本專管居留地又ハ國際居留地設置ヲ要求スルノ意図ナキコトヲ声明ス
支那政府ハ旧独逸膠州湾租借地全部ヲ外國貿易ノ為メニ開放シ外國人ハ右地域内ニ於テ自由ニ居住シ且商工業其ノ他一切合法ノ業務ニ從事スルコトヲ許サルヘキコトヲ声明ス
獨逸施政ノ下ニ於テ又ハ日本ノ施政中右地域ニ於テ外國人ノ適法且公正ニ取得セシ既得権利ハ尊重セラルベシ右既得権利ノ態様又ハ効力ニ閔スル總テノ問題ハ日支共同委員会ニテ處理セラルベシ

利一切ノ文書モ同様措置スルコトトシタキ旨ヲ提言シタルニ付我方ヨリ斯ノ如キ書類一切ヲ引渡スノ必要ナカルヘク只租借地還付ニ当リ必要ニ応シテ文書又ハ其ノ写ヲ交付スルハ我方トシテモ異存アルヘクモ非ス右ハ愈々引渡委員会同ノ際ニ於ケル協定ニ譲リ可ナルヘキ旨ヲ説示シ彼此押問答ヲ重ネタル末我方ヨリ支那側ノ要望ヲモ酌量シ租借地還付ノ際行政引渡上必要ナルヘキ文書又ハ其ノ写ヲ支那ニ交付スルコトトスヘキ旨ヲ提案シタルニ支那委員ハ租借地還付後ニ於ケル施政上必要ナルヘキ文書ノ交付ヲモ受ケ度希望ナル旨ヲ述ヘ我方ノ同意ヲ求メテ止マサルニ付結局別電第四二一号ノ通り協定ヲ了セリ尚ホ支那側ハ右協定ヲ條約中ニ挿入スルコトセリ次テ支那委員ハ〔〕協定ノ効力發生ノ日ヲ以テ租借地行政ヲ支那ニ譲渡スルコト〔〕日本政府及国民ハ山東地方ニ於テ支那主權ヲ損傷シ又ハ商工業機會均等主義ニ背反スル領土的利益ヲ排シ優先權其ノ他特權ニ閔スル一切ノ claims 若シクハ膠州租借地其ノ他山東地方ニ於テ本協定ニ規定セラレタルモノ又ハ一般条約上日本国民ノ享有スルモノヲ除ク外何等ノ権利又ハ特權ヲ主張セザル

支那政府ハ支那ニ於ケル地方自治制度ヲ律スル諸法律ノ制定及其ノ一般適用ヲ見ルニ至ル迄支那地方官憲ハ旧独逸膠州湾租借地内外國居留民ノ福祉並利益ニ直接ノ影響アル地方的事項ニ付該居留民ノ意向ヲ確ムヘキコトヲ声明ス

99 11年1月16日（着） カシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

第二十六回山東會議ニ於テ中國側ヨリ膠州湾

租借地ニ閔シ文書記録ノ交付及ビ日本側ノ特

權不要求ヲ提言ノ件

別電 ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月十六日
着電報會議第四二一號

中国側提案ノ膠州湾租借地ノ文書記録交付ニ閔スル協定案

會議第四二〇号

一月十四日山東交渉第二十六回會議ヲ開キ租借地還付問題ヲ討議ズ
支那委員ハ租借地還付ト同時ニ旧租借地並ニ獨逸及ヒ日本ノ施政ニ閔スル一切ノ文書記録ヲ支那ニ交付スヘク又膠州湾周囲五十基米地帶其ノ他山東省ニ於テ獨逸ニ付与セル權

ノトノ協定ヲ遂ゲンコトヲ提唱シタルヲ以テ右支那側提案ノ真意ハ我方ノ頗ル了解ニ苦マザルヲ得ザル処ニシテ殊ニ特權主張云々ニ閔シテハ恰モ從來日本ガ山東ニ於テ支那主權ヲ侵犯シ若クハ機會均等主義ニ違反シ來タレルガ如キ想ヲ与ヘ從テ我方トシテハ到底是ニ同意スルヲ得ザル旨答フルヤ支那委員ハ單ニ從來種々誤解ノ種トナリ居レル山東問題ノ解決ニ當リ支那國民一般ニ安心ヲ与ヘントスルノ趣旨ニ過ギズト述べ已ムナクバ主權並機會均等ニ閔スル部分ハ除キ单ニ本協定又ハ條約上有スルモノノ外日本ニ何等権利又ハ特權ヲ要求セザルコトノミヲ規定シタシト云ヘルヲ以テ是レ亦其ノ必要ナキノミナラズ日本ニ取り面白カラザル感想ヲ与フ可シトテ是レヲ却ケタルニ支那側ハ本件ニ付テハ事實上日本全權モ其ノ内容ハ是レヲ認メ居ル次第ニ付キ条約ノ一部タラシムルヲ不可トセバ切メテ議事録中ニ兩國全權ノ了解トシテ留メタシト主張シ當方ハ飽クマデモ何等正式ノ了解トシテ公ノ記録ニ留ムルコトヲ欲セズト主張シ支那側遂ニ此ノ点ヲ放棄シ散会セリ
次回ハ一月十六日開会ノ筈
在歐州各大使ニ転電セリ

(別電)

ワシントン会議全權發内田外務大臣宛一月十六日着電報會議第

四一一號

中國側提案ノ膠州灣租借地ノ文書記録交付ニ閔スル協定案

會議第四一一号

The Japanese Government agrees to hand over to the Chinese Government, upon the transfer to China of the administration of the former German leased territory of Kiaochow, such archives, registers, plans, title-deeds and other documents, in the possession of Japan, or such certified copies thereof, as may be necessary for the said transfer, as well as those that may be useful for the administration by China, after such transfer, of that territory and of the fifty kilometer zone around the Kiaochow Bay.

Zenken.

(右和訳文)

日本政府ハ旧独逸膠州灣租借地ノ管理ヲ支那ニ移転スルニ際シ右移転ニ必要ナル日本所有ノ記録登録簿図面証書其ノ

他ノ文書又ハ其ノ認証謄本及右租借地移転後右地域及膠州湾周囲五十基米地帶ヲ支那ニ於テ管理スルニ際シ必要トスル前記書類ヲ支那政府ニ引渡スコトニ同意ス

100 11年1月18日(着) ワシントン会議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

山東鐵道問題ニ閔スル報道ノ件

會議第四三三四号

往電第三八九号ニ閔シ其後山東問題ハ鐵道以外ノ事項ニ付着々進行シ他面英米側ヨリ鐵道ニ閔シ妥協案ヲ提議シタリトノ報道広ク伝リ遂ニ支那全權側ニ於テ新聞記者ニ対シ之ヲ確認スルニ至リタルガ折柄十四日ノ「ペブリック・レジヤー」及華盛頓「ポスト」ニ貴電第三三三三号ノ通信掲載セハノタル為相当世上ノ注意ヲ喚起シ一時山東問題ノ解決近キニアルベシトノ感想ヲ与ヘタルモ同日直チニ我方ヨリ右報道ノ打消ヲナシ尚十五日連合通信社ニモ外務省ニテ之ヲ否認シタル旨東京日々新聞ニ掲載セラレタリト入電アリタルヲ以テ山東鐵道ハ依然一般ヨリ難解ト見做サレツツアリ特又上院議員ノ中ニハ山東問題解決ヲ見ザル場合ニハ之ヲ以テ四國條約廢棄ノ一理由トナサントスルノ議追々進

ミ居リ米国政府部内ニ於テモ密ニ憂慮シ居ル旨伝ヘラレ居ルトロ最近大統領及國務長官共ニ記者會見ノ際山東問題ノ重要ナルコトヲ述べ日支両國ニ於テ必ズ之ヲ解決スベキ事ヲ期待シ居ル趣ヲ洩セリ

101 11年1月18日(着) 在中国小幡公使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

山東鐵道問題ニ閔ハ中國側ヨリ日本ノ最後讓歩案ヲ打診ノ件

第三一號

(一月十七日北京発)

十四日施履本西田ヲ來訪シ单ニ來京挨拶ノ為來館セリト前言シ山東問題ニ閔シテハ大總統總理外交總長ニモ面会シタルニ三人共是非今回ノ機会ニ解決スヘキ決心ヲ有セルカ鐵道ニ閔スル日本ノ最後讓歩案如何ト問ヘルニ付西田ハ私見

トシテ日本ノ決心ハ過般公使ヨリ外交總長ニ会談セラレ且最近華府會議ニテ日本全權ヨリ提案セル通りニテ右ヨリ一歩モ讓歩ノ余地ナキモノト信ス最近新聞紙上ニテハ支那側ニ於テ該鐵道買戻公債發行ノ議アルモ此ノ如キ該鐵道ノ歴史ヲ顧ミス日本ノ好意ニ対シテ不正ナル方法ハ勿論日本ノ断シテ承認セサルコト明瞭ニシテ素ヨリ問題トナラス日本

102 11年1月19日(発) 内田外務大臣ヨリ
ワシントン会議全權宛(電報)

青島開放ニ閔連シ農業ノ既存事業ノ措置方ニ

ツキ訓令ノ件

會議第三四〇号

貴電會議第四一五号ニ閔シ

青島開放ニ閔連シ外国人ノ從事シ得ヘキ業務中農業ニ付テハ我方ノ主張ヲ拋棄セラレタルヤニ見受ケラル処結果シテ然リトセバ其ノ結果ハ單ニ将来新規ノ事業ヲ禁セラルニ止マリ既存事業ハ既得権トシテ其ノ存続ヲ認メラルヘキモ

ノト解シ差支ナキヤ若シ之等既得ノ事業迄モ一律禁止セラ
ルルニ至ルモノトスレハ現ニ租借地内ニ於テ農業ニ從事シ

居レル邦人（正確ナル統計ヲ得サルモ農事企業四、面積總
計約六十万坪位ナリ）ハ其ノ生業ヲ奪ハル次第付成ル

ヘク之等現ニ從事シ居ルモノハ既得權トシテ尊重セシムル
コト致度シ尤モ万止ムヲ得サレハ支那側ヨリ相当補償ノ

方法ヲ設ケ農業ヨリ手ヲ引カシムルコトスヘシ以上ハ他
日細目交渉ノ際日支間ニ協定スルコトトシ差支ナキモ貴地

ニ於ケル交渉ノ状況ニ依リ此ノ際何等諒解ヲ遂ケ置クニア
ラサレハ他日ノ交渉困難トナル虞アルニ付テハ可然御措置

アリ度シ

103 11年1月20日（着）ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東鐵道讓渡ノ會計法規トノ關係ニツキ留意

事項照会ノ件

會議第四三八号

山東鐵道讓渡ノ形式ガ如何ニ結着スベキヤハ固ヨリ未定ナ
ルモ其借款ニ依リ代金ヲ支払フ場合ニ於テモ將又單ニ國庫
証券ヲ以テスル場合ニ於テモ既ニ山東鐵道ガ独逸賠償金ノ

シ同地日本官憲ト租借地行政ノ引渡及行政的官有財產ノ讓
渡ニ付協定スルコト

〔三〕右引渡ハ漸次ニ之ヲ行ヒ出来得ル限り速ニ之ヲ實行シ
追テ本協定ノ効力發生後 個月以内ニ之ヲ完了スルコト
ヲ提議シタルニ前記一項ニ閑シ支那委員ハ膠州灣周囲五十
基地帶ニ対スル一切ノ權利ヲ還付スルコトモ併セ明記シ置
キタキ提言シタルヲ以テ右ハ固ヨリ我方ニ於テ異議ナキモ
之ヲ併セ明記スルハ文章ノ簡潔ヲ損フノミナラス租借地還
付ト共ニ之ニ関連スル一切ノ權利ヲ挙ケテ還付スヘキハ當
然ニシテ特ニ明記スルニモ及ハサルヘント説示シタルニ支
那側又強テ固執スルコトナク只右了解ヲ會議錄ニ留メ度キ
旨ヲ希望シテ第一項我提案ニ同意シ第二項ニ移リ支那側ヨ
リ鐵道ニ閑スル事項ハ専門的ナルヲ以テ鐵道委員ニ委スヘ
キモ其ノ他ノ事項例へハ塩業ノ問題等ノ細目ノ決定モ本委
員ヲシテ担当セシムルコトシタキ旨及日支両國ニ於テ委
員ヲ任命スルコトシタキ旨提議シタルヲ以テ第九点ニ付
テハ『其ノ他「アジャストメント」ニ必要ナル事項ヲ議ス
ル為』ノ一句ヲ追加スルコトシ又日支両國双方ヨリ委員
ヲ任命スルコトスルハ固ヨリ異存ナク且ツ之カ實行ニ當

經理ヲ掌レル賠償金特別會計所屬物件トシテ取扱ハレ居ル
以上之ガ売却又ハ讓渡ニ閑シテハ一應會計法規トノ關係ヲ
考究シ置クノ必要アルベク當方ノ所見ニ拠レバ條約ノ形式
ヲ以テ協定スル以上本件讓渡ガ如何ナル方法ニ依ルヲ問ハ
ズ會計法上支障ヲ生ズルコトナカルベシトハ思考スルモ其
辺為念大蔵省トキ御打合ノ上今後ノ交渉上心得置クベキ事
項アラバ電報アリタシ

104 11年1月20日（着）ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

第二十七回山東會議ニ於テ租借地還付問題及 ビ鉄山問題討議ノ件

別電 ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月十九日
着電報會議第四四二号

膠州灣租借地還付ニ閑スル協定案

會議第四四一号

一月十六日山東交渉第二十七回ヲ開キ先ツ前回ニ引続キ租
借地還付問題ノ討議ニ入り我方ヨリ
（一）膠州租借地ヲ還付スルコト
（二）支那政府ハ本協定ノ効力發生後直ニ委員ヲ青島ニ派遣

リテハ何レ最近ニ於テ委員ノ組織等ヲモ協議シタル上現場
ニ於テ細目ヲ決定スル段取トナルヘク旁々之亦支那側ノ提
言ヲ酌量シテ機宜字句ノ修正ヲ加ヘタル上第二項ヲ協定シ
第三項引渡期限ノ討議ニ入り我方ヨリ引渡期限ノ問題ハ到
底支那提案ノ如ク本協約効力發生ノ当日トスルハ行ハレ難
ク全ク實際ノ情勢ニ照ラシテ考慮セザル可カラザルニ付期
限ノ確定ハ是レヲ後日ニ議リ差当リ「ブランク」ニシ置キタ
キ旨述ヘタルニ支那側又強ヒテ争ハズ只本商議終了迄ニ夫
々本国政府ニ請訟シ確定シタキ旨ヲ希望シ茲ニ一応別電第
四四二号ノ通リ租借地還付問題ノ協定終了セリ次イデ鉄山
問題ヲ付議シ我方ヨリ日支合弁案ヲ提議シタルニ支那側ハ
主義上合弁案ニ同意シタルモ是カ實行案トシテ日本ハ鐵道
借款其ノ他山東地方ニ於ケル鉄山及付属財產ヲ一先ヅ支那
ニ交付シ而シテ是レガ經營ノ為支那政府ハ支那ノ法律ニ遵
シ資本ノ半額ハ外國ノ投資ヲ認ムルコトトナリ居レル旨ニ
コトトシタキ旨提言シ且ツ支那ノ現行法ニ於テハ鉄業ニ閑
シシテ会社ヲ創設シ日本其ノ他外國資本家ノ投資ヲ認ムル
對シ（脱）言セリ仍テ我方ヨリ詳細ハ承知セザルモ鉄業条
例ハ久シキ以前ヨリ頗ル議論アリ未ダ同國ニ於テ承認セズ

六 山東ニ閔スル日中直接交渉

五六六

同時ニ（脱）ノ如キハ全然外國資本ヲ排斥シシアルヤノ
趣ナリ右ノ如キ問題ハ姑ク措キ我方ニ於テハ兎モ角此ノ際

日支合弁案要項ダケヲ決定シ置キ細目ノ協定ハ是レヲ他日
ニ譲リタキ所存ナリト説明シ尚明十七日本件討議ヲ続行ス
ルコトメトシ散会セリ

在欧各大使ヘ転電セラ

（別電）

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月十九日着電報會議第
四四二号

膠州灣租借地還付ニ閔スル協定案

會議第四四二号 別電

Japan shall restore to China the former German leased
territory of Kiau-Chow.

Th Governments of Japan and China shall each appoint a commission with powers to make and to carry out detailed arrangements relating to the transfer of the administration and of public property in said territory and settle other matters equally requiring adjustment.

For such purposes the Japanese and Chinese Commiss-

會議第四四五号（大至急）

（一〇四文書）
往電會議第四四一号租借地引渡期限ニ閔シ至急何分ノ儀電
報アリタシ尚我方ニ於テ永久的施設ノ歩ヲ進メ來タレル關係上短時日ノ間ニ引渡ヲ完了スル事困難ナル事情アル可キ
モ此ノ際余リニ長期ノ猶予期間ヲ主張スルハ商議ノ円満ナル進捗ヲ妨げ却テ得策ニ非ズト思考セラルニ付テハ将来延期ノ必要アル時ハ更ニ其ノ際ノ協議ニ譲ルコトトシ此ノ際ハ長クモ六ヶ月ヲ超ヘザルコトニ一応協定ヲ遂ケ置ク方
可然カト存ズ其ノ辺モ御酌量ノ上可然御詮議アリタシ

鉄道ヲ完全ニ回収スヘク付帯条件ノ必要ナク人員採用等ノ件モ議スルノ必要ナシト述ヘ自ラ三百萬元ヲ調達スヘシトテ國民ノ協力ニ遡フル所アリ又支那政府ハ右資金募集案ヲ議定シ各省ニ通電セリト尚右梁ノ通電ニ對シ張作霖ハ東三省ニ於テ三百萬元ヲ引受クヘキコトヲ返電セリトノ報道アリ又江蘇督軍ハ各省軍民ノ長官ヲ以テ株式募集ノ担任トシ一般支那人ヨリ山東鐵道買戻ノ株券募集案ヲ提唱セリトシ

105 11年1月18日（着） ワシントン會議全權宛（電報）
租借地引渡期限ニ閔シ請訓ノ件

sions shall meet immediately upon the coming into force of the present agreement.
The said transfer and adjustment shall be completed as soon as possible, and in any case, not later than..... from the date of the coming into force of this agreement.

Zenken.

（右和訳文）

日本ヘ旧獨逸膠州灣租借地ヲ支那ニ還付スハ
日支兩國政府ハ各該地域ニ於ケル行政及公有財產ノ移轉ニ
閔スル細目取極ヲ締結遂行シ且ツ他ノ調整ヲ要スル事項ヲ
決定スル權限ヲ有スル委員ヲ任命スヘシ上記ノ目的ヲ以テ
日支兩國委員ハ本協定實施後直ニ会同スベシ

上記ノ移轉及調整ハ本取極ノ実施後出來得ル限り速カニ且ツ如何ナル場合ニ於テモ本協定實施ノ日ヨリ……以内ニ完了スルヲ要ス

在欧各大使ヘ転電アリタシ

106 11年1月19日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）
中國政府ノ山東鐵道即時買戻資金募集案ヲ通
報ノ件

會議第三四二号

吳佩孚ノ山東問題通電以来山東鐵道即時買取主張支那各方
面ニ於テ益々高唱サレソアリ梁士詒ハ一月十三日通電ヲ
發シ未タ嘗テ日本ヨリ借款シテ山東鐵道ヲ收回センコトヲ
主張シタルコトナク又之ヲ承認セスト声明シ其希望トシテ
即時買戻弁法ヲ固持シ政府及國民ヨリ速ニ現金ヲ調達シ同

107 11年1月21日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）
青島租借地内ニ於ケル邦人農業經營ニ閔スル
統計通報ノ件

會議第三四六号

（一〇四文書）
往電會議第三四〇号ニ閔シ
青島租借地内ニ於ケル邦人農業經營ニ閔スル統計民政部ニ
問合ノ結果左ノ通
農業經營者二九名内一一一名ハ兼業、總面積約九十八万坪

108 11年1月23日（着）ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

第二十八回山東會議ニ於テ鉱山問題討議ノ件

會議第四五三号

山東交渉第二十八回

一月十七日午前開催鉱山問題ヲ議ス（英國側ハ「ジョルダーン」ノ代リニ「アッシュトン・グワットキン」出席ス）前回ノ約ニ從ヒ幣原ハ現下我方ニ於テ採掘中ナル淄川坊子及金嶺鎮三鉱山ニ閲スル現状ヲ説明シ尚ホ日本官憲ハ一千九百十一年獨支協約指定ノ鉱区以外ニ採掘ヲ為シタルコト無ク又右鉱区ヲ拡張シタルコト無キコトヲ陳述シ顧維鈞ハ鉱区特ニ鉄鉱山ニ閲スル支那法令ヲ説明セんニ千九百十五年十一月二十七日公布ノ暫定法ニ依ル鉄鉱山ハ一般鉱山ノ例外トシテ是レヲ支那政府ノ直轄トナシ私人ハ農商部ノ特許ニ依ルノ外是レヲ所有スルコトヲ得ズ又外國資本ノ參加ヲ許サズ然シテ鉄鉱ヲ外國人ニ売却スルニ當リテハ農商部ノ承認ヲ要ス而シテ鉄鉱山ニ閲シ特權ヲ付与スル際ニハ支那政府ハ買収優先権ヲ留保スルコトトナリ居レリト説明シタル後昨日ノ支那側提案ヲ付議ノ基礎トセンコトヲ提唱セリ幣原ハ支那ニ於ケル鉱山条例ハ現ニ施行セラレ居ラズ支那

令ノ規定ニ顧ミ外國資本ノ閲与ヲ許サザルヲ以テ全ク支那

会社トナシ唯鉄ノ供給ニ付テハ相當ノ考慮ヲ加フルコトト致シタシト主張シタルガ幣原、埴原ハ交々該諸鉱山ハ現ニ日本ノ手中ニ存スルモノニシテ之ヲ日支合弁トスルコトガ

已ニ我方ノ大譲歩ナル所以ヲ懇説シ右支那案ニ同意困難ナル次第ヲ繰返シ更ニ妥協案トシテ三鉱山トモ之ヲ Combinati-

on of Japanese and Chinese capital ニ引渡シ其ノ細目ハ両國委員ヲシテ協定セシムルコトヲ以テ本問題全部ノ解

決案トゼンコトヲ提議シタルガ支那側ハ飽ク迄一応支那政

府ニ鉱山ヲ引渡シタル上之ヲ官民營ノ何レトモ決ゼンコトヲ主張シタルガ明日引続キ討議ヲ繼續スルコトナリ

在欧各大使ヘ転電セリ

支ナシ

110 11年1月25日（着）ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

第二十九回山東會議ニ於テ鉱山問題議了ノ件

別電 ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月二十四日
着電報會議第四五六号

山東沿線鉱山処分ニ閲スル協定案

會議第四六四号
(一月十九日ワシントン發)

山東交渉第二十九回

十八日引続キ鉱山問題ヲ討議ス支那側ハ再ビ両種鉱山ヲ引離シ石炭鉱山ニ付テハ支那政府ニ引渡スコト云々ノ主張ヲ棄テ单ニ右鉱山ハ支那会社法ニ依リ經營セラルベク右会社ニハ五割ヲ超ヘザル程度ニテ日本資本ノ參加ヲ許ス右参加ノ法式及条件ハ追テ両國委員ヲシテ決定セシムトノ案ヲ提出シ鉄鉱山ニ付テハ右鉱山（脱）ニ引渡サルベク之ニ対シ日本政府ニ鉱山見積価格ヲ支払フコト但右価格ノ一半ハ鉱山引渡ト同時ニ支払ヒ他ノ一半ハ一定期間年賦ニテ支払フコト右期間中鉱山產出鉄鉱ヲ日本ニ供給スルコトニ関シ日本政府ト協定ヲ結ブコト右各項ニ閲スル細目ハ両國委員ヲ

109 11年1月23日（発）内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）

租借地引渡期限指示ノ件

會議第三四九号（大至急）

貴電會議第四四五号ニ閲シ（〇五文書）

租借地引渡期限ハ御來示ノ通將來必要ノ場合ニハ其際ノ協議ニ譲ルコトトシ此ノ際ハ協定成立後六ヶ月ト定メラレ差

六 山東ニ閲スル日中直接交渉

四七〇

シテ決定セシムルコトヲ提議シタルニ依リ幣原ハ支那案ガ依然支那会社ト言ヒ又両種鉱山ヲ區別スルハ之支那ノ鉱山法ヲ認ムルノ前提ニ基クモノニシテ日本全權ニ於テ此点ニ關シ帝国政府ノ立場ヲ「ロハミット」スルノ結果ヲ來スベキ何等協約ヲ結ブヲ得ズ此等鉱山権ハ現ニ合法ニ日本ノ占有ニ属スルニ顧ニ支那委員ニ於テ右鉱山ニ付一般ト異ル特例ヲ認メムコトヲ希望ストテ三鉱山ヲ通ジテ之ヲ日本全然対等ノ基礎ニ立ツベキ資本合同会社(ロハミネーンムハ)!!引渡スノ案ニ同意ヲ求メタルニ支那側ハ熟考ノ後大体我方ノ提案ヲ容レ唯支那輿論ノ攻撃ヲ防グ為資本合同案ニ代フルニ支那政府ノ特許ニ基ク一會社ト為サムコトヲ提議セルヲ以テ右ニテ差支ナシト思考シ之ヲ承認鉱山問題ヲ議了シ散会セリ各提案別電第四六五号ノ如シ

在欧各大使ヘ転電セリ

(別電)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月二十四日着電報會議第四六五号

山東沿線鉱山処分ニ閲スル協定案

會議第四六五号 別電

"The mines of Tsuchuan, Fangzze and Chinlingchen for which the mining rights were formerly granted by China to Germany shall be handed over to a company to be formed by a special charter of the Chinese Government in which Japanese capital may not exceed the amount of the Chinese capital. The mode and terms of such arrangement shall be determined by the Chinese and Japanese commissions which are to be appointed for that purpose and which shall meet immediately upon the coming into force of the present agreement."

Zenken.

(右和訳文)

曩ニ支那ガ独逸ニ採掘権ヲ許与シタル淄川坊子及金嶺鎮ノ各鉱山ハ支那政府ノ特許ニ因リ設立サルベキ一會社ニ引渡ナルベク同会社ニ對スル日本側ノ出資額ハ支那側ノ出資ヲ超越スベカラズ右協定ノ様式及条件ハ其目的ヲ以テ任命セラルベキ日支両國委員ニ依リ決定セラルベク同委員ハ本協定ノ効力發生後直チニ会同スベシ

111 11年1月26日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)
山東沿線鉱山処分協定成立ノ經緯ニツキ報告
ノ件
會議第四七四号
(一一〇文書)
往電會議第四六五号山東沿線鉱山ノ処分問題協定ニ閲シ日本ハ各鉱山ヲ支那ニ還付スベク而シテ之ガ經營ハ支那法律ニ遵由シ支那政府ノ特許スル会社ヲシテ當ラシムルコトトナレルモノナルヤノ報道伝ハリツツアル所右ハ素ヨリ事實ニ反シ将来各鉱山ノ經營ニ当リ支那關係法令ニ服スルコトヲ得ザルハ會議ノ席上我方ヨリ反覆声言セル通りニシテ要スルニ我主張ハ各鉱山ヲ通ジテ之ヲ全然日支均等ノ基礎ニ立ツベキ combination of capital ニ引渡サンコトヲ以テ一貫シ飽ク迄モ之ヲ支那政府ニ譲渡スルノ形式ヲ避ケタルハ送次ノ往電ニテ御承知ヲ得ベキ儀ト思考セラル從テ「支那ノ special charter ニ基ク会社」ト言フモ右ハ一切ノ支那法令ニ遵由スベキコトヲ承認セルモノニ非ラズ又支那法令ニ基キ設立セラル可キ支那会社ヲ指定スルモノニ非ザルハ双方ノ談判上諒解アリ將又右諒解トハ商弁官弁何レニテモ可ナルコトハ支那委員ガ原案提出ノ時ヨリ説明シ居レリ唯

112 11年1月26日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)
第三十回山東會議ニ於テ海底電線問題、無線電信問題議了ノ件

電信問題議了ノ件

第三十回山東交渉(一月十九日午後)
第一、海底電線問題

11 ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月二十一日着電報會議第四七七号
無線電信局引渡ニ閲スル協定案

會議第四七五号

六日着電報會議第四七六号

六 山東ニ閲スル日中直接交渉

五七一

我方ヨリ青島上海間及青島芝罘間電線ハ之ヲ支那ニ引渡シ青島佐世保線ハ引続キ日本ニ於テ保持スベク而シテ支那政府ニ於テ計画中ノ上海芝罘線ヲシテ青島ヲ經由セシムルノ案ヲ提出シタルニ支那側ハ上海芝罘線青島經由ノ件ハ政府ノ訓令ヲ經ルニ非ズンバ何等言明シ得ズ又青島佐世保線ノ青島陸上ゲニ閔シテハ何等訓令ナキヲ以テ直ニ応諾シ難キモ日本政府ニ於テ之等海底電線ニ閔シ支那政府ノ権利並大北、大東両会社ノ権利ヲ認ムル趣ナルニ願ミ青島佐世保線ニ付テハ本件ニ閔シテ支那政府ノ立場ヲ拘束スルコトナク本件ニ閔シ北京ニ於テ協定スルコトニ同意スベシトシテ「日本政府ハ青島上海、青島芝罘両線並右ニ閔スル権利特權等ニ閔スル一切ノ要求ヲ拠棄ス但右両線中日本ニ於テ青島佐世保線ニ使用シタル部分ハ之ヲ除ク

右青島佐世保線ノ青島陸上ゲノ件ニ閔シテハ両国委員ニ於テ協定ヲ遂ゲベク支那政府ハ現行契約上ノ関係ニ願ミ本件諾否ヲ留保ス」トノ案ヲ提出シタルニ依リ幣原ハ芝罘上海線ヲシテ青島ヲ經由セシムルノ件ハ何等支那政府ノ権利義務ノ問題ニ非ズ又日本ノ利益ト言ハシヨリ寧ロ支那ノ

ヲ留保ス可シト述ベタルニ依リ右ノ点ニ閔スル我方留保ヲ議事錄ニ留ムルコトトセリ無線局引渡ニ付テハ當方提案ニ対シ二三字句ノ加除ヲ提議シタル外引渡ノ期限ヲ定メシト申出テタルヲ以テ該無線局ハ專ラ軍用ニ使用セルモノナルニ願ミ軍隊引上ゲト同時ニスマシト答く右ニ一致シ結局本件ハ別電第四七七号ノ如ク決定ス

次回ハ二十一日午後鉄道以外未解決ノ枝葉問題討議ノ筈在欧各大使へ転電セリ

(別電I)

ロシノメノ會議全權發内田外務大臣宛一月二十六日(?)着電

報會議第四七六年
海底電線引渡ニ閔スル協定案

會議第四七六年 別電

Japan declares that all the rights, title and privileges concerning the former German submarine cables between Tsingtao and Chefoo, and between Tsingtao and Shanghai, are vested in China, with the exception of those portions of the said two cables which have been utilized by the Japanese Government for the laying of a cable between

六 山東ニ閔スル日中直接交渉

五七一

利益ニ閔スル問題ナルニ付テハ支那案ニ修正ヲ加ヘ第二項ヲ第一項ニ結び付ケ「日本政府ハ……抛棄ス但シ右両線中……之ヲ除ク尤モ青島佐世保線ノ陸上ゲ並「オペレーン^ム」ニ付テハ両国委員ニ於テ両会社ト協議ノ上決定スルコトト諒解ス」トノ案ヲ提議セルニ(即後半ノ諒解ヲ前半ノ条件ト為スノ形トナレリ)支那側ハ右ニ対シ更ニ若干ノ修正ヲ主張シ結局別電第四七六号ノ如キ案ニ一致シ海底電線問題確定ス

第二、無線電信問題ニ閔シテハ我方ヨリ青島及濟南両無線局ハ適當ノ条件並ニ相当ノ賠償ヲ以テ之ヲ支那ニ引渡スノ細目ハ両国委員ヲシテ決定セシム但シ右両局トモ之ヲ一般公衆用ニ供シ且ツ日本仮名通信ヲ許スコトヲ提議シタルニ支那側ハ仮名通信ニ付テハ事専門ニ屬シ此処ニ承諾スルヲ得ズ但シ日本側ニ於テ細目協定ノ際本問題ヲ提起スルノ権利ヲ留保スルハ差支ヘナシ支那側モ本件諾否

Tsingtao and Sasebo, it being understood that the question relating to the landing and operation at Tsingtao of the said Tsingtao-Sasebo cable shall be arranged by the Chinese and Japanese commissions, subject to the terms of the existing contracts to which China is a party.

Zenken.

(別電II)

ロシノメノ會議全權發内田外務大臣宛一月二十六日着電報會議

第四七七年
無線電信局引渡ニ閔スル協定案

會議第四七七年 別電

The Japanese wireless stations at Tsingtao and Tsinan-fu shall be transferred to China upon the withdrawal of the Japanese Troops at those two places, respectively, with fair compensation for the value of these stations. The details of such transfer and compensation shall be arranged by the Chinese and Japanese Commissions. Zenken.

五七一

(右和訳文)

青島及濟南府ニ於ケル日本無線電信所ハ右両処ヨリ日本軍隊ヲ撤退スルト同時ニ別々ニ此等無線電信所ノ価格ニ相当スル公平ナル賠償ヲ得テ支那ニ引渡サルベシ
右引渡並ニ賠償ニ閑スル細目ハ日支両國委員ニ依リ協定セラルベシ

113 11年1月26日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

米国上院ニ於ケル山東問題論議ノ件

會議第四八四号

民主党議員「ウォルシュ」一月二十日山東問題ニ閑スル長文ノ決議案ヲ上院ニ提出シ山東問題ノ解決ニ閑シ執リタル措置ヲ上院ニ報告セん事ヲ大統領ニ要求セリ
右ニ対シ直ニ「アンダーウッド」ヨリ山東問題ニ対スル現政府ノ態度ハ前政府ト何等異ナル處ナシ即チ吾人ハ山東還付ニ関シアラユル機会ニ於テ周旋ヲ試ミツアリ日支間ノ交渉ハ近ク解決ヲ見ルニ至ルベシ去リ乍ラ山東問題ハ華府會議ト直接関係無ク殊ニ會議參加國中七ヶ國ハ「ベルサイユ」條約ニ依リ束縛セラレ居ル關係上本件ハ先づ日支間ノ

解決ヲ待タザルベカラズト答ヘタル処更ニ「ウォルシュ」ヨリ本決議案提出ノ理由ハ日支間ノ交渉破裂ニ到ルベシトノ報告ニ接シタル事上院ハ山東問題解決ヲ見ザル限り四國條約ノ批准ヲ躊躇スベキ事及今日此問題ヲ解決セザレバ将来殆ド解決ノ見込ナカルベキ事ヲ指摘シタルニ「アンダーウッド」ハ吾人ノ立場ヨリ觀テ本問題ノ頗ル重大ナル事ニ就テハ全然「ウォルシュ」氏ト所見ヲ同フスルノミナラズ華府會議遲延ノ一原因ハ正ニ本問題ニアリト思考シ若シ不幸解決ヲ見ザルニ於テハ諸條約批准ニ悪影響ヲ及ボスニ至ルベシト認ムル旨ヲ述べタリ

次デ「ロッヂ」発言「アンダーウッド」ノ所説ヲ支持スル旨ヲ言明シタル上支那ノ主權保持其他支那ニ有利ナル決議事項ハ條約ノ形式ニ於テ上院ニ付議セラルベキガ米國全權ノ重大視スル山東問題ハ結局日支間ノ交渉ニ俟タザルベカラズ同問題ガ主トシテ華府會議ノ進行ヲ遲延セシメタルハ最遺憾トスル処ナルモ近ク解決ヲ見ルベシト述べタルニ加州選出議員「ジョンソン」ヨリ華府會議ニ於テ如何トモ為スコト能ハズト答ヘ數回應答ノ上「ロッヂ」ヨリ自分ハ「ベルサイユ」條約ニ閑シ為シタル山東問題ニ対スル留保

ニ付依然其態度ヲ変ズルモノニアラザルモ日支ノ同意ナクシテ本問題ヲ華府會議ニ於テ議スルモ何等ノ結果ヲ得ルコトナク山東ハ引続キ日本ノ保有スル処タルベシト答ヘタリ

次デ「キング」「ボラー」「ロッヂ」トノ間ニ國際連盟ノ構成セル裁判所ニ於テ本問題ヲ審議スルコトニ閑シ應答アリ

タル末「アンダーウッド」及ビ「ロッヂ」ヨリ本問題ハ近日解決ノ見込アルコトヲ繰返シ此際別ニ何等措置ヲ執ラザル方然ルベシトノ意味合ヲ述べ一先討議ヲ終了セリ

在欧各大使ヘ転電ス

114 11年1月27日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

米国上院ニ於テ山東問題決議案ヲ否決ノ件

會議第五一九号

往電第四八四号山東問題決議案ニ閑シ

二十四日上院ニ於テ Walsh 議員ヨリ速ニ本案ノ採択ヲ主張シタル處共和黨副領袖 Curtis ヨリ Lodge ト相談ノ結果ナル趣ヲ以テ討議ヲ用イズシテ採決スル儀ナレバ何等異存ナシト言明シ次デ共和黨議員 Jones ヨリ此際本決議案ヲ通過スルコトハ華府會議ノ重大目的達成上妨げトナルベシ

六 山東三閥スル日中直接交渉

山東交渉第三十一回(一月二十三日)塩田問題ヲ再議ス先づ埴原ヨリ日本政府ノ訓令ハ依然日本人塩業ノ繼續ヲ要求スヘシト云フニ在ル旨ヲ述ヘ膠州湾ニ於ケル製塩カ支那ノ塩政ノ除外例タリシコト及我製塩業者ニ既得権等百方主張シタルカ支那側ハ塩專売制度ノ普及ヲ理由トシテ買収説ヲ固執シ到底我カ主張ヲ容レサルコト明カナルヲ以テ更ニ支那政府ノ立場ヲモ考慮シ折衷案トシテ「支那政府ハ山東日本人ノ塩業継続ヲ許可ス但シ同政府ハ両國委員ノ決定スヘキ相當賠償額ヲ支払ヒテ右塩業ヲ買収スルノ権利ヲ有ス

支那政府ハ又青島產塩ノ一定額ノ日本向輸出ヲ許可ス日本
人塩業ニ対スル課税又ハ特許税ノ問題ハ別ニ協定ヲ遂クル
コト」ノ案ヲ提出シタルニ支那側ハ我提案ノ字句明確ヲ欠
キ一見日本人營業ノ永久的継続ヲ認ムルヤノ嫌有リトテ対
策トシテ単ニ支那政府ニ於テ適當ナル評価額ヲ以テ塩業ヲ
買取スルコト並ニ一定量ノ青島產塩ノ輸出ヲ許可スルコト
而シテ右評価並ニ塩業引渡ニ閔シテハ両國委員ニ於テ一定
期間内ニ協定ヲ遂クヘク若シ右協定成ラサル場合ニ於テハ
仲裁ニ付ストノ案ヲ提起シタルカ我方ニ於テ之ヲ駁撃スル
ヤ益々傲慢ナル態度ヲ示シ到底當方ノ議論ニ耳ヲ傾ケム模
様無ク英國側ノ列席者ヨリモ注意セシ程ナリシカ結局買取
方針ニ折合フ外無キヲ見越シ遂ニ支那側対案ニ就キ「評価
額」ヲ「適當ナル賠償」ト改メ其ノ他二三字句ノ修正ヲ為
サンメ且ツ末尾ノ仲裁云々ヲ削除セシメ結局別電ノ如キ成
案ヲ以テ本件ヲ議了ス尙塩業引渡ノ期限ニ就テハ先方ハ二
個月ヲ主張セルモ此ノ点實行ノ能否問題ニ屬シ直ニ決定ス
ルヲ得スト答へ置キタリ就テハ右期限ニ就キ何分ノ儀至急
御回電アリタシ尙本件ニ閔シ日本政府ノ最モ重ヲ置クハ青
島產塩ノ年々確實ニ日本ニ供給セラルルコトニ在リ從テ右

期間内ニ協定ヲ遂クヘク若シ右協定成ラサル場合ニ於テハ
仲裁ニ付ストノ案ヲ提起シタルカ我方ニ於テ之ヲ駁撃スル
ヤ益々傲慢ナル態度ヲ示シ到底當方ノ議論ニ耳ヲ傾ケム模
様無ク英國側ノ列席者ヨリモ注意セシ程ナリシカ結局買取
方針ニ折合フ外無キヲ見越シ遂ニ支那側対案ニ就キ「評価
額」ヲ「適當ナル賠償」ト改メ其ノ他二三字句ノ修正ヲ為
サンメ且ツ末尾ノ仲裁云々ヲ削除セシメ結局別電ノ如キ成
案ヲ以テ本件ヲ議了ス尙塩業引渡ノ期限ニ就テハ先方ハ二
個月ヲ主張セルモ此ノ点實行ノ能否問題ニ屬シ直ニ決定ス
ルヲ得スト答へ置キタリ就テハ右期限ニ就キ何分ノ儀至急
御回電アリタシ尙本件ニ閔シ日本政府ノ最モ重ヲ置クハ青
島產塩ノ年々確實ニ日本ニ供給セラルルコトニ在リ從テ右

able terms. Arrangements for the above purposes, in-
cluding the transfer of said interests to the Chinese
Government shall be completed by the Chinese and
Japanese commissions as soon as possible and in any
case not later than months from the date of the
coming into force of the present agreement.

Adopted, January 23, 1922.

Zenken.

116 11年1月27日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン会議全権宛（電報）

青島無線電信局ノ引渡ニ閔シ指示ノ件

會議第三十六一號

貴電會議第四七五号（文書）

貴電第四七七号ニ依リ支那側ヘ引渡ニ決シタル青島無線電
信ハ往電會議第二二七号記載ノ十二「キロ」ノモノノミヲ意
味スルモノト諒解スルモ他ノ二個ハ既ニ撤去スルコトニ決
シ居ルハ往電第二二七号ノ通りナルニ付其計畫通り進行シ
タシ其ノ辯誤解ヲ貽ササル様御措置ノ上結果回電アリタシ

117 11年1月28日（着） 在中国小幡公使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東鐵道問題ニシキ顏惠慶外交總長ト會談ノ件

第六一號

（1月21十八日北京発）

一月二十七日夜本使顏外交總長ト落合ヒタル節同總長ヨ
リ山東鐵道問題ニ談及シ本件ハ今回ノ時機ヲ逸セス解決ス
ルコト絶対必要ニシテ万一談判不調ニ了ハルカ如キコトア
ラハ両國ノ為甚タシキ不利益ト考ヘラレ此点ハ大總統モ自
分ト全然其ノ所見ヨーニシ何トカ此際是レカ解決ヲ因ルノ
途ナキヤ苦心シ居ル旨ヲ述ヘ種々民論緩和ニ努力シツツア
ルモ何分國論ノ沸騰劇シク之ヲ抑ヘ難キニ苦ミ居レリト
ヒ暗ニ我方ニ対シ今少シク讓歩ヲ希望スルカ如キ口吻ヲ洩
ラシタルニ付本使ハ之ニ対シ國論ノ如何ヲ以テ論スレハ日
本ニ於テモ同様最近議會開會早々本件ニ閔シ政府ガ讓歩ニ
讓歩ヲ重ネタル軟弱ノ態度ヲ猛烈ニ攻撃シ同時ニ民間ニ於
テモ政府ニ対スル反対ノ態度漸次高調シツツアルカ故ニ政
府トシテハ華府會議ニ於テ最後ニ提示シタル条件以上一步
モ讓歩シ難キ地位ニ在ルコトヲ最モ切実ニ内話シ置キタリ

塩業カ支那政府ニ依リテ完全ニ繼續セラルルコト最モ肝要
ナリトノ点ヲ繰返シ念ヲ押シ置キタリ右ニテ鐵道以外ノ問
題大體議了セル處支那側ハ尚鐵道沿線ニ於ケル日本人ノ土
地權及山東支那人ノ蒙リタル損害ニ対スル賠償要求等ノ問
題ヲ挙ケ之ヲ次回ニ於テ討議シ度シト申出テタリ

在歐州各大使ヘ転電セリ

（別電）

ワシントン会議全権發内田外務大臣宛 1月27日着電報会議
第五二九号

山東ニ於ケル日本人塩業ノ引渡ニ閔スル協定案

會議第五二九号

Whereas the salt industry is a government monopoly
in China, it is agreed that the interests of Japanese
companies or Japanese nationals who are actually engaged
in the said industry along the coast of Kiaochow Bay
are to be purchased by the Chinese Government on
payment of fair compensation and that exportation to
Japan of a quantity of salt produced by the said in-
dustry along the said coast is to be permitted on reason-

118
11年 1月29日（着） ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月二十七

日着電報會議第五三一号

中国人所有ノ土地及ビ中国人ノ生命財產ニ対スル

損害賠償ニ閑スル中國ノ提案

及ビ中国人ノ生命財產ニ対スル損害賠償問題
討論ノ件

別電 ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月二十七

日着電報會議第五三一号

中国人所有ノ土地及ビ中国人ノ生命財產ニ対スル

損害賠償ニ閑スル中國ノ提案

會議第五三〇号
(一月二十五日發)

一月二十四日第三十二回山東交渉

支那側ハ山東ニ於ケル支那人所有ノ土地ニ閑スル賠償問題
並支那人ノ生命財產ニ対スル損害賠償ノ問題ニ閑シ別電ノ
如キ提案ヲナセルヲ以テ幣原ハ右ニ閑シ支那國民ノ要求ハ
一々支那政府ニ届出アリシモノナルカト尋ネタルニ顧ハ土
地ニ閑スル届出ハ鉄道地帶ニ於テ十一ヶ所鉄道並ニ租借地
外ニ於テ三十六(?)其ノ価格合セテ四十四万余弗ニ及ブ
又支那人ノ蒙リタル損害ニ対スル賠償ニ付テハ届出数百二十
總額五百六十八万六千余弗ニ及ブト答フ茲ニ於テ幣原ハ
日本全權ノ詳知スル限り日本官憲ニ於テ何等弁償ヲ支払ス

シテ土地其ノ他ノ財產ヲ徵収シタル事実アルヲ聞カズ故ニ
本件解決案ガ何等日本官憲ニ於テ不法行為アリタルヤノ印
象ヲ与フベキ用語ヲ許サズ又日本臣民ト支那人トノ間ニ於
ケル個人的係争事件ニ閑シテハ宜シク支那地方官ヲシテ日
ノ財產ニシテ合法ナル契約ニ基キテ獲得セルモノハ是ガ覆
スノ趣旨ニ非ザルモノト了解スト前日一ノ先例トシテ指摘
セル一九〇五年北京條約付屬議定書ガ本件類似ノ場合ニ閑
議定書ニ於テハ戰爭行為ニ基ク損害ハ是ヲ包含セシメザル
ノ趣旨ヲ執リタルモノノ如シ一九〇五年ノ條約ニ於テハ日
本ハ鐵道租借地ト共ニ是ヲ治ムルハ何等得ル處無カリシニ
反シ山東ニ閑シテハ日本ハ已ニ独逸官有財產ノ無償引渡ヲ
承諾シタリ今若シ支那ニシテ損害賠償ノ問題ヲ提起スルニ
於テハ日本政府及國民ハ到底是ヲ是認セザル可シト述ヘタ
ルニ顧ハ支那提案ニ於テハ努メテ山東ニ於ケル日本ノ軍事
行動ノ合法又ハ不法問題ニ触ルルヲ避ケ支那人ノ要求ニ閑
シテモ「其ノ正当ナル場合」ト特ニ断リタル次第ニシテ又本
案ト北京條約議定書トノ異ナル理由ハ青島戰爭ニ於テハ日
ニ出づル次第ナルニ付日本政府ニ於テモ特ニ右大局ニ顧念
セラレ本提案ニ同意セラレンコトヲ望ムト述ブ

幣原ハ本件ニ閑スル支那政府主張ハ從來日本政府ニ於テ断
然却ケ來リタル處ニシテ支那案ハ到底其ノ容ルル處ト成ラ
サル可ク又實際問題トシテモ百十數件總額六百万兩ニ上ル
賠償問題ヲ両國委員ニ於テ決定スヘシトセハ支那人ノ要求
者一時ニ押掛ケ來リ委員ノ決定等ニ対スル不平混雜ハ延テ
容易ナラサル地方的騷動ヲ惹起セサルヲ保セス何レニシテ
モ本件尚攻究ノ必要モ有リ旁々討議ヲ中止シ度シト述ヘ支
那側ハ支那人ノ届出件數並要求額ハ之ヲ實際ニ精査スレハ
多クハ却下セラルヘク究極ノ賠償額ハ著シク減少スヘシト
述ヘ兎モ角本問題ハ次回ニ譲ルコトト成レリ尚支那側ハ鉄
道付属ノ電信線及一二三輕便鉄道ハ當然鉄道財產ノ一部トシ

テ取扱フヘキモノト解スルコト郵便局モ山東問題解決ト共
ニ來年一月以前ト雖モ撤去セラルヘキモノト解スルコト又
日本ニ於テ或ル種ノ権利ヲ有セル森林ハ租借地ノ一部ト解
スルコトノ諸点ヲ挙ケ當方モ右解決ニ同意ヲ与ヘタリ尤モ
郵便局ニ就テハ租借地内ノモノハ山東問題ノ解決ヲ見サル
限り極東委員会ノ決定ニ支配セラレサルコトヲ注意シ置キ
タリ

在歐州各大使ヘ転電セリ

(別電)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月二十七日着電報會議

第五三一号

中国人所有ノ土地及ビ中国人ノ生命財產ニ対スル損害賠償ニ閑
スル中國ノ提案

會議第五三一號 別電

All claims for restitution of land in Shantung belonging
to Chinese citizens and occupied by the Japanese
authorities or subjects without satisfactory arrangements
and all claims for compensations arising from injuries
caused in Shantung to the public property of China or
to the persons and property of Chinese citizens by Jap-

anese authorities or subjects during the period of Japanese occupation shall be jointly investigated by Sino-Japanese commission and if they are found just, the Japanese Government will cause fair reparation to be made.

Zenken.

119 11年1月29日(着) ワシントン会議全権ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

青島ニ於ケル外国人ノ農業經營ノ禁止ニ閔ス

ル中國側ノ主張並ニ我ガ対応方ノ件

會議第五三六号
(一〇一文書)

貴電第三四〇号ニ閔シ
農業ガ國民根本ノ生計ニ關係アルノ故ヲ以テ将来外国人ノ經營ヲ許シ難キトハ既ニ客年九月七日付我覺書ニ對スル回答ニ於テ特ニ指摘アリタル所ニシテ右ハ從來地租ヲ外債ノ担保トスルニ対シ頑強ニ反対シ來レルト同一事由ニ依リ特ニ地方住民ノ反論ヲ危惧セル或ル特殊ノ國柄ニ基ク主張ト認メラル処果シテ一月十二日第二十四回會議ニ於テ商埠地問題討議ニ際シ一切ノ合法職業ノ自由ヲ規定セントシタ

ルニ勝頭施肇基ヨリ農業ノ除外ヲ力説シタルガ右ハ叙上ノ支那國內關係上ヨリ見タル思惑アル可キノミナラズ實際問題トシテ現在租借地内ニ於テ農業ニ從事スル者ハ其ノ數僅少ナル可ク旁々比較的利害關係鮮少ナル本問題ヲ固執シ為メニ問題全般ノ進捗ニ累ヲ及ボサシムルガ如キハ不得策ト認メタルヲ以テハ支那ノ体面論ヲ容ルルノ見地ヨリ單ニ一應支那側主張ノ必ラズシモ適確ナラザルヲ駁スルニ留マリ我方に於テモ農業ニ閔シ此ノ上主張スルノ意向ナキ旨ヲ聲言シ直ニ根本問題ノ討議ヲ促進セル次第ナリ右ノ結果将来租借地内ニ於ケル外国人ノ農業經營ヲ許サザルニ至ルコトアル可シト雖モ現ニ從事セルモノニ付テハ他日細目協定ニ當リ既得權尊重ノ原則ニ依リ之ヲ尊重セシムルニ努力ス可ク万已ムヲ得ザル場合相當保障ノ下ニ善後措置ヲ講ズルノ途ナキニ非ズト思料ス尤モ右将来ノ处分ヲ留保スル為メ此ノ際何等カノ諒解ヲ遂げ置クコトヲ得バ或ハ一層好都合ナル可キモ斯ケテハ延テ既得權ノ何タルヤニ付種々零細煩雜ナル問題ヲ惹起シ問題ヲ逆転スルノ惧アルノミナラズ一且諒解ヲ得タル事項ニ付重ネテ論議スルガ如キ備ヲ作ル時ハ累ヲ他ノ問題ニ及ボシ頗ル面白カラズト認メラルニ付

テハ今後ノ好機会例ヘバ條約案作成等ノ場合ヲ捉へ出来得ル限り前記ノ諒解ヲ止ムル様配意スルコトトシ此ノ際特ニ我方ヨリ進デ本件ヲ指摘スルコトハ差控ヘタルニ付右御諒承アリタシ

120 11年1月30日(着) ワシントン会議全権ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

山東問題ニ閔スル米国大統領ト施全権トノ会

談二関スル連合通信ノ報道報告ノ件

會議第五四四号

大統領ハ二十五日午後支那全権施肇基ヲ官邸ニ招キ國務長官列席ノ上山東問題ニ閔シ会談セル處右ニ閔シ連合通信ハ

大要左ノ通り伝ヘタリ

大統領ハ施ニ向ヒテ山東問題ノ解決ハ華盛頓會議ノ高遠ナル目的達成及ビ極東ノ安定上貢献スル處大ナルモノアルベキコトヲ説キタルニ施ハ之ニ感動シ大統領談話ノ次第ヲ直ニ北京ニ電報セリ

米国官憲筋ニ於テハ日支間ノ意見相違極メテ僅少ナルヲ以テ必ズ解決ノ途アルベク日本ハ妥協案ニ対シ未ダ正式ニ同意ヲ与ベザルモ之ヲ承諾スベキコト疑ナシト語レリ探聞ス

ル処ニ依レバ幣原大使ハ二十四日國務長官ニ會見ノ際之迄反対シ居リタル「ヒューズ」「バルフォア」ノ周旋ヲ快諾セル結果大統領施ヲ引見スルコトトナリタルモノノ如シ妥協案ノ骨子ハ日本ニ於テ借款ノ國庫証券期限十五年据置五年トナスコトニ議リ支那側ニ於テ日本人ヲ運輸主任及会計主任トナスコトニ同意スルモノニアルモノノ如シ
在歐州各大使ヘ転電セリ

會議第五四五号
(一〇一文書)

内話ノ件

121 11年1月29日(着) ワシントン会議全権ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

米国大統領トノ会談ニ閔シ施全権新聞記者ニ

往電第五四五号ニ閔シ

大統領施ヲ引見シタルコトハ著シク世上ノ注意ヲ喚起シ居ル處國務長官ハ新聞記者ニ対シ一言モ会談ノ内容ヲ洩ラサザル為種々ナル臆説行ハレツツアルガ我方ト密接ナル關係ヲ有スル一米人記者ニ於テ十六日施ト单独会見シタル際施ハ本國政府ヨリ山東問題解決ニ付有ユル手段ヲ執ルベシトノ電訓ニ接シ居ル為最後ノ措置トシテ大統領ニ謁見シテ支

那ノ立場ヲ陳述シタル次第ニシテ大統領ノ希望ニ依リ往訪シタル訳ニ非ザルコトヲ内話シ尚大統領談話ノ顛末ハ直ニ北京ニ電報セルモ右ニ対シ別ニ回訓ヲ期待シ居ラザル趣ヲモ付言セル由將又其ノ際前記記者ノ得タル印象ニ依レバ大統領ハ施ト会談ノ際大局ヨリ山東問題ノ急速解決ヲ懇意シタル迄ニテ条件ノ細目ニ付キ論議シタル模様ナシトノコトナリ

右御参考ノ一端迄ニ

在歐州各大使ヘ転電セリ

122 11年1月29日（着） ワシントン會議全權ヨリ

内田外務大臣宛（電報）

山東塩業問題ニ閔スル協定成立ニ至ル経緯報

告ノ件

會議第五四六号（大至急）

（一五文書）

往電第五二一八号ニ閔シ

本件塩田ノ処分ハ我主張ニシテ到底貫徹ノ望無ク然モ鐵道問題其ノ他總テ解消ヲ告ゲ独リ本問題ノ為山東問題全部ノ交渉ヲ挫折セシムルノ恐アル場合ニ限り大体囊ニ電稟ニ及ビタル卑見ノ趣旨ニ依リ解決ヲ計ルコトトシ差支無キ旨予

ノ既得利益ヲ無視スルモノニアラサルハ相互ノ始終論駁ニ

依リ明カニシテ結局往電（一五文書）第五二九号「フォミニラ」ノ趣旨

ハ往電第二一〇〇号处分案大綱ト背馳スル所ナシト認メ之ニ同意セル次第付右御了承アリタク尙ホ具体的な解決案ヲ成ルヘク我方ニ有利ナラシムルニ付テハ細目協定ニ当リ尙ホ商議ノ余地ナキニアラサルヘク且本件ノ如キ実際ノ事態ニ基ク利益尊重ノ問題ハ現場踏査ニ依リ協定ヲ試ムルコト最モ得策ニシテ実際ノ状態ニ疎ク唯抽象論ノノミ確執スル支那委員ヲ相手方トシテ此上当地ニ於テ論議ヲ重ヌルモ議論トシテハ先方ノ主張比較的有力ニシテ且外国人ニ「アップール」スル所アル丈ケ我方ノ主張ノ悉ク貫徹スルニ便ナラサル感アリ旁々一切ノ細目ハ他日ノ商議ニ譲ル方遙ニ得策ナリト思考セラルニ付テハ此際一先ツ本問題ノ主義上協定ヲ遂ケタル次第ナリ

右ノ事情御諒察ノ上右買収条件細目協定完了期日ニ閔シ何分ノ儀至急御垂示ヲ請フ

123 11年1月29日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東鐵道問題ニ閔シバルフォア及ビヒューズ

六 山東ニ閔スル日中直接交渉

ヨリ妥協案ヲ提案斡旋ノ件

會議第五四八号（大至急、極秘）

一、一月二十日「バルフォア」ノ招キニ応シ同氏旅館ニ於テ「ヒューズ」幣原、埴原ト四名ニテ内密ニ会合シタル處

先ツ「バルフォア」ヨリ山東問題カ今回會議ノ事業全体ニ重大ナル影響ヲ及ホスヘキコトヲ熱心ニ説キタルニ付幣原

ハ之ニ答ヘ其ノ辺ノ事情ハ我カ方ニ於テモ充分諒悉シ居レハコソ難キヲ忍ムテ譲歩ニ譲歩ヲ重ネ偏ニ大局ノ保全ニ努力セル次第ナル旨ヲ述ヘ本問題交渉ノ経過支那側ノ態度及

之ニ対スル我カ立場ヲ詳細説明シ今日ニ至リテハ我等ハ最早一步モ譲ルコトヲ得サル地位ニ在ル旨ヲ極メテ率直ニ言

明セリ之ニ対シ「バルフォア」ハ貴全權等ガ極力本問題ノ解決ヲ促進スルニ意ヲ用イラレタルハ自分等ノ深ク認識ス

ル所ニシテ又支那側ハ貴全權等ノ譲歩ニ対シ其ノ誠意ヲ諒

トセス却テ之ヲ新タル出發点トシテ更ニ一層ノ譲歩ヲ求

ムルノ傾向アルコトハ自分等モ良ク諒解シ居レリ從テ此ノ

際自分及「ヒューズ」氏ニ於テ日本ノ承認シ得ヘキ一定ノ解決案ヲ用意シ置キ之ヲ以テ支那全權ニ臨ミ無条件ニ諾否

ヲ決答セシムルノ外無シ尤モ自分等カ支那側ニ対シ此ノ最

後ノ手段ヲ執ルニ付テハ支那側ニモ幾分ノ満足ヲ与フヘキ
新条件ヲ發見スルコト必要ナリ借款ヲ國庫証券ノ形式ニ改
ムルコトハ日本ニ取りテ實際的ニ如何ナル利害ノ差異ヲ生
スルヤ自分ニハ諒解スル能ハス從テ所謂第四案（往電第三
六文書七四号）ハ實質上支那側ノ無条件屈服ヲ意味スルモノトモ
解セラレサルニ非ス

就テハ別ニ鉄道専門家聘用ノ点ニ閑シ例へバ運輸部及会計
部共ニ其ノ主任トシテ名義上日支両国人対等ノ地位ニ立チ
Co-managers, Co-accountant ト言フガ如キ名義ヲ以テ日
支両国ヨリ主任ヲ出シ両者ノ協力ニ依リ事務ヲ執行スルノ
道ナキヤト問ヒタリ幣原ハ之ニ答ヘ自分等ノ帶有スル訓令
ガ確定的ニシテ到底如斯キ妥協案ニ同意スルコトヲ得ヘキ
裁量ノ余地ヲ存セズ且ツ二人ガ同一ノ地位ニ立チテ常務ヲ
執行スト言フガ如キハ事務ノ簡捷ヲ期スル所以ニ非ラズト
信ズト述ベタルニ「バルフォア」ハ右妥協案ハ素ヨリ理想
的ニ最善ノモノニ非ラズト雖モ今日ノ場合他ニ成功ノ望ア
ル名案ニ思ヒ当ラズトテ本使等ノ熟考ヲ求メタリ次ニ國庫
証券期限ヲ十五年トシ据置キ期限ヲ五年トスルコトニ付テ
ハ「バルフォア」「ヒューズ」共ニ修正ヲ提議セズ右ノ期

ヒューズ」両氏ノ意見ニ同意スルモ我ニ大害ナク又今ヤ此ノ
外ニ解釈ノ案ナキモノト確信スルニ至レリ

三、翌二十一日幣原埴原兩人ニテ「バルフォア」ニ會見シ
前日同氏提案セル妥協案ハ遺憾ナガラ我ニ於テ同意シ難キ
モノト認ムル旨ヲ答ヘ唯會計部ノミニ付テハ日支両国人対
等ノ名義ヲ以テ職務ヲ執行スルコトハ我等限リニテ一応同
意シ政府ノ訓令ヲ請フコトスヘキ旨ヲ述ベタルニ「バル
フォア」ハ頗ル失望セルカ如キ態度ニテ日本側ノ已ムヲ得
サル事情ハ能ク了解スルモ之レニテハ支那側ヲ説得スルノ
望ミナシ此後如何ニスヘキヤ自分等ノ考案ハ既ニ尽キタリ
ト言ヒ深ク憂慮ノ色ヲ示シタリ其ノ席ニ在リタル「ハンケ
イ」ハ「バルフォア」ヲ別室ニ誘ヒ暫時協議シタル模様ナ
リシカ「バルフォア」ハ復席シテ次ノ一案ヲ提議セリ即チ
國庫証券ハ五年後支那ニ於テ償還ノ自由ヲ有スル立テ前ナ
ルニ顧ミ最初ノ二年半ハ日本人力單獨ニテ運輸主任トナリ
次ノ二年半ハ償還後運輸主任タルヘキ支那人ノ専門家養成
ノ意味ヲ以テ支那人一名ヲ副主任(Assistant Traffic Mana
ger) トスルコト尤モ五年間ヲ通ジテ日本人ガ運輸主任タ
ルノ權限ヲ專行スルコトニハ何等変更ナキハ勿論タルコト

限ニテ支那側ヲ説得ス可シト言ヘリ又両氏ノ談話中國庫証
券ノ發行額ハ Par トシ額面ニ割引ヲ付セザルノ趣意ナル
ガ如ク誤解セル語氣アリタルヲ以テ我方ヨリ其誤解ヲ指摘
シ例へバ普通利子ノ相場ヲ一割トスル場合ニ証券面ノ利子
ヲ五分ト定ムル時ハ殘余ノ五分ハ發行価格ノ調節ニ依リ補
填スルノ外ナキ旨ヲ説明シタルニ両氏共如斯キ財政上ノ專
門事項ニ通曉セズトテ長時間質問應答ヲ重ネタル結果遂ニ
我方ノ説明ヲ諒得セリ右ノ會見ニ際シ「バルフォア」ハ勿
論「ヒューズ」モ絶ヘズ我主張ニ對シ同情アル態度ヲ以テ
聽取リタルガ追テ支那側ニ向テハ相當高圧ヲ加フルノ決心
アルコトヲ暗示セリ

二、同夜本使等ハ熟議ヲ遂ゲタルニ運輸部ニ閑シテハ日支
両国人対等ノ地位ニ立チテ執務スルガ如キコトハ到底不可
能ナリト雖モ既ニ鉄道完成後ノ今日ニ至リテハ會計主任ノ
任務ハ鐵道敷設時ノ如ク重要ナラズ又特ニ敏活ナル処分ヲ
要スヘキ事務モ少ナカルヘク主トシテ會計ノ紊亂ト腐敗ト
ヲ防カンカ為監督權ヲ行フノ主旨ナルガ故ニ會計主任ハ日
支両国人対等ノ資格ニテ之ニ當ルモ右會計監督ノ目的丈ケ
ヲ達スルヲ得ヘシ從テ會計監督ノ点ハ「バルフォア」「ヒ
ューズ」共ニ修正ヲ提議セズ右ノ期

那全權ニ通報スルコトナク本委協案ハ全然自分ト「ヒューズ」トノ考案トシテ支那側ニ提示ス可キコトヲ貴官等ニ誓ヒ置キタル次第ナルガ若シ支那全權ニ於テ日本側ノ意向ヲ知悉セザル限り何等ノ確答ヲ与フルコトヲ得ズト主張スル時ハ之ニ対シ如何ニ答フベキヤ此ノ処ハ予メ貴官等ト打合セ置ク必要アリト言ヘリ依テ種々意見交換ノ末結局支那全權ガ右主張ヲ為ス場合ニハ「バルフォア」ヨリ「日本全權ハ若シ鉄道問題全部ガ最早議論ナク本案ニ依リ解決セラル可キコトヲ保障サルニ至ラバ本案ヲ承諾ス可キコト自分ノ確信スル所ナリ」トノ趣旨ヲ答フルコトニ打合セヲ遂ゲタリ

五、本件其ノ後ノ成行ニ付一月二十四日「バルフォア」ニ内々問質シタルニ同氏ハ一月二十二日予定ノ通「ヒューズ」ト共ニ支那全權ヲ招キ妥協案ヲ示シ速ニ之ニ同意セムコトヲ強硬ニ勧告シタル結果支那全權ハ目下本国政府ニ請訓中ナルカ他ノ一方ニ於テ英國政府ヨリハ北京英國公使ニ電報シ同公使ヲシテ支那政府ニ極力勧告方取計ラヒアル旨極秘トシテ内話セリ（本件ハ極秘ノ内話ナル旨再三繰返セリ）

六、一月二十五日施肇基ノ大統領謁見後幣原カ別用ヲ以テ同公使ニ会見ノ節同公使ハ進ムテ山東鐵道問題ニ言及シ日本人ヲ運輸主任トスルニ異議無キ意向ヲ示スト同時ニ最初ヨリ支那人ヲ副運輸主任トシ本主任タル日本人ノ下ニ事務ヲ練習セシムルノ案ヲ申出テ已ムヲ得サレハ右副主任ニ関スル協定ハ會議錄ニ記入スルニ止ムルコトトスルモ可ナルヘシトノ意見ヲ述ヘタルカ幣原ハ如斯協定案ハ最早自分ニ於テ考量スルノ余地無キコトヲ答へ置キタリ

七、右ノ次第二ト支那側カ果シテ「バルフォア」「ヒューズ」両氏ノ妥協案ヲ承諾スルヤ未タ明カナラサルモ愈之ヲ承諾スル場合ニハ帝国政府ニ於テモ前記ノ成行ニ顧ミ同意ヲ与ヘラレムコトヲ切望ニ堪ヘス

英仏ヘ転電セリ

124 11年1月30日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）
塩業問題細目協定ノ完了期限ニ閨スル件
會議第三六八号（大至急）
貴電會議第五四六号ニ閨シ
支那側希望通り本協定効力發生後二ヶ月内ニ全部ノ手続ヲ

完了スルハ實際上困難ナルヤニ思考セラル又各種問題ニ付

夫々期限ヲ異ニスルハ煩雜且ツ不便ト思考スルニ付本件期限モ便宜上租借地引渡期限同様六ヶ月ト為シ若シ将来必要ノ場合ニハ更ニ協議ノ上延期シ得ベシトノ了解ヲ遂ゲ置キ度シ

125 11年1月30日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）
山東交渉中土地処分問題ノ成行ニツキ回電方

要請ノ件

會議第三六九号

貴電會議第五二一八号（一五文書）末段ニ依レハ山東問題ハ鉄道以外ノ問題ハ大体議了セリトノコトナル處是レ迄ノ貴電ニ依レハ土地処分問題ハ未タ討議セラレタルコトナキヤニ認メラルル處右ハ今後實際租借地引渡ノ際ノ協定ニ譲ラレタル次第ナリヤ事情回電アリタシ

126 11年1月31日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
第三十三回山東會議ニ於テ損害賠償問題議了
ノ件

ノ取極ヲ挿入スルノ必要ハ毫モ之ナキノミナラス日本臣民ニ対スル要求ニ付委員会ニ於テ如何ナル決定ヲ為ストモ裁判所ノ判決ニアラサルヲ以テ日本政府ハ之ヲ強制スルノ途実例二三ヲ挙ケ右ハ事実問題ナルニ付後日實際ノ調査ニ依リ處理シ得ヘク又日本人民ニ対スル要求ニシテ已ムナクハ日支共同委員会ハ單ニ事実ノ調査ニ止メ最後ノ判決ハ之ヲ両国ノ關係官憲ニ譲ルコトトシタシト述ヘ尚双方議論ヲ交換シ當方ニ於テ飽迄モ委員会組織案ニ反対シタル結果支那側ハ然ラバ日本官憲ニ対スル賠償要求ニシテ其正当ナルコト證明セラレタルモノニ付テハ日本政府ニ於テ相當賠償ヲ支払フベキコト及日本臣民ニ対スル要求ハ日本領事館ニ於テ處理スベク必要アラバ両國委員ヲ設ケ事実ノ調査ニ任せシムベキコトヲ議事録ニ留メ且山東協約中ニ『本協定ハ日本官憲又ハ臣民ニ対スル支那政府又ハ人民ノ損害要求ヲ妨

グルコトナシ』トノ一条ヲ加ヘムコトヲ提議シタルニ付議事録ニ留ムルハ差支ナキモ協約ノ一部タラシムルコトハ同意スルヲ得ズ又支那側ニ於テ右ノ如キ留保ヲ議事録ニ留ムルト共ニ日本側ニ於テモ山東ニ於ケル日本ノ軍事行動ニ伴

右ニテ鐵道以外ノ諸問題全部議了シタルヲ以テ不敢双方ヨリ起草委員ヲ選ビテ条約案ヲ起草スルコトトセリ
條約ノ形式ニ付テハ支那側ハ問題ノ重大ナルニ顧ミ treaty
トスベシト申出デタリ又両国代表者ノ full powers ニ付テハ本件ノ為改メ本国政府ニ之ヲ求ムルコトトセリ尚條約用語ニ付テハ不敢英語ヲ以テ之ヲ結ビ両国政府ノ訓令ヲ俟チテ最後ノ決定ヲ為スコトトセリ
在欧各大使ヘ転電セリ

127 11年1月31日（着）ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
國務長官記者會見ニ於テ大統領ト施全權トノ
會議第五五一号

往電第五四四号ニ閔シ
二十六日國務長官新聞記者會見ノ際大統領ト施肇基トノ會談ハ支那側ノ希望ニ出テタルコトヲ語リ且大統領モ米国全權モ山東問題ニ關シ米國ヲ責任ノ地位ニ置クカ如キ行動ニ出テサルヘキコトヲ言明シ尙ホ米國全權又ハ米國政府ニ於テ是迄何等解決条件ヲ提議シタルコトナク唯如何ニセハ本問題解決セラルヘキヤヲ探究スル為熱心ナル努力ヲ為シタルノミナリト付言セル趣ノ處二十七日諸新聞ハ何レモ大統領、施ノ會見ハ支那側ノ希望ニ出テタルコトヲ伝ヘ中ニハ施ハ大統領ニ向ツテ仲裁ヲ求メタルモ拒絕セラレタリト記載セルモノアリ昨今一般輿論ハ漸次山東問題ニ対スル日本ノ公正ナル態度ヲ了解シタルモノノ如ク防備問題遲延ノ責任ハ東京ニアルモ山東問題遲延ノ責任ハ北京ニアリトノ観察ヲ下スモノ多シ將又英米周旋ノ件ニ付テハ過般來外國記者側ヨリ屢々我方ニ質問スル所アリタルモ更ニ然ル事實ナキコトヲ一貫シテ答ヘ居リタルガ大統領カ施ト會見ノ結果本件一層世上ノ注意ヲ喚起シ荐リニ問合セアリタルモ我方ノ閔スル限り英米側ヨリ何等仲裁ヲ受ケタルコトナキ旨明白ニ答置キタリ御含迄

在歐州各大使ヘ転電セリ
128 11年1月31日（着）在中国小幡公使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
英米兩國公使山東鐵道問題ノ解決方ニツキ外
交總長ニ勸告ノ件

第六四号（極秘）（一月三十日北京發）

一月三十日本使英國公使ニ面会ノ節山東問題ノ成行ニ閔シ先方ヨリ質問シタルニ付本使ハ鐵道問題ヲ除キ自余ノ問題ハ着々進行シ大略片付キツツアルモ鐵道ノ問題丈ハ支那全權ノ態度強硬ナル為行惱ミ居ル旨ヲ告ケ尙ホ同時ニ往電第六一号此ノ程本使ト額外交總長トノ間ニ取交サレタル話ノ次第ヲ内話シタル處英國公使ハ實ハ極ク内密ノ話ナルカト前置シ過日來米國公使ト共ニ外交總長ニ対シ強硬ナル勸告ヲ試ミ支那ノ為山東問題ハ今日ノ機会ニ結了スルノ極メテ必要ナルヲ述ヘ鐵道ノ如キモ日本ニ於テ既ニ多大ノ讓歩ヲナシタルコトナレハ此ノ辺ニテ折合フコト支那ノ為有利ナルコトヲ力説シタル次第ヲ語リ其ノ際外交總長ハ前記本使ニ述ヘタルト同様ノ言ヲナシタルモ結局是非此ノ機會ニ取纏メタキ意向ナリト答ヘタリト内話シ最後ニ同公使ハ自分

ノ感想ニ依レハ鐵道問題モ必ス落着スヘキモノト確信スト
云ヘリ本件ハ極ク内密ノ話トテ承知セルモノナルカ故ニ外
間ニ漏洩セサル様御含ミ置キヲ請フ

129 11年1月31日(着) 在中国小幡公使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)
山東鐵道案ニ閔スルワシントン會議中國代表

ヨリノ請訓ヲ萬国記者公会發表ノ件

第六六号 (一月三十日北京發)
一月二十六日夜当地万国記者公会ノ名義ヲ以テ大要左ノ如
ク發表セラル

華盛頓三代表ヨリ請訓シ來リタル電報內容トシテ山東鐵道
案ハ英米最後ノ調停案ニ日本最後ノ讓歩修正ヲ加ヘタルモ
ノニシテ
一、十五年期限ノ國庫証券ヲ交付ス
一、五年後ニハ一時買取スルコトヲ得
一、日本ノ運輸主任及會計主任ヲ置ク
一、二年半後ニハ支那ノ運輸會計副主任ヲ置ク
若シ右ニシテ決定スル能ハザレバ其ノ責任ハ支那ニ在リト
シ英米ノ同情ヲ失ヒ頗ル不利ニ陥ル可ク又若シ一旦解決セ

全權証書

大中華民國大總統ハ茲ニ三英米代表ノ善意ノ調停ヲ經テ解
決ノ良機アルヲ得タルニ由リ本政府ハ施肇基顧維鈞王寵惠
ヲ全權代表ト為シ大日本國皇帝派スル所ノ全權代表ト会同
シ華盛頓ニ於テ一切ヲ商議シ並山東問題ノ各項ニ閔スル協
定ヲ締結シ署名調印スルノ權ヲ與ヘ該項協定ニシテ一度訂
立セバ之ニ署名調印シ且太平洋會議大會ニ報告シ備案ヲ經
タル後直ニ批准シ施行スヘシ之力為ニ全權証書ヲ發給シ以
テ信守ヲ昭カニス
右特派全權代表施肇基顧維鈞王寵惠ニ發給ス

徐世昌(署名)

大中華民國十一年一月二十九日北京ニ於テ發給ス(國璽捺
印)

外交總長顏惠慶(記名)
本件公文郵送ス

131 11年1月31日(発) 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛(電報)

全權委任狀電送並ニ英文ヲ條約正文トスルコ

ト承認ノ件

六 山東ニ閔スル日中直接交渉

バ支那ハ威海衛、膠州灣、廣州灣等ノ還付其他ノ利益ヲ受
ク可シ云々トアリ

右ハ情報ニ依レバ陰曆年末各新聞紙休刊ノ為外交部ヨリ万
國記者公会ヲシテ發表セシメタルモノナリト云フ

往電第六一號(一七文書)顔總長ガ民論緩和ニ力メツツアリト云ヘルハ
右ノ如キヲ意味セルモノカト考ヘラル

130 11年1月31日(着) 在中国小幡公使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)
大總統中國三代表ニ山東條約調印ノ全權付与
ノ件

第六七号(至急) (一月三十日北京發)
外交總長ヨリ一月二十九日付公文ヲ以テ大總統ハ施肇基顧
維鈞王寵惠ヲ(全權ニ)任命シ之ニ對スル山東問題ヲ會議
スルノ全權代表委任狀ヲ本日公布セラレタルニ付先ツ該代
表等ニ右委任ノ旨ヲ電達スルト同時ニ該委任狀ヲ郵送セリ
尚ホ米國公使ニモ照會シ右ノ次第米國政府ニ電達方請求シ
置ケリ茲ニ該委任狀写全文ヲ送付スルニ依リ貴國政府ニ然
ルヘク転電セラレタキ旨照會シ來レリ該委任狀全文訛文左
ノ通

會議第三七三号

貴電會議第五五九号ニ閔シ

全權委任狀電送手續中ナリ尚英語ヲ條約ノ正文トスルニ異
存ナシ

132 11年1月31日(発) 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛(電報)

ヒューズ、バルフォアノ最終妥協案ニヨル山
東鐵道問題解決方承認ノ件

會議第三七四号
貴電第五四八号ニ閔シ

山東鐵道解決案ハ貴電會議第三七四号第四案ヲ骨子トシ鉄
道財產及收入ヲ担保トスル期限十五年据置キ五年ノ國庫証
券ノ形式ヲ以テ六ヶ月ノ予告ヲ以テ償還シ得ヘキコトトシ
未償却ノ間ハ運輸主任並會計主任ニ貴電御申越シノ如キ方
法ヲ以テ日本人ヲ任命スル条件ニテ山東鐵道問題ヲ解決シ
異存ナシ但シ右ハ本鐵道問題全部ガ此上何等ノ故障ナク解
決セラル場合ニ限り我ニ於テ承諾スヘキ最後ノ案ナリ尚
此際之等大綱ノ協定ニ止メ細目ハ之ヲ後日ノ協議ニ譲ルノ
外ナカルベキモ往電會議第二九五号各項上記以外ノ趣旨ニ

付テハ此ノ際諒解ヲ遂ゲ置ク様御尽力アリタシ

133
11年2月1日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

米國大統領新聞記者トノ定例会見ニ於テ山東
問題ニ閲シ中国代表ニ讓歩ヲ促シタルコトナ

キ旨弁明ノ件

会議第五五八号

二十七日新聞記者トノ定例会見ニ於テ大統領ハ過日支那全
權ト会談ノ際山東問題ニ閲シ讓歩ヲ促シタルガ如キコト断
ジテナク單ニ本問題ハ日支兩國間ノ意見ノ相違僅少ナルニ
願ミ速ニ解決セラレンコトヲ希望スル旨述ベタルニ過ギズ
ト語レル趣ナリ

在歐州各大使ヘ郵報セリ

134
11年1月30日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

日本條約調印ノ全權付与並ビニ英文ヲ條約正

文トスルコトニツキ承認方請訓ノ件

会議第五五九号(大至急)

往電第五五〇号ニ閲シ

電示アリタシ

135
11年2月1日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

全權委任状ノ本國ニ於ケル確認方ニ閲スル件

会議第五五六一號(至急)
(二三四文書)
往電第五五九号ニ閲シ

第三三回会合ノ際全權委任状ハ不取敢日本政府ヨリ在日本
支那公使ニ又支那政府ヨリ在支那日本公使ニ夫々提示シ其
ノ確認ヲ経ルコトシテハ如何トノ議出テタルカ右ハ元ヨ
リ決定シタル次第ニハ非サルモ或ハ事ノ敏活ヲ圖ル為メニ
ハ一便法ナルヘキカト思考セラルニ付キ其辺モ可然御考
慮アリタシ

136
11年2月2日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

青島無線電信局引渡ニ閲シ回報ノ件
会議第五五六三号

本件無線電信問題討議ノ際特ニ我方ヨリ個数等ヲ挙示シタ
ルコトナク又強テ右ノ詳細ナル説明ヲ加フルノ必要ナシト
付テハ此ノ際諒解ヲ遂ゲ置ク様御尽力アリタシ

貴電第三六一號ニ閲シ

六 山東ニ閲スル日中直接交渉

山東商議ノ最大難關タル鐵道問題今後ノ伸展如何ハ未ダ適

当ナル報告ニ及ブベキ時機ニ達セザルモ若シ幸ニシテ大体
満足ナル妥商ヲ見ルニ於テハ其機ヲ逸セズ條約ニ調印ヲ了

スルニアラザレバ迭次御伝示ノ如キ混沌タル支那政府ノ現
状ニ顧ミ或ハ意外ノ障害ヲ惹起シ今日迄ノ努力ヲ水泡ニ帰

セシムルノ虞ナシトセズ旁々未ダ問題全部ノ解決ニ至ラザ
ルモ已ニ支那側ヨリ進ンデ条約案起草方ヲ提言シ来リ先方

ニ於テモ此際円満ナル全局ノ解決ヲ期セムトスルモノナリ
ト認メラルニ鑑ミ此際本委員三名ニ對シ日支條約調印ノ

全權ヲ付与セラレ委任状全文御電達アラムコトヲ請フ尚本
來本件條約ハ日支兩文ヲ以テ作成スルコト至当ナルベキモ
我隨員中支那語ニ堪能ナルモノナク支那側ニ於テモ日本語

ニ精通スルモノナク從テ此際日支兩文ニ依ルコトハ實際上
不可能ナルノミナラズ今日迄ノ談判及各條項協定文モ總テ

英文ヲ以テセザルベカラズトセバ訳文等ニ又々困難ナル議
論ヲ生ズルノ虞少カラズ殊ニ外國文ヲ正文トスルコトハ他

國トノ場合ニハ先例モアルコトナルニ付今次ノ條約モ英文
ヲ以テスルコトニ特ニ御承認ヲ仰ギタク何分ノ儀折返シ御

認メタル次第ニテ御來示ノ如キ事情ハ何レ細目協議ニ當リ
説明ヲ加ヘ解決スルコト然ル可クト思量セラル尤モ此ノ際
是非諒解ヲ遂ゲ置ク可キ特殊ノ事由アルニ於テハ何分ノ儀
重ネテ御電示アリタシ

137
11年2月2日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

山東問題及ビシベリア問題ニ閲スル米國諸新
聞ノ論調報告ノ件

会議第五五六五号

山東問題ニ閲シ大統領及「ヒューズ」等ガ支那ニ圧迫ヲ加
ヘ居ルヤノ報道ハ爾來言論界ノ注意ヲ(脱)概シテ日本ノ
讓歩ヲ諒トシ支那ノ煮切ラザル態度ヲ非難スル傾向ヲ有シ
居ルモ同時ニ事ノ当否ヲ別問題トシ日本ガ運輸主任会計主
任等ノ末節ニ恋々トシテ會議ノ進行ヲ妨げ居ルコトヲ非難
スルコトモ少カラズ三十日ノ「ワシントン・ポスト」ハ其
社説ニ於テ日支兩國ガ些細ノ問題ニテ不条理ニ山東會議ヲ
遲延セシメ居ルコトヲ攻撃シ華府會議之ガ為頓挫スルガ如
キコトアラムカ将来世界ハ日支孰レヨリ同情又ハ利權ヲ求
メ來タルモ之ヲ一笑ニ付スベシト論ジ尚西比利問題ニ言及

シ華府會議ガ世界ニ向ヒテ日本ノ撤兵時期ヲ示シ得ザルハ甚ダ不幸ナリト述べ日本ガ出兵ニ閥スル米國トノ約束ヲ破リタルコトハ到底弁解ノ辞ナカルベク此破約行為ハ深ク米国人ノ腦裡ニ残リ日本ノ為セル一切ノ約束其効果ヲ減殺セラルベク要スルニ将来日本ニ於テ撤兵ヲ実行セザル限り平和ノ保障ヲ確立スルヲ得ザルベシト論断セリ將又二十九日ノ「ニューヨーク・タイムズ」ハ山東問題ニ閥スル元駐支公使 Reinsch, North China Star 主筆 Fox, Weekly Review of Far East Shanghai 主筆 Powell ノ公表書ヲ掲載

セルガ彼等ハ一致シテ日本人ヲ運輸主任ト為スコトニ反対シ且米國ガ山東問題ニ付支那ニ圧迫ヲ加フルガ如キコトハ不条理ナリト述べ之ガ為支那ニ於ケル米國ノ prestige 毀損セラルベシト論ジ多少世人ノ注意ヲ喚起セリ

138 11年2月1日（着）
ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

山東問題總て解決ノ旨報告ノ件

會議第五六八号（大至急）
（一二三文書）
山東鐵道問題大体往電會議第五四八号「バルフォア」ト会談ノ通協定セリ右ニテ山東問題全部解決明二月一日ヨリ条

ヲ太平洋會議大会ニ通告スル事ハ我方ニ於テ異存ナキニ付此意味ニ於テ支那側全權委任状ヲ承認スヘキ旨二月一日胡公使へ回答セリ

尚支那政府ヨリ小幡公使ヘモ本件支那全權委任状写ヲ添へ同様主旨ヲ通告シ来レリ

別電ト共ニ英仏ヘ転電アリタシ

（別電）
内田外務大臣発ワシントン會議全權宛二月一日着電報會議第三七八号
中国全權委任状仮和訳文

大中華民国大總統ハ茲ニ山東問題ニ付英、米代表ノ善意ノ調停ヲ經テ解決ノ良機アルヲ得タルニ依リ本政府ハ施肇基、顧維鈞、王寵惠ヲ全權代表トナシ大日本國皇帝派スル所ノ全權代表ト会同シ華盛頓ニ於テ一切ヲ商議シ並山東問題ニ關スル各項ノ協定ヲ締結シ署名調印スルノ權ヲ与ヘ該項協定ニシテ一度締結セハ之ニ署名調印シ且太平洋會議大會ニ報告シ備案ヲ経タル後直ニ批准シ施行スヘシ之カ為ニ

約文起草ニ取掛ル筈委細後電ヲ以テ申進ス可キモ不取敢在歐州各大使ヘ転電セリ

139 11年2月1日（発）
内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）

別電 内田外務大臣発ワシントン會議全權宛二月一日着
電報會議第三七八号
中国全權委任状仮和訳文

會議第三七七号

貴電會議第五五九号及第五六一號ニ閑シ

一月三十日付ヲ以テ在本邦支那公使ヨリ本国政府ノ電訓ニ基キ別電第三七八号訳文ノ如キ支那側全權委任状ヲ添ヘ貴電會議第五六一號御來示ノ如キ手続取運方申越シタリ然ルニ右委任状中「太平洋會議大会ニ報告備案」云々ノ字句ハ右報告及備案ヲ以テ本條約締結上必要ノ手續ト解セラルル廣アリト思考セルニ付山東問題ニ閑スル華府ニ於ケル日支兩国全權ノ会商ハ太平洋會議トハ全然別個ノモノナルヲ以テ同會議總会ニ報告備案ヲ經ルコトハ本條約締結上必要ノ措置ニ非サルモ任意自發ノ措置トシテ本件円満解決ノ事實

ノ精神ニ依リ最公平且円満ナル解決ヲ計レル事蹟ヲ成ルベ
ク速ニ周知セシムルコトハ日支両國間ノ関係ニ付テモ一般
ノ揣摩臆測ヲ許サズ誤解又ハ誹謗ノ原因ヲ早ク根絶シ得ベ
シト信ズ華府會議ハ愈々今後一週日ヲ出デザル中全部ノ終
結ヲ告ゲタキ決意ナルニ付テハ前記山東問題協定事項發表
方ノ件ニ闇シテモ火急何分ノ好意的考慮ヲ得タキ旨懇話ス
ルトコロアリタリ

前電ニテ申進ジタル通今三十一日直ニ條約文ノ起草ニ入り
タルモ之ガ完成ニハ尚ニ、三回ノ討議ヲ要スルモノアルベ
キ處一方前陳「ヒューズ」ノ申出ハ米國ノ立場ヨリ見テ頗ル
尤ノ儀ト認メラルノミナラズ之迄大体ノ内容支那側其他
ヨリ新聞紙ニ洩サレ寧ロ我方ニ不都合ナル宣伝用ニ供セラ
レタル傾モアリ我方ニ於テ此際一括發表スルコト得策ナリ
ト思ハル殊ニ完成セル條約文ヲ未ダ調印又ハ御批准ヲ了セ
ザルニ先チ公表セントスルモノニハ非ズシテ今日迄ニ於ケ
ル商議ニ於テ彼我了解ニ達シタル決議事項ヲ整理羅列シテ
主タル事項（記録ニ止メ又ハ付屬書トナスベキ性質ノモノ
ヲ除キ）ヲ發表スル次第ニシテ且ハ右等協定事項ノ多クハ
既ニ当地ノ新聞紙ニ依リ當時其都度報道セラレタルモノニ

- 141 11年2月2日（発） 内田外務大臣ヨリ
（（四〇文書）） ワシントン會議全權宛（電報）
山東問題決定事項公表方承認ノ件
- 会議第三八一号（至急）
貴電第五七一号山東問題決定事項公表ニ闇シ御申越ノ通り
取計ヒ差支ナシ尚發表文決定次第御電報アリ度シ
- 142 11年2月2日（発） 内田外務大臣ヨリ
（（四〇文書）） ワシントン會議全權宛（電報）
山東條約調印ノ全權付与ノ件
- 別電一 一二月二日内田外務大臣發ワシントン會議全權宛
電報會議第三八四号
- 全權委任状

一一 一月三日内田外務大臣發ワシントン會議全權宛
電報會議第三八五号
全權委任狀英訳文

會議第三八三号（至急）
（（三三文書））
往電第三七三号ニ闇シ

山東條約調印ノ全權ヲ一月一日付ニテ加藤幣原及ビ埴原ノ
三全權ニ付与セラル

右委任狀本文別電第三八四号ヲ以テ同英訳文別電第三八五
号ヲ以テ電送ス

（別電一）
二月二日内田外務大臣發ワシントン會議全權宛電報會議第三八
四号
全權委任狀

會議第三八四号 別電
(至急)

天祐ヲ保有シ万世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝（御名）
此書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕茲ニ帝国ト支那共和国トノ間ニ山東問題諸案件ニ闇スル
條約ヲ締結セムガ為メ支那共和国ノ全權委員ト共同商議シ
其ノ約書ニ署名調印スルノ全權ヲ海軍大臣從二位勲一等男

爵加藤友三郎米國駐劄特命全權大使正四位勲一等男爵幣原
喜重郎外務次官從四位勲二等埴原正直ニ付与ス
其ノ議定スル各項ノ如キハ朕親ク閲覽ヲ加ヘ其ノ善良ナルヲ認メテ後之ヲ批准スヘシ
神武天皇即位紀元一千五百八十一年大正十一年二月一日
東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈴セシム

御名 国璽

攝 政 名

外務大臣伯爵 内田康哉副署

（別電二）
二月三日内田外務大臣發ワシントン會議全權宛電報會議第三八
五号
全權委任狀英訳文

會議第三八五号

YOSHIHITO

By the Grace of Heaven, Emperor of Japan seated on
the Throne occupied by the same Dynasty from time
immortal.

To all to whom these presents shall come, Greeting!

We invest herewith Tomosaburo Baron Kato, Our Minister for the Navy, Junii, a member of the First Class of the Imperial Order of the Rising Sun with the Paulownia Flower, Kijuro Baron Shidehara, Our Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary residing at Washington, Joshi; a member of the First Class of the Imperial Order of the Rising Sun, and Masanao Hanihara, Our Vice Minister for Foreign Affairs, Jushii, a member of the Second Class of the Imperial Order of the Rising Sun, with plenary powers to meet and confer with the Plenary Delegates of the Republic of China, for the purpose of concluding a Treaty between this Empire and the said Republic covering the questions with regard to the Province of Shantung, and to sign such Treaty, which We shall ratify, after satisfying Ourselves that the provisions thereof are good and proper.

In witness whereof, We have hereto set Our signature and caused the Great Seal of the Empire to be affixed.

トハ全然別個ノモノナル並指摘セル支那全權委任状解釈ハ
埠ノ譜及シ若シ右書輸ノ内容ニシテ外間ニ漏ルルリ於トク
又々面倒ナル問題ヲ惹起ス可ヤリ付田分立之ノラ電報ヤ
ズ顔總長ニ内密郵送ノ積リリ付此書輸ノ内容ハ小幡公使ニ
於テモ直接顔總長ニ申入シテ度ク尚モ是等事実ノ外部ノ
漏洩セザル様御配意ヲ請ヒ並申出タルニ付承諾ノ並回答ノ
置ケリ就ハ貴官ハ右御令ヲ以テ我方全權委任状写送付
テ回電ノ往電第七五号ノ趣旨内密顔總長ノ御申入シタ
シ

144 11年2月2日 (続) 内田外務大臣宛 (電報)
内田外務大臣 (電報)

第三十回 三東鐵道ノ開業
ル決定事項報告ノ生

会議第五七三回 (大正二年)
山東交渉第三十五回会議ノ於ト決定セル處左ノ如ノ
Japan shall transfer to China the Tsingtao-Tsinanfu
railway and its branches, together with all the properties

カ 三東ノ開業ベル且直接終了

Given at Our Palace in Tokio, this second day of the second month of the eleventh year of Taisho, being the two thousand five hundred and eighty second year from the Enthronement of the Emperor Jimmu.

Seal of
the
Empire.
YOSHIHITO.
Countersigned : Count Yasuya Uchida,
Minister for Foreign Affairs.

Signed : HIROHITO.

Zenken.
Minister for Foreign Affairs.

143 11年2月2日 (続) 内田外務大臣 (電報)
内田外務大臣 (電報)
内田外務大臣 (電報)
内田外務大臣 (電報)
内田外務大臣 (電報)
内田外務大臣 (電報)

会議第三十八回
生

本大臣在支公使宛電報貴重御参考用に転電
往電第七五号ノ譜及11月11日胡公使本大臣ヲ來訪シ本件同
公使宛書翰中山東問題ノ譜及日本全權ノ公商ハ太平洋公議
第八回 (續)

appurtenant thereto, including wharves, warehouses and other similar properties. China on her part, undertakes to reimburse to Japan the actual value of the railway properties mentioned in the preceding paragraph. The actual value to be so reimbursed shall consist of the sum of 53, 406, 141 gold marks (which is the assessed value of such portion of the said properties as was left behind by the Germans), or its equivalent, plus the amount which Japan, during her administration of the railway, has actually expended for permanent improvements on or additions to the said properties, less a suitable allowance for depreciation. It is understood that no charge will be made with respect to the wharves, warehouses and other similar properties mentioned in paragraph 1 of this Article, except for such permanent improvements on or additions to them as may have been made by Japan, during her administration of the railway, less a suitable allowance for depreciation.

The Government of Japan and the Government of

China shall each appoint three commissioners to form a joint railway commission, with powers to appraise the actual value of the railway properties on the basis defined in the preceding paragraph, and to arrange the transfer of the said properties.

Such transfer shall be completed as soon as possible and in any case, not later than nine months from the date of coming into force of the present agreement.

To effect the reimbursement under sub-section 2 of this Article, China shall, simultaneously with the completion of the transfer of the railway properties, deliver to Japan Chinese Government treasury notes, secured on the properties and revenues of the railway, and running for a period of fifteen years, but redeemable at the option of China at the end of five years from the date of the delivery of the treasury notes, or at any time thereafter upon six months' previous notice.

Pending the redemption of the said treasury notes, the Chinese Government will select and appoint, for so

long a period as the said notes remain unredeemed, a Japanese subject to the post of traffic manager and another Japanese subject to be chief accountant jointly with the Chinese chief accountant with coordinate functions. These officials shall all be under the direction, control and supervision of the Chinese managing director, and removable for cause. Financial details of technical character relating to the said treasury notes, not provided for in this article, shall be determined in mutual accord between Japanese and Chinese authorities as soon as possible and in any case not later than six months from the date of coming into force of the present treaty.

Zenken.

在歐各大使へ転電ヤニ

145 11年2月4日(着) 内田外務大臣宛(電報)

山東問題ニ關ハトハ相即ケタル諒解ヲ遂
ケルハトニ轉案ナル加算申ノ件

会議第五七四号

(11月文書) 貴電會議第三六九号ニ關シ

土地ノ處分ハ一般官有財産又ハ外国人ノ既得権利ムシテ租借地引渡ノ際適当ノ協定ヲ遂グルコト然ルベク土地ニ關シテハ既ニ第八回会合ノ際頻ニ日本側ニ於テ強制買収ノ事実アルヲ指摘シ我方ヨリ断ジハ其無根ナルヲ説示シタルモ先方亦頑強ニ自説ヲ固持シ結局右等疑義アル問題ハ日支共同委員ノ商量ニ譲ルコトメナレル次第ナルガ要スルニ本件土地問題ニ關スル支那側ノ主張頗ル鞏固ニシテ現ニ第三十九回余合ニ於テモ不法行為ニ對スル賠償問題ヲ発議シ重ネテ土地問題ヲ提起セル事實アリ旁々本件ノ如キハ追テ細目協定ノ際必要ニ応シテ的確精細ナル説明ヲ与ヘ相互ニ満足ナル諒解ヲ遂グルコト最得策ト思考ベ

在欧各大使へ転電ヤリ

電報會議第五七六号

山東問題決議事項

会議第五七五号 (至急)

1月31日第115回及第116回山東交渉

午前ノ会議ニ於テ當方ヨリ鐵道処分ニ關シ大体拙電(一四四文書) 第五七三号ニ「國庫証券ノ銷却ハ外國ノ資本ヲ以テスヘカラズ」

トノ一項ヲ加ヘタル案ヲ提出シタルニ支那側ハ右ノ項ハ條約ヨリ引離シ議事録ニ挿入スルコト及同電末項as soon as 以下ヲ付加スルコトヲ提議セルニ依リ之ヲ容レ前電ノ通り鉄道ニ關スル決議事項確定ス尙未項ニ所謂専門的細目中ニハ利子ノ問題ヲ含ムコトヲ明カニシ置ケリ右ニテ鐵道問題全部議了セリ更ニ租借地行政引渡期間及青島塩業処分ノ期間ハ囊ニ留保シ置キタルカ何レモ之ヲ六個月ト定メ又青島電話ノ引渡並ニ独逸時代官有財産ノ無償引渡(改善加工費ヲ除ク)ニ就キ確定的承認ヲ与ヘ尚官有財産ニ關スル決議ハ不備ナル点多キヲ以テ土地問題獨逸ヨリ讓受ケタル官有財產無償移転問題ヲモ明確ニ規定シ別電第五七六号(a)ノ通り提案セシニ右修正通り可決、公益施設ノ件内外人合同会社ニ弓渡ス可キ事業ニ關スル件等ハ付属書トナスコトニリ決

146 11年2月3日(着) フランク会議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

第三十五回及第116回山東会議ニ於ト止

東問題議トノ件

別電 ワンハーメン会議全權發内田外務大臣宛 1月11日着

K 山東ニ關スル日中直接交渉

六 山東ニ閥スル日中直接交渉

ス

午後ノ會議ニ於テ從來ノ決議事項ニ就キ読合ヲ為シタルカ
其ノ確定決議事項中報告未了ノモノ

駐屯軍撤退ノ件（別電第b号）

煙濰鐵道ノ件（別電第c号）

山東省ニ閥スル一般優先権放棄ノ件（別電第d号）

青島税関ノ件（別電第e号）

ハ別ニ電報ス尙二二三「アリラシ」ニ記載スルコトニ決定シ

居ル事項読合セ未済ノモノ有レドモ夜セ更ケタレハ一応別

電第f号ノ通り読合結了ノ分ニ就キ分類整理ノ上日支各書

面ヲ付シ（日本側ハ別電第g号ノ通りノ書面）「バルヲ

ア」「ヨーペ」両氏ニ通知シタリ

在歐州各大使ヘ転電セリ

（別電）

ロシントン會議全權發内田外務大臣宛二月三日着電報會議第五

七六年

山東問題決議事項

會議第五七六年 別電（至急）

決議事項左ノ通

〔一〕租借地還付ノ件〔往電第四四二号御回訓〕基キ期限六
個月ヲ記入ス尙本租借地還付ト共ニ右記録交付ノ件〔往
電第四二一一号ノ通〕ハ之ヲ本項末段ニ加フ〕

〔二〕共通財産ノ件（別電會議第A号ノ通）

〔三〕駐屯軍隊ノ件（別電會議第B号ノ通）

〔四〕青島税關ノ件（別電會議第C号ノ通）

〔五〕山東鐵道ノ件（往電會議第五七三号ノ通）

〔六〕山東延長ノ件（往電會議第四一三号ノ通）

〔七〕鉛山ノ件（往電會議第四六五号ノ通）

〔八〕租借地ノ開放及ヒ外国人ノ既得権利ノ件（往電會議第
四一六号ノ通）

〔九〕塩田ノ件（往電會議第五一九号ニ期限六個月ヲ記入
ス）

〔十〕海底電線ノ件（往電會議第四七六号ノ通）

〔十一〕無線電信ノ件（往電會議第四七七号ノ通）

以下付帶決議ノ件

〔a〕山東省ニ閥スル一般優先権放棄ノ件（別電會議第D
号）

〔b〕電氣其ノ他公共事業ニ閥スル件（往電會議第一九一一号
ノ通）

第一項ノ通

(c)電話事業ニ閥スル件ハ別条項トナセルモ往電會議第一

九二号第二項ト変化ナシ

(d)公益施設ノ經營ニ関シ財政等外国人團体ノ代表権ヲ認

ムル件（往電會議第一九三号ノ通）

(e)青島税關ノ件（往電會議第一四五号ノ通）

(f)鐵道關係日支共同委員意見不一致ノ場合ニ於ケル措置

ノ件（別電第H号ノ通）

(g)煙濰鐵道ノ件（別電第C号ノ通）

(h)青島施設ニ閥シ同地在留外国人ノ意見ヲ徵スルノ件

（往電會議第四一六号）

以下議事錄ニ留ムヘキモノ

(i)鐵道從業員等ニ閥スル件（別電第一号ノ通）

在歐州各大使ヘ転電セリ

會議第五七六年 A

The Government of Japan undertakes to transfer to the

Government of China all public properties, including land buildings works or establishments, in the leased territory of Kiaochow, whether formerly possessed by the

長 山東ニ閥スル日中直接交渉

German authorities or purchased or constructed by the Japanese authorities during the Japanese administration of the said territory save those indicated in Article (blank) of this Treaty.

In the transfer of such public properties, no compensation will be claimed from the Government of China except (1) for those purchased or constructed by the Japanese authorities and also (2) for improvements on or additions to those formerly possessed by the German authorities. With regard to cases under these two categories the Government of China shall refund a fair and equitable proportion of expenses actually incurred by the Government of Japan for such properties specified in (1) or such improvements or additions specified in (2) having regard to the principle of depreciation and continuing value.

It is agreed that such public properties in the leased territory of Kiaochow as are required for a Japanese Consulate to be established in Tsingtao shall be retain-

KOII

大日本國政府

ed by the Government of Japan and these required more especially for the benefit of the Japanese community including schools, shrines, and cemeteries shall be left in the hand of the said community.

The details of such matters shall be arranged by a joint commission provided for in Article (blank) of this Treaty.

Zenken.

日本軍隊包括巡警現時駐屯於沿津浦鐵路及各支線者應盡速撤退。中國警察或軍隊應盡速撤退。中國軍隊或軍事力量應盡速撤退。中國巡警應盡速撤退。

中國巡警應盡速撤退。

中國巡警或軍隊應盡速撤退。中國軍隊或軍事力量應盡速撤退。中國巡警應盡速撤退。中國巡警應盡速撤退。

D. General preference for foreign assistance.

日本聲明她將不享受對外援助的優先權。關於人、財、物的權利和義務在1898年3月6日中德條約中已經規定。

Zenken.

日本軍隊包括巡警

(1) 聲明在本條約生效後，中國青島海關將完全成為中國海關的一部分，並與中國海關有了解。

(2) 聲明在1915年8月6日中日兩國之間的臨時海關協議將在青島海關停止執行，並在本條約生效後停止執行。

Zenken.

日本軍隊包括巡警

我代表日本軍隊聲明我有榮幸通知你，我已將上述內容通知了日本駐華公使和鮑爾福先生。

日本軍隊包括巡警

我代表日本軍隊聲明我有榮幸通知你，我已將上述內容通知了日本駐華公使和鮑爾福先生。

大日本國

日本和中國。撤退將在三個月內完成，最遲六個月。撤退將與行政管理的轉移同時進行，最遲三十天。

日本駐青島軍隊將在簽訂本協議後三十天內撤退。

日本軍隊包括巡警

C. Chefoo-Weihsien railway.

日本政府沒有意願主張對該鐵路的主權。該鐵路應開放給共同活動，國際金融團體可以參與建設，資金由中國提供。

Zenken.

日本軍隊包括巡警

日本和中國代表在12月初就該鐵路問題達成了一致。現在，該鐵路將由鮑爾福先生和我繼續商討。

我很高興地告訴你，我們已經達成了一項令人滿意的協議，將在本條約生效後逐步執行。

我很高興地告訴你，我們已經達成了一項令人滿意的協議，將在本條約生效後逐步執行。

我很高興地告訴你，我們已經達成了一項令人滿意的協議，將在本條約生效後逐步執行。

我很高興地告訴你，我們已經達成了一項令人滿意的協議，將在本條約生效後逐步執行。

我很高興地告訴你，我們已經達成了一項令人滿意的協議，將在本條約生效後逐步執行。

我很高興地告訴你，我們已經達成了一項令人滿意的協議，將在本條約生效後逐步執行。

大日本國

Should the joint railway commission fail to reach an agreement on any of the matter entrusted to its charge the point at issue shall be taken up by the two governments for discussion and adjustment by means of diplomacy. In the determination of such points the two governments shall, if necessary, obtain recommendations of an expert or experts of a third power or powers who shall be designated in mutual agreement with each other.

It is understood that on taking over the railway the Chinese authorities shall have full power and discretion to continue or remove present employees of the Japanese nationality in the service of the railway and that reasonable notice may be given before the date of transfer of the railway. Detailed arrangements regarding replacements to take effect immediately on the transfer of the railway to China to be made by the Chinese and Japanese

authorities.

**147 11年2月2日(着) クシンヘン(會議全權ヨリ)
内田外務大臣宛(電報)**

**総会席上ハ一ノアミリ日中決議確定事項ヲ報
告並ニバルフオアモリ威海衛還付声明ノ件**

會議第五七七号

山東商議ニ闇スル「ムニアーズ」「ペルホア」從來ノ好意ニ顧ハ此際兩氏ニ対シ大体商議ノ帰結ヲ通告スルコト然ル可キ旨支那側トモ打合セ三十一日夜更ケテ日支決議確定事項ヲ同氏ニ通告シタル次第ハ既電ノ通りナルガ二月一日總會議開催ノ際「ムニアーズ」ハ山東問題ノ解決ノ通知ニ接シタル旨報告スルト同時ニ前記日支決議事項(往電第五七六号ノテ)ヲ讀上ゲタリ「ペルホア」モ右解決ニ祝意ヲ表スルト同時ニ威海衛還付ノ声明ヲ為シ其ノ条件ハ追ツテ英支ノ間ニ協定ヲ遂グル筈ナル旨演説セリ右不取敢在歐各大使ヘ転電セリ

**148 11年2月3日(着) ワシンヘン(會議全權ヨリ)
内田外務大臣宛(電報)**

第六回山東會議ニ於テ山東鐵道問題解決

ノ生

會議第五七八号(大臣急)

一月三十一日第三十四回山東交渉

鐵道問題ヲ討議ス先づ支那側ヨリ鐵道問題ニ關シ既ニ日本側モ御諒解ノコトナランモ英米側ヨリ調停ノ提案アリタリトテ往電第五四八号「ペルホア」「ムニアーズ」ト盤原、埴原トノ協定セル所ヲ述べ當方ノ同意ヲ求メ結局別電第五四四文書(一)ノ如キ決定ヲ見タルガ右決定ニ達スルニ先立チ左記細目ノ点ニ付論議ヲ重ネタリ

第一、運輸部長並金計主任ノ選任ニ付當方ハ當然日本政府ノ同意ヲ以テ斯可キモノナリトノ解釈ヲ取り先方ハ之ヲ否認シ全然支那鐵道總弁ノ自由裁量ニ基ク可キモノナリ英米トノ諒解モ右ノ通りナリト主張シタルニ對シ臨席英米代表ハ我方ノ諒解ヲ正当ナリシタルモ支那側容易ニ応ゼズ但シ實際問題トシテハ右選任ニ際シ日本政府ノ援助ヲ求ム可ハト述べタルニ依リ幣原ハ然ラベ條約中ニ之ヲ明記スルノトヲ避ケ单ニ記録ニ留ムルコトレス可シ而シテ用語ハcurrenteノ代リニconsultationハムトスルモ可ナリト答

六 山東ニ閔スル日中直接交渉

六〇八

右解雇ニ就テ「鉄道引渡前相当期間ノ予告ヲ与フ可シ」ト
ノ諒解ヲ記録ニ残サムト主張シタルニ依リ右ニ閔シ予メ支
那政府ヨリ日本官憲ニ対シ解雇及留任ニ閔スル詳細ノ一覽
表ヲ提出セシムルコトトシ尚記録中ニ「現業員解雇ニ就テ
ハ鉄道引渡ト共ニ効力ヲ發生スルモノニ就テ「日支兩國官
憲ニ於テ細目協定ヲ為スコト」ノ一節ヲ加ベシメ之ニ同意
セリ

第三、支那側ハ会社部ノ entire subordinate staff ノ就キ部
長ノ秘書役等ニ限り而テ右ハ鉄道總弁ノ任命ニ係ルトノ提
案ヲ為セルヲ以テ幣原ハ日本政府ハ部長以外ノ人員ニ日本
人ヲ採用スルコトヲ權利トシテ要求セザルベキモ特ニ支那
提案ノ如キ規定ヲ設クル時ハ日本人ヲ排斥スルノ意味ヲ含
ム可ク之ヲ條約ノ一部トスルコトハ勿論議事録ニモ留ムル
コトヲ欲セバト主張シ種々議論ノ末

The Japanese Delegate declares that Japan has no intention
of claiming that China be under any obligation to
appoint Japanese nationals as member of the said subordinate
staff.

トノ一項ヲ議事録ニ採録スルコト成ヘリ

ルノ要アリ其上ニテ両氏ガ右 information 及會議ノ知ラム
ムルハ其自由ナリ此等ノコトハ先方ノ自由ニ委ズキモノ
ナリト念ヲ押シ其通り決定ス
尚ホ右両氏ニ対スル通知ハ日支両全權ノ決定事項ノ實質ニ
止メ度ク條約ノ正文ノ如キハ先づ本国政府ニ報告シ調印ヲ
アシタル後ニアラザレバ何処ニモ提出スベキ筋合ニアラザ
ル事ヲ特ニ断リタリ
在歐州各大使ニ転電セリ

149 11年2月4日（着）
内田外務大臣宛（電報）
ワシントン會議全權
全權委任状至急電送方稟請ノ件

會議第五八七号（大至急）

貴電第三七三号（閔）

會議ハ最早一両日ヲ以テ全部終了ベ日キニ付山東條約調印
ニ対スル全權委任状大至急電送アリタシ

150 11年2月4日
山東懸案解決ニ閔スル條約

TREATY FOR THE SETTLEMENT OF OUTSTANDING

六 山東ニ閔スル日中直接交渉

第四、支那側ハ尚ホ日本政府鉄道引渡完了前ニ履行ヲ完了
シ得ザル契約ヲ新ニ結ベザルベク又現ニ鉄道ニ閔シ存在ス
ル契約乃至一切ノ負担ニシテ鉄道ノ利益ニ反スルモノハ引
渡前日本官憲ニ於テ処分ヲ了スベキモノト諒解スト述べ
ルニ依リ勿論鉄道ノ利益ヲ害スル如キ契約ハ結ハザルベキ
モ修繕其他必要ナル契約ハ此限ニアラズ又現ニ存在スル契
約ハ全然新シキ問題ニ属シ充分研究シ居ラズ両政府委員ヲ
シテ現場ニ於テ決定セシムベシト答フ

第五、国庫証券ニ付スベキ利子ノ問題ハ当地ニ於テハ現行
利率ハ不明ノ点多ク事専門ニ属スルヲ以テ北京ニ於テ決定
スベシト述べタルニ支那側ハ當地ニ於テ決定シタシト主張
シ結局此点ハ更ニ明日鉄道引渡ニ閔スル全般的成案作成ノ
際ニ譲ル事トセリ

第六、支那側ハ斯ノ如ク鉄道問題ノ解決ト共ニ山東問題ハ
終了セル處今日迄日支間ニ決議セル事項ヲ華府會議長ニ
報告スベシト提議シタルニ依リ埴原ハ山東交渉ハ華府會議
ノ一部ニ非ズ從ツテ華府會議ノ議長トシテ「ヒューズ」氏
ニ報告スルノ義務ナシ单ニ本交渉ニ閔シ斡旋ノ勞ヲ執リタ
ル「ベルフオア」「ヒューズ」両氏ニ対シテハ之ニ通知ス

ING QUESTIONS RELATIVE TO SHANTUNG
Japan and China, being equally animated by a sincere
desire to settle amicably and in accordance with their common interest outstanding questions relative to Shantung, have resolved to conclude a treaty for the settlement of such questions, and have to that end named as their Plenipotentiaries, that is to say:

His Majesty the Emperor of Japan:

Baron Tomosaburo Kato, Minister of the Navy;
Baron Kijuro Shidehara, Ambassador Extraordinary
and Plenipotentiary; and

Masanao Hanihara, Vice-Minister for Foreign Affairs;

His Excellency the President of the Chinese Republic:
Sao-Ke Alfred Sze, Envoy Extraordinary and Minister Plenipotentiary;

Vikyuin Wellington Koo, Envoy Extraordinary and Minister Plenipotentiary; and

Chung-Hui Wang, Former Minister of Justice;

Who, having communicated to each other their respective full powers, found to be in good and due form, have agreed upon the following Articles:

SECTION I.

RESTORATION OF THE FORMER GERMAN LEASED TERRITORY OF KIAOCHOW.

ARTICLE I.

Japan shall restore to China the former German Leased Territory of Kiaochow.

ARTICLE II.

The Government of Japan and the Government of the Chinese Republic shall each appoint three Commissioners to form a Joint Commission, with powers to make and carry out detailed arrangements relating to the transfer of the administration of the former German Leased Territory of Kiaochow and to the transfer of public properties in the said Territory and to settle other matters likewise requiring adjustment.

For such purposes, the Joint Commission shall meet

by China of the said Territory and of the Fifty Kilometre Zone around Kiaochow Bay.

SECTION II.

TRANSFER OF PUBLIC PROPERTIES.

ARTICLE V.

The Government of Japan undertakes to transfer to the Government of the Chinese Republic all public properties including land, buildings, works or establishments in the former German Leased Territory of Kiaochow, whether formerly possessed by the German authorities, or purchased or constructed by the Japanese authorities during the period of the Japanese administration of the said Territory, except those indicated in Article VII of the present Treaty.

ARTICLE VI.

In the transfer of public properties under the preceding Article, no compensation will be claimed from the Government of the Chinese Republic: Provided, however, that for those purchased or constructed by the

immediately upon the coming into force of the present Treaty.

ARTICLE III.

The transfer of the administration of the former German Leased Territory of Kiaochow and the transfer of public properties in the said Territory, as well as the adjustment of other matters under the preceding Article, shall be completed as soon as possible, and, in any case, not later than six months from the date of the coming into force of the present Treaty.

ARTICLE IV.

The Government of Japan undertakes to hand over to the Government of the Chinese Republic, upon the transfer to China of the administration of the former German Leased Territory of Kiaochow, such archives, registers, plans, title-deeds and other documents in the possession of Japan, or certified copies thereof, as may be necessary for the transfer of the administration, as well as those that may be useful for the subsequent administration

Japanese authorities, and also for the improvements on or additions to those formerly possessed by the German authorities, the Government of the Chinese Republic shall refund a fair and equitable proportion of the expenses actually incurred by the Government of Japan, having regard to the principle of depreciation and continuing value.

ARTICLE VII.

Such public properties in the former German Leased Territory of Kiaochow as are required for the Japanese Consulate to be established in Tsingtao shall be retained by the Government of Japan, and those required more especially for the benefit of the Japanese community, including public schools, shrines and cemeteries, shall be left in the hands of the said community.

ARTICLE VIII.

Details of the matters referred to in the preceding three Articles shall be arranged by the Joint Commission provided for in Article II of the present Treaty.

WITHDRAWAL OF JAPANESE TROOPS.

ARTICLE IX.

The Japanese troops, including gendarmes, now stationed along the Tsingtao-Tsinanfu Railway and its branches, shall be withdrawn as soon as the Chinese police or military force shall have been sent to take over the protection of the Railway.

ARTICLE X.

The disposition of the Chinese police or military force and the withdrawal of the Japanese troops under the preceding Article may be effected in sections.

The date of the completion of such process for each section shall be arranged in advance between the competent authorities of Japan and China.

The entire withdrawal of such Japanese troops shall be effected within three months, if possible, and, in any case, not later than six months, from the date of the signature of the present Treaty.

TSINGTAO-TSINANFU RAILWAY.

ARTICLE XIV.

Japan shall transfer to China the Tsingtao-Tsinanfu Railway and its branches, together with all other properties appurtenant thereto, including wharves, warehouses and other similar properties.

ARTICLE XV.

China undertakes to reimburse to Japan the actual value of all the Railway properties mentioned in the preceding Article.

The actual value to be so reimbursed shall consist of the sum of fifty-three million four hundred and six thousand, one hundred and forty-one (53,406,141) gold Marks (which is the assessed value of such portion of the said properties as was left behind by the Germans), or its equivalent, plus the amount which Japan, during her administration of the Railway, has actually expended for permanent improvements on or additions to the said properties, less a suitable allowance for depreciation.

It is understood that no charge will be made with respect to the wharves, warehouses and other similar properties mentioned in the preceding Article, except for such permanent improvements on or additions to them as may have been made by Japan, during her administration of the Railway, less a suitable allowance for depreciation.

ARTICLE XVI.

The Government of Japan and the Government of the Chinese Republic shall each appoint three Commissioners to form a Joint Railway Commission, with powers to appraise the actual value of the Railway properties on the basis defined in the preceding Article, and to arrange the transfer of the said properties.

ARTICLE XVII.

The transfer of all the Railway properties under Article XIV of the present Treaty shall be completed as soon as possible, and, in any case, not later than nine months from the date of the coming into force of

ARTICLE XI.

The Japanese garrison at Tsingtao shall be completely withdrawn simultaneously, if possible, with the transfer to China of the administration of the former German Leased Territory of Kiaochow, and, in any case, not later than thirty days from the date of such transfer.

SECTION IV.

MARITIME CUSTOMS AT TSINGTAO.

ARTICLE XII.

The Custom House of Tsingtao shall be made an integral part of the Chinese Maritime Customs upon the coming into force of the present Treaty.

ARTICLE XIII.

The Provisional Agreement of August 6, 1915, between Japan and China, relating to the reopening of the Office of the Chinese Maritime Customs at Tsingtao shall cease to be effective upon the coming into force of the present Treaty.

SECTION V.

the present Treaty.

ARTICLE XVIII.

To effect the reimbursement under Article XV of the present Treaty, China shall deliver to Japan simultaneously with the completion of the transfer of the Railway properties, Chinese Government Treasury Notes, secured on the properties and revenues of the Railway, and running for a period of fifteen years, but redeemable, whether in whole or in part, at the option of China, at the end of five years from the date of the delivery of the said Treasury Notes, or at any time thereafter upon six months' previous notice.

ARTICLE XIX.

Pending the redemption of the said Treasury Notes under the preceding Article, the Government of the Chinese Republic will select and appoint, for so long a period as any part of the said Treasury Notes shall remain unredeemed, a Japanese subject to be Traffic Manager, and another Japanese subject to be Chief Ac-

to the common activity of an international financial group, on terms to be arranged between the Government of the Chinese Republic and the said group.

SECTION VII.

MINES.

ARTICLE XXI.

The mines of Tschwan, Fangtze and Chinlingchen, for which the mining rights were formerly granted by China to Germany, shall be handed over to a company to be formed under a special charter of the Government of the Chinese Republic, in which the amount of Japanese capital shall not exceed that of Chinese capital.

The mode and terms of such arrangement shall be determined by the Joint Commission provided for in Article II of the present Treaty.

SECTION VIII.

OPENING OF THE FORMER GERMAN
LEASED TERRITORY OF KIAOCHOW.

ARTICLE XXII.

co-stant jointly with the Chinese Chief Accountant and with co-ordinate functions.

These officials shall all be under the direction, control and supervision of the Chinese Managing Director, and removable for cause.

ARTICLE XX.

Financial details of a technical character relating to the said Treasury Notes, not provided for in this Section, shall be determined in common accord between the Japanese and Chinese authorities as soon as possible, and, in any case, not later than six months from the date of the coming into force of the present Treaty.

SECTION VI.

EXTENSIONS OF THE TSINGTAO-TSINANFU RAILWAY.

ARTICLE XXI.

The concessions relating to the two extensions of the Tsingtao-Tsinanfu Railway, namely, the Tsinanfu-Shunteh and the Kaomi-Hsuehfu lines, shall be made open

The Government of Japan declares that it will not seek the establishment of an exclusive Japanese settlement, or of an international settlement, in the former German Leased Territory of Kiaochow.

The Government of the Chinese Republic, on its part, declares that the entire area of the former German Leased Territory of Kiaochow will be opened to foreign trade, and that foreign nationals will be permitted freely to reside and to carry on commerce, industry and other lawful pursuits within such area.

ARTICLE XXIV.

The Government of the Chinese Republic further declares that vested rights lawfully and equitably acquired by foreign nationals in the former German Leased Territory of Kiaochow, whether under the German regime or during the period of the Japanese administration, will be respected.

All questions relating to the status or validity of such vested rights acquired by Japanese subjects or

Japanese companies shall be adjusted by the Joint Commission provided for in Article II of the present Treaty.

SECTION IX.

SALT INDUSTRY.

ARTICLE XXV.

Whereas the salt industry is a Government monopoly in China, it is agreed that the interests of Japanese subjects or Japanese companies actually engaged in the said industry along coast of Kiaochow Bay shall be purchased by the Government of the Chinese Republic for fair compensation, and that the exportation to Japan of a quantity of salt produced by such industry along the said coast is to be permitted on reasonable terms.

Arrangements for the above purposes, including the transfer of the said interests to the Government of the Chinese Republic, shall be made by the Joint Commission provided for in Article II of the present Treaty. They shall be completed as soon as possible, and, in any case, not later than six months from the date of the com-

ing into force of the present Treaty.

SECTION X.

SUBMARINE CABLES.

ARTICLE XXVI.

The Government of Japan declares that all the rights, title and privileges concerning the former German submarine cables between Tsingtao and Chefoo and between Tsingtao and Shanghai are vested in China, with the exception of those portions of the said two cables which have been utilized by the Government of Japan for the laying of a cable between Tsingtao and Sasebo; it being understood that the question relating to the landing and operation at Tsingtao of the said Tsingtao-Sasebo cable shall be adjusted by the Joint Commission provided for in Article II of the present Treaty, subject to the terms of the existing contracts to which China is a party.

SECTION XI.

WIRELESS STATIONS.

ARTICLE XXVII.

The Government of Japan undertakes to transfer to the Government of the Chinese Republic the Japanese wireless stations at Tsingtao and Tsinanfu, for fair compensation for the value of these stations, upon the withdrawal of the Japanese troops at the said two places, respectively.

Details of such transfer and compensation shall be arranged by the Joint Commission provided for in Article II of the present Treaty.

ARTICLE XXVIII.

The present Treaty (including the Annex thereto) shall be ratified, and the ratifications thereof shall be exchanged at Peking as soon as possible, and not later than four months from the date of its signature.

It shall come into force from the date of the exchange of ratifications.

In witness whereof, the respective Plenipotentiaries have signed the present Treaty in duplicate, in the English language, and have affixed thereto their seals.

大清國之國會之批准文書

Done at the City of Washington this fourth day of February, One Thousand Nine Hundred and Twenty-Two.

T. KATO

[L. S.]

K. SHIDEHARA

[L. S.]

M. HANIHARA

[L. S.]

SAO-KE ALFRED SZE

[L. S.]

V. K. WELLINGTON KOO

[L. S.]

CHUNG-HUI WANG

[L. S.]

ANNEX.

I.

RENUNCIATION OF PREFERENTIAL RIGHTS.

The Government of Japan declares that it renounces all preferential rights with respect to foreign assistance in persons, capital and material stipulated in the Treaty of March 6, 1898, between China and Germany.

II.

TRANSFER OF PUBLIC PROPERTIES.

大清國之國會之批准文書

It is understood that public properties to be transferred to the Government of the Chinese Republic under Article V of the present Treaty include (1) all public works, such as roads, water-works, parks, drainage and sanitary equipment, and (2) all public enterprises such as those relating to telephone, electric light, stockyard and laundry.

The Government of the Chinese Republic declares that in the management and maintenance of public works to be so transferred to the Government of the Chinese Republic, the foreign community in the former German Leased Territory of Kiaochow shall have fair representation.

The Government of the Chinese Republic further declares that, upon taking over the telephone enterprise in the former German Leased Territory of Kiaochow, it will give due consideration to the requests from the foreign community in the said Territory for such extensions and improvements in the telephone enterprise as may be reasonably required by the general interests of the public.

With respect to public enterprises relating to electric

light, stockyard and laundry, the Government of the Chinese Republic, upon taking them over, shall re-transfer them to the Chinese municipal authorities of Tsingtao, which shall, in turn, cause commercial companies to be formed under Chinese laws for the management and working of the said enterprises, subject to municipal regulation and supervision.

III.

MARITIME CUSTOMS AT TSINGTAO.

The Government of the Chinese Republic declares that it will instruct the Inspector General of the Chinese Maritime Customs (1) to permit Japanese traders in the former German Leased Territory of Kiaochow to communicate in the Japanese language with the Custom House of Tsingtao; and (2) to give consideration, within the limits of the established service regulations of the Chinese Maritime Customs, to the diverse needs of the trade of Tsingtao, in the selection of a suitable staff for the said Custom House.

way is to be constructed with Chinese capital.

VI.

OPENING OF THE FORMER GERMAN LEASED TERRITORY OF KIAOCHOW.

The Government of the Chinese Republic declares that, pending the enactment and general application of laws regulating the system of local self-government in China, the Chinese local authorities will ascertain the views of the foreign residents in the former German Leased Territory of Kiaochow in such municipal matters as may directly affect their welfare and interests.

T. KATO

K. SHIDEHARA
M. HANIHARA

V.

CHEFOO-WEIHSIEN RAILWAY.

The Government of Japan will not claim that the option for financing the Chefoo-Weihsien Railway should be made open to the common activity of the International Financial Consortium, provided that the said Rail-

SAO-KE ALFRED SZE
V. K. WELLINGTON KOO
CHUNG-HUI WANG

六 山東ニ閑スル日中直接交渉

山東懸案解決ニ閑スル條約

六二〇

日本國及支那國ハ共ニ山東ニ閑スル懸案ヲ友誼的ニ且両國ノ共同利益ニ適応シテ解決セムトスル真摯ナル希望ニ促サレ該懸案解決ノ為條約ヲ締結スルコトニ決シ之カ為左ノ如ク其ノ全權委員ヲ任命セリ

日本國皇帝陛下

海軍大臣男爵加藤友三郎

特命全權大使男爵幣原喜重郎

外務次官埴原正直

支那共和國大總統閣下

特命全權公使施肇基

特命全權公使顧維鈞

前司法大臣王寵惠

因テ各委員ハ互ニ其ノ全權委任状ヲ示シ之カ良好妥當ナルヲ認メタル後左ノ諸条ヲ協定セリ

第一章

旧独逸膠州租借地ノ還付

第一 条

日本國ハ旧独逸膠州租借地ヲ支那國ニ還付スヘシ

共同委員会ハ前記ノ目的ノ為本條約実施後直ニ会合スヘシ
日本國政府及支那共和國政府ハ旧独逸膠州租借地ノ行政ノ移転及該地域内ノ公有財產ノ移転ニ閑スル細目ノ取極ヲ作成実施シ且均シク調整ヲ要スル他ノ事項ヲ解決スルノ権限ヲ有スル共同委員会ヲ組織スル為各三名ノ委員ヲ任命スヘシ

第三 条

旧独逸膠州租借地ノ行政ノ移転及該地域内ノ公有財產ノ移転並前条ニ定ムル他ノ事項ノ調整ハ成ルヘク速ニ且如何ナル場合ニ於テモ本條約実施ノ日ヨリ六月ヲ超エサル間ニ之ヲ完了スヘシ

第四 条

日本國政府ハ旧独逸膠州租借地ノ行政ヲ支那國ニ移転スルニ際シ右行政ノ移転ニ必要ナルヘキ日本國所持ノ記録、登録簿、図面、証書其ノ他ノ文書又ハ右ノ認証謄本並支那國カ爾後該地域及膠州灣ノ周囲五十基米地帶ノ行政ヲ為スニ付有用ナルヘキ前記書類ヲ支那共和國政府ニ引渡スコトヲ約ス

第二章

公有財產ノ移転

第五 条

日本國政府ハ旧独逸膠州租借地内ノ一切ノ公有財產（土地、建物、工場又ハ營造物ヲ含ム）ハ嘗テ独逸國官憲力所有シタルモノナルト該地域ノ日本國行政ノ期間内ニ日本國

官憲力買取シ又ハ建造シタルモノナルトヲ問ハス之ヲ支那共和國政府ニ移転スルコトヲ約ス但シ本條約第七条ニ規定スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六 条

前条ニ依ル公有財產ノ移転ニ付テハ支那共和國政府ハ何等補償ヲ要求セラルルコトナカルヘシ尤モ日本國官憲力買取又ハ建造シタルモノニ付及嘗テ独逸國官憲力所有シタルモノニ対スル改良又ハ添加ニ付テハ支那共和國政府ハ日本國政府カ現実ニ支出シタル費用ニ対シ減損及存続価格ノ原則ヲ考量シ公正且衡平ナル額ヲ償還スヘシ

第十 条

青島濟南府鉄道及其ノ支線ノ沿線ニ現在駐屯スル日本國軍隊（憲兵ヲ含ム）ハ支那國ノ巡警又ハ軍隊カ該鐵道ノ保護ヲ引受クル為派遣セラルルニ至ラハ直ニ撤退スヘシ

第九 条

前条ニ規定スル支那國ノ巡警又ハ軍隊ノ配置及日本國軍隊ノ撤退ハ区間ヲ分チテ之ヲ行フコトヲ得
各區間に於ケル右手続ノ完了期日ハ日本國及支那國當該官憲ノ間に予メ之ヲ協定スヘシ
右日本國軍隊ノ全部撤退ハ本條約署名ノ日ヨリ成ルヘク三月内ニ且如何ナル場合ニ於テモ六月ヲ超エサル間ニ之ヲ実行スヘシ

六 山東ニ閑スル日中直接交渉

六二二

第十一條

青島ニ於ケル日本國守備隊ハ成ルヘク旧獨逸膠州租借地ノ行政ヲ支那國ニ移転スルト同時ニ且如何ナル場合ニ於テモ右移転ノ日ヨリ三十日ヲ超エサル間ニ全部撤退スヘシ

第四章 青島海關

第十二條 青島海關

青島稅關ハ本條約ノ実施ト共ニ全然支那海關ノ一部ト為ルヘシ

第十三條 青島濟南府鐵道

青島支那海關ノ再開ニ閑スル千九百十五年八月六日ノ日支暫行取極ハ本條約ノ実施ト共ニ其ノ効力ヲ失フヘシ

第五章 青島濟南府鐵道

日本國ハ青島濟南府鐵道及其ノ支線ヲ之ニ付屬スル他ノ一切ノ財產（埠頭倉庫及他ノ同種ノ財產ヲ含ム）ト共ニ支那國ニ移転スヘシ

第十五條 青島濟南府鐵道

日本國ハ支那共商國政府ノ國庫証券ヲ日本國ニ交付スヘシ該國庫証券ハ鐵道ノ財產及收入ヲ担保トシ其ノ期限ハ十五年トスルモ支那國ノ選択ニ依リ右証券交付ノ日ヨリ五年ノ終ニ又ハ其ノ後何時ニテモ六月ノ予告ヲ以テ全部又ハ一部ヲ償却スルコトヲ得ヘキモノトス

第十八條 青島濟南府鐵道

本條約第十五条ニ依ル償却ヲ實行スル為支那國ハ鐵道財產ノ移転完了ト同時ニ支那國政府ノ國庫証券ヲ日本國ニ交付スヘシ

第十九條 青島濟南府鐵道

本條約第十五条ニ依ル償却ヲ實行スル為支那國ハ鐵道財產ノ移転完了ト同時ニ支那國政府ノ國庫証券ヲ日本國ニ交付スヘシ該國庫証券ハ鐵道ノ財產及收入ヲ担保トシ其ノ期限ハ十五年トスルモ支那國ノ選択ニ依リ右証券交付ノ日ヨリ五年ノ終ニ又ハ其ノ後何時ニテモ六月ノ予告ヲ以テ全部又ハ一部ヲ償却スルコトヲ得ヘキモノトス

第二十一条 青島濟南府鐵道

前条ニ依ル國庫証券ノ償還期限中支那共商國政府ハ該國庫証券ノ一部ニテモ償還セラレサル間ハ日本國臣民一名ヲ運輸主任ニ、他ノ日本國民一名ヲ支那會計主任ト共同シ且對等ノ職權ヲ有スル會計主任ニ選択任用スヘシ前項ノ職員ハ總テ支那管理局長ノ指揮、管理及監督ノ下ニ属スヘク正当理由ニ因リ免セラルコトアルヘシ

第二十二条 鉛山

前記國庫証券ニ閑スル専門的ナル財政上ノ細目ニシテ本章程ニ規定セサルモノハ成ルヘク速ニ且如何ナル場合ニ於テモ

六 山東ニ閑スル日中直接交渉

支那國ハ前条ニ掲クル一切ノ鐵道財產ノ現実価格ヲ日本國ニ償却スルコトヲ約ス

右償却セラルヘキ現実価格トハ五千三百四十万六千百四十（五三、四〇六、一四一）金貨「麻」（前掲財產中獨逸人ノ遺留セル部分ノ査定額）又ハ其ノ相當額ニ日本國カ右鐵道ノ管理中前掲財產ニ加ヘタル永久的ノ改良又ハ添加ノ為現実ニ支出シタル額（相当ノ減損価格ヲ控除ス）ヲ加ヘタルモノトス

前条ニ掲クル埠頭、倉庫及他ノ同種ノ財產ニ閑シテハ日本國カ鐵道管理中ニ加ヘタル永久的ノ改良又ハ添加ノ費用（相当ノ減損価格ヲ控除ス）ヲ除クノ外何等ノ負担ヲ課セサルモノトス

第十六條 日本国政府及支那共商國政府ハ前条ニ定ムル基礎ニ依リ鐵道財產ノ現実価格ヲ評価シ且右財產ノ移転ヲ協定スルノ權限ヲ有スル鐵道共同委員會ヲ組織スル為各三名ノ委員ヲ任命スヘシ

第十七條 日本国政府及支那共商國政府ハ前条ニ定ムル基礎ニ依リ鐵道財產ノ現実価格ヲ評価シ且右財產ノ移転ヲ協定スルノ權限ヲ有スル鐵道共同委員會ヲ組織スル為各三名ノ委員ヲ任命スヘシ

本條約第十四条ニ依ル一切ノ鐵道財產ノ移転ハ成ルヘク速

第十八條 青島濟南府鐵道

本條約実施ノ日ヨリ六月ヲ超エサル間ニ日本國及支那國ノ官憲ニ於テ協同シテ之ヲ決定スヘシ

第六章 青島濟南府鐵道

第二十一條 青島濟南府鐵道

青島濟南府鐵道ノ二延長線即チ濟南府順德線及高密徐州府線ニ閑スル特權ハ支那共商國政府及國際財業團間ニ協定セラルヘキ条件ニ從ヒ右財業團ノ共同事業ニ開放セラルヘシ側ノ出資額ヲ超過スヘカラス右取極ノ様式及条件ハ本條約第二条ニ規定スル共同委員會之ヲ定ムヘシ

第八章 旧獨逸膠州租借地ノ開放

六二三

第二十三條

日本國政府ハ旧独逸膠州租借地ニ於テ日本專管居留地又ハ國際居留地ノ設置ヲ要求セサルヘキコトヲ声明ス
支那共和国政府ハ之ニ対シ旧独逸膠州租借地全地域ヲ外國貿易ノ為ニ開放スヘキコトヲ声明ス
ニ居住シ且商業、工業其ノ他一切ノ合法ノ業務ニ從事スルコトヲ許サルヘキコトヲ声明ス

二十四条

支那共和国政府ハ旧独逸膠州租借地ニ於テ外国人カ独逸国施政ノ下ニ於ケルト日本國行政ノ期間内ニ於ケルトヲ問ハス合法且公正ニ取得シタル既得権ヲ尊重スヘキコトヲ併セテ声明ス

日本國臣民又ハ日本會社ノ取得シタル右既得権ノ地位又ハ効力ニ閑スル一切ノ問題ハ本條約第二条ニ規定スル共同委員会之ヲ調整スヘシ

第九章

製 塩 業

二十五条

支那國ニ於テ製塩業ハ政府ノ專売事業ニ屬スルニ鑑ミ膠州

第十一章

無線電信局

二十七条

日本國政府ハ青島及濟南府ニ於ケル日本無線電信局ハ前記

兩地ニ於ケル各日本國軍隊ノ撤退ト共ニ此等無線電信局ノ価格ニ對シ公正ナル補償ヲ得テ之ヲ支那共和国政府ニ移転スルコトヲ約ス

二十八条

右ノ移転及補償ニ閑スル細目ハ本條約第二条ニ規定スル共同委員会之ヲ協定スヘシ

二十九条

本條約(付属書ヲ含ム)ハ批准ヲ要ス其ノ批准書ハ成ルヘク速ニ且署名ノ日ヨリ四月ヲ超エサル間ニ北京ニ於テ之ヲ交換スヘシ

本條約ハ批准書交換ノ日ヨリ実施セラルヘシ

右証拠トシテ各全權委員ハ英吉利語ノ本條約二通ニ署名調印ス

千九百二十二年二月四日華盛頓市ニ於テ之ヲ作成ス

加藤 友三郎
(印)

幣 原 喜重郎
(印)

六 山東三閑スル日中直接交渉

前記利益ヲ支那共和国政府ニ移転スルコトヲ含ム前項目的ノ為ニスル取極ハ本條約第二条ニ規定スル共同委員会之ヲ作成スヘシ右取極ハ成ルヘク速ニ且如何ナル場合ニ於テモ塩ヲ日本國ニ輸出スルコトハ適當ノ条件ヲ以テ之ヲ許可スヘキコトニ協定ス

本條約実施ノ日ヨリ六月ヲ超エサル間ニ之ヲ完了スヘシ

第十章

海底電信線

二十六条

日本國政府ハ青島芝罘間及青島上海間ノ旧独逸海底電信線ニ閑スル一切ノ権利、権原及特權ハ右両線中日本國政府カ青島佐世保間ノ海底電信線敷設ノ為ニ利用シタル部分ヲ除クノ外支那國ニ帰属スルコトヲ声明ス尤モ前記青島佐世保間ノ海底電信線ノ青島ニ於ケル陸揚及運用ニ閑スル問題ハ支那國ヲ一方ノ当事者トスル現存契約ノ条件ヲ留保シ本條約第二条ニ規定スル共同委員会之ヲ調整スヘキモノトス

埴 原 正 直

施 肇 基

(印)

顧 維 鈞

(印)

王 龍 惠

(印)

付 屬 書

一

優先権ノ拋棄

日本國政府ハ一千八百九十八年三月六日ノ支那國及獨逸國間ノ條約ニ規定スル人、資本及材料ヲ以テスル外國ノ助力ニ閑スル一切ノ優先権ヲ拋棄スルコトヲ声明ス

二

公有財産ノ移転

本條約第五条ニ依リ支那共和国政府ニ移転セラルヘキ公有財產中ニハ (一)道路、水道、公園、下水及衛生設備ノ如キ一切ノ公共施設 (二)電話、電燈、屠殺場及洗濯所ニ閑スルモノノ如キ一切ノ公共企業ヲ含ムモノトス
支那共和国政府ハ前項ニ依リ同政府ニ移転セラルヘキ公共施設ノ經營及維持ニ付旧独逸膠州租借地内ノ外國居留民團體ニ公正ナル代表権ヲ有セシムヘキコトヲ声明ス

六 山東ニ開スル日中直接交渉

支那共和国政府ハ旧独逸膠州租借地ニ於ケル電話企業ヲ引受ケタル上ハ公衆ノ一般利益上当然要求セラルヘキ該企業ノ拡張及改良ニ關シ該地域内ノ外國居留民団体ノ為ス請求ニ付相当ノ考量ヲ加フヘキコトヲ併セテ声明ス

電燈、屠殺場及洗濯所ニ開スル公共企業ニ付テハ支那共和国政府ハ其ノ引受後之ヲ青島ニ於ケル支那市政機關ニ引渡スヘク該市政機關ハ更ニ市下ニ規則及監督ノ下ニ右企業ノ經營運用ニ当ラシムル為支那国法令ニ従ヒ商事会社ヲ設立セシムヘシ

三 青島海關

支那共和国政府ハ支那海關總弁ニ對シ〔一〕 旧独逸膠州租借地ニ於ケル日本商人ニ對シ日本語ヲ用イテ青島稅關ト往復スルコトヲ許可スヘキコト〔二〕 右稅關ニ必要ナル役員ヲ選択スルニ當リテハ支那海關ノ現行任用規則ノ許ス限り青島ニ於ケル商業上ノ諸般ノ必要ヲ考量スヘキコトヲ訓令スルコトヲ声明ス

四 青島濟南府鐵道

芝罘濰縣鐵道

本條約第十六条ニ規定スル鐵道共同委員会ニ於テ其ノ權限内ニ在ル事項ニ關シ協定ヲ見ルニ至ラサルトキハ日本國政府及支那共和国政府ハ右係争事項ヲ引取り外交手段ニ依リ之ヲ商議調整スヘシ

右係争事項ノ決定ニ當リ日本國政府及支那共和国政府ハ必要アルトキハ両國政府協同シテ指名スル第三國（一國又ハ數國）ノ専門家ノ勸告ヲ求ムヘシ

五

日本國政府ハ芝罘濰縣鐵道カ支那側資本ヲ以テ建設セラル限り同鐵道ニ對スル資本供給ノ選択権ヲ國際財業團ノ同事業ニ開放スヘキコトヲ要求セサルヘシ

六

支那共和国政府ハ支那國ニ於ケル地方自治制度ヲ定ムル法令ノ制定及其ノ一般的適用ヲ見ルニ至ル迄ハ旧独逸膠州租借地内ノ外國居留民ノ福祉及利益ニ直接ノ影響アルヘキ市政事項ニ付支那地方官憲カ該居留民ノ意見ヲ確ムヘキコトヲ声明ス

加藤友三郎
幣原喜重郎
埴原正直
施肇基
顧維鈞
王寵惠

151 11年2月4日

山東縣鐵道及山東鐵路之開通ノ緣起及山東長圓及山東鐵路之開通ノ緣起及山東長圓

頃

AGREED TERMS OF UNDERSTANDING RE-

CORDED IN THE MINUTES OF THE JAPANESE

AND CHINESE DELEGATIONS CONCERNING

THE CONCLUSION OF THE TREATY FOR THE SETTLEMENT OF OUTSTANDING QUESTIONS RELATIVE TO SHANTUNG.

I. TRANSFER OF PUBLIC PROPERTIES.

1. Japanese subjects will be permitted, subject to the

provisions of Chinese law, to become members or shareholders of any of the commercial companies to be formed with respect to public enterprises mentioned in Paragraph 4 of Annex II of the Treaty.

II. WITHDRAWAL OF JAPANESE TROOPS.

2. After the withdrawal of the Japanese troops provided for in Articles IX-XI of the Treaty, no Japanese military force of any kind will remain in any part of Shantung.

III. TSINGTAO-TSINANFU RAILWAY.

3. All light railways constructed by Japan in Shantung and all properties appurtenant thereto shall be considered as part of the properties of the Tsingtao-Tsinanfu Railway.

4. The telegraph lines along the Railway shall also be considered as part of the Railway properties.

5. The Chinese authorities, upon taking over the Railway, shall have full power and discretion to retain or to remove the present employees of Japanese nationality

in the service of the Railway. In replacing such employees, reasonable notice shall be given before the date of the transfer of the Railway. Detailed arrangements regarding the replacements to take effect immediately on the transfer of the Railway are to be made by the Joint Rail way Commission provided for in Article XVI of the Treaty.

6. The entire subordinate staff of the Japanese Traffic Manager and the Japanese Chief Accountant of the Rail-way is to be appointed by the Chinese Managing Director. After two years and a half from the date of the transfer of the Railway, the Chinese Government may appoint an Assistant Traffic Manager of Chinese nationality for the period of two years and a half, and such Chinese Assistant Traffic Manager may likewise be appointed at any time upon notice being given for the redemption of the Treasury Notes under Article XVIII of the Treaty.

7. The Chinese Government is under no obligation

of the Treaty shall not be so construed as to include agriculture, or any enterprise prohibited by Chinese law or not permitted to foreign nationals under the treaties between China and foreign Powers, it being understood that this definition shall be without prejudice to the question of the salt industry provided for in Article XXV of the Treaty or to any question relating to vested rights which shall be determined in accordance with Article XXIV of the Treaty.

V. POST OFFICES.

12. All the Japanese Post Offices outside of the former German Leased Territory of Kiaochow shall be withdrawn simultaneously with the transfer of the Tsingtao-Tsinanfu Railway, if such transfer shall take place before January 1, 1923, and in any case, not later than the said date.

13. All the Japanese Post Offices within the former German Leased Territory of Kiaochow shall be withdrawn simultaneously with the transfer of the administration of the said Territory.

VI. CLAIMS.

14. The omission of any reference in the Treaty to the question of claims which Chinese citizens may have against the Japanese authorities or Japanese subjects, for the restitution of real property in Shantung or for damages to the persons and property of Chinese citizens in Shantung, shall not prejudice such claims.

15. The Chinese authorities shall furnish the Japanese authorities with a list of such claims together with all available evidence in support of each claim. Justice shall be done through diplomatic channel as regards the claims against the Japanese authorities, and through ordinary judicial procedure as regards the claims against Japanese subjects. With respect to the latter class of claims, the investigation into actual facts of each case may, if necessary, be conducted by a Joint Commission of Japanese and Chinese officials, in equal number, to be specially designated for that purpose.

to appoint Japanese subjects as members of the subordinate staff above mentioned.

8. The redemption of the Treasury Notes under Article XVIII of the Treaty will not be effected with funds raised from any source other than Chinese.

9. The Chinese Government will ask the Japanese Government for such information as may be useful in making the selection of the Japanese Traffic Manager and the Japanese Chief Accountant of the Railway.

10. All questions relating to the existing contracts or commitments made by the Japanese authorities in charge of the Railway shall be settled by the Joint Railway Commission; and, prior to the transfer of the Railway, the said Japanese authorities will not make any new contracts or commitments calculated to be harmful to the interests of the Railway.

IV. OPENING OF THE FORMER GERMAN LEASED TERRITORY OF KIAOCHOW.

11. The term "lawful pursuits" used in Article XXIII

六 山東ニ閔スル日中直接交渉

六二〇

possible for any damages which may have been directly caused by military operations of Japan during the late war.

Washington, D. C.,

February 4, 1922.

T. K. SZE.
K. S. V. K. W. K.

M. H. C. H. W.

山東懸案解決ニ閔スル条約ノ締結ニ付日本国及支那國委員カ一致シタル議事録記載ノ了解事項

第一 公有財産ノ移転

一、日本國臣民ハ支那國法令ノ規定ニ準拠スルニ於テハ条約付屬書第二ノ第四項ニ掲クル公共企業ニ閔シ設立セラルヘキ各商事会社ノ社員又ハ株主ト為ルコトヲ許サルヘシ

第二 日本国軍隊ノ撤退

二、条約第九条乃至第十二条ニ規定スル日本國軍隊ノ撤退後ハ如何ナル種類ノ日本國軍隊ト雖山東省内何レノ場所ニモ殘留セサルヘシ

第三 青島濟南府鉄道

三、日本國カ山東省内ニ建設シタル一切ノ輕便鉄道及之ニ

付属スル一切ノ財産ハ青島濟南府鉄道財産ノ一部ト認メラルヘシ
四、鉄道沿線ノ電信線モ亦鉄道財産ノ一部ト認メラルヘシ
五、支那國官憲ハ鉄道引受後該鉄道ニ勤務スル日本國籍ノ現在從業員ヲ存置シ又ハ解僱スルノ全權ト裁量トヲ有スヘシ右從業員ヲ更迭スルニ付テハ鉄道ノ移転ノ日前ニ相当ナル予告ヲ与フヘシ鉄道ノ移転後直ニ行ハルヘキ從業員更迭ニ閔スル細目ノ取極ハ條約第十六条ニ規定スル鉄道共同委員会之ヲ作成スヘシ

六、鉄道ノ日本人運輸主任及日本人會計主任ノ從属職員ハ總テ支那管理局長之ヲ任命スルモノトス鉄道ノ移転ノ日ヨリ二年半ノ後ハ支那國政府ハ支那人運輸副主任一名ヲ二年半ヲ期トシテ任命スルコトヲ得ヘク尚條約第十八条ニ依ル國庫証券償還ノ通告ヲ与ヘタル上ハ右ノ支那人運輸副主任ハ何時ニテモ之ヲ任命スルコトヲ得

七、支那國政府ハ前記ノ從属職員ニ日本國臣民ヲ任命スルノ義務ヲ有セス

八、条約第十八条ニ依ル國庫証券ノ償還ハ支那側以外ノ出所ヨリ得タル資金ヲ以テ之ヲ実行セサルヘシ

九、支那國政府ハ鉄道ノ日本人運輸主任及日本人會計主任ノ選択ヲ為スニ付有用ナルヘキ報道ヲ日本國政府ニ求ムヘシ

十、鉄道ノ管理ニ當レル日本國官憲ノ為シタル現存ノ契約又ハ容諾ニ閔スル一切ノ問題ハ鉄道共同委員会之ヲ解決スヘシ鉄道ノ移転ニ先チ右日本國官憲ハ鉄道ノ利益ニ害アリト認メラルヘキ何等ノ新ナル契約又ハ容諾ヲ為ササルヘシ

第四 旧独逸膠州租借地ノ開放

十一、条約第二十三条ノ「合法ノ業務」ナル語ハ支那國法令ヲ以テ禁止シ又ハ支那國及諸外國間ノ條約上外國人ニ許ササル農業其ノ他ノ企業ヲ含ムモノト解釈スヘカラス尤モ右解釈ハ条約第二十五条ニ規定スル製塩業ノ問題又ハ条約第二十四条ニ基キ決定セラルヘキ既得権ニ閔スル如何ナル問題ニモ影響ヲ及ホササルモノトス

第六 請 求

十二、旧独逸膠州租借地内ノ一切ノ日本國郵便局ハ右地域ノ行政ノ移転ト同時ニ撤廢セラルヘシ

十三、旧独逸膠州租借地内ノ一切ノ日本國郵便局ハ右地域ノ行政ノ移転ト同時ニ撤廢セラルヘシ

十四、山東省内ノ不動産ノ返還ニ付又ハ山東省ニ於ケル支那國人民ノ身体及財產ノ損害ニ付支那國人民カ日本國官憲又ハ日本國臣民ニ対シ有スルコトアルヘキ請求ノ問題ニ閔シ条約中ニ何等ノ規定ナキコトハ右請求ニ影響ヲ及ホササルモノトス

十五、支那國官憲ハ前記請求ノ一覽表ヲ各請求ニ閔シ入手シ得ル一切ノ証拠ト共ニ日本國官憲ニ供給スヘシ本件ノ處理ハ日本國官憲ニ對スル請求ニ付テハ外交機関ヲ通シ又日本國臣民ニ對スル請求ニ付テハ通常ノ裁判手続ニ依リ行ハルヘシ後者ニ属スル請求ニ閔シ各事件ノ事實ノ調査ハ必要アルトキハ右目的ノ為特ニ任命セラルヘキ日本國及支那國ノ同數ノ官吏ヨリ成ル共同委員会之ヲ行フヘシ

十六、日本國政府ハ最近ノ戰爭中日本國ノ軍事行動ニ因リ直接生シタルコトアルヘキ如何ナル損害ニ付テモ責任アリト認メラルコトナシ

ヲ超エサル間ニ撤廢セラルヘシ

十七、旧独逸膠州租借地ニ在ル一切ノ日本國郵便局ハ青島濟南府鉄道ノ移転カ千九百二十三年一月一日前行ハルル場合ニハ該移転ト同時ニ且如何ナル場合ニ於テモ右期日

六 山東ニ閔スル日中直接交渉

六二一

千九百二十二年二月四日華盛頓ニ於テ

六 山東二閔スル日中直接交渉

六三二

加藤
原

幣原
施原

王

改善ニ資スル處尠カラザリンハ又否ム可ザル事実ト思考セラル

將又申ス迄モ無ク今次ノ条約ハ其ノ細目ノ協定ヲ更ニ日支両國委員ノ協同審議ニ譲レルモノ尠カラズ而テ右協定事項ノ如キモ問題ニ依リテハ相當煩瑣詳密ナル実地踏査ヲ要ス可キモノアルニ付此ノ際早キニ臨デ着々準備ノ歩ヲ進メラルト共ニ條約批准ノ上ハ直ニ條約所定ノ実施委員ヲ任命セラレ我方ヨリ進デ支那政府ニ遲滯無ク条約ノ実行ヲ促サルコト極テ肝要ナル可シト思考ス其ノ辯素ヨリ篤ト御考慮ノ存スル儀トハ存ズルモ敢テ卑見ヲ呈スルノ微衷御諒察アランコトヲ切望ス

- 152 11年2月6日（着）
ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
山東善後二閔スル條約案成立ノ件
- 152 11年2月6日（着）
ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
山東善後二閔スル條約案二月三日別電第六^{〔編註〕}一八号ノ通協定ヲ了セリ

本問題交渉開始以来御訓令ノ各項全部貫徹ニ最善ノ努力ヲ尽クシタルモ充分御期待ニ酬ユル能ハザリシハ深ク遺憾トスル處ナリ然モ帝国政府ハ「ヒューズ」「バルフォア」ノ好意的斡旋ヲ快諾シ進デ直接交渉ヲ開始シ爾來會議ノ進展ニ伴ヒ着々具体的ニ表現セラレタル我公正寛容ナル態度ハ華府會議ニ對スル我誠実公明ナル方針ト相俟テ米英其ノ他各国ニ對シ極メテ良好ナル印象ヲ与ヘ延テ我国際的地位ノ

- 153 11年2月5日（着）
ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
山東條約調印ノ件
- 153 11年2月5日（着）
ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
山東條約調印ノ件

會議第六二三号（大至急）
二月四日午後五時汎米会館ニ於テ日支両国全權並「ヒューズ」「バルフォア」及英米両国会人參集山東條約ノ調印ヲ了セリ

- 154 11年2月7日（発）
内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）
山東問題決議事項發表ノ件
- 七日日支両國委員更ニ会合ノ上會議録ニ留ムルコトトセル重ナル条項ヲ整理スル筈在歐州各大使ヘ転電セリ

テハ顧公使ヨリ未夕何等ノ通報ニ接セサルモ「太平洋會議大會ニ報告備案後」云々ハ支那政府ニ於テ任意ニ記入シタルニ非ズシテ山東問題ガ英米両国ノ好意調停ニ基キ日支両全權ニ於テ会商スルコトナリタル際太平洋會議大會ニ報告備案スルコトノ話合ヒアリタルニ基ク次第ナル旨述べタルニ付本使ハ右ハ何人トノ話合ヒナルカ少クトモ日本全權ハ左様ノ事ヲ承知シ居ラズト云ヘルニ同總長ハ良クハ記憶セサルモ當時ノ報告ヲ取調ブレバ判明スベキモ確カ米國務卿カ何人カガ話シタル筈ナリト答ヘタリ

- 155 11年2月9日（着）
在中国小幡公使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
「太平洋會議大會ニ報告備案」ニツキ中國外
交総長ニ問合セノ件
- 第八四号
(二月九日北京發)
- 貴電第八〇号ニ閔シテハ去ル四日支那政府ニ書面ヲ以テ通告シ貴電第八二号ハ八日本使外交總長ニ會見電訓ノ趣旨ヲ記載シタル「メモー」ヲ手交シタル處同總長ハ日支両国ニテハ多少不満ノ点アル如キモ免ニ角重大懸案タル山東問題ノ解決ヲ見タルハ欣幸トスル所ナリト述ヘタル後本件ニ付

編註1 本電ハ内田外務大臣發ワシントン會議全權^{〔編註1〕}印ノ全權委任状電送ノ件ナリ

- 156 11年2月12日（着）
ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
山東鐵道沿線撤兵ノ速ナル實行方ニツキ申進
ノ件
- 會議第六三八号
- 山東條約中山東鐵道沿線撤兵ノ時期カ條約調印ノ日ヨリ起

六 山東三閥スル日中直接交渉

六三四

算スルコトトナリ居レルハ既ニ御承知ノ通ナル處本件撤兵
カ本來山東一般善後処分ノ解決トハ全然別箇ノ問題トシテ
考慮セラ（脱）ハ夙ニ廟議御決定相成リ現ニ從來支那政府
ニ対スル再三ノ申入レニ際シテモ總テ右ノ方針ヲ以テ声言
セラレ居ル次第ニ付撤兵ノ実行ニ付テ差支無カルヘシトハ
思考スルモ今次条約ニ於テ既ニ其ノ時期ヲ明定セル以上速
ニ之カ實行ノ措置ヲ進メラレ度ク要スルニ本件撤兵ハ新条
約実施ニ關スル我力誠意ヲ表明スルノ先駆トシテ遲滯無カ
ラムコトヲ切望セサルヲ得ス其ノ辺素ヨリ申ス迄モ無キ次
第ナカラ心付ノ儘為念申進ス

在歐州各大使ヘ転電セリ

157 11年2月12日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

中国全權ノ對日態度好転ノ件

會議第六六〇号

華府會議ノ末段頃ヨリ當地支那全權ハ漸ク日本ノ公正ナル

政策及其ノ列國間ニ於ケル勢力ヲ感知スルニ至レルモノノ
如ク本使等ニ対スル態度モ著シク懇懃ヲ加ヘ殊ニ山東問題
解決後ハ會議前ニ比シテ當地支那人ノ對日感情全ク一変シ
タルノ感アリ支那全權中最モ眞面目ナル王寵惠ノ如キハ山
東問題ノ解決ヲ以テ從來日支兩國間ニ蟠マリタル惡感情ヲ
一掃スヘキ絶好ノ機會ナリト認メ帰途上海ヨリ北京ニ到ル
迄隨處ニ啓發運動ヲ試ムル心算ナル旨ヲ本使等ニ語リ英米
人側ニ於テモ日支關係ノ改善ヲ顯著ナル事實トシテ本使等
ニ祝福ヲ寄スル者多シ

將又王寵惠及其ノ一行ハ二月十八日「シヤトル」出帆ノ
Pine Tree State ニテ上海ニ向フ筈ナルガ該船ノ横濱著
(三月一日頃) ト神戸発トノ期間ヲ利用シテ四五日間東京
其他各所漫遊ノ予定ナル趣ニ付右本邦滯在中相當ノ優遇及
便宜ヲ与ヘラル様致シタシ

事項七 會議ノ終了

1 11年2月6日（発） 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）

全權ニ対スル政府ノ謝意伝達ノ件

會議第三九六号

華府會議ニ於テ海軍制限、四國協約、山東問題、極東諸問
題ニ關スル條約文又ハ決議等個々ニ議了セラレ我對外的關係ヲ良好ニシ其地位ヲ向上シ軍備制限ノ歩ヲ進メタルノミナラズ世界平和ノ維持ニ多大ノ貢獻ヲナスコトヲ得タルハ
御同慶ノ至ニ堪エズ政府ハ我全權各位ガ此間ニ處シ困難ナル折衝ニ當リ堅忍努力克ク其ノ重任ヲ遂行セラレタルヲ多
トシ茲ニ深厚ナル感謝ノ意ヲ表ス尚隨員一同ニ於テ全權各位ヲ輔佐シ精励其ノ職責ヲ尽シタルニ對シ併セテ政府深厚
ノ謝意ヲ伝達セラレタシ

徳川全權ヘハ本電写ヲ送付シ政府ノ同公ニ対スル謝意ヲ伝
達セリ

2 11年2月8日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

七 會議ノ終了

六三五